

平成29年9月14日提出（その1）

経 営 状 況 報 告 書

鳥 取 県

目 次

(1)	公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター	1
(2)	智頭急行株式会社	23
(3)	公立大学法人 公立鳥取環境大学	32
(4)	公益財団法人 鳥取県文化振興財団	59
(5)	公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館	81
(6)	公益財団法人 鳥取県体育協会	101
(7)	一般財団法人 鳥取県観光事業団	139
(8)	公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー	162
(9)	公益財団法人 鳥取県国際交流財団	184
(10)	一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団	207
(11)	公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク	229
(12)	公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社	249
(13)	公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団	267

(14)	公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター	289
(15)	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会	311
(16)	公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター	325
(17)	鳥取県住宅供給公社	349
(18)	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター	359

(1) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
- 2 目 的 ボランティア活動、地域づくり活動及びNPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成27年4月1日
- 4 設立登記年月日 平成27年4月1日
(一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター設立登記年月日
平成26年1月23日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 4,500,000円
鳥取県出えん金 3,000,000円
県内市町村出えん金 1,500,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 9人 監 事 2人
評 議 員 深 澤 義 彦 (鳥取県市長会会長)
〃 平 井 伸 治 (鳥取県知事)
〃 藤 縄 匡 伸 (鳥取県商工会議所連合会会長)
〃 本 城 守 (株式会社新日本海新聞社社室長)
〃 松 本 昭 夫 (北栄町長)
理 事 長 宮 本 京 子
常務理事 毛 利 葉
理 事 上 田 啓 悟 (鳴り石の浜プロジェクトサブリーダー)
〃 小 倉 誠 一 (鳥取県元気づくり総本部長)
〃 岸 本 康 子 (特定非営利活動法人養生の郷理事兼事務局長)
〃 田 原 明 夫 (鳥取県商工会連合会事務局長)
〃 中 井 みずほ (T o t t o r i M a m a ' s 代表)
〃 新 名 阿 津 子 (公立大学法人鳥取環境大学環境学部環境学科准教授)
〃 森 本 智 喜 (日野ボランティア・ネットワーク事務局員)

監 事 西 谷 隆 博 (税理士)

〃 藤 本 英 興 (鳥取信用金庫理事)

7 職 員 6 人

8 事 務 所 倉吉市山根 5 5 7 番地 1 パープルタウン 2 階

二 平成28年度事業実施状況

1 事業実施に関する事項

(1) 共通事業

ア ととりの元気づくりプロジェクト

様々な団体の参画を得て、今後の具体的な取組に向けた議論を行うととりの元気づくり会議を7回（東部3回、中部2回、西部2回）開催した。

元気づくり会議では、「豊かな時間」や「人々の絆」、「幸せを感じる時間」といった鳥取県の強みを活かしたととりの元気づくりプロジェクトを東・中・西部ごとに実施した。

イ とっとり創生支援センター事業

東部・中部・西部に、県と共同設置したとっとり創生支援センターにおいて、圏域内の相談対応、伴走型支援（個別支援）を実施した。

- ・相談対応 314件
- ・伴走型支援（個別支援）団体 12団体

ウ 寄附付商品開発普及事業

寄附付商品の開発及び普及を目的とした説明会を3回（東部2回・西部1回）実施したほか、個別企業への働きかけ等により、寄附付商品を開発した。

- ・マッチング件数 2件

エ 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携による県内NPO等の資金調達支援プログラムを5件実施した。

オ クラウドファンディング支援事業

クラウドファンディングサイト「FAAVO鳥取」の運営を行うことにより、活動団体や起業家の資金調達を支援し、県内の地域づくり活動や経済活動等の促進を図った。

- ・実施プロジェクト 5件
- ・パンフレット 1回発行

カ 相談対応・出前相談事業

常設相談窓口を開設し、相談の受付・対応を行ったほか、「助成金合同説明会」と連携して、個別相談会を3回（東・中・西部各1回）実施した。

- ・相談対応 340件

キ 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を5回（東部1回、中部2回、西部2回）開催した。

ク 情報集積・発信事業

とっとり県民活動活性化センターの情報誌等を作成し、県内のNPO等へ配布するとともに、事業に併せて県内各地域に出向き、センターのPRを効果的に実施したほか、県民活動に関する情報をウェブサイト、メールマガジン、情報誌等により提供した。

- ・情報誌『いまと、これから。』2回発行 等

(2) ボランティア活動支援事業

ア 社会人ボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人ボランティア（プロボノワーカー）が、仕事などで培ったスキルや経験を活かして県内NPO等の支援するプロジェクトを実施した。

- ・プロボノワーカー 9名
- ・プロボノワーカー受入団体 2団体

イ ボランティア支援ネットワーク事業

県内のボランティア活動を支援する団体・機関が互いの現状と課題を共有・検討する会議を1回開催した。

ボランティア活動を支援する団体・機関へ延べ25回出向いて、互いの情報を共有するとともに関係を構築した。

(3) 地域づくり活動支援事業

ア 地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が企画する研修会の開催や県内外の先進事例の視察に対して助成した。

- ・交付団体 19団体

イ 地域づくり活動ノウハウ提供事業

鳥取県における地域づくり団体協議会の事務局機能を担い、ウェブサイトやメールマガジン等により情報発信した。また、県内の地域づくり団体を訪問し、地域づくり団体協議会への登録を促進した。

- ・登録団体数 36団体（総数 94団体）

ウ 地域づくり研修参加促進事業

「第34回地域づくり団体全国研修交流会熊本大会」への案内及び参加、事後交流会を実施した。

- ・全国研修交流会参加団体 10団体14名

- ・事後交流会参加者 24名

(4) NPO活動支援事業

ア NPO経営実態把握事業

きめ細かな相談対応を行うため、NPO法人の経営実態把握資料を作成した。また、NPO法人向けアンケート調査の回収を進め、NPO法人の経営実態を調査し、NPO法人の経営実態把握資料及び課題を取りまとめた。

- ・資料作成団体 86法人

イ 専門家派遣事業

より専門的な相談に対応するため、専門家を派遣した。

- ・専門家等支援ネットワーク会議 2回

- ・専門家アドバイザー派遣制度への登録者 延べ31名

- ・専門家による相談対応 9件

ウ NPO事務力強化事業

地域づくり活動及びNPO活動におけるノウハウの提供及び団体の基盤強化を目的とした講座等を中部で6回実施した。

- ・参加者 延べ99名

エ 非営利公益活動広報補助金交付事業

チラシ作りや、ホームページの作成等、団体の広報活動に対して助成した。

- ・交付団体 20団体

2 法人運営に関する事項

(1) 評議員会・理事会の開催

(2) 職員研修

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	953	956	△ 3	
基本財産受取利息	953	956	△ 3	
事業収益	64,848,032	71,632,306	△ 6,784,274	
県民活動活性化事業	63,956,785	66,564,814	△ 2,608,029	
創生支援センター設置事業	0	3,275,467	△ 3,275,467	
事業収益	0	1,151,150	△ 1,151,150	
手数料収益	298,300	98,105	200,195	
諸謝金	592,912	542,770	50,142	
雑収益	35	0	35	
受取補助金等	1,663,200	0	1,663,200	
鳥取県補助金	1,663,200	0	1,663,200	
受取寄附金	786,000	920,000	△ 134,000	
寄附システム	406,000	400,000	6,000	
立上げ助成	380,000	520,000	△ 140,000	
雑収益	477	5,298	△ 4,821	
受取利息	477	5,298	△ 4,821	
経常収益計	67,298,662	72,558,560	△ 5,259,898	
(2) 経常費用				
事業費	52,595,094	53,885,098	△ 1,290,004	
役員報酬	1,219,187	594,548	624,639	
給料手当	24,800,590	23,096,008	1,704,582	
退職給付費用	818,520	1,197,000	△ 378,480	
法定福利費	3,773,632	3,430,327	343,305	
会議費	2,698	252,586	△ 249,888	
会場賃借料	147,772	648,210	△ 500,438	
旅費交通費	1,674,797	3,148,876	△ 1,474,079	
研修費	219,029	154,994	64,035	
通信運搬費	819,234	816,483	2,751	
消耗品費	646,379	763,890	△ 117,511	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
光熱水料費	159,679	137,392	22,287	
印刷製本費	1,880,231	2,324,220	△ 443,989	
賃借料	4,385,200	4,411,731	△ 26,531	
諸謝金	1,048,954	2,624,598	△ 1,575,644	
広告宣伝費	1,479,060	0	1,479,060	
支払負担金	1,633,440	0	1,633,440	
支払手数料	368,117	317,623	50,494	
支払助成金	2,583,000	2,016,600	566,400	
支払寄附金	786,000	920,000	△ 134,000	
委託費	0	3,247,580	△ 3,247,580	
修繕費	615,608	47,219	568,389	
燃料費	211,572	232,365	△ 20,793	
保険料	427,151	565,504	△ 138,353	
租税公課	2,691,234	2,933,344	△ 242,110	
雑費	204,010	4,000	200,010	
管理費	14,545,931	13,624,106	921,825	
役員報酬	385,007	187,752	197,255	
給料手当	7,831,765	7,293,476	538,289	
退職給付費用	258,480	378,000	△ 119,520	
法定福利費	1,191,673	1,083,261	108,412	
福利厚生費	10,594	0	10,594	
会議費	553	51,735	△ 51,182	
会場賃借料	30,267	0	30,267	
旅費交通費	343,031	644,951	△ 301,920	
研修費	44,861	31,746	13,115	
通信運搬費	167,795	167,231	564	
減価償却費	44,996	34,124	10,872	
消耗什器備品	185,436	0	185,436	
消耗品費	132,391	156,460	△ 24,069	
印刷製本費	385,108	476,045	△ 90,937	
修繕費	126,088	9,671	116,417	
新聞図書費	166,639	101,138	65,501	
燃料費	43,334	47,593	△ 4,259	
光熱水料費	32,705	28,141	4,564	
賃借料	898,174	903,607	△ 5,433	
保守管理費	158,760	85,320	73,440	
保険料	87,489	115,826	△ 28,337	
諸謝金	214,846	537,568	△ 322,722	
租税公課	551,217	600,806	△ 49,589	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
広告宣伝費	302,940	0	302,940	
支払負担金	334,560	0	334,560	
支払報酬	500,040	610,200	△ 110,160	
支払利息	0	14,400	△ 14,400	
支払手数料	75,397	65,055	10,342	
雑費	41,785	0	41,785	
經常費用計	67,141,025	67,509,204	△ 368,179	
評価損益等調整前当期經常増減額	157,637	5,049,356	△ 4,891,719	
評価損益等計	0	0	0	
当期經常増減額	157,637	5,049,356	△ 4,891,719	
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	157,637	5,049,356	△ 4,891,719	
一般正味財産期首残高	5,120,244	70,888	5,049,356	
一般正味財産期末残高	5,277,881	5,120,244	157,637	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	858,900	1,008,500	△ 149,600	
特定資産運用益	16	102	△ 86	
一般正味財産への振替額	△ 786,000	△ 920,000	134,000	
当期指定正味財産増減額	72,916	88,602	△ 15,686	
指定正味財産期首残高	4,841,819	4,753,217	88,602	
指定正味財産期末残高	4,914,735	4,841,819	72,916	
III 正味財産期末残高	10,192,616	9,962,063	230,553	

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	953			953
基本財産受取利息	953			953
事業収益	50,336,225	14,511,807		64,848,032
県民活動活性化事業	50,037,925	13,918,860		63,956,785
手数料収益	298,300			298,300
諸謝金		592,912		592,912
雑収益		35		35
受取補助金等	1,663,200			1,663,200
鳥取県補助金	1,663,200			1,663,200
受取寄附金	786,000			786,000
寄附システム	406,000			406,000
立上げ助成	380,000			380,000
雑収益	477			477
受取利息	477			477
経常収益計	52,786,855	14,511,807	0	67,298,662
(2) 経常費用				
事業費	52,595,094			52,595,094
役員報酬	1,219,187			1,219,187
給料手当	24,800,590			24,800,590
退職給付費用	818,520			818,520
法定福利費	3,773,632			3,773,632
会議費	2,698			2,698
会場賃借料	147,772			147,772
旅費交通費	1,674,797			1,674,797
研修費	219,029			219,029
通信運搬費	819,234			819,234
消耗品費	646,379			646,379
光熱水料費	159,679			159,679
印刷製本費	1,880,231			1,880,231
賃借料	4,385,200			4,385,200

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
諸謝金	1,048,954			1,048,954
広告宣伝費	1,479,060			1,479,060
支払負担金	1,633,440			1,633,440
支払手数料	368,117			368,117
支払助成金	2,583,000			2,583,000
支払寄附金	786,000			786,000
修繕費	615,608			615,608
燃料費	211,572			211,572
保険料	427,151			427,151
租税公課	2,691,234			2,691,234
雑費	204,010			204,010
管理費		14,545,931		14,545,931
役員報酬		385,007		385,007
給料手当		7,831,765		7,831,765
退職給付費用		258,480		258,480
法定福利費		1,191,673		1,191,673
福利厚生費		10,594		10,594
会議費		553		553
会場賃借料		30,267		30,267
旅費交通費		343,031		343,031
研修費		44,861		44,861
通信運搬費		167,795		167,795
減価償却費		44,996		44,996
消耗什器備品		185,436		185,436
消耗品費		132,391		132,391
印刷製本費		385,108		385,108
修繕費		126,088		126,088
新聞図書費		166,639		166,639
燃料費		43,334		43,334
光熱水料費		32,705		32,705
賃借料		898,174		898,174
保守管理費		158,760		158,760
保険料		87,489		87,489
諸謝金		214,846		214,846
租税公課		551,217		551,217
広告宣伝費		302,940		302,940
支払負担金		334,560		334,560
支払報酬		500,040		500,040
支払手数料		75,397		75,397

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
雑費		41,785		41,785
経常費用計	52,595,094	14,545,931	0	67,141,025
評価損益等調整前当期経常増減額	191,761	△ 34,124	0	157,637
評価損益等計				0
当期経常増減額	191,761	△ 34,124	0	157,637
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	191,761	△ 34,124	0	157,637
一般正味財産期首残高	5,083,480	36,764	0	5,120,244
一般正味財産期末残高	5,275,241	2,640	0	5,277,881
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	858,900			858,900
特定資産運用益	16			16
一般正味財産への振替額	△ 786,000			△ 786,000
当期指定正味財産増減額	72,916	0	0	72,916
指定正味財産期首残高	4,841,819	0	0	4,841,819
指定正味財産期末残高	4,914,735	0	0	4,914,735
III 正味財産期末残高	10,189,976	2,640	0	10,192,616

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,481,730	12,196,076	△ 3,714,346
未収金	69,510	48,575	20,935
流動資産合計	8,551,240	12,244,651	△ 3,693,411
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
基本財産合計	4,500,000	4,500,000	0
(2) 特定資産			
普通預金	414,735	341,819	72,916
特定資産合計	414,735	341,819	72,916
(3) その他固定資産			
什器備品	102,168	102,168	0
ソフトウェア	652,320	0	652,320
減価償却累計額	△ 110,400	△ 65,404	△ 44,996
その他固定資産合計	644,088	36,764	607,324
固定資産合計	5,558,823	4,878,583	680,240
資産合計	14,110,063	17,123,234	△ 3,013,171
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,741,950	3,293,845	△ 1,551,895
預り金	716,597	357,426	359,171
未払消費税等	1,458,900	3,509,900	△ 2,051,000
流動負債合計	3,917,447	7,161,171	△ 3,243,724
負債合計	3,917,447	7,161,171	△ 3,243,724
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	4,914,735	4,841,819	72,916
指定正味財産合計	4,914,735	4,841,819	72,916
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(414,735)	(341,819)	(72,916)
2 一般正味財産	5,277,881	5,120,244	157,637

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
正味財産合計	10,192,616	9,962,063	230,553
負債及び正味財産合計	14,110,063	17,123,234	△ 3,013,171

三 平成29年度事業計画

1 共通事業

(1) とっとりの元気づくりプロジェクト

「鳥取県元気づくり総合戦略」の基本方針に基づき、とっとりの元気づくり会議の議論を踏まえ、「豊かな自然」、「人と人との絆」、「幸せを感じる時間」といった鳥取県固有の強みを活かすテーマを設定して民間主体のプロジェクトチームを東・中・西部に設け、テーマごとにプログラム（一連の事業）を実施する。

(2) とっとり創生支援センター事業

東部・中部・西部地域にとっとり創生支援センターを設置し、圏域内の相談対応、団体間・他分野機関とのネットワーク構築支援を実施する。

(3) 寄附付商品開発普及事業

消費者が商品等を購入・利用するごとに、その売上げの一部を活動団体等に寄附する取組である「寄附付商品」を県内に普及するため、モデル的な寄附付商品の開発を支援する。

(4) 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携を強化し、寄附や参加、連携を促すマッチングの仕組み等、県内NPO等の資金調達支援プログラムを検討・実施する。

(5) クラウドファンディング支援事業

クラウドファンディングサイト「FAAVO鳥取」の運営を行うことにより、活動団体や起業家の資金調達を支援し、県内の地域づくり活動や経済活動等の促進を図る。

(6) 震災復興活動支援センター事業

中部に震災復興活動支援センターを設置し、鳥取県中部地震からの復興に向けた住民活動・民間活動を支援し、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図る。

(7) 相談対応・出前相談事業

県民・NPO等からの県民活動に関する幅広い相談に対応する。

(8) 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

(9) 情報集積・発信事業

ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等県民活動の活性化に資する県内外の情報を収集し、報告会等を開催するなど、県民及びNPO等に広く発信する。

2 ボランティア活動支援事業

(1) 社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人・若者ボランティア（プロボノワーカー）を発掘・育成し、県内でプロボノ支援が循環していく仕組みづくりを行い、「プロボノ」を県内に普及する。

(2) ボランティア支援ネットワーク事業

県内のNPO等を対象としたボランティアのマネジメント等に関する研修を開催するほか、ボランティア活動を支援する団体・機関と、必要な情報を共有し連携する。

3 地域づくり活動支援事業

(1) 地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が講師を招聘して企画する研修会及び講演会や地域づくり団体全国研修交流会への参加に要する経費の一部を補助する。

(2) 地域づくり活動ノウハウ提供事業

地域づくり団体の登録を推進するとともに、ホームページ等を通じて情報発信する。また、地域づくり団体や活動者に応じた相談対応を行う。

県内の地域づくり活動の活性化を図るため、香川県で開催される「地域づくり団体全国研修交流会」について、地域づくり団体の参加を促進する。

4 NPO活動支援事業

(1) NPO経営実態把握事業

NPO法人経営実態調査を実施し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「NPO経営実態把握資料」を更新する。

(2) 専門家派遣事業

NPO等からの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、行政書士、社会保険労務士に関する専門家を出前相談会へ派遣する。その他、専門家を構成員とするNPO支援のためのネットワーク会議を開催する。

(3) NPO事務力強化事業

会計基準活用講座等の団体の基盤強化につながる事務力向上を目的とした講座を実施する。

(4) 非営利公益活動広報補助金交付事業

チラシ作りやホームページの作成など、団体の広報活動に要する経費の一部を補助する。

(5) 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

鳥取県の特定非営利活動法人の条例個別指定制度に基づく指定を受けるため必要と認められる経費の一部を補助する。

5 法人業務

- (1) 評議員会及び理事会の開催
- (2) 信頼される事務局機能の構築

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
事業収益	78,409	63,957	14,452	
県民活動活性化事業	65,370	63,957	1,413	
震災復興活動支援センター事業	13,039	0	13,039	
受取補助金等	2,944	1,800	1,144	
受取県補助金	1,944	1,800	144	
SAVE JAPAN補助金	1,000	0	1,000	
受取寄附金	1,000	786	214	
ろうきんNPO立ち上げ助成収益	400	380	20	
ろうきんNPO寄附システム受取寄附金	600	406	194	
雑収益	3	3	0	
受取利息	3	3	0	
経常収益計	82,357	66,547	15,810	
(2) 経常費用				
事業費	67,032	53,423	13,609	
役員報酬	1,338	2,020	△ 682	
給与手当	31,738	23,778	7,960	
退職金給付費用	985	1,368	△ 383	
法定福利費	5,068	3,557	1,511	
会議費	0	7	△ 7	
旅費交通費	1,737	3,214	△ 1,477	
通信運搬費	1,150	1,309	△ 159	
広告宣伝費	849	315	534	
消耗什器備品費	244	0	244	
消耗品費	1,392	1,108	284	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
印刷製本費	2,429	2,677	△ 248	
光熱水料費	244	235	9	
賃借料	5,701	4,831	870	
諸謝金	1,052	1,255	△ 203	
租税公課	3,040	2,010	1,030	
支払手数料	314	1,646	△ 1,332	
支払助成金	3,200	2,950	250	
支払寄附金	1,000	786	214	
委託費	1,184	0	1,184	
雑費	0	357	△ 357	
修繕費	316	0	316	
燃料費	1,525	0	1,525	
保険料	499	0	499	
支払負担金	1,650	0	1,650	
保守料	67	0	67	
保守管理費	99	0	99	
新聞図書費	211	0	211	
管理費	17,125	13,124	4,001	
役員報酬	422	638	△ 216	
給与手当	10,022	7,509	2,513	
退職金給付費用	311	432	△ 121	
法定福利費	1,600	1,123	477	
会議費	0	2	△ 2	
旅費交通費	356	658	△ 302	
通信運搬費	236	268	△ 32	
減価償却費	37	34	3	
消耗什器備品費	50	0	50	
消耗品費	285	227	58	
印刷製本費	498	548	△ 50	
光熱水料費	50	48	2	
燃料費	312	0	312	
賃借料	1,168	990	178	
諸謝金	215	257	△ 42	
租税公課	567	390	177	
委託費	212	0	212	
修繕費	65	0	65	
新聞図書費	43	0	43	
保守管理費	20	0	20	
保険料	102	0	102	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
支払報酬	490	0	490	
支払手数料	64	0	64	
経常費用計	84,157	66,547	17,610	
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 1,800	0	△ 1,800	
当期経常増減額	△ 1,800	0	△ 1,800	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,800	0	△ 1,800	
一般正味財産期首残高	5,120	0	5,120	
一般正味財産期末残高	3,320	0	3,320	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
受取寄附金	1,000	786	214	
ろうきんNPO立ち上 げ助成収益	600	380	220	
ろうきんNPO寄附シ ステム受取寄附金	400	406	△ 6	
一般正味財産への振替額	△ 1,001	△ 787	△ 214	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,500	4,500	0	
指定正味財産期末残高	4,500	4,500	0	
III 正味財産期末残高	7,820	4,500	3,320	

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
事業収益	61,284	17,125		78,409
県民活動活性化事業	48,245	17,125		65,370
震災復興活動支援センター事業	13,039			13,039
受取補助金等	2,944			2,944
受取県補助金	1,944			1,944
SAVE JAPAN補助金	1,000			1,000
受取寄附金	1,000			1,000
ろうきんNPO立ち上げ助成収益	400			400
ろうきんNPO寄附システム受取寄附金	600			600
雑収益	3			3
受取利息	3			3
経常収益計	65,232	17,125	0	82,357
(2) 経常費用				
事業費	67,032			67,032
役員報酬	1,338			1,338
給与手当	31,738			31,738
退職金給付費用	985			985
法定福利費	5,068			5,068
旅費交通費	1,737			1,737
通信運搬費	1,150			1,150
広告宣伝費	849			849
消耗什器備品費	244			244
消耗品費	1,392			1,392
印刷製本費	2,429			2,429

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
光熱水料費	244			244
賃借料	5,701			5,701
諸謝金	1,052			1,052
租税公課	3,040			3,040
支払手数料	314			314
支払助成金	3,200			3,200
支払寄附金	1,000			1,000
委託費	1,184			1,184
修繕費	316			316
燃料費	1,525			1,525
保険料	499			499
支払負担金	1,650			1,650
保守料	67			67
保守管理費	99			99
新聞図書費	211			211
管理費		17,125		17,125
役員報酬		422		422
給与手当		10,022		10,022
退職金給付費用		311		311
法定福利費		1,600		1,600
旅費交通費		356		356
通信運搬費		236		236
減価償却費		37		37
消耗什器備品		50		50
消耗品費		285		285
印刷製本費		498		498
光熱水料費		50		50
燃料費		312		312
賃借料		1,168		1,168
諸謝金		215		215
租税公課		567		567
委託費		212		212
修繕費		65		65
新聞図書費		43		43
保守管理費		20		20
保険料		102		102
支払報酬		490		490
支払手数料		64		64
經常費用計	67,032	17,125	0	84,157

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
当期経常増減額	△ 1,800	0	0	△ 1,800
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,800	0	0	△ 1,800
一般正味財産期首残高	5,120	0	0	5,120
一般正味財産期末残高	3,320	0	0	3,320
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
受取寄附金	1,000			1,000
ろうきんNPO立ち	600			600
上げ助成収益				
ろうきんNPO寄附	400			400
システム受取寄附金				
一般正味財産への振替額	△ 1,001			△ 1,001
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500	0	0	4,500
指定正味財産期末残高	4,500	0	0	4,500
III 正味財産期末残高	7,820	0	0	7,820

(2) 智頭急行株式会社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 智頭急行株式会社
- 2 目 的 鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 昭和61年5月31日
- 4 資 本 金 450,000,000円(9,000株)
- 5 株 主
- | | |
|------|----------------------|
| 鳥取県 | 152,500,000円(3,050株) |
| 兵庫県 | 60,000,000円(1,200株) |
| 鳥取市 | 50,550,000円(1,011株) |
| 岡山県 | 36,450,000円(729株) |
| 各市町村 | 89,300,000円(1,786株) |
| 民間企業 | 58,500,000円(1,170株) |
| 各団体 | 2,700,000円(54株) |
- 6 役 員
- 取締役 14人 監査役 2人
- 取締役会長 平井伸治(鳥取県知事)
- 取締役副会長 荒木一聡(兵庫県副知事)
- 取締役副会長 宮地俊明(岡山県副知事)
- 代表取締役社長 城平守朗
- 代表取締役常務 松本俊一
- 取締役 深澤義彦(鳥取市長)
- ” 吉田英人(八頭町長)
- ” 寺谷誠一郎(智頭町長)
- ” 青木秀樹(西粟倉村長)
- ” 庵途典章(佐用町長)
- ” 遠山寛(上郡町長)
- ” 山本陽一郎(株式会社山陰合同銀行代表取締役専務執行役員)
- ” 丸山明則(神姫バス株式会社専務取締役)

取締役 足立 日出男 (株式会社鳥取銀行取締役専務執行役員)

監査役 石田 耕太郎 (倉吉市長)

〃 福井 眞澄 (兵庫信用金庫推進役)

7 従業員 72人

8 事務所 本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地1

運輸部 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地2

大原事業所 岡山県美作市古町1550番地2

二 平成28年度事業実施状況

1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取り組み、無事故で終了した。

特急列車の利用状況は、10月に発生した鳥取県中部地震による風評被害の影響や1月、2月の4日間の豪雪により特急列車83本が全運休したが、台風等の影響も少なく比較的好調に推移したため、通期では前年比0.3%減と前年並みを確保できた。

(1) 列車利用状況 (単位：人、%)

区分	当期	前期	増減数	前期比	主な要因
スーパーはくと	629,076	630,443	△1,367	99.8	地震と豪雪による 落込みがあったが 前年並みを確保
スーパーいなば	259,593	260,521	△928	99.6	
特急列車 計	888,669	890,964	△2,295	99.7	
普通列車	238,930	233,961	4,969	102.1	通学定期、企画き っぷによる増

(2) 収支状況 (単位：千円、%)

区分		当期	前期	増減額	前期比	主な要因
主な 収入	旅客運輸収入	1,361,720	1,372,049	△10,329	99.2	乗客の減
	運輸雑収入	1,388,168	1,405,379	△17,211	98.8	車両使用料の減
営業収益 計		2,749,888	2,777,428	△27,540	99.0	
主な 費用	修繕費	826,965	801,597	25,368	103.2	構造物他修繕の増
	動力費	191,796	247,679	△55,883	77.4	原油価格の減
	減価償却費	378,489	325,436	53,053	116.3	車両他投資の増
営業費用 計		2,352,142	2,332,253	19,889	100.9	
営業利益		397,746	445,175	△47,729	89.3	
経常利益		407,480	436,784	△29,304	93.3	

(3) ダイヤ改正の実施

平成29年春のダイヤ改正を3月4日に実施し、JR線との列車の接続の調整により列車ダイヤの微調整などの見直しを行った。

(4) 安全対策の実施状況

安全対策については、経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする職場風土の構築に向けて安全を更に確かなものとするため、様々な訓練や関係法令等の勉強会実施な

どによる法令等の理解と遵守を深めた。

トンネルや高架橋、信号設備等の施設、設備や車両の修繕及びスーパーはくとの接客設備の改造など、中期経営計画の投資・修繕計画に沿って安全で快適な乗り心地の提供に取り組んだ。

異常時への備えでは、鉄道事故及び災害発生時の体制整備と消防、警察、自治体等との連携強化に取り組み、トンネル火災訓練や総合事故対応訓練などのほかに、佐用警察署等とのテロ対策合同訓練を、昨年度の智頭警察署に続き実施し、智頭・上郡駅、大原基地の自動販売機を緊急時解放備蓄型自販機に取替えた。また、伊勢志摩サミットや東京オリンピック開催に併せ沿線の警察署とテロ対策や鉄道事故が発生した際の連携強化について協議を行うとともに、沿線5市町村と災害等発生時相互協力に関する協定を締結した。

(5) 企画きっぷの発売状況

「東京往復割引きっぷ」、「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」、「岡山往復割引きっぷ」の発売状況は京阪神、東京方面は前年比97.7%、岡山・広島方面は93.7%と減少した。

智頭線を利用可能である外国人向けのJR-WEST RAIL PASSは山陰山陽エリアパス121.9%、山陰岡山エリアパス185.0%と増加し、新たに外国人向けコナンミステリーツアー用DETECTIVE CONAN Tottori RAIL PASSが発売された。

京阪神、岡山、広島方面からの誘客を図るため「かにカニ日帰りエクスプレス」をご利用のお客様に、引き続き日本海の干物セットをプレゼントする企画を実施した。また自由席特急券を購入することにより特急列車を利用できる「智頭線1日フリーきっぷ」や、定期券と同時に使用する「定期券用自由席回数特急券」を発売するなど、利用者の増加を図った。

普通列車については、「智頭線1日フリーきっぷ」を運転士が車内で発売するようにした。シニア向け「楽ラクきっぷ」、運転免許返納者向け「優ユウきっぷ」、「定期券休日ファミリー割引」「障がい者割引回数券」などを発売しているが、2人で利用する「普通列車ペアきっぷ」を新たに発売した。また、引き続き観光バスと連携した「ちょい乗り」に取り組み、駅窓口等でのロコミPRに取り組むとともに、沿線市町村等と連携して普通列車の利用者拡大に努めた。

(6) 利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

特急列車の利用促進については、主要駅での広報宣伝やJR、自治体等と連携して、京

都・大阪・三ノ宮や相生などの京阪神方面や岡山駅でのキャラバン・PR活動、姫路駅でのイベントを実施し、多くのお客様に「かに」や「温泉」、「スーパーはくと」の魅力をPRした。

また、旅行代理店と連携し鳥取中部地震後の「とっとりで待っています」キャンペーンに関連した旅行支援事業を活用した商品の造成など、京阪神や鳥取等での誘客や送客活動に取り組んだ。

普通列車についても、様々なイベント列車や沿線自治体と連携した臨時列車の運行、更には利用促進や地域の活性化に資するよう沿線のイベント等に積極的に参加し、一層のPR活動を行った。「お雛さま列車」や「風鈴列車」、「クリスマス列車」など四季折々のイベント列車や、「ハローウィン列車」、「恋チョコトレイン」など運行して、地域の皆さんに智頭線を知って乗ってもらう取り組みを進めた。

2 設備投資及び資金調達の状況

主な設備投資とその金額は次のとおりであり、全て自己資金で対応した。

・エンジン(特急車両用14台)、液体変速機(特急車両用16台)、CC装置更新(2台) デジタル無線機(特急車両4両)車内情報表示モニター 他	299,051千円
・接客設備改良工事(特急車両22両)	49,150千円
・ATS-P3化工事(普通列車6両)	62,930千円
・ワンマン機器更新(普通列車10両)	57,500千円
・HOT3521内装更新	30,350千円
・落石防護柵新設	73,830千円
・自動列車停止装置更新(上郡駅・大原駅)	91,298千円
・CTC駅装置更新(10駅)	89,005千円

智頭急行株式会社
損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	2,749,888,477	2,777,428,466	△ 27,539,989	
(1) 旅客運輸収入	1,361,720,106	1,372,049,559	△ 10,329,453	
(2) 運輸雑収入	1,388,168,371	1,405,378,907	△ 17,210,536	
2 営業費用	2,352,141,936	2,332,253,255	19,888,681	
(1) 運送費	1,779,330,085	1,815,897,521	△ 36,567,436	
(2) 案内宣伝費	22,301,112	17,329,342	4,971,770	
(3) 厚生福利施設費	1,513,559	2,053,441	△ 539,882	
(4) 一般管理費	101,014,622	106,369,049	△ 5,354,427	
(5) 諸税	69,493,497	65,167,617	4,325,880	
(6) 減価償却費	378,489,061	325,436,285	53,052,776	
営業損益	397,746,541	445,175,211	△ 47,428,670	
II 営業外収益	16,169,989	20,431,681	△ 4,261,692	
1 受取利息	9,587,919	16,401,729	△ 6,813,810	
2 雑収入	4,891,577	867,124	4,024,453	
3 業務受託料	1,690,493	3,162,828	△ 1,472,335	
III 営業外費用	6,436,139	28,822,822	△ 22,386,683	
1 支払利息	2,458,251	3,236,372	△ 778,121	
2 繰延資産償却	1,611,290	1,575,540	35,750	
3 雑支出	676,105	20,848,082	△ 20,171,977	
4 業務受託経費	1,690,493	3,162,828	△ 1,472,335	
經常損益	407,480,391	436,784,070	△ 29,303,679	
IV 特別利益	978,122	28,776	949,346	
V 特別損失	22,744,539	19,673,993	3,070,546	
税引前当期利益	385,713,974	417,138,853	△ 31,424,879	
法人税等	114,550,700	134,819,700	△ 20,269,000	
当期純利益	271,163,274	282,319,153	△ 11,155,879	

智頭急行株式会社
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	2,364,101,723	2,332,573,759	31,527,964
未収運賃	407,626,239	421,644,422	△ 14,018,183
未収収益	7,791,887	4,859,506	2,932,381
有価証券	400,816,889	501,067,025	△ 100,250,136
貯蔵品	314,557,353	274,501,329	40,056,024
前払費用	9,434,050	9,236,167	197,883
未収金	985,184	310,540	674,644
未収還付消費税	6,025,179	0	6,025,179
流動資産合計	3,511,338,504	3,544,192,748	△ 32,854,244
2 固定資産			
(1) 鉄道事業固定資産	2,531,403,158	2,125,753,357	405,649,801
有形固定資産	2,515,474,901	2,104,915,500	410,559,401
無形固定資産	15,928,257	20,837,857	△ 4,909,600
(2) 投資その他の資産	31,781,860	43,480,242	△ 11,698,382
差入保証金	1,910,000	1,910,000	0
長期未収金	29,772,020	41,476,712	△ 11,704,692
その他	99,840	93,530	6,310
固定資産合計	2,563,185,018	2,169,233,599	393,951,419
3 繰延資産			
開発費	3,720,861	5,332,151	△ 1,611,290
繰延資産合計	3,720,861	5,332,151	△ 1,611,290
資産合計	6,078,244,383	5,718,758,498	359,485,885

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	471,671,574	282,833,011	188,838,563
未払費用	6,536,728	6,195,978	340,750
未払法人税等	54,223,600	76,586,300	△ 22,362,700
未払消費税等	0	577,167	△ 577,167
前受運賃	1,156,825	1,317,657	△ 160,832
預り金	2,144,735	2,098,893	45,842
前受収益	17,926,765	17,939,920	△ 13,155
流動負債合計	553,660,227	387,548,926	166,111,301
2 固定負債			
長期未払金	197,862,998	275,651,688	△ 77,788,690
固定負債合計	197,862,998	275,651,688	△ 77,788,690
負債合計	751,523,225	663,200,614	88,322,611
III 純資産の部			
1 株主資本			
(1) 資本金	450,000,000	450,000,000	0
(2) 利益剰余金	4,876,721,158	4,605,557,884	271,163,274
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	4,874,021,158	4,602,857,884	271,163,274
別途積立金	2,560,000,000	2,410,000,000	150,000,000
固定資産圧縮積立金	2,040,000,000	1,910,000,000	130,000,000
繰越利益剰余金	274,021,158	282,857,884	△ 8,836,726
純資産合計	5,326,721,158	5,055,557,884	271,163,274
負債及び純資産合計	6,078,244,383	5,718,758,498	359,485,885

三 平成29年度事業計画

1 安全対策の強化

土木構造物検査等により健全度状態を正しく把握し、投資修繕計画に沿って計画的に修繕等に取り組むとともに落石安全対策を強化する。消防や警察等との連携を強め自然災害や鉄道事故、テロ等を想定した訓練で異常時対応力を高める。

2 快適性の向上とCSの向上

レール交換や道床整備など列車の快適な走行性の向上を図るとともにスーパーはくとサービス設備の改造を進める。また、旅を通じてお客さまに感動をお届けするよう安心して信頼感のあるおもてなしを実践する。

3 利用者数の確保

JR等との共同企画きっぷなどの商品造成や京阪神や山陽地域等での宣伝活動を強化する。また、自治体や観光団体等と連携してイベントや誘送客に取り組む。

4 安全意識の向上

安全を最優先する企業風土の構築を目指し、乗務員勉強会や点呼、役員訓示、個人面談等を通じて安全意識の向上を図る。

5 人材の育成

外部研修にも積極的に参加するなど、知識、技術・技能の向上に努め、社会の変化に対応できる人材を育成する。また、考課により能力に応じた処遇を進める。

(3) 公立大学法人 公立鳥取環境大学経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公立大学法人 公立鳥取環境大学
- 2 目 的 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成24年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
- 5 基本財産 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円
- 6 役員 理事 5人 監事 2人
副理事長 西山 信一 (理事長職務代理者、元鳥取県中部総合事務所長兼中部振興監)
理事 今井 正和 (学長代行者、副学長)
" 大田 斉之 (事務局長、元鳥取市経済観光部長)
" 若原 道昭 (元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長)
" 河原 正彦 (元副理事長、元鳥取県統轄監)
監事 山崎 安造 (税理士)
" 湯原 裕子 (弁護士)
- 7 教職員 教員55人、職員36人 (うち県派遣職員2人)
- 8 事務所 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
西部サテライトキャンパス 米子市角盤町一丁目55番地2
まちなかキャンパス 鳥取市末広温泉町160番地
岡山オフィス 岡山市北区中山下一丁目2番12号
関西オフィス 大阪市淀川区西中島六丁目7番3号

二 平成28年度事業実施状況

公立鳥取環境大学は、公立大学法人として5年目となる事業年度を迎え、中期目標に基づき策定した中期計画に沿い、「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

平成27年度に公立化後に入学した学生が卒業を迎え、これまでの4年間の学修成果及び改善する点等を踏まえ、平成28年3月にカリキュラム改革方針（公立鳥取環境大学版リベラルアーツ）を策定した。この方針に基づき、平成28年度から人間形成教育における専門性の強化（専門教育的科目の導入）、学部専門教育での具体的な分野の強化（重点授業科目の導入）を行い、変化する時代の要請に対応可能な基礎的知識を身に付け、実践できる人材を育成するための専門教育の充実を図った。

平成27年に文部科学省から認定を受けた「地（知）の拠点大学（COC）」事業において、地域連携型の課題（麒麟プロジェクト研究）に取り組む科目（プロジェクト研究1～4）、全学生が履修する「鳥取学」を開講し、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を図った。さらに、鳥取大学を申請校として県内の全高等教育機関が参加する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」事業に参加し、インターンシップの充実など鳥取県の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に取り組んだ。

大学の教育や研究に係る事務的な体制を強化するため、教育の研究に係る経費等の事務処理を行っていた総務課の学部事務を学部事務室として独立させた。また、名古屋市以東の一般入試の志願者数が増えたことから、平成29年度入試から新たに首都圏に受験会場を設け、志願者の確保に努めた。

評価委員会の指摘等を踏まえ、県内出身学生の経済的負担を軽減する「鳥取県内出身学生生活支援制度（下宿生 月2万円、自宅生 月1万円）」を12月に創設し、平成29年度の入学生から適用した。

平成29年度入試結果は、志願者の隔年減少、10月の鳥取県中部地震の影響等により、募集定員276人に対し、1,278人（前年比437人減）の志願者であったが、320人の入学者を確保した。また、公立化第2期の卒業生の就職内定率は97.2%となり、全国国公立大学平均97.3%と同水準であった。

鳥取駅前に設置した「まちなかキャンパス」では、ビジネス公開講座や「環大スタディ」、 「まちなか英語村」等を定期的で開催し、4,958人の利用があり、地域貢献活動への取組を推進した。本学学生が中学生、高校生の学習を支援する「環境大学スタディ」は、毎週水曜日に開催し、527人の中・高校生の利用があった。地域住民が気軽に英語に接することがで

きるよう、毎週木曜日に「まちなか英語村」を開催するとともに、東・中・西部の市町村に出向いて「出張英語村」を開催し、1,394人の参加者があった。

また、業務運営や財務内容の改善については、効率的な経費配分や競争的外部資金の獲得などに努め、年度計画を順調に履行した。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

1 教育・研究に関する目標

<TOEICスコア>

(計画) TOEIC等語学関連資格の対策講座を開設し、TOEIC600点以上を獲得した学生を表彰する。

(実績) 外国語科目(正課)でTOEICⅠ・Ⅱを開講し、600点以上得点した延べ15人の学生を表彰した。

<就職率>

(計画) 平成29年3月卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値以上を目指す。

(実績) 平成29年3月卒業生(環境学部、経営学部)の就職内定率は97.2%(平成28年3月卒業生98.1%、平成27年3月卒業生93.0%)であった。全国国公立大学平均は97.3%であり、0.1ポイント下回った。

<ECO検定受検>

(計画) ECO検定について、検定合格者の検定料全額助成や表彰などにより取得を促進し、50人以上の合格者を目指す。

(実績) 正規科目「環境と開発」で検定に対応した内容の講義を実施した。

平成28年度の合格者は158人(平成27年度合格者数129人)であった。

検定合格者には検定料の全額助成や表彰を行った。

<退学率>

(計画) 副学長(学生生活・就職担当)の下、指導教員(チューター)、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、入学後4年間での退学率9.3%以下を目指す。

(実績) 学生フォロー体制の運用で、指定科目を3回以上欠席した学生に対して、チューターと学務課による面談の実施等により、平成28年度卒業生の退学率は、4.75%であった。(平成27年度:7.8%)

<留学経験>

(計画) 留学経験学生30人以上を目指す。

(実績) 50人(平成27年度留学者数49人)が海外留学を経験した。

- ・清州大学(韓国):交換留学2人・研修交流11人
- ・ユニテック工科大学(ニュージーランド):研修交流2人・英語研修6人
- ・ウラジオストク国立経済サービス大学(ロシア):研修交流6人・ロシア語研修2人
- ・メルルハースト大学(アメリカ):英語研修2人
- ・ボンド大学(オーストラリア):英語研修18人
- ・延世大学(韓国):韓国語研修1名

<環境に関する国際会議、シンポジウム等>

(計画) サステイナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。

(実績) 12月に公立鳥取環境大学で「米国の廃物処理：廃棄物発電施設の活用」を開催した。

<競争的外部資金の申請・採択率>

(計画) 競争的外部資金の申請21件以上、近県公立大学平均の採択率以上を目指す。

(実績) 競争的外部資金の申請件数は、科学研究費、鳥取県環境学術研究等振興事業等の合計で34件(新規22件、継続12件)、そのうち採択件数は14件(新規4件、継続10件)で、全体の採択率は41.2%となり、近県公立大学科学研究費採択率平均35.3%を上回った。

<公開講座の開催回数等>

(計画) 公開講座等は24回以上開催し、受講者数900人を目指す。

(実績) サステイナビリティ研究所国際シンポジウムなど公開講座等を21回実施し、2,947人の受講者があった。

<地域活性化・地域貢献に関する研究>

(計画) 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施する。

(実績) 地域イノベーション研究センターで、15件の研究及び受託調査を実施した。また、新聞やテレビへの出演による情報発信、講演等は25件であった。

<小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数>

(計画) 小・中学校、高等学校への出前授業18回以上、学校公式行事としての利用回数

21回以上を目指す。

(実績) 高等学校で出前授業を18回実施した。また、学校の公式行事としての大学施設の利用は、大学見学19回、英語村6回の利用があった。

<海外大学との学生交流・研究交流>

(計画) 海外大学との学生交流・文化交流について、参加学生数31人以上、交流回数7回以上を目指す。

(実績) 参加学生数49人、交流回数6回(平成27年度参加学生数43人、交流回数8回)であった。

【派遣】

- ① 清州大学(韓国)
研修交流 11人(平成28年8月)
- ② ユニテック工科大学(ニュージーランド)
研修交流 2人(平成28年8月～9月)
- ③ ウラジオストク国立経済サービス大学(ロシア)
研修交流 6人(平成28年8月)

【受入】

- ① 清州大学(韓国)
研修交流 15人(平成28年8月)
- ② ユニテック工科大学(ニュージーランド)
研修交流 2人(平成28年11月～12月)
- ③ ウラジオストク国立経済サービス大学(ロシア)
先方の経済事情により中止
- ④ ミドルベリー大学(米国)
研修交流 13人(平成28年10月)

2 経営・組織に関する目標

<全学的な大学行事への参画率>

(計画) 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

(実績) オープンキャンパスのイベント(模擬授業、研究室公開)における教職員参加率は92%で目標を上回った。

<黒字化>

(計画) 黒字を維持する。

(実績) 平成28年度決算において207,175,856円の当期純利益を計上した。

<自己財源・経常的支出に占める人件費の割合>

(計画) 自己財源7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。

(実績) 自己財源842,000千円、人件費割合58.9%で目標を達成した。

<オープンキャンパス参加者数>

(計画) オープンキャンパス参加者数1,406人以上を目指す。

(実績) 8月6日(土)、7日(日)の2日間開催し、来場者は855人であった。

<志願倍率・定員充足率>

(計画) 入学定員の5倍以上の志願者を確保し、入学定員充足率100%を達成する。

(実績) 志願者1,278人、志願倍率4.6倍で、充足率は115.9%(平成28年度実績 志願者総数1,715人(6.2倍)、充足率102.2%)であった。

公立大学法人 公立鳥取環境大学
損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,589,687,410	
1 業務費	1,457,641,669	
(1) 教育経費	257,428,636	
(2) 研究経費	109,318,286	
(3) 教育研究支援経費	70,005,837	
(4) 受託研究費	9,173,378	
(5) 受託事業費	21,243,447	
(6) 役員人件費	26,120,466	
(7) 教員人件費	589,473,863	
(8) 職員人件費	374,877,756	
2 一般管理費	131,696,483	
3 財務費用	262,858	
4 雑損	86,400	
II 経常収益 (b)	1,796,857,485	
1 運営費交付金収益	915,643,867	
2 入学金収益	87,777,200	
3 授業料収益	633,717,405	
4 検定料収益	22,015,600	
5 受託研究等収益	10,738,417	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	8,862,950	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	1,875,467	
6 受託事業等収益	21,975,443	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	21,764,468	
(2) その他の団体からの受託事業等収益	210,975	
7 補助金等収益	13,087,837	
8 寄附金収益	1,631,076	
9 資産見返負債戻入	59,224,797	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	49,301,102	
(2) 資産見返補助金等戻入	389,978	
(3) 資産見返寄附金戻入	9,533,717	
10 財務収益	7,327,623	
(1) 受取利息	7,327,623	
11 雑益	23,718,220	
(1) 財産貸付料収益	7,178,157	

科 目	金 額	備 考
	円	
(2) 科学研究費間接経費収益	2,391,886	
(3) その他雑益	14,148,177	
経常利益 (c = b - a)	207,170,075	
Ⅲ 臨時損失 (d)	8,653,652	
1 固定資産除却損	8,653,652	
Ⅳ 臨時利益 (e)	8,659,433	
1 資産見返補助金等戻入	187,052	
2 資産見返寄附金戻入	8,466,600	
3 徴収不能引当金戻入益	5,781	
当期純利益 (f = c - d + e)	207,175,856	
当期総利益 (g = f)	207,175,856	

公立大学法人 公立鳥取環境大学
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,845,017,033	4,012,331,624	832,685,409
構築物	67,315,541	52,482,929	14,832,612
車両運搬具	40	40	0
工具器具備品	214,090,348	83,997,196	130,093,152
図書	341,534,324	337,001,588	4,532,736
美術品・收藏品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	158,056,220	635,990,920	△ 477,934,700
有形固定資産合計	9,141,693,506	8,637,484,297	504,209,209
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	25,217,017	40,359,103	△ 15,142,086
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	48,340	48,340	0
無形固定資産合計	25,284,857	40,426,943	△ 15,142,086
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	248,571,535	298,414,970	△ 49,843,435
その他	2,024,016	2,134,032	△ 110,016
投資その他の資産合計	250,595,551	300,549,002	△ 49,953,451
固定資産合計	9,417,573,914	8,978,460,242	439,113,672
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	1,000,817,682	1,341,875,735	△ 341,058,053
(2) 未収学生納付金収入	2,402,737	2,510,006	△ 107,269
(3) 未収入金	18,319,943	151,131,444	△ 132,811,501
(4) 有価証券	50,000,000	50,000,000	0
(5) 前払費用	1,907,056	1,853,840	53,216
(6) 立替金	410,011	454,375	△ 44,364
(7) 預け金	100,000	0	100,000
(8) 仮払金	0	97,940	△ 97,940
流動資産合計	1,073,957,429	1,547,923,340	△ 473,965,911
資産合計	10,491,531,343	10,526,383,582	△ 34,852,239
II 負債の部			

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	218,852,604	141,289,463	77,563,141
資産見返補助金等	1,985,089	2,080,439	△ 95,350
資産見返寄附金	394,751,511	350,932,045	43,819,466
建設仮勘定見返寄附金	158,056,220	635,990,920	△ 477,934,700
資産見返負債合計	773,645,424	1,130,292,867	△ 356,647,443
(2) 長期リース債務	5,855,314	11,618,353	△ 5,763,039
固定負債合計	779,500,738	1,141,911,220	△ 362,410,482
2 流動負債			
(1) 運営費交付金債務	785,787	786,152	△ 365
(2) 預り補助金等	995,066	0	995,066
(3) 寄附金債務	500,581,201	1,089,933,151	△ 589,351,950
(4) 前受受託研究費等	192,272	159,821	32,451
(5) 預り科学研究費補助金等	2,739,789	1,992,480	747,309
(6) 未払金	81,064,904	210,944,964	△ 129,880,060
(7) 未払消費税等	1,832,200	542,800	1,289,400
(8) 前受金	6,511,800	6,375,800	136,000
(9) 預り金	12,944,574	12,081,134	863,440
(10) リース債務	5,763,039	15,726,518	△ 9,963,479
(11) その他流動負債	0	154,511	△ 154,511
流動負債合計	613,410,632	1,338,697,331	△ 725,286,699
負債合計	1,392,911,370	2,480,608,551	△ 1,087,697,181
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	1,358,699,852	352,017,852	1,006,682,000
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,348,351,088	△ 1,187,338,174	△ 161,012,914
資本剰余金合計	10,348,764	△ 835,320,322	845,669,086
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	537,298,353	396,044,201	141,254,152
(2) 積立金	6,967,000	6,967,000	0
(3) 当期末処分利益	207,175,856	141,254,152	65,921,704
利益剰余金合計	751,441,209	544,265,353	207,175,856
純資産合計	9,098,619,973	8,045,775,031	1,052,844,942
負債純資産合計	10,491,531,343	10,526,383,582	△ 34,852,239

三 平成29年度事業計画

I 大学の教育・研究・地域貢献の質の向上

1 教育の質の向上

(1) 教育内容等

① 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明確化

- アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試と特別入試（AO入試、推薦入試（専門高校枠・地域枠のあり方を検討）、私費外国人留学生入試、社会人特別入試）を実施する。
- 文部科学省から示されたガイドラインを踏まえ、本学のアドミッション・ポリシーの策定を平成28年度中に行った。本学のアドミッション・ポリシーを踏まえ、各学部のアドミッション・ポリシーの見直しについて検討する。

② 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

- 学部毎に定めたカリキュラム・ポリシーに基づいて編成された授業科目について、新カリキュラムでは、各学部の専門科目を他学部の人間形成教育科目として6科目（平成27年度に定めたカリキュラム改革である公立鳥取環境大学版リベラルアーツ科目として）を開講し、さらに充実した教育を展開する。
- 文部科学省から示されたガイドラインを踏まえ、本学のカリキュラム・ポリシーの策定を平成28年度中に行った。本学のカリキュラム・ポリシーを踏まえ、各学部のカリキュラム・ポリシーの見直しについて検討する。
- 指導教員（チューター）が個々の学生の履修相談に応じ、支援する。
- 教育目標の達成については、成績調査や授業評価アンケート等により毎学期検証を行う。平成28年度に実施した授業評価アンケート結果等を参考に、授業方法を改善する。授業評価アンケートの内容や運用方法については、必要に応じて見直しを行い、教育方法の向上に役立てる。
- 単位互換制度について、環境教育における4大学連携をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を推進する。
- 平成31年度に実施される新教職課程の対応に向け、平成29年度中に教職課程科目の見直しを行い、新課程認定の申請を行う。
- 教職を目指す学生に適切な教育を行い、教育実習時期・受入校を検討し依頼する。

③ 公立鳥取環境大学版リベラルアーツの推進

- 平成28年3月に定めた公立鳥取環境大学版リベラルアーツを推進する。環境マインドに基づく自然科学（数学を含む。）、社会科学（経済、経営、歴史等）、人文科学（文学、哲学）、外国語等、深い教養の下地となる基礎教育をリベラルアーツの基礎とし、これを深化させる教育を推進する。
- ④ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の明確化
 - 各学部のディプロマ・ポリシーに従い、学位を授与するための教育内容を随時検討する。
 - 文部科学省から示されたガイドラインを踏まえ、本学のディプロマ・ポリシーの策定を平成28年度中に行った。本学のディプロマ・ポリシーを踏まえ、各学部のディプロマ・ポリシーの見直しについて検討する。
 - 各授業の成績評価項目・基準は、あらかじめシラバス（授業計画）に明示し、ガイダンス等で説明するとともに、成績を厳正・公正に評価する。
 - 各学期終了後、個人情報の適正な管理に配慮の上、保護者に対しても成績を通知する。
 - 欠席状況や成績を基に学修意欲が低いと判断される学生には、副学長、指導教員（チューター）及び事務局が連携し、必要に応じて保護者を加えて履修指導、生活指導を行う。
 - 科目毎の学生成績情報や授業評価アンケート結果等を活用し、授業の改善につなげるとともに、FD（ファカルティ・ディベロップメント＝授業内容・方法を向上させるための取組）研修等を通じて授業の実施方法や評価方法を高める。
- ⑤ 社会で必要な基礎力を実践的に学ぶ体系整備
 - 教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境基礎養成科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）を開講する。
 - 各学部に必要な基礎学力の内容を検討し、リメディアル教育の内容を改善する。
 - 社会人としての豊かな感性の醸成につなげるよう図書館の図書やレファレンス機能を充実する。
- ⑥ 大学院改革
 - 平成28年4月に修士課程として開設した大学院の環境経営研究科について、博士課程の設置を検討する。
 - 環境経営研究科では、各ポリシーに基づきカリキュラムを実施する。

⑦ 高等学校等との連携

- 県内高等学校長との意見交換会、全国の主要都市で開催する高校教員説明会等を通じて、大学と高等学校との間で情報共有を行い、教育内容の向上を図る。
- 県教育委員会と締結した協定に基づき、県教育委員会と大学相互の教育の充実・発展に取り組む。

⑧ 国際社会で活躍できる人材の育成

- 英語教育について、コミュニケーションに重点を置いた「Intensive English 1～8」により、実践的な英語力を養成する。
- 英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるために、活動内容の充実強化を図る。
- 「中国語」、「韓国語」及び「ロシア語」を開講し、語学教育を充実する。
- 清州大学（韓国）との間で相互に留学を実施するとともに、清州大学、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）、ミドルベリー大学（米国）等との交流を継続する。
- TOEIC等語学関連資格の取得を支援するため、対策講座を開設し、TOEIC 600点以上を獲得した学生を表彰する。

⑨ 学生確保のための継続的見直し

- 進学相談会、オープンキャンパス等の受験生やその保護者と接触する機会や、新入生アンケート及び新入生保護者アンケートにより、大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、その結果を教職員全員が情報共有し、学生募集活動や教育内容等の充実に役立てる。
- 教育の取組等を高校訪問や在学生による母校訪問、高校教員対象説明会等で説明するとともに、大学案内や大学ホームページ等に掲載することにより、適切に受験生及び保護者に伝える。

(2) 教育の実施体制

① 教育・研究活動を推進する人事制度の構築

- 環境学部及び経営学部では、文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、リベラルアーツの推進やカリキュラム改革に必要な教育・研究体制を整備するため、平成29年度に6名の教員を増員配置する。

② 教員評価制度・任期制の導入

- 教員について、年度当初に教育・研究・社会貢献等ごとに目標を定め、その目

標に向かって努力していく教員評価制度を実施する。また、任期満了を迎える教員については、適正な審査の上、任期の更新を行う。

③ 学科分野の充実

- カリキュラム改革に伴い、平成29年度は環境学部では地域エネルギーシステム及び水環境管理、経営学部ではファイナンス、アジア経済論、マーケティング及び経営・経済史、人間形成教育センターでは英語分野の専任教員を増員配置する。

(3) 教育の質の改善及び向上

① 継続的な教育方法・内容の質的向上

- 教員は授業評価アンケート結果に対し、「授業の反省と改善」に関するレポートをFD委員会に提出し、改善に取り組む。
- 認証評価制度に関する省令の改正（平成30年4月改正予定）に伴い、第三期認証評価において大学における教育研究活動等の見直しを継続的に行う仕組み（内部質保証の機能）が重視されることから、IR（インスティテューショナル・リサーチ＝情報の蓄積と分析による調査分析）を含めた内部質保証を推進していく責任体制及び組織体制について検討する。
- FD研修会を複数回開催する他、他大学、機関が実施する研修会への参加やワークショップ等を通じて教員間の連携を深め、大学全体として授業改善に取り組む。

② 教育・研究組織の見直し

- 平成28年4月開設の大学院環境経営研究科が円滑に運営されるように努めるとともに、今後、博士課程の設置を検討する。
- 「地（知）の拠点大学事業」（文部科学省）に対応し、将来にわたるカリキュラム改革を検討し、教育内容の質的向上を目指す。
- 教育・研究活動の進展や社会の要請に対応していくため、教育・研究組織の見直しを検討する。

③ 学部完成後の教育目的の達成状況の確認と教育内容の継続的見直し

- 4年間の教育目的の達成結果と就職結果等を総括し、教育改善を図るため、卒業生に対して4年間を通しての教育に対する満足度を調査し、その結果を基に教育の質の向上を図る。

④ 実践的な教育の展開

- 「キャリアデザインB」、「鳥取学」等の科目で、地域の企業・団体、地元の人々

を講師に招く。

- 1、2年次開講科目である「プロジェクト研究1～4」で、地域における具体的な課題などをテーマに、フィールドワークの要素も加えて演習を行う。また、「環境学フィールド演習」を開講し、体験を通じて環境に関する幅広い専門知識の全体像を理解した上で、各学部の専門を踏まえ「プロジェクト研究5・6」を行う。
- 地域の企業や各種団体等の協力の下、インターンシップ（正規科目）を実施する。また、平成29年度は鳥取県インターンシップ推進協議会が行う地域協働型インターンシップを県内企業及び県内高等教育機関が協力して実施する。
- 毎期実施する授業評価アンケート等により、授業の改善に取り組む。
- ⑤ 地域イノベーション研究センターのノウハウ等の学生教育への活用
 - 地域イノベーション研究センター兼任教員がそれぞれの専門分野において人間形成科目の授業を担当するなど、地域活性化のノウハウや調査研究手法を教育に活用し、教育内容の充実につなげる。

(4) 教育環境の整備

- 平成29年8月の完成に向けて、大講義室2室からなる新講義棟の整備を進める。国際交流の拠点となるセミナーハウスについては、整備に向けて検討する。
- 教育・学習及び研究用図書資料の充実並びに情報環境の整備・充実を図る。また、平成28年度から一部運用を開始した情報システム運用管理のアウトソーシングを平成29年度も推し進め、年度中に完全運用を行うことにより、安定した情報教育環境を整備する。

(5) 就職支援

- ① キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援
 - 体系的なキャリア教育ときめ細かい指導により、学生の目標実現を支援する。
 - 卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値以上を目指す。
- ② 環境意識の高い人材の輩出
 - 公立鳥取環境大学独自の環境に関する認定資格制度「公立鳥取環境大学環境士（TUES環境士）」を学生に周知し、資格取得を促す。
 - ECO検定取得のための支援を行い、50人以上の合格者を目指す。

(6) 学生支援

- ① 学生の学修活動等の支援と相談体制の充実
 - 指導教員（チューター）が学生の相談に応じ、学修活動等を支援する。また、

学生フォロー制度で欠席の多い学生を早期に把握し、早めにフォローアップする。

- 図書館の図書やレファレンス機能を充実する。
- 保健師・臨床心理士が常駐し、学生及び教職員の健康相談に的確に対応するとともに、心の悩みを個別にカウンセリングし、医療機関に引き継ぐなどメンタルヘルス対策を充実させる。また、医療機関との連携により、健康相談及びメンタルヘルス相談を月1回実施する。
- 視覚に障がいのある学生等への要約筆記の実施。入試を含めて入学前の対応、入学後の常勤の臨床心理士による定期的なカウンセリングを実施する。また、バリアフリーに対応した施設整備及び学生に対するあいサポート研修の実施等のインクルーシブ教育に取り組む。
- 学生団体強化支援の認定及び強化支援に関する要綱に基づき、公立鳥取環境大学独自の強化部育成対策など、クラブ活動に対する支援を行う。
- 学業成績が優秀な学生や課外活動等で顕著な成果を挙げた学生、各種資格・検定に合格した学生を表彰し、学修意欲の向上や課外活動の充実につなげる。
- 学友会との意見交換会や学生・職員提案制度などから、学生及び教職員の意見・要望・提案を聞き大学運営に活かす。
- 副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、入学後4年間での退学率9.3%以下を目指す。また、年度当初の在籍者のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公立大学の平均退学率2.65%以下（文部科学省調査による平成24年度実績）を目指す。

② 学生への情報伝達体制の構築

- 休講・気象・防犯などの緊急を要する情報を学内WEB、掲示板及びデジタルサイネージを活用して学生へ迅速に伝達する。

③ 快適な環境整備やアメニティの向上

- 学生生活実態調査、学友会との意見交換会、学生・職員提案制度などから、学生・教職員等の意見・要望・提案を集め、環境整備やアメニティの向上に活かす。
- 路線バスとスクールバスを連携させた学生生活・学外学修交通システムが、より利便性の高い学生の通学手段となるように内容の改善に努める。また、路線バスを利用することで、公共交通機関の活性化に公立大学として寄与する。

④ 経済的支援の充実

- 生活保護世帯や住民税非課税世帯を対象として授業料減免制度を実施し、経済的に恵まれない学生を支援する。また、遠隔地から通学する学生への負担を軽減するため通学費の補助を行う。
 - 平成28年12月に「鳥取県内出身学生生活支援制度」を創設し、平成29年度の本県出身の入学生から、生活に係る費用の一部を支援する。
 - 学生の経済的支援の一助として、学内教育研究補助等の作業に学生をアルバイトとして活用する。
- ⑤ 国際交流に関するサポート体制の強化
- 国際交流推進のための組織体制を整備するとともに、外国人留学生を受け入れるため、教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援する。
 - 英語村の利用による異文化体験、学生への情報発信及び海外の学生との交流等を通じ、海外留学への興味を高める。
 - 留学を促進するため、留学先での取得単位を公立鳥取環境大学の単位として認定する制度をさらに検討する。また、海外語学実習科目については、今後の実施方法、実施校等について検討する。
 - 留学経験学生30人以上を目指すとともに、留学を促進するために経済的支援制度を実施する。

2 研究の質の向上

(1) 研究水準及び研究の成果等

- サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。
- 研究発表会、シンポジウム、産学官懇談会等で交流を深め、受託・共同研究を推進する。

(2) 研究実施体制の整備

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 教員評価制度において、研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高める。
- 競争的外部資金の申請21件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

3 社会貢献・地域貢献

(1) 地域社会との連携

① 「地（知）の拠点大学事業（COC事業）」の取り組み

- 事業協働地域である鳥取県東部地域を中心に「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」との連携を深めつつ、地域の現状と課題について把握し、理解を深めるための教育研究活動を目指す。
- 「鳥取学」の必修化等、カリキュラム改革を段階的に進めることにより地域指向科目群の充実や少人数のクラスを編成し、実際に地域に出かけ実践的な問題発見・解決力を養う地域連携型少人数PBL（Project-Based Learning）であるプロジェクト研究を実施する。
- 「むらなかキャンパス」の設置に向けて取り組むとともに、「TUES麒麟マイスター」の導入に向け、資格認定の制度設計に取り組む。

② 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の取組

- 申請校である鳥取大学と参加校である鳥取短期大学、鳥取看護大学及び国立米子工業高等専門学校と連携して、参加校としてCOC+事業を推進するとともに、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を通じた卒業生の県内就職や地域定着の増加を目指す。また、平成27年度に、まちなかキャンパスで開始した学習支援事業（環大スタディ）を実施する。

③ 財団法人鳥取地域連携・総合研究センターの研究成果等の継承・展開

- 地域イノベーション研究センターは、地域の豊かな生活実現に貢献するため調査研究・地域連携活動や情報収集提供活動等を積極的に展開する。
- 地域イノベーション研究センターは、地域と大学を結ぶ役割を果たし、とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム及びその活動拠点としてのまちなかキャンパスを運営し、地域の窓口としての機能を果たす。

④ 地域社会に対する大学教育・成果の還元

- 公開講座は、広く一般を対象としたもののほか、夏期休業中の小中高校生を対象にしたものなど、多様な講座を開設し、受講者がより受講しやすい時間帯・場所で講座を開講する。また、中部地区及び西部サテライトキャンパスでも開催する。
- 通常授業の中でも、地域課題をテーマとした講義や外部講師による特別講義等は可能な限り一般県民に公開する。
- 公開講座等は24回以上開催し、受講者数1,000人を目指す。
- 教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、教員免許状更新講習を実施

する。

⑤ 地域連携活動の推進

- 地域連携に関する相談窓口であるまちなかキャンパスで、広く地域から要望や意見を受け付ける。
- 図書館は地域住民への一般開放等により、地域の利用促進を図る。また、地域の公共及び大学図書館等と連携し、相互の利用促進に資する取組を行う。
- 西部サテライトキャンパスでは、高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たしながら、県西部地区における地域交流事業を実施する。また、県民を対象とした公開講座や講演会も実施する。
- 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上を実施する。
- 地域住民等が気軽に英語村を利用することができるよう、まちなかキャンパスでの「まちなか英語村」を定期的で開催するとともに、東中西部の市町村にも出向き、「出張英語村」を開催する。

(2) 地域の学校との連携

- 県教育委員会との協定に基づき、県下の小中学校、高校への教員の派遣や、教育支援に取り組む。
- ホームページで出前授業の一覧を公開し、近隣県での利用を薦める。
- 小中学校、高校への出前授業18回以上、英語村などの施設の小中学校等の学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。また、西部サテライトキャンパスでも「出張英語村」及び「科学教室」を開催する。

(3) 国際交流

① 海外大学との交流推進と環境整備

- 清洲大学（韓国）との間で相互に留学を実施するとともに、清洲大学、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）、ミドルベリー大学（米国）等との交流を継続する。
- 海外大学との教員交流の実績を踏まえ、共同研究の実施に取り組む。
- 海外大学との学生・文化交流について、参加学生数31人以上、交流回数7回以上を目指す。
- 留学を促進するための経済的支援制度を実施する。また、海外からの留学生の住居や研修できる施設（セミナーハウス）の整備について検討する。

② 国際交流窓口機能の強化

- 県国際交流財団、鳥取大学国際交流センター、県留学生交流推進会議等との意見交換等を通じ、外国人留学生の受入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行う。
- 国際交流推進のための組織体制を整備するとともに、外国人留学生の受入れを行うため、教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援する。

II 業務運営の改善及び効率化

1 経営体制

- 幹部会議等を適切に運営し、学内での情報共有と意思決定の迅速化を図る。また、経営審議会及び教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映する。
- I Rを推進するためには全学的な取組としての組織化や規程化が必要であり、他大学の事例を参考にしながら責任体制及び実施組織について、引き続き検討する。
- 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

2 地域に開かれた大学づくり

(1) 大学活動の積極的周知と県民ニーズのくみ取り

- ホームページのコンテンツの充実や公立鳥取環境大学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「とっとり市報」を活用して活動内容をアピールする。
- 講演会、シンポジウム等の機会を活用し、案内、説明、チラシ配布等情報発信の密度を高める。
- 設置者の協力を得ながら、大学活動に関する県民の認識や要望についてのアンケートを実施する。

(2) 外部との迅速かつ円滑な意思疎通

- 県内高等学校長との意見交換会及び進路指導担当教員説明会を開催し、公立鳥取環境大学の教育に対する期待や要望を聞き取る。
- 在学生の保護者に対して学報や成績表等を送付し、公立鳥取環境大学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援する。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成

(1) 多彩で有能な事務職員養成

- SD（スタッフ・ディベロップメント＝大学事務職員の能力開発）に関する大学設置基準等の改正（平成29年4月施行）に対応した研修計画・体制整備を進める。
- 人事育成方針に基づき、公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行う。また、外部のノウハウを活用した体系的な人材育成プログラムを実施する。さらに設置者との交流人事を実施し、長期研修を行う。
- 公設民営大学から公立大学化した大学等との研修会に参加し、意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法等を吸収し、同時に他大学職員との交流を深める。

(2) 事務職員人事評価制度の導入

- 評価結果を昇任や昇給、異動等に反映させるとともに、人材育成に活用する評価制度に取り組む。
- 業務の繁忙を勘案し7月異動を基本としつつ、必要に応じて人事異動を行い、組織の活性化を図る。

4 大学の効率化・合理化

- 予算編成にあたっては、限られた財政資源を有効に活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分する。
- 継続事業については、事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、トータルコストを考慮し、より効果が見込めるような見直しを行う。
- 常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、経費削減に努める。
- 教育研究等を効率的、効果的に行っていくための組織づくりを進める。
- 経営・教学の主要な役職員をメンバーとした幹部会議等により、経営上の課題等も共有し、効率的な予算執行を行う。
- 教員人事評価制度、職員人事制度及びFD・SD研修等により、質の高い教職員を養成する。

III 安定的な経営確保・財務内容の改善

1 安定的な経営確保

- 法人及び大学の運営全般や重要事項について幹部会議等で協議、情報共有し、適切に大学の経営・運営を行う。
- 安定的経営を確保するためには、志願者の安定確保と入学定員の充足が不可欠であり、志願者確保に向けた取組を実施する。
- 自己財源7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。
- 自己財源比率は、50%以上を目指す。

2 志願者確保

(1) 志願者確保を達成するための具体的方策

- 入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき、訪問地域、高校等を検証し、重点化などの対策を検討しながら、高校・予備校への訪問、進学相談会を開催する。また、関西オフィスを活用し、関西以東の高校等への志願者広報を強化する。
- インターネット出願を導入し、志願者の利便性を図る。
- 教員による出前授業、在学生による母校訪問等において、公立鳥取環境大学教育の特色をアピールする。
- オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問、高等学校教員説明会、資料請求者へのダイレクトメール、受験情報誌等で案内するとともに、遠隔地から無料の送迎バスを運行し、参加者数の増加を図り、参加者数1,406人以上を目指す。
- 県内高校に対しては、平成28年度創設の「鳥取県内出身学生生活支援制度」を周知するとともに、高校訪問や校長との意見交換会等を通じて、特にきめ細やかな対応を行う。また、西部サテライトキャンパスでも大学説明会を開催する。
- 入学定員の5倍以上の志願者を確保するとともに、入学定員充足率100%を達成する。

(2) 入試のあり方、各学部定員のあり方の検討

- アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試と特別入試（AO入試、推薦入試（専門高校枠・地域枠のあり方を検討）、私費外国人留学生入試、社会人特別入試）を実施する。
- 志願状況、入学者の成績の追跡調査、地元の高校等の要望や意見を参考にしながら、入試区分別の定員や入試方法、入試科目等を検討する。

3 自己財源の増加

(1) 料金の設定

- 授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえて設定する。また、県内入

学生は入学金の減額を行う。

- 受益者負担の観点から、学外者の施設利用料金等を県の基準を参考に適切に設定し、大学施設の貸出しを行う。

(2) 競争的外部資金の獲得

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 競争的外部資金の申請 2 1 件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

4 経費の抑制

- 予算編成に当たっては、限られた財政資源を有効に活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分する。
- 継続事業については事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、トータルコストを考慮し、より効果が見込めるような見直しを行う。
- 常にコスト意識を持った予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、経費削減に努める。
- 環境マネジメントシステムにより、公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した 3 年ごとの実行目標の達成を目指す。
- 定員管理において、中期目標を達成するために必要な非常勤教員を含めた教員の配置を行う。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、適切な職員の配置を行う。
- 給与制度は、県職員の制度に準じる制度で運用するとともに、嘱託職員を中期目標に沿って効率的に配置・活用し、人件費抑制措置を行う。

5 資産の運用管理の改善

(1) 適正な施設整備とその活用

- 平成 2 9 年 8 月の完成に向けて、大講義室 2 室からなる新講義棟の整備を進める。国際交流の拠点となるセミナーハウスについては、整備に向けて検討する。

(2) 施設の積極的地域開放

- 地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲で、施設の積極的な地域開放を行う。
- 図書館を地域住民へ開放等し、地域の利用促進を図る。また、地域の公共及び大学図書館等と連携し、相互の利用促進に資する取組を行う。

IV 点検・評価・情報公開

1 チェック体制・設置者による評価

- 大学運営全般について、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会による評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。

2 自己点検

- 認証評価機関による評価（第三者評価）の結果で努力課題に挙げられた大学院に関する項目について改善活動に取り組み、改善報告書を作成する。
- 第三期認証評価において、大学における教育研究活動等の見直しを継続的に行う仕組み（内部質保証の機能）に関して重視されることから、IRを含めた内部質保証を推進していく責任体制及び組織体制について検討する。

3 情報公開と広報活動

(1) 積極的な情報提供

- 廃棄物問題など環境分野における先進的な取組など、大学の評価を高める特徴的な教育研究活動に関する情報を積極的に提供、広報する。
- ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や業務運営に関する各種情報の公開度を高める。

(2) 実効的な広報戦略の展開

- 「公立鳥取環境大学広報戦略」に基づき、情報発信強化、学内広報基盤強化及び大学ブランド形成に向けて、広報戦略を展開する。
- 全国高校生の志願動向や、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、学生に直接働きかけるもの、高校教員や保護者に対するものなど、様々な媒体を活用して最も効果的な広報手段を検討し、戦略的な広報を展開する。
- 教員・学生の活動情報をマスメディアに積極的に提供することにより、大学の評価向上につなげる。

V その他業務運営

1 コンプライアンス（法令遵守）

- コンプライアンスの推進に関する基本方針の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施する。
- 研究活動における不正行為及び公的研究費の管理・監査についてガイドラインを遵守し、体制整備、研究倫理やコンプライアンス教育の充実や内部監査等を行う。
- 公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合に対応

する。

2 人権

- ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、フレッシュャーズセミナー、ガイダンスでの説明及びパンフレットの配布を通じて学生などに周知・啓発する。また、ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図る。

3 施設整備

- 環境マネジメントシステムにより、公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した3年ごとの実行目標の達成を目指す。
- 長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、施設設備の保全・改修を計画的に行う。

4 安全管理

- 「個人情報の保護に関する法律」及び「鳥取県個人情報保護条例」に基づき、個人情報の適正な管理を行う。
- 平成27年度から施行した情報セキュリティポリシーに基づいて学内の情報システムを整備するとともに、教職員、その他関係者の研修等を行う。
- 学内の労働安全環境の整備、充実を図るため、定期的に衛生委員会を開催する。また、法令に基づく、各種健康診断、ストレスチェックを実施し、その結果に基づく職場改善や業務改善に努め、労働安全衛生の向上に努める。
- 平成28年に竣工した実験研究棟において、毒物・劇物の使用が増えることから、専任の職員を配置し、適切な管理に努める。

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 教育経費	405,463	325,402	80,061	
	1 教育経費(一般)	162,220	165,558	△ 3,338	
	2 教育経費(施設管理・光熱水費)	83,544	88,416	△ 4,872	
	3 教育経費(営繕関係)	106,090	5,439	100,651	
	4 学部・大学院教材費	42,811	43,360	△ 549	
	5 地域連携・貢献事業費	4,494	7,406	△ 2,912	
	6 島根大学連携・高知大学連携・ 4大学連携事業・COC事業	6,304	15,223	△ 8,919	
	II 研究経費	71,024	183,808	△ 112,784	
	1 個人研究費・学長裁量研究費 他	37,850	42,150	△ 4,300	
	2 研究経費(環境学部・経営学部 他)	19,976	127,108	△ 107,132	
	3 地域イノベーション研究セン ター研究費	1,900	1,176	724	
	4 サステイナビリティ研究所研 究費	3,700	4,977	△ 1,277	
	5 県研究費	7,598	8,397	△ 799	
	III 教育研究支援経費	75,235	81,930	△ 6,695	
	IV 受託共同研究・受託事業費	6,073	4,223	1,850	
	1 受託共同研究費	5,462	3,600	1,862	
	2 受託事業費	611	623	△ 12	
	V 人件費	1,148,434	1,112,262	36,172	
	1 役員人件費	30,897	34,873	△ 3,976	
	2 教員人件費	717,146	666,538	50,608	
	3 職員人件費	400,391	410,851	△ 10,460	
	VI 管理経費	129,464	154,031	△ 24,567	
	VII 特別事業	373,968	841,789	△ 467,821	
	1 実験研究棟建築	0	482,690	△ 482,690	
	2 講義棟建設建築	367,058	349,990	17,068	
	3 実験研究棟情報システムネッ トワーク整備	0	9,109	△ 9,109	
	4 講義棟情報システムネットワ ーク整備	6,910	0	6,910	
	当期支出合計(C)	2,209,661	2,703,445	△ 493,784	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0		

(注) 借入金限度額 300,000千円

(4) 公益財団法人 鳥取県文化振興財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県文化振興財団
- 2 目 的 文化芸術に関する各種の事業を推進することにより県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより自主的な活動を支援し、人と人との交流や地域を活性化させ、もって心豊かで潤いと活力に満ちた県民生活の実現に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取県文化振興財団設立許可年月日
平成4年10月1日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県文化振興財団設立登記年月日
平成4年10月8日)
- 5 基本財産 出えん金 2,000,000,000円
鳥取県出えん金 2,000,000,000円
- 6 役員等 評議員 7人 理事 7人 監事 2人
評議員 小谷 幸久 (鳥取県文化団体連合会会長)
〃 山田 衛生 (倉吉室内合奏団団長)
〃 齊木 恭子 (学校法人藤田学院鳥取短期大学幼児教育保育学科教授)
〃 平井 静子 (鳥取県合唱連盟副理事長)
〃 石村 隆男 (公益財団法人とっとりコンベンションビューロー理事長)
〃 森原 昌人 (株式会社新日本海新聞社参事・論説委員長)
〃 神庭 伸子 (鳥取県地域振興部文化振興監兼文化政策課長)
理事長 中 永 廣 樹

常務理事	山根延通	(鳥取県立県民文化会館館長)
理事	井上拓也	(鳥取市交響楽団事務局長)
理事	尾上明	(劇創西社OHKUS代表)
〃	原礼子	(山陰少年少女合唱団リトルフェニックス指揮者)
〃	小林傳	(鳥取県教育委員会事務局小中学校課長)
〃	大西瑞香	(国立大学法人島根大学教育学部講師)
監事	馬壁聰之介	
〃	西村照子	(税理士)

7 職員 42人 (うち県退職職員 1人)

8 事務所	本所	鳥取市尚徳町101番地5 (鳥取県立県民文化会館)
	支所	倉吉市駄経寺町212番地5 (鳥取県立倉吉未来中心)
	支所	米子市西福原二丁目1番地10 (米子しんまち天満屋)

二 平成28年度事業実施状況

I 公益目的事業1：文化芸術に関する各種の事業を推進することによる文化振興事業

1 財団の文化芸術事業の実施

(1) 文化芸術事業の実施

国内外の質の高い舞台公演を県民に提供し、新しい鑑賞者の開拓とリピーターの維持発展に努め、鑑賞者層の拡大と普及を図るため、鑑賞型事業を7公演（2公演は鳥取県中部地震の影響により中止）、また、特別共催事業を9公演実施した。

(2) 地域文化活性化受託事業の実施

ア 鳥取県からの移管を受けて、とりアート2016開催に向けて、とりアート2016実行委員会及び各地区企画運営委員会の運営を行った。

イ 鳥取県からの移管を受けて、芸術鑑賞教室の開催のための業務を運営した。

2 鳥取県立県民文化会館の実施事業

(1) 文化芸術事業の実施

ア 県内外で活躍する県出身アーティストと協働し、特色ある地域文化の発展等のため「弦楽アンサンブルコンサート」を実施した。

イ 県内の有能な若手人材の発掘と育成、活動支援を行う鳥取県クラシックアーティスト・オーディション「エントリー事業」を実施した。また、平成27年度オーディションによって選抜した若手のアーティストに、技術研鑽や公演機会の提供等を行った。

ウ 県内の小・中学校等に県内の文化活動者を派遣し、西洋音楽、邦楽、郷土芸能等の生の芸術やワークショップ体験を行う「とっとりの芸術宅配便」を実施した。

エ 郷土芸能の伝承と青少年に大舞台への出演機会を提供することで、勇気と自信をもたらし、技術向上と意識啓発につなげるため、「鳥取県青少年郷土芸能の祭典2016～想いを紡ぐ 若き伝承者たち～」を実施した。

オ 高校生のコミュニケーション基礎能力の向上と高校演劇部のレベルアップを目指すため、高等学校新生を対象とした「コミュニケーションワークショップ」及び高等学校演劇部員を対象とした「高校生のための演劇スクール」を実施した。

カ 中学1年生の吹奏楽実践者に、部活動とは異なるアプローチによるワークショップやクリニックを行う「鳥取プラスアカデミー」を実施した。

キ 施設の特性を活かしながら、誰もが芸術文化に親しめる機会を提供するため、「ARTS FOR EVERYONE『アート SQUARE 夢空間』」等を実施した。

(2) 鳥取県立県民文化会館の管理運営

鳥取県からの指定を受け、鳥取県立県民文化会館の管理運営に関する協定書に基づき、県民文化会館の管理運営を行った。

3 文化振興事業基金の実施事業

県からの基金造成事業補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施経費、施設整備等の経費に充当した。

(1) 友の会会員管理及びチケット販売システムの導入

(2) 芸術鑑賞大型事業

II 公益目的事業2：県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより、自主的な活動を支援し、人と人との交流、地域の活性化を図る事業

鳥取県及び倉吉市（中部町村分担金を含む。）からの指定を受け、鳥取県立倉吉未来中心の管理運営に関する協定書及び鳥取県立倉吉未来中心管理運営委託契約書に基づき、倉吉未来中心の管理運営を行った。

また、地域に愛され、人や文化の交流拠点となるよう、地域に根ざした会館づくり活動の一環として、「みらい音楽堂」、「ハッピースマイルコンサート」、「Mech aしぶナイト倶楽部」等、地域文化活動者との協働による「倉吉未来中心地域活性化事業」を実施した。

なお、10月21日に発生した鳥取県中部地震後、文化・芸術は人々に対し何ができるかをテーマに、既存の事業あるいは財団事業や外部からの提案企画をリンクさせ、鳥取県中部を元気にするための「T o t t o r i ちゅうぶ元気プロジェクト」の実施及び中部市域の重要な「文化振興の拠点」「人と人との交流・地域の活性化」のための施設として、地域の震災からの復興の機運を高めることの一助とするため、ホール再開セレモニーを鳥取県とともに実施した。

III 収益事業：鳥取県立県民文化会館及び鳥取県立倉吉未来中心の施設貸与事業（公益目的事業以外）

指定管理者として鳥取県から指定を受け、協定書等に基づき、県民が広く利用する公の施設の指定管理者として施設の管理運営を行った。また、文化振興に関する目的及び文化を通じた人と人との交流目的以外でも施設を貸与することにより、県民の様々な活動の場を提供した。

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	25,416,027	25,050,000	366,027	
基本財産受取利息	25,416,027	25,050,000	366,027	
管理運営事業収益	112,948,502	122,525,879	△ 9,577,377	
施設利用料収益	102,684,430	111,916,360	△ 9,231,930	
手数料収益	5,768,962	6,307,014	△ 538,052	
使用料収益	3,342,490	3,533,645	△ 191,155	
公衆電話通話料収益	44,320	54,700	△ 10,380	
複写機利用料収益	400,160	395,180	4,980	
携帯電話充電器利用 料収益	7,840	12,080	△ 4,240	
入場料・参加料収益	700,300	306,900	393,400	
文化芸術事業収益	36,546,535	57,945,594	△ 21,399,059	
入場料・参加料収益	29,523,820	51,951,700	△ 22,427,880	
共催分配金収益	382,729	93,980	288,749	
友の会会費収益	1,708,000	1,800,000	△ 92,000	
預りチケット等 料収益	1,866,325	1,471,724	394,601	
協賛金収益	200,000	750,000	△ 550,000	
負担金収益	2,865,661	1,878,190	987,471	
地域文化活性化受託事 業収益	0	40,282,916	△ 40,282,916	
とりアート開催事業 収益	0	30,485,000	△ 30,485,000	
芸術鑑賞教室開催事 業収益	0	9,797,916	△ 9,797,916	
受託事業収益	401,186,476	406,204,268	△ 5,017,792	
県受託収益	323,916,254	332,876,613	△ 8,960,359	
市受託収益	77,270,222	73,327,655	3,942,567	
受取補助金等	41,011,167	12,117,853	28,893,314	
受取県助成金	37,837,562	0	37,837,562	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
受取国庫助成金	0	2,898,000	△ 2,898,000	
受取民間助成金	450,000	1,333,000	△ 883,000	
受取補助金等振替額	2,723,605	7,886,853	△ 5,163,248	
受取寄付金	274,438	0	274,438	
受取寄付金	274,438	0	274,438	
雑収益	111,086	183,612	△ 72,526	
受取利息	26,086	30,092	△ 4,006	
有価証券利息	84,000	151,500	△ 67,500	
雑収益	1,000	2,020	△ 1,020	
経常収益計	617,494,231	664,310,122	△ 46,815,891	
(2) 経常費用				
事業費	608,592,624	645,923,536	△ 37,330,912	
役員報酬	1,000,000	1,000,000	0	
給料手当	203,193,078	197,979,458	5,213,620	
事務費	404,399,546	446,944,078	△ 42,544,532	
管理費	8,756,081	13,812,982	△ 5,056,901	
役員報酬	536,000	545,000	△ 9,000	
給料手当	3,892,503	7,580,551	△ 3,688,048	
事務費	4,327,578	5,687,431	△ 1,359,853	
経常費用計	617,348,705	659,736,518	△ 42,387,813	
当期経常増減額	145,526	4,573,604	△ 4,428,078	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	145,526	4,573,604	△ 4,428,078	
一般正味財産期首残高	114,283,331	109,709,727	4,573,604	
一般正味財産期末残高	114,428,857	114,283,331	145,526	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金	931,000	7,395,000	△ 6,464,000	
受取寄付金	274,438	0	274,438	
基本財産運用益	25,416,027	25,050,000	366,027	
一般正味財産への振替額	△ 28,414,070	△ 32,936,853	4,522,783	
当期指定正味財産増減額	△ 1,792,605	△ 491,853	△ 1,300,752	
指定正味財産期首残高	2,055,565,438	2,056,057,291	△ 491,853	
指定正味財産期末残高	2,053,772,833	2,055,565,438	△ 1,792,605	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
Ⅲ 正味財産期末残高	2,168,201,690	2,169,848,769	△ 1,647,079	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	21,303,000		4,113,027		25,416,027
基本財産受取利息	21,303,000		4,113,027		25,416,027
管理運営事業収益	64,797,085	48,151,417			112,948,502
施設利用料収益	58,971,788	43,712,642			102,684,430
手数料収益	3,271,576	2,497,386			5,768,962
使用料収益	1,918,397	1,424,093			3,342,490
公衆電話通話料収益	24,969	19,351			44,320
複写機利用料収益	232,073	168,087			400,160
携帯電話充電器利用料 収益	4,473	3,367			7,840
入場料・参加料収益	373,809	326,491			700,300
文化芸術事業収益	36,546,535				36,546,535
入場料・参加料収益	29,523,820				29,523,820
共催分配金収益	382,729				382,729
友の会会費収益	1,708,000				1,708,000
預りチケット等手数料 収益	1,866,325				1,866,325
協賛金収益	200,000				200,000
負担金収益	2,865,661				2,865,661
受託事業収益	235,258,062	165,928,414			401,186,476
県受託収益	194,150,304	129,765,950			323,916,254
市受託収益	41,107,758	36,162,464			77,270,222
受取補助金等	41,011,167				41,011,167
受取県補助金	37,837,562				37,837,562
受取民間助成金	450,000				450,000
受取補助金等振替額	2,723,605				2,723,605
受取寄付金	126,084	110,916	37,438		274,438
受取寄付金	126,084	110,916	37,438		274,438
雑収益	54,764	47,298	9,024		111,086
受取利息	12,268	10,794	3,024		26,086

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
有価証券利息	41,496	36,504	6,000		84,000
雑収益	1,000				1,000
経常収益計	399,096,697	214,238,045	4,159,489	0	617,494,231
(2) 経常費用					
事業費	406,438,955	202,153,669			608,592,624
役員報酬	825,000	175,000			1,000,000
給料手当	131,225,127	71,967,951			203,193,078
事務費	274,388,828	130,010,718			404,399,546
管理費			8,756,081		8,756,081
役員報酬			536,000		536,000
給料手当			3,892,503		3,892,503
事務費			4,327,578		4,327,578
経常費用計	406,438,955	202,153,669	8,756,081	0	617,348,705
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,342,258	12,084,376	△ 4,596,592	0	145,526
当期経常増減額	△ 7,342,258	12,084,376	△ 4,596,592	0	145,526
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	4,587,953	△ 4,587,953			0
当期一般正味財産増減額	△ 2,754,305	7,496,423	△ 4,596,592	0	145,526
一般正味財産期首残高	5,336,853	39,847	108,906,631	0	114,283,331
一般正味財産期末残高	2,582,548	7,536,270	104,310,039	0	114,428,857
II 指定正味財産増減の部					
受取県補助金	931,000				931,000
受取寄付金	126,084	110,916	37,438		274,438
基本財産運用益	21,303,000		4,113,027		25,416,027
一般正味財産への振替額	△ 24,152,689	△ 110,916	△ 4,150,465	0	△ 28,414,070
当期指定正味財産増減額	△ 1,792,605	0	0	0	△ 1,792,605
指定正味財産期首残高	1,655,565,438	0	400,000,000	0	2,055,565,438
指定正味財産期末残高	1,653,772,833	0	400,000,000	0	2,053,772,833
III 正味財産期末残高	1,656,355,381	7,536,270	504,310,039	0	2,168,201,690

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	180,877,503	169,190,498	11,687,005
現金	434,300	564,765	△ 130,465
決済用普通預金	140,443,203	138,625,733	1,817,470
定期預金	40,000,000	30,000,000	10,000,000
未収金	2,919,292	6,752,332	△ 3,833,040
前払金	383,017	419,297	△ 36,280
仮払金	0	3,200	△ 3,200
立替金	2,961,315	2,849,835	111,480
流動資産合計	187,141,127	179,215,162	7,925,965
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0
基本財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(2) 特定資産			
文化振興事業積立資産	53,772,833	55,565,438	△ 1,792,605
特定資産合計	53,772,833	55,565,438	△ 1,792,605
(3) その他固定資産			
車両運搬具	5,026,350	5,026,350	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,991,692	△ 4,743,662	△ 248,030
什器備品	638,181	638,181	0
什器備品減価償却累計額	△ 536,693	△ 435,207	△ 101,486
電話加入権	3,000	3,000	0
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
その他固定資産合計	20,139,146	20,488,662	△ 349,516
固定資産合計	2,073,911,979	2,076,054,100	△ 2,142,121
資産合計	2,261,053,106	2,255,269,262	5,783,844
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	69,811,775	61,860,822	7,950,953
前受金	14,800,770	17,661,390	△ 2,860,620
預り金	8,205,311	5,897,549	2,307,762

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
仮受金	33,560	732	32,828
流動負債合計	92,851,416	85,420,493	7,430,923
負債合計	92,851,416	85,420,493	7,430,923
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県補助金	9,840,000	8,909,000	931,000
寄附金	2,043,932,833	2,046,656,438	△ 2,723,605
指定正味財産合計	2,053,772,833	2,055,565,438	△ 1,792,605
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(53,772,833)	(55,565,438)	(△ 1,792,605)
2 一般正味財産	114,428,857	114,283,331	145,526
正味財産合計	2,168,201,690	2,169,848,769	△ 1,647,079
負債及び正味財産合計	2,261,053,106	2,255,269,262	5,783,844

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表内訳表

(平成29年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	55,748,562	30,898,578	94,230,363	180,877,503
現金	299,305	134,995		434,300
決済用普通預金	55,449,257	30,763,583	54,230,363	140,443,203
定期預金			40,000,000	40,000,000
未収金	2,295,035	624,257		2,919,292
前払金	227,129	155,888		383,017
立替金	1,501,906	1,320,553	138,856	2,961,315
流動資産合計	59,772,632	32,999,276	94,369,219	187,141,127
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	1,600,000,000		400,000,000	2,000,000,000
基本財産合計	1,600,000,000	0	400,000,000	2,000,000,000
(2) 特定資産				
文化振興事業積立資産	53,772,833			53,772,833
特定資産合計	53,772,833	0	0	53,772,833
(3) その他固定資産				
車両運搬具	2,137,964	1,604,761	1,283,625	5,026,350
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,127,687	△ 1,597,708	△ 1,266,297	△ 4,991,692
什器備品	378,441	259,740		638,181
什器備品減価償却累計額	△ 318,258	△ 218,435		△ 536,693
電話加入権			3,000	3,000
投資有価証券	5,320,000	4,680,000	10,000,000	20,000,000
その他固定資産合計	5,390,460	4,728,358	10,020,328	20,139,146
固定資産合計	1,659,163,293	4,728,358	410,020,328	2,073,911,979
資産合計	1,718,935,925	37,727,634	504,389,547	2,261,053,106
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	45,261,079	24,477,851	72,845	69,811,775
前受金	9,415,775	5,384,995		14,800,770
預り金	7,885,837	312,811	6,663	8,205,311
仮受金	17,853	15,707		33,560

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	円	円	円	円
流動負債合計	62,580,544	30,191,364	79,508	92,851,416
負債合計	62,580,544	30,191,364	79,508	92,851,416
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
県補助金	9,840,000			9,840,000
寄附金	1,643,932,833		400,000,000	2,043,932,833
指定正味財産合計	1,653,772,833	0	400,000,000	2,053,772,833
(うち基本財産への充当額)	(1,600,000,000)	(0)	(400,000,000)	(2,000,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(53,772,833)	(0)	(0)	(53,772,833)
2 一般正味財産	2,582,548	7,536,270	104,310,039	114,428,857
正味財産合計	1,656,355,381	7,536,270	504,310,039	2,168,201,690
負債及び正味財産合計	1,718,935,925	37,727,634	504,389,547	2,261,053,106

三 平成29年度事業計画

1 鳥取県立県民文化会館の実施事業

(1) 鳥取県立県民文化会館の管理運営

鳥取県からの指定を受け、県民文化会館の円滑な管理運営を行う。

- ア 管理事務
- イ 利用料徴収事務
- ウ 利用促進事務
- エ 教育機関連携事業事務
- オ 鳥取県文化施設協議会事務局館
- カ 公益社団法人全国公立文化施設協会中四国支部副支部長館

(2) 文化芸術事業の実施

国内外の質の高い舞台公演を県民に提供し、新しい鑑賞者の開拓、リピーターの維持発展に努め、鑑賞者層の拡大と普及を図るため伝統芸能や音楽公演を実施する。また、この鑑賞公演と連携した事業等を展開し、誰もが芸術文化に親しむことができる環境を生み出す事業を提供する。さらに、地域で活動する文化活動者を学校等の教育機関に派遣し、ワークショップや鑑賞機会を提供する事業を実施する。

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所	
1	プロデュース創作公演第3弾 「舞踊公演」	3月4日（日）	とりぎん文化会館	
2	プロデュース創作公演第4弾 「演劇公演」	未定	未定	
3	とっとの芸術宅配便	6月～2月 （30回程度）	小・中学校、特別 支援学校等	
4	第4回クラシックアーティスト・オーディション 声楽、管・ 打楽器部門	第一次選考：6月11日（日） 7月2日（日） 第二次選考：10月9日（月祝） 10月29日（日）	とりぎん文化会館 ほか	
5	高校生のための 演劇ワーク ショップ事業	コミュニケーション ワークショップ	4月下旬～5月上旬の土日	東・中・西部
		高校生のための 演劇スクール	12月（調整中）	倉吉未来中心
6	鳥取ブラスアカデミー	音楽分野 クリニック	12月～3月	東部・西部
7	鳥取県青少年郷土芸能の祭典 2017	8月27日（日）	ハワイアロハホール	

2 鳥取県立倉吉未来中心の実施事業

鳥取県及び倉吉市（中部町村分担金を含む。）からの指定を受け、倉吉未来中心の円滑な管理

運営を行う。

- ア 管理事務
- イ 利用料徴収事務
- ウ 利用促進事務
- エ 地域連携・協働事業事務

3 財団の文化芸術事業の実施

(1) 文化芸術事業の実施

県民及び地域の文化活動者・団体と連携し、施設の特性を活かしながら文化芸術に気軽に触れる事業を実施し、新しい鑑賞者を開拓するとともに文化芸術を通じた県民の生活の質の向上に繋げるため、次の事業を行う。

鑑賞型事業（9事業9公演：東部3公演、中部3公演、西部3公演）

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	春風亭昇太独演会	5月21日（日）	米子市公会堂
2	NHK交響楽団演奏会 米子公演	7月18日（火）	米子市公会堂
3	こわくて ふしぎな 夏のおしばい とおのもののけやしき（親子向け公演）	7月30日（日）	倉吉未来中心
4	上妻宏光 コンサート 2017～音和 -otowa-～	9月2日（土）	米子市公会堂
5	狂言公演 茂山一門の世界～五世千作・十四世 千五郎 襲名記念	10月1日（日）	倉吉未来中心
6	キャラメルボックス 2017 グリーティングシア ター『光の帝国』	10月22日（日）	鳥取市民会館
7	ザ・グレン・ミラーオーケストラ Japan Tour 2017 鳥取公演	11月19日（日）	とりぎん文化会館
8	ウィーン＝ベルリン・プラス・クインテット	12月18日（月）	とりぎん文化会館
9	山崎まさよしストリングスカルテット	3月（調整中）	倉吉未来中心

(2) 地域文化活性化受託事業の実施

ア 鳥取県からの移管を受けて、とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）開催事業の事務、事業の円滑な運営を行う。

- ・ 鳥取県総合芸術文化祭実行委員会事務局及び東・中・西部地区企画運営委員会事務局の運営

イ 鳥取県からの移管を受けて、芸術鑑賞教室の開催のための事務、事業の円滑な運営を行う。

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2017	通年	—

2	芸術鑑賞教室開催事業	通 年	—
---	------------	-----	---

4 文化振興事業基金の実施事業

鳥取県からの基金造成補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施等の経費に充当する。

- (1) 県民文化会館施設等整備費
- (2) 友の会会員管理・チケット販売システム賃借料への充当
- (3) 芸術鑑賞大型事業等への充当

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	21,237,000	25,416,000	△ 4,179,000	
基本財産受取利息	21,237,000	25,416,000	△ 4,179,000	
管理運営事業収益	126,919,000	132,559,000	△ 5,640,000	
施設利用料収益	115,620,000	121,040,000	△ 5,420,000	
手数料収益	6,452,000	6,665,000	△ 213,000	
使用料収益	3,910,000	3,815,000	95,000	
公衆電話通話料収益	55,000	56,000	△ 1,000	
複写機利用料収益	480,000	533,000	△ 53,000	
携帯電話充電器利用料収益	12,000	12,000	0	
入場料・参加料収益	390,000	438,000	△ 48,000	
文化芸術事業収益	53,586,000	59,053,000	△ 5,467,000	
入場料・参加料収益	47,091,000	52,807,000	△ 5,716,000	
共催分配金収益	2,895,000	3,646,000	△ 751,000	
友の会会費収益	1,800,000	1,800,000	0	
預りチケット等手数料収益	800,000	800,000	0	
協賛金収益	1,000,000	0	1,000,000	
受託事業収益	417,987,000	417,781,000	206,000	
県受託収益	339,583,000	339,377,000	206,000	
市受託収益	78,404,000	78,404,000	0	
受取補助金等	62,080,000	51,065,000	11,015,000	
受取国庫助成金	5,805,000	0	5,805,000	
受取民間助成金	0	1,150,000	△ 1,150,000	
受取補助金等振替額	56,275,000	49,915,000	6,360,000	
雑収益	98,000	110,000	△ 12,000	
受取利息	14,000	26,000	△ 12,000	
有価証券利息	84,000	84,000	0	
経常収益計	681,907,000	685,984,000	△ 4,077,000	
(2) 経常費用				

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
事業費	666,480,621	670,945,211	△ 4,464,590	
役員報酬	1,000,000	1,000,000	0	
給料手当	202,985,868	211,080,370	△ 8,094,502	
臨時雇賃金	496,000	892,000	△ 396,000	
福利厚生費	39,601,019	41,196,519	△ 1,595,500	
旅費交通費	8,807,000	9,232,000	△ 425,000	
通信運搬費	5,544,000	5,301,000	243,000	
減価償却費	336,681	455,499	△ 118,818	
消耗什器備品費	250,000	400,000	△ 150,000	
消耗品費	7,788,000	8,385,000	△ 597,000	
修繕費	9,859,000	8,500,000	1,359,000	
印刷製本費	6,556,000	5,322,000	1,234,000	
食糧費	1,218,000	1,057,000	161,000	
燃料費	432,500	436,000	△ 3,500	
光熱水料費	82,316,553	84,381,823	△ 2,065,270	
賃借料	32,276,000	28,958,000	3,318,000	
保険費	1,028,000	996,000	32,000	
諸謝金	6,029,000	7,211,000	△ 1,182,000	
租税公課	14,220,000	10,711,000	3,509,000	
支払負担金	2,766,000	2,780,000	△ 14,000	
委託費	233,990,000	235,092,000	△ 1,102,000	
支払手数料	8,981,000	7,558,000	1,423,000	
管理費	15,775,895	15,524,451	251,444	
役員報酬	779,000	779,000	0	
給与手当	7,777,132	7,938,630	△ 161,498	
福利厚生費	1,552,981	1,584,481	△ 31,500	
旅費交通費	354,000	300,000	54,000	
通信運搬費	137,000	160,000	△ 23,000	
減価償却費	12,835	30,163	△ 17,328	
消耗品費	16,000	23,000	△ 7,000	
印刷製本費	80,000	20,000	60,000	
食糧費	9,000	24,000	△ 15,000	
燃料費	213,500	210,000	3,500	
光熱水料費	2,897,447	2,429,177	468,270	
賃借料	437,000	485,000	△ 48,000	
諸謝金	650,000	600,000	50,000	
租税公課	99,000	136,000	△ 37,000	
支払負担金	272,000	317,000	△ 45,000	
委託費	11,000	10,000	1,000	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
支払手数料	478,000	478,000	0	
経常費用計	682,256,516	686,469,662	△ 4,213,146	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 349,516	△ 485,662	136,146	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 349,516	△ 485,662	136,146	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 349,516	△ 485,662	136,146	
一般正味財産期首残高	114,283,331	109,709,727	4,573,604	
一般正味財産期末残高	113,933,815	109,224,065	4,709,750	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	21,237,000	25,416,000	△ 4,179,000	
一般正味財産への振替額	△ 37,067,000	△ 34,886,000	△ 2,181,000	
当期指定正味財産増減額	△ 15,830,000	△ 9,470,000	△ 6,360,000	
指定正味財産期首残高	2,055,565,438	2,056,057,291	△ 491,853	
指定正味財産期末残高	2,039,735,438	2,046,587,291	△ 6,851,853	
III 正味財産期末残高	2,153,669,253	2,155,811,356	△ 2,142,103	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	17,137,000		4,100,000		21,237,000
基本財産受取利息	17,137,000		4,100,000		21,237,000
管理運営事業収益	68,075,018	58,843,982			126,919,000
施設利用料収益	62,030,640	53,589,360			115,620,000
手数料収益	3,447,744	3,004,256			6,452,000
使用料収益	2,098,470	1,811,530			3,910,000
公衆電話通話料収益	29,310	25,690			55,000
複写機利用料収益	258,410	221,590			480,000
携帯電話充電器利用料 収益	6,364	5,636			12,000
入場料・参加料収益	204,080	185,920			390,000
文化芸術事業収益	53,586,000				53,586,000
入場料・参加料収益	47,091,000				47,091,000
共催分配金収益	2,895,000				2,895,000
友の会会費収益	1,800,000				1,800,000
預りチケット等手数料 収益	800,000				800,000
協賛金収益	1,000,000				1,000,000
受託事業収益	233,992,966	183,994,034			417,987,000
県受託収益	193,066,078	146,516,922			339,583,000
市受託収益	40,926,888	37,477,112			78,404,000
受取補助金等	61,000,954	1,079,046			62,080,000
受取国庫助成金	5,805,000				5,805,000
受取補助金等振替額	55,195,954	1,079,046			56,275,000
雑収益	40,716	37,284	20,000		98,000
受取利息			14,000		14,000
有価証券利息	40,716	37,284	6,000		84,000
経常収益計	433,832,654	243,954,346	4,120,000	0	681,907,000
(2) 経常費用					
事業費	449,348,003	217,132,618			666,480,621

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
役員報酬	813,800	186,200			1,000,000
給料手当	134,765,188	68,220,680			202,985,868
臨時雇賃金	496,000				496,000
福利厚生費	26,400,679	13,200,340			39,601,019
旅費交通費	7,777,966	1,029,034			8,807,000
通信運搬費	4,101,111	1,442,889			5,544,000
減価償却費	184,164	152,517			336,681
消耗什器備品費	131,750	118,250			250,000
消耗品費	5,013,673	2,774,327			7,788,000
修繕費	5,280,373	4,578,627			9,859,000
印刷製本費	6,166,386	389,614			6,556,000
食糧費	1,081,627	136,373			1,218,000
燃料費	284,638	147,862			432,500
光熱水料費	50,851,797	31,464,756			82,316,553
賃借料	23,708,478	8,567,522			32,276,000
保険費	630,410	397,590			1,028,000
諸謝金	5,482,543	546,457			6,029,000
租税公課	7,656,639	6,563,361			14,220,000
支払負担金	2,766,000				2,766,000
委託費	157,378,350	76,611,650			233,990,000
支払手数料	8,376,431	604,569			8,981,000
管理費			15,775,895		15,775,895
役員報酬			779,000		779,000
給料手当			7,777,132		7,777,132
福利厚生費			1,552,981		1,552,981
旅費交通費			354,000		354,000
通信運搬費			137,000		137,000
減価償却費			12,835		12,835
消耗品費			16,000		16,000
印刷製本費			80,000		80,000
食糧費			9,000		9,000
燃料費			213,500		213,500
光熱水料費			2,897,447		2,897,447
賃借料			437,000		437,000
諸謝金			650,000		650,000
租税公課			99,000		99,000
支払負担金			272,000		272,000
委託費			11,000		11,000
支払手数料			478,000		478,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
経常費用計	449,348,003	217,132,618	15,775,895	0	682,256,516
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,515,349	26,821,728	△ 11,655,895	0	△ 349,516
評価損益等計					0
当期経常増減額	△ 15,515,349	26,821,728	△ 11,655,895	0	△ 349,516
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	10,841,051	△ 10,841,051			0
当期一般正味財産増減額	△ 4,674,298	15,980,677	△ 11,655,895	0	△ 349,516
一般正味財産期首残高	5,452,658	4,972,676	103,857,997	0	114,283,331
一般正味財産期末残高	778,360	20,953,353	92,202,102	0	113,933,815
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	17,137,000		4,100,000		21,237,000
一般正味財産への振替額	△ 31,419,552	△ 1,547,448	△ 4,100,000		△ 37,067,000
当期指定正味財産増減額	△ 14,282,552	△ 1,547,448	0	0	△ 15,830,000
指定正味財産期首残高	1,655,565,438	0	400,000,000	0	2,055,565,438
指定正味財産期末残高	1,641,282,886	△ 1,547,448	400,000,000	0	2,039,735,438
III 正味財産期末残高	1,642,061,246	19,405,905	492,202,102	0	2,153,669,253

(5) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
- 2 目 的 多様化する県民の文化に対する要求に応えるため、童謡・おもちゃを通じた各種文化事業を行い、もって童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立許可年月日
平成6年10月1日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立登記年月日
平成6年10月3日)
- 5 基本財産 出えん金 24,000,000円
鳥取県出えん金 12,000,000円
鳥取市出えん金 12,000,000円
- 6 役員等 評議員 9人 理事 7人 監事 2人
評議員 高橋紀子(鳥取県地域振興部長)
〃 田中洋介(鳥取市企画推進部長)
〃 五島朋子(国立大学法人鳥取大学地域学部地域学
研究科附属芸術文化センター教授)
〃 尾崎直美(鳥取市文化団体協議会理事)
〃 加藤勝茂(一般社団法人鳥取市観光コンベンション
協会専務理事)
〃 大嶋陽一(鳥取県立博物館学芸課人文担当主任学
芸員)
〃 長尾志保(鳥取県PTA協議会事務局長)
〃 成清仁士(鳥取市中心市街地活性化協議会タウン
マネージャー)
〃 小谷泰司(社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会)

地域福祉課課長補佐)

- 理事長 林 由紀子 (わらべ館館長)
- 理事 西岡 恵子 (「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実行委員)
- 〃 今度 珠美 (劇団おひさまとおおぞら主宰)
- 〃 神庭 伸子 (鳥取県地域振興部文化振興監兼文化政策課長)
- 〃 姫村 正仁 (鳥取市企画推進部次長兼文化交流課長)
- 〃 張 漢賢 (公立大学法人鳥取環境大学環境学部教授)
- 〃 久岡 賀代子 (前鳥取市立醇風小学校校長)
- 監事 上田 雅稔 (弁護士)
- 〃 山下 恭史 (株式会社親和商事代表取締役社長)

7 職員 13人 (うち県退職職員 1人)

8 事務所 鳥取市西町三丁目202番地

二 平成28年度事業実施状況

実施事業（総事業費166,571千円）

法人の目的である、童謡とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興を図るため、童謡とおもちゃに関する各種文化事業を実施し、指定管理者としてわらべ館（県立童謡館及び鳥取世界おもちゃ館）の管理運営を行った。管理運営に際しては、協定書及び仕様書に基づき公共施設として広く一般の利用に供すとともに、利用促進を図り童謡とおもちゃをテーマとした複合文化施設として、一体的かつ効果的な童謡・唱歌とおもちゃ文化の普及啓発に努めた。

わらべ館の利用者については、平成28年10月21日に発生し、最大震度6弱を記録した鳥取県中部地震及びその後の余震による旅行客の敬遠、並びに鳥取市内で積雪の深さが91cmとなるなど、記録的大雪となった平成29年2月の雪害による交通機関の麻痺により大きな影響を受けたが、平成27年度末から28年4月にかけての大口団体受け入れによる団体利用客の増加や、地震後の平成29年1月10日から同年3月20日まで行われた観光庁や鳥取県による誘客キャンペーン「とっとりで待っとなりますキャンペーン」による客足の回復等により、最終的な入館者数は132,494人と、目標である12万人を大きく上回ることができた。

1 童謡唱歌に関する事業（公益目的事業1 事業費78,620千円）

童謡・唱歌の普及啓発を図るため、次の3つを柱とした事業を行いました。

- (1) 童謡唱歌体験事業
- (2) 調査研究、資料収集事業
- (3) 展示事業

本年度は、米子市出身の作曲家、高木東六氏の没後10年にあたることから、6月から9月までの期間「没後10年高木東六展～米子市が生んだ作曲家の軌跡～」と題した企画展を開催した。7月には島根大学教育学部教授の藤井浩基氏を講師に、高木氏の生涯や作品を紹介する講演会を開催し、著名な舞踏家である鞠守鎬氏を韓国から招き、昭和15年の初演以来楽譜が行方不明となっていた高木氏の作品朝鮮舞踊曲「鶴」の一部を復元上演した。このときの舞の様子は韓国の国立劇場で上映されるなど大きな反響があった。また、高木氏のご息女からは、生前高木氏が愛用していたピアノをご寄贈いただき、企画展での展示のほか、童謡・唱歌専門員の演奏による高木氏の作品を紹介するレクチャーコンサートなどで活用した。

2 おもちゃに関する事業（公益目的事業2 事業費79,473千円）

おもちゃ文化の普及啓発を図るため、次の3つを柱とした事業を行った。

- (1) おもちゃ文化体験事業
- (2) 調査研究、資料収集事業
- (3) 展示事業

おもちゃと遊びの企画展として、平成23年の東日本大震災で津波による大きな被害を受けた石巻市渡波小学校の児童達が漂着物から作った作品を展示する「ワタノハスマイル展」を7月に開催した。避難先の学校校庭に集められた「ガレキ」から作られた作品展は、震災復興を考える契機として来場者から高い評価を得た。開催初日には作品作りをサポートした造形作家の犬飼とも氏によるワークショップ「つくるよ！トットリスマイル」を地元の子を対象に開いた。

3. 法人管理事業（管理事業 事業費8,478千円）

財団管理事業

関係諸法令に則り、公益法人として適切な法人運営を行った。

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	144,000	144,000	0	
受取利息	144,000	144,000	0	
文化事業収益	23,047,220	25,646,870	△ 2,599,650	
入館料収益	16,925,300	19,299,950	△ 2,374,650	
ほーる利用収益	1,673,510	1,815,170	△ 141,660	
友の会会費収益	1,782,500	1,975,000	△ 192,500	
事業収益	454,550	689,610	△ 235,060	
おもちゃ事業収益	0	1,802,490	△ 1,802,490	
共同事業収益	0	64,650	△ 64,650	
館内販売売上高	2,211,360	0	2,211,360	
受取補助金等	143,072,111	147,951,274	△ 4,879,163	
県市受託収益	143,072,111	147,951,274	△ 4,879,163	
童謡館受託収益	71,780,043	73,204,778	△ 1,424,735	
おもちゃ館受託収益	71,292,068	72,841,415	△ 1,549,347	
益				
鳥取県受託収益	0	1,905,081	△ 1,905,081	
雑収益	801,341	688,019	113,322	
受取利息	664	6,376	△ 5,712	
雑収益	800,677	681,643	119,034	
経常収益計	167,064,672	174,430,163	△ 7,365,491	
(2) 経常費用				
文化事業費	158,092,724	164,985,867	△ 6,893,143	
報酬	14,209,984	16,084,441	△ 1,874,457	
給料手当	42,219,738	40,175,128	2,044,610	
臨時雇賃金	1,550,250	1,662,000	△ 111,750	
退職給付費用	864,000	864,000	0	
福利厚生費	8,709,915	8,866,742	△ 156,827	
旅費交通費	585,989	1,465,155	△ 879,166	
通信運搬費	1,568,001	1,620,185	△ 52,184	
消耗什器備品費	2,011,658	1,974,217	37,441	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
消耗品費	4,009,871	4,212,062	△ 202,191	
食糧費	433,846	643,405	△ 209,559	
修繕費	3,543,523	5,784,206	△ 2,240,683	
印刷製本費	2,369,567	3,221,388	△ 851,821	
燃料費	83,170	102,243	△ 19,073	
光熱水費	15,937,519	17,356,597	△ 1,419,078	
使用料賃借料	4,132,299	4,653,070	△ 520,771	
保険料	291,862	276,931	14,931	
諸謝金	3,529,427	3,711,235	△ 181,808	
租税公課	5,903,280	7,082,217	△ 1,178,937	
支払負担金	120,800	152,400	△ 31,600	
委託費	37,255,514	37,602,864	△ 347,350	
支払手数料	1,315,320	1,895,447	△ 580,127	
広告宣伝費	5,499,870	3,784,989	1,714,881	
減価償却費	155,436	190,582	△ 35,146	
館内販売仕入高	1,791,885	1,604,363	187,522	
財団管理費	8,477,981	8,469,834	8,147	
報酬	688,974	622,189	66,785	
給料手当	4,691,082	4,463,903	227,179	
臨時雇賃金	12,638	0	12,638	
退職給付費用	96,000	96,000	0	
福利厚生費	967,283	782,136	185,147	
旅費交通費	39,335	6,930	32,405	
通信運搬費	17,792	59,817	△ 42,025	
消耗品費	317,132	284,161	32,971	
食糧費	7,091	7,504	△ 413	
印刷製本費	108,170	110,431	△ 2,261	
光熱水費	338,117	368,222	△ 30,105	
使用料賃借料	262,404	243,767	18,637	
保険料	14,800	14,800	0	
諸謝金	259,200	259,200	0	
租税公課	512,720	1,036,783	△ 524,063	
支払負担金	27,640	9,400	18,240	
委託費	102,815	85,276	17,539	
支払手数料	2,318	2,948	△ 630	
減価償却費	12,470	16,367	△ 3,897	
經常費用計	166,570,705	173,455,701	△ 6,884,996	
評価損益等調整前当期	493,967	974,462	△ 480,495	
經常増減額				

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	493,967	974,462	△ 480,495	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	493,967	974,462	△ 480,495	
一般正味財産期首残高	1,333,700	359,238	974,462	
一般正味財産期末残高	1,827,667	1,333,700	493,967	
II 指定正味財産増減の部				
童謡館事業資産	770,260	2,997,014	△ 2,226,754	
受取補助金等	770,000	2,995,000	△ 2,225,000	
特定資産運用益	260	2,014	△ 1,754	
おもちゃ館事業資産	361,140	2,057,064	△ 1,695,924	
受取補助金等	361,000	2,056,000	△ 1,695,000	
特定資産運用益	140	1,064	△ 924	
当期指定正味財産増減額	1,131,400	5,054,078	△ 3,922,678	
指定正味財産期首残高	42,579,962	37,525,884	5,054,078	
指定正味財産期末残高	43,711,362	42,579,962	1,131,400	
III 正味財産期末残高	45,539,029	43,913,662	1,625,367	

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	童謡事業	おもちゃ事業	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			144,000		144,000
受取利息			144,000		144,000
文化事業収益	6,613,795	8,051,754	8,381,671		23,047,220
入館料収益	4,271,815	4,271,814	8,381,671		16,925,300
ほーる利用収益	836,755	836,755			1,673,510
友の会会費収益	891,250	891,250			1,782,500
事業収益	303,975	150,575			454,550
館内販売売上高	310,000	1,901,360			2,211,360
受取補助金等	71,780,043	71,292,068			143,072,111
県市受託収益	71,780,043	71,292,068			143,072,111
童謡館受託収益	71,780,043				71,780,043
おもちゃ館受託収		71,292,068			71,292,068
益					
雑収益	454,670	346,671			801,341
受取利息	332	332			664
雑収益	454,338	346,339			800,677
経常収益計	78,848,508	79,690,493	8,525,671		167,064,672
(2) 経常費用					
文化事業費	78,619,732	79,472,992			158,092,724
報酬	7,112,492	7,097,492			14,209,984
給料手当	21,109,869	21,109,869			42,219,738
臨時雇賃金	0	1,550,250			1,550,250
退職給付費用	432,000	432,000			864,000
福利厚生費	4,352,617	4,357,298			8,709,915
旅費交通費	397,432	188,557			585,989
通信運搬費	803,333	764,668			1,568,001
消耗什器備品費	857,282	1,154,376			2,011,658
消耗品費	1,843,199	2,166,672			4,009,871
食糧費	290,927	142,919			433,846
修繕費	2,137,882	1,405,641			3,543,523

科 目	童謡事業	おもちゃ事業	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
印刷製本費	1,262,331	1,107,236			2,369,567
燃料費	41,585	41,585			83,170
光熱水費	7,968,759	7,968,760			15,937,519
使用料賃借料	2,017,465	2,114,834			4,132,299
保険料	149,431	142,431			291,862
諸謝金	2,946,311	583,116			3,529,427
租税公課	2,951,640	2,951,640			5,903,280
支払負担金	57,900	62,900			120,800
委託費	18,147,609	19,107,905			37,255,514
支払手数料	770,045	545,275			1,315,320
広告宣伝費	2,749,935	2,749,935			5,499,870
減価償却費	56,118	99,318			155,436
館内販売仕入高	163,570	1,628,315			1,791,885
財団管理費			8,477,981		8,477,981
報酬			688,974		688,974
給料手当			4,691,082		4,691,082
臨時雇賃金			12,638		12,638
退職給付費用			96,000		96,000
福利厚生費			967,283		967,283
旅費交通費			39,335		39,335
通信運搬費			17,792		17,792
消耗品費			317,132		317,132
食糧費			7,091		7,091
印刷製本費			108,170		108,170
光熱水費			338,117		338,117
使用料賃借料			262,404		262,404
保険料			14,800		14,800
諸謝金			259,200		259,200
租税公課			512,720		512,720
支払負担金			27,640		27,640
委託費			102,815		102,815
支払手数料			2,318		2,318
減価償却費			12,470		12,470
経常費用計	78,619,732	79,472,992	8,477,981	0	166,570,705
評価損益等調整前当期経常増減額	228,776	217,501	47,690	0	493,967
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	228,776	217,501	47,690	0	493,967
2 経常外増減の部					

科 目	童謡事業	おもちゃ事業	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	228,776	217,501	47,690	0	493,967
一般正味財産期首残高	884,843	437,940	10,917	0	1,333,700
一般正味財産期末残高	1,113,619	655,441	58,607	0	1,827,667
II 指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	770,260				770,260
受取補助金等	770,000				770,000
特定資産運用益	260				260
おもちゃ館事業資産		361,140			361,140
受取補助金等		361,000			361,000
特定資産運用益		140			140
当期指定正味財産増減額	770,260	361,140	0	0	1,131,400
指定正味財産期首残高	12,068,235	6,511,727	24,000,000	0	42,579,962
指定正味財産期末残高	12,838,495	6,872,867	24,000,000	0	43,711,362
III 正味財産期末残高	13,952,114	7,528,308	24,058,607	0	45,539,029

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	16,598,047	11,807,915	4,790,132
現金	411,990	402,010	9,980
普通預金	16,186,057	11,405,905	4,780,152
未収金	704,689	1,533,292	△ 828,603
商品	1,220,627	1,181,411	39,216
貯蔵品	35,057	36,963	△ 1,906
前払費用	152,804	125,180	27,624
流動資産合計	18,711,224	14,684,761	4,026,463
2 固定資産			
(1) 基本財産			
鳥取県債	24,000,000	24,000,000	0
基本財産合計	24,000,000	24,000,000	0
(2) 特定資産			
童謡館事業資産	12,838,495	12,068,235	770,260
普通預金	12,838,495	12,068,235	770,260
おもちゃ館事業資産	6,872,867	6,511,727	361,140
普通預金	6,872,867	6,511,727	361,140
特定資産合計	19,711,362	18,579,962	1,131,400
(3) その他固定資産			
什器備品	571,983	9	571,974
一括償却資産	0	152,280	△ 152,280
その他固定資産合計	571,983	152,289	419,694
固定資産合計	44,283,345	42,732,251	1,551,094
資産合計	62,994,569	57,417,012	5,577,557
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	13,264,330	9,587,371	3,676,959
前受金	153,350	183,410	△ 30,060
預り金	444,590	301,380	143,210
賞与引当金	3,593,270	3,431,189	162,081
流動負債合計	17,455,540	13,503,350	3,952,190

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
負債合計	17,455,540	13,503,350	3,952,190
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	43,711,362	42,579,962	1,131,400
(うち基本財産への充当額)	(24,000,000)	(24,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,711,362)	(18,579,962)	(1,131,400)
2 一般正味財産	1,827,667	1,333,700	493,967
正味財産合計	45,539,029	43,913,662	1,625,367
負債及び正味財産合計	62,994,569	57,417,012	5,577,557

三 平成29年度事業計画

1 基本方針

当財団は、多様化する県民の文化に対する要求に応えるため童謡・唱歌やおもちゃを通じた各種文化事業を行い、もって童謡・唱歌やおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的に、鳥取県と鳥取市の出えんにより平成6年に発足した。平成7年7月7日に鳥取県立童謡館、鳥取世界おもちゃ館（両館を合わせた愛称を「わらべ館」という。）が開館してからは、以来20余年に亘って縣市より施設の管理運営を任せられ、両館を拠点に童謡・唱歌とおもちゃをテーマとした各種事業を実施し、使命の実現を図ってきた。

財団運営の基本的な考え方としては、公平公正を旨とし、利用者にとって広く受益機会の開かれた“うた”と“おもちゃ”の文化事業を提供する。わらべ館の運営に際しては館のキャッチフレーズである「すべての子どもたちと子どもの心を忘れないすべての大人たちのために」を常に念頭に置き、以下の3点を運営の柱として、県民や来館者に愛され親しまれる施設となるよう努力する。童謡・唱歌とおもちゃをテーマとした各種文化事業の実施により、わらべ館の利用者を増やすことを通して、財団の目的である童謡とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の発展に力を尽くす。

ア 「童謡・唱歌とおもちゃ」をテーマとしたミュージアム

イ 国の内外に誇りうる鳥取の重要な文化・観光施設

ウ 子どもから高齢者までの重要な生涯学習施設

2 実施事業（総事業費173,331千円）

財団の目的を達成するため、指定管理者としてわらべ館の管理運営を行うとともに、次の事業を実施する。

(1) 童謡・唱歌に関する事業（公益目的事業1 事業費82,660千円）

ア 童謡・唱歌体験事業

童謡唱歌に親しむ機会を提供するため、実際に童謡唱歌を歌ったり聴いたりすることの出来る体験活動を実施する。童謡館で定期、臨時の唱歌教室を開催するほか、希望する団体や施設を募り、現地に出向いてのコンサートを実施するなどして、童謡唱歌の普及と愛好者人口の拡大に努めるほか、家庭でも唱歌にも親しんでいただくことを目的として、オリジナルの唱歌集（一冊200円）の販売を行う。また、本年度は県立童謡館の基金事業として、合唱団交流事業と題して県内の合唱団が一堂に会するコンサートを実施する。各団の活動紹介の場をつくとともに、歌を通じた相互交流を図る。

イ 調査研究、資料収集事業

「童謡・唱歌のふるさと鳥取」としての情報発信を行うため、日本の音楽教育の発展に大きな役割を果たした三人の音楽家、岡野貞一・田村虎蔵・永井幸次をはじめ本県ゆかりの音楽家に関する資料や、童謡唱歌全般に係る資料を収集するとともに調査研究を行う。

ウ 展示事業

岡野貞一ら鳥取県出身の音楽家の業績を顕彰するとともに、童謡唱歌に対する興味関心を広く一般に持ってもらうため、童謡館において常設展やテーマを定めた企画展を開催する。展示には調査研究、資料収集事業の成果を反映し、低廉な料金で広く一般に公開する。

(2) おもちゃに関する事業（公益目的事業2 事業費81,641千円）

ア おもちゃ文化体験事業

おもちゃに親しみ、おもちゃ文化に触れる機会を提供するため、工作や遊びなどの体験型事業を実施する。鳥取世界おもちゃ館を拠点として、おもちゃを使った工作や遊びなどの体験活動を提供するほか、壊れたおもちゃの修理など様々なアプローチにより、楽しみながら学べる場の実現を目指す。おもちゃづくり体験で使用するキットの販売や材料代等の徴収に際しては、低廉な料金に設定し、多くの方が参加しやすい環境となるよう努める。また、受付にて逆立ちこまを1セット300円で販売する。

イ 調査研究、資料収集事業

鳥取世界おもちゃ館の展示の充実を図るため、鳥取県の郷土玩具や資料的価値のあるおもちゃを収集するとともに、調査研究を行う。近隣のおもちゃ作家とも連携しながら、地域性のあるおもちゃの収集にも力を入れる。

ウ 展示事業

「'89鳥取・世界おもちゃ博覧会」を顕彰するとともに、当時の収集資料を活用するため財団が新たに収集した資料も加えながら、鳥取世界おもちゃ館において常設展やテーマを定めた企画展を開催する。展示には調査研究、資料収集事業の成果を反映し、低廉な料金で広く一般に公開する。

3 法人管理事業（管理事業 事業費9,030千円）

(1) 財団管理事業

関係諸法令に則り公益法人として適切な法人運営を行うとともに、人材育成に力を入れ職員の知識、技術の向上を図る。

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	144	144	0	
受取利息	144	144	0	
文化事業収益	22,687	22,382	305	
入館料収益	16,444	15,635	809	
ほーる利用収益	1,654	1,682	△ 28	
友の会会費収益	1,810	1,994	△ 184	
事業収益	489	389	100	
館内販売売上高	2,290	2,682	△ 392	
受取補助金等	149,782	148,393	1,389	
縣市受託収益	148,384	148,393	△ 9	
童謡館受託収益	74,690	74,690	0	
おもちゃ館受託収益	73,694	73,703	△ 9	
補助金等振替額	1,398	0	1,398	
童謡館事業資産振替額	1,398	0	1,398	
雑収益	682	690	△ 8	
受取利息	2	4	△ 2	
雑収益	680	686	△ 6	
自販機受取手数料	480	486	△ 6	
その他雑収益	200	200	0	
経常収益計	173,295	171,609	1,686	
(2) 経常費用				
文化事業費	164,343	162,701	1,642	
報酬	14,194	14,054	140	
給料手当	42,740	42,720	20	
臨時雇賃金	1,667	1,661	6	
退職給付費用	864	864	0	
福利厚生費	8,980	8,860	120	
旅費交通費	1,345	1,355	△ 10	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
通信運搬費	1,868	1,847	21	
消耗什器備品費	2,100	1,900	200	
消耗品費	4,662	4,671	△ 9	
食糧費	761	618	143	
修繕費	3,100	2,630	470	
印刷製本費	2,709	2,774	△ 65	
燃料費	134	158	△ 24	
光熱水費	18,052	19,666	△ 1,614	
賃借料	5,082	5,022	60	
保険料	319	319	0	
諸謝金	4,846	4,148	698	
租税公課	5,100	5,100	0	
支払負担金	192	192	0	
委託費	39,245	37,676	1,569	
支払手数料	1,569	1,523	46	
広告宣伝費	2,600	2,500	100	
減価償却費	74	143	△ 69	
館内販売仕入高	2,140	2,300	△ 160	
財団管理費	9,035	9,062	△ 27	
報酬	734	734	0	
給料手当	4,750	4,748	2	
退職給付費用	96	96	0	
福利厚生費	829	819	10	
旅費交通費	120	120	0	
通信運搬費	66	66	0	
消耗品費	260	260	0	
食糧費	5	5	0	
印刷製本費	116	120	△ 4	
光熱水費	385	418	△ 33	
賃借料	300	300	0	
保険料	20	20	0	
諸謝金	260	260	0	
租税公課	910	910	0	
支払負担金	20	20	0	
委託費	125	125	0	
支払手数料	30	30	0	
減価償却費	9	11	△ 2	
經常費用計	173,378	171,763	1,615	
評価損益等調整前当期	△ 83	△ 154	71	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 83	△ 154	71	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 83	△ 154	71	
一般正味財産期首残高	759	1,334	△ 575	
一般正味財産期末残高	676	1,180	△ 504	
II 指定正味財産増減の部				
童謡館事業資産	1,721	771	950	
受取補助金等	1,720	770	950	
特定資産運用益	1	1	0	
おもちゃ館事業資産	1,388	362	1,026	
受取補助金等	1,387	361	1,026	
特定資産運用益	1	1	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,398	0	△ 1,398	
童謡館事業資産より	△ 1,398	0	△ 1,398	
当期指定正味財産増減額	1,711	1,133	578	
指定正味財産期首残高	43,711	42,579	1,132	
指定正味財産期末残高	45,422	43,712	1,710	
III 正味財産期末残高	46,098	44,892	1,206	

(注) 1 借入金限度額 10,000千円
2 債務負担額 148,357千円
(平成30年度 148,357千円)

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			144		144
受取利息			144		144
文化事業収益	6,215	7,590	8,882		22,687
入館料収益	3,781	3,781	8,882		16,444
ほーる利用収益	827	827			1,654
友の会会費収益	905	905			1,810
事業収益	377	112			489
館内販売売上高	325	1,965			2,290
受取補助金等	76,088	73,694			149,782
縣市受託収益	74,690	73,694			148,384
童謡館受託収益	74,690				74,690
おもちゃ館受託 収益		73,694			73,694
補助金等振替額	1,398				1,398
童謡館事業資産 振替額	1,398				1,398
雑収益	341	341			682
受取利息	1	1			2
雑収益	340	340			680
自販機受取手数料	240	240			480
その他雑収益	100	100			200
経常収益計	82,644	81,625	9,026		173,295
(2) 経常費用					
文化事業費	82,681	81,662			164,343
報酬	7,112	7,082			14,194
給料手当	21,370	21,370			42,740
臨時雇賃金		1,667			1,667
退職給付費用	432	432			864
福利厚生費	4,486	4,494			8,980

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	1,023	322			1,345
通信運搬費	974	894			1,868
消耗什器備品費	800	1,300			2,100
消耗品費	1,994	2,668			4,662
食糧費	489	272			761
修繕費	1,500	1,600			3,100
印刷製本費	1,550	1,159			2,709
燃料費	67	67			134
光熱水費	9,026	9,026			18,052
賃借料	2,797	2,285			5,082
保険料	158	161			319
諸謝金	4,080	766			4,846
租税公課	2,550	2,550			5,100
支払負担金	91	101			192
委託費	19,612	19,633			39,245
支払手数料	963	606			1,569
広告宣伝費	1,400	1,200			2,600
減価償却費	37	37			74
館内販売仕入高	170	1,970			2,140
財団管理費			9,035		9,035
報酬			734		734
給料手当			4,750		4,750
退職給付費用			96		96
福利厚生費			829		829
旅費交通費			120		120
通信運搬費			66		66
消耗品費			260		260
食糧費			5		5
印刷製本費			116		116
光熱水費			385		385
賃借料			300		300
保険料			20		20
諸謝金			260		260
租税公課			910		910
支払負担金			20		20
委託費			125		125
支払手数料			30		30
減価償却費			9		9

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用計	82,681	81,662	9,035	0	173,378
評価損益等調整前当期					
経常増減額	△ 37	△ 37	△ 9	0	△ 83
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 37	△ 37	△ 9	0	△ 83
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 37	△ 37	△ 9	0	△ 83
一般正味財産期首残高	274	428	57	0	759
一般正味財産期末残高	237	391	48	0	676
II 指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	1,721	0	0		1,721
受取補助金等	1,720	0	0		1,720
特定資産運用益	1	0	0		1
おもちゃ館事業資産	0	1,388	0		1,388
受取補助金等	0	1,387	0		1,387
特定資産運用益	0	1	0		1
一般正味財産への振替額	△ 1,398	0	0		△ 1,398
童謡館事業資産より	△ 1,398	0	0		△ 1,398
当期指定正味財産増減額	323	1,388	0	0	1,711
指定正味財産期首残高	12,838	6,873	24,000	0	43,711
指定正味財産期末残高	13,161	8,261	24,000	0	45,422
III 正味財産期末残高	13,398	8,652	24,048	0	46,098

(6) 公益財団法人 鳥取県体育協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県体育協会
- 2 目 的 県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県体育協会設立許可年月日
昭和48年12月22日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県体育協会設立登記年月日
昭和48年12月25日)
- 5 基本財産 出えん金 1,187,988円
鳥取県出えん金 500,000円
その他出えん金 687,988円
- 6 役員等 評議員 69人 理事 27人 監事 2人
評議員 西尾 律 雄 (鳥取県スキー連盟副会長)
〃 岩 本 章 嗣 (鳥取県スケート連盟会長)
〃 藤 野 純 一 (鳥取県アイスホッケー連盟副会長)
〃 美多賀鼻 孝裕 (一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長)
〃 本 田 義 志 (一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事)
〃 高 田 貴 志 (一般財団法人鳥取県サッカー協会専務理事兼事務局長)
〃 浅 倉 俊 一 (鳥取県テニス協会理事長)
〃 竹 田 新太郎 (鳥取県ボート協会理事長)
〃 坂 田 陽 彦 (鳥取県ホッケー協会理事長)
〃 林 善 博 (鳥取県ボクシング連盟理事長)

評議員	石田 則男	(鳥取県バレーボール協会副会長)
〃	岡田 幸樹	(鳥取県体操協会常務理事)
〃	西垣 宏紀	(鳥取県バスケットボール協会事務局長)
〃	松田 敏夫	(鳥取県レスリング協会副会長)
〃	富田 博司	(鳥取県セーリング連盟理事長)
〃	中嶋 政幸	(鳥取県ウエイトリフティング協会会長)
〃	松本 吉司	(鳥取県ハンドボール協会副理事長)
〃	河田 拓也	(鳥取県自転車競技連盟事務局長)
〃	山口 宏志	(鳥取県ソフトテニス連盟副理事長)
〃	松本 秀樹	(鳥取県卓球連盟理事長)
〃	倉鋪 武志	(鳥取県軟式野球連盟理事長)
〃	石浦 外喜義	(鳥取県相撲連盟理事長)
〃	大川 順一郎	(鳥取県馬術連盟会長)
〃	高岡 智奈美	(鳥取県フェンシング協会理事)
〃	稲田 一	(鳥取県柔道連盟理事長)
〃	宮脇 照子	(鳥取県ソフトボール協会副委員長)
〃	石谷 浩	(鳥取県バドミントン協会事務局長)
〃	羽戸 豊二	(鳥取県弓道連盟副会長)
〃	松本 雅文	(鳥取県ライフル射撃協会理事長)
〃	山根 國弘	(鳥取県剣道連盟理事長)
〃	長見 奠文	(鳥取県ラグビーフットボール協会会長)
〃	葉狩 健一	(鳥取県山岳協会副会長)
〃	林原 潤	(鳥取県カヌー協会理事長)
〃	村田 安功	(鳥取県アーチェリー協会事務局長)
〃	三村 健一	(鳥取県空手道連盟事務局長)
〃	清友 真治	(鳥取県銃剣道連盟副会長)
〃	金谷 満	(鳥取県クレー射撃協会会長)
〃	鳥飼 明子	(鳥取県なぎなた連盟理事長)
〃	加藤 幸雄	(鳥取県ボウリング連盟理事長)
〃	山崎 征史	(鳥取県ゴルフ協会事務局長)
〃	柴田 利幸	(鳥取県綱引連盟副会長)

評議員	森田典秀	(鳥取県少林寺拳法連盟事務局長)
〃	坂本喜好	(鳥取県ゲートボール協会理事長)
〃	前田慶一郎	(鳥取県武術太極拳連盟理事長)
〃	石丸美嗣	(鳥取県グラウンド・ゴルフ協会会長)
〃	石名勝実	(鳥取県トライアスロン協会理事)
〃	水田靖子	(鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局長)
〃	霜村丈明	(鳥取県バウンドテニス協会理事長)
〃	河村敏	(鳥取県ペタンク協会副会長)
〃	筒井実	(鳥取市体育協会副会長)
〃	椿正昌	(米子市体育協会副会長)
〃	見田臣史	(倉吉市体育協会副会長)
〃	松本熙	(境港市体育協会副会長)
〃	寺本努	(岩美町体育会会長)
〃	中尾等	(八頭郡体育会副会長)
〃	黒松悟司	(東伯郡体育協会理事長)
〃	加川尚志	(西伯郡体育協会事務局長)
〃	松本豊文	(日野郡体育協会会長)
〃	望月史代	(鳥取県高等学校体育連盟理事長)
〃	西村晃	(鳥取県中学校体育連盟会長)
〃	明德一志	(鳥取県小学校体育連盟会長)
〃	加藤敏明	(国立大学法人鳥取大学体育連合会准教授)
〃	池本幸雄	(国立米子工業高等専門学校体育連合会理事長)
〃	近藤剛	(学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連合会准教授)
〃	田村嘉庸	(鳥取県高等学校野球連盟理事長)
〃	今井陸雄	(学識経験者)
〃	後藤弥	(学識経験者)
〃	本名俊正	(学識経験者)

評議員	中山三枝 (学識経験者)
会長	油野利博
副会長	堀田 收 (境港商工会議所会頭)
〃	松本典子 (鳥取短期大学学長)
〃	橋本代里子 (鳥取県高等学校体育連盟会長)
〃	川口一彦
専務理事	後藤裕明
常務理事	杉村正男 (鳥取県ボート協会副会長)
〃	長谷川和郎 (鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長)
〃	奥村上雅浩 (鳥取市体育協会事務局長)
〃	椿 知夫 (鳥取県スポーツ少年団副本部長)
理事	松浦喜房 (東部医師会会長スポーツドクター)
〃	新 貞二 (鳥取県地域振興部スポーツ振興監)
〃	寺谷英則 (鳥取県教育委員会教育次長)
〃	小倉健一 (鳥取大学特命教授)
〃	植田司郎
〃	林田房雄 (鳥取県スケート連盟理事長)
〃	新田明彦 (一般財団法人鳥取陸上競技協会専務理事)
〃	岡田行雄 (鳥取県自転車競技連盟理事長)
〃	岡村行雄 (鳥取県空手道連盟理事長)
〃	源 憲治 (鳥取県バドミントン協会理事長)
〃	松原貞雄 (鳥取県ラグビーフットボール協会理事長)
〃	津島 稔 (鳥取県スポーツチャンバラ協会理事長)
〃	松田佐恵子 (鳥取県障がい者スポーツ協会事務局長)
〃	上川 禎 (鳥取県中学校体育連盟理事長)
〃	塚田武志 (米子市体育協会理事長)
〃	村山洋子 (鳥取県小学校体育連盟元会長)
〃	衣笠克則 (一般財団法人鳥取県観光事業団理事長)

監 事 馬 壁 聰之介

〃 西 村 照 子

7 職 員 8 4 人 (うち県退職職員 4 人)

8 事 務 所 鳥取市東町一丁目 2 2 0 番地

二 平成28年度事業実施状況

《平成28年度事業の重点項目》

○ 競技力の向上

- ・ジュニア育成のための指導者講習会・合同練習会を実施した。
- ・ジュニアクラブチームの育成・支援を行った。
- ・中学生選抜選手の育成・強化を図った。
- ・高等学校運動部の競技力強化を図った。
- ・特別ジュニア選手の強化を図った。
- ・指導者の指導力向上を図った。
- ・社会人等強化指定選手の強化を図った。
- ・国体成年団体競技の強化を図った。
- ・特別指定競技の強化を図った。
- ・医科学講習会・メンタルトレーニングを実施した。
- ・公認指導者資格取得・更新の補助を行った。
- ・わかとり国体開催記念スポーツ振興事業による支援を行った。
- ・岩手国体選手団の派遣を行った。

○ 生涯スポーツの推進

- ・県体育協会表彰を実施した。
- ・大韓民国江原道とのスポーツ交流を実施した。
- ・公認スポーツ指導者養成講習会・研修会を開催した。
- ・総合型地域スポーツクラブの育成、支援を行った。
- ・スポーツ少年団の育成を図った。
- ・各種スポーツ大会・スポーツイベントを開催した。
- ・鳥取県体育協会史の編集を行った。

○ 体育施設の管理・運営

- ・指定管理者として、受託施設6施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

【1】公益目的事業実施状況

1 競技力向上

(1) ジュニア（選手・指導者）強化事業

- ① ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業（36競技）

一貫した理念や内容で組織的・計画的に継続して強化を図るため、平成23年度に各競技団体で作成した競技者育成プログラム（強化計画）に基づき、ジュニア指導者講習会及びカテゴリ別合同練習会を開催することにより、指導者資質の向上を図るとともに、一貫指導体制の定着とトップアスリートの発掘・育成・強化へと繋がった。

② ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業（19競技22クラブ）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

③ 中学生選抜選手強化事業（22競技）

競技団体と鳥取県中学校体育連盟専門部（中体連専門部）が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図った。

④ 高等学校運動部指定強化（合宿等支援・特別指導者確保・外部指導者支援）事業

・各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的として各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行った。（27校32競技79部）

・指定校への指導者配置への支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（2校2競技2名）

・各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（13校32名）

⑤ 特別ジュニア選手指定強化事業（27競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を助成し、強化事業を展開することによって、国民体育大会（国体）をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

(2) 成年強化事業

① 指導者の育成事業（15競技）

全国トップレベルの指導者の元に派遣又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

② 大学部指定強化事業（3校4部）

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施した。

③ 社会人等選手指定強化事業（25競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

④ 国体成年団体競技強化事業（2競技2クラブ）

県内の高い競技力をもつクラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助した。

⑤ 優秀選手確保事業（2社3名）

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助した。

(3) 特別強化事業

① 特別指定競技国体強化事業（9競技）

競技を指定して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国民体育大会での成績向上を図った。

(4) 条件整備事業

① 医・科学サポート事業

ア スポーツ医科学講習会等事業（18競技）

医事・栄養・ドーピング防止対策を含むトレーナー育成関係の講習会の開催や栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニングなどの充実を図った。

イ メンタルサポート事業

鳥取大学・鳥取短期大学等と連携し、メンタル面のサポートが必要な競技を対象としたメンタルトレーニングを実施した。

② 国体等強化備品整備（12競技）

競技力向上及び国民体育大会中国ブロック大会開催等に必要な備品購入経費を助成した。

③ 強化練習用消耗品等対策事業（11競技）

国民体育大会に参加する上で必要な作曲料、運搬料など特殊性のある経費に対して助成した。

④ 安全管理対策事業（35競技）

国民体育大会候補選手のスポーツ安全保険への加入を助成することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。

⑤ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業

ア 情報収集活動事業（２競技）

国民体育大会で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会へ派遣し、全国の競技力の調査・分析を行う経費を助成した。

イ 強化用消耗品・備品等整備事業（１競技）

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品購入のための経費を競技団体に助成した。

ウ オリピック等出場選手激励事業（５名）

本県選手・本県出身選手に対し激励金を交付した。

エ 強化推進事業

競技団体との連絡、調整、指導、激励等を行った。

オ 国民体育大会入賞奨励金支援事業（１５競技）

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給した。

⑥ 強化推進事業

ア 強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行った。

イ 競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を委託執行するための３名の人件費を執行した。

ウ 競技スポーツ推進費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析、競技力向上のための情報収集活動等を行った。

(5) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体県予選会の開催

国民体育大会選手選考のための県予選会を競技団体へ委託した。（４０競技団体）

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア 国民体育大会中国ブロック大会

[期 日] 平成２８年５月１４日～８月２８日（３１競技）

《冬季》平成２８年１２月１０日～１１日（１競技）

[会 場] 岡山県内の各会場等

[種 目] 水泳（水球）外３１競技

イ フィギュア競技全国予選会に選手団を派遣

[期 日] 平成28年12月10日～11日

[会 場] ALSOKぐんまアリーナ (群馬県)

③ 第71回本国会及び第72回冬季大会への選手団派遣

ア 岩手県で開催された本大会

○会期前大会

[期 日] 平成28年9月4日～11日

[種 目] 水泳

○本国会

[期 日] 平成28年10月1日～11日

[種 目] 陸上競技 他36競技

(男女総合42位 女子総合27位)

イ 第72回冬季大会

○冬季大会 (スケート競技)

[期 日] 平成29年1月27日～31日

[場 所] 長野県 エムウェーブ他

○冬季大会 (スキー競技)

[期 日] 平成29年2月14日～17日

[場 所] 長野県白馬村

④ 競技力向上のための指導者の確保事業 (体育指導員2名)

競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を活かしながらトップアスリートの育成を図った。

⑤ JOC競技別強化拠点 (セーリング) 整備等事業 (体育指導員1名)

JOCセーリング強化センターの認定に向けて、競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために、境港公共マリーナの必要な施設・設備を整備した。

(6) (新) 賛助会事業

① 競技力向上事業

ア ジュニア期の一貫指導・育成支援事業 (18競技)

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行った。(13校20部)

イ トップアスリート支援事業

選手活動を継続してもらうため、成年選手（大学生トップアスリート）に対する一時金の支給を行った。（6名）

ウ 医科学サポート事業

スポーツ栄養士を派遣し、スポーツ選手の体質改善等を行った。（1名）

エ その他

中学選抜選手強化として柔道連盟へ支援金を交付した。

② 生涯スポーツ事業

ア 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

・トップアスリート招聘

総合型地域スポーツクラブがトップアスリートを招聘して組織の運営基盤強化や会員の資質向上を図るための支援金を交付した。

・指導者招聘

総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘して教室開催等を行うことにより、会員確保やクラブ活性化を図るための支援金を交付した。

イ その他

総合型地域スポーツクラブ周知ポスターを作成した。

③ その他スポーツ振興に資する事業

ア 県民の気運醸成に資する経費

オリンピック出場応援看板等を作成した。

イ 機器の先駆的な導入

スポーツウォッチを購入し、競技団体等への貸出を行うことで科学的なトレーニングの補助を行った。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 体協表彰の実施

[期 日] 平成29年2月25日

[場 所] 白兔会館

[表彰内訳] 優良団体賞（2団体）

体育功労賞（3名）、優秀指導者賞（3名）、特別賞（12名）

スポーツ賞（個人37名、団体19チーム）

スポーツ敢闘賞（個人37名、団体11チーム）

スポーツ奨励賞（個人29名、団体6チーム）

(2) 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

交流試合の実施に向けて連絡調整を行った。なお、10月21日に発生した鳥取県中部地震により、江原道側の種目団体及び保護者から、災害復旧作業及び様々な事業を考慮し、鳥取県への訪問を見送りたいとの要請があり、開催は見送ることとした。

(3) 第17回県民スポーツ・レクリエーション祭の開催

・夏季大会

[期 日] 平成28年8月27日～28日

[会 場] 鳥取県営東山水泳場 他2会場

[種 目] 3種目 参加人数1,094名(前年度991名)

・秋季大会

[期 日] 平成28年10月22日～23日

[会 場] どらドラパーク米子市民体育館 他12会場

[種 目] 13種目 参加人数2,504名(前年度8,877名)

※鳥取県中部地震発災のため19種目中止

・冬季大会

[期 日] 平成29年2月12日

[会 場] 奥大山スキー場 他1会場

[種 目] 2種目 参加人数297名(前年度906名)

※大雪のため2種目中止

(4) 公認スポーツ指導者養成講習会の開催《日本体育協会委託事業》

バレーボール競技 24名参加

(5) 公認スポーツ指導者研修会の開催《日本体育協会委託事業》

第1回 平成28年9月4日 夢みなとタワー 123名参加

第2回 平成28年12月4日 コカ・コーラウエストスポーツパーク鳥取県民体育館 145名参加

(6) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

① クラブ育成アドバイザーの配置(1名)

② 鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(2回開催、計24名参加)

③ 鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会交流会

[東部地区] 平成28年10月10日 東浜海岸 63名参加

[西部地区] 平成28年11月26日 米子YSPボウル 32名参加

[中部地区] 平成29年1月29日 北栄町 B&G海洋センター 14名参加

(7) スポーツ少年団の育成《日本体育協会助成事業等》

① スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

[期 日] 平成28年11月26日～27日

[会 場] 倉吉体育文化会館 75名参加

② 全国少年大会への派遣（指導者1名、団員5名派遣）

③ 組織整備強化事業の実施

(8) スポーツ安全保険協会業務受託事業《スポーツ安全協会委託事業》

アマチュアスポーツ・文化・ボランティア・地域・指導活動を行う4名以上の社会教育関係団体に対し、団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行うとともに、スポーツ安全保険の広報活動を行った。また、当年度はスポーツ安全協会中国・四国ブロック支部会議を担当県として開催した。

第39回スポーツ安全協会中国・四国ブロック支部会議

[期 日] 平成28年10月17日～18日

[会 場] ホテルニューオータニ鳥取

[協定期間] 平成28年4月1日～平成29年3月31日

(9) 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

[事業目的] 大会を通じて、両地区の小学生・中学生、指導者同士が交流を図り、競技力向上、スポーツ振興を目指す。（参加人数：168名）

[事業内容] 兵庫県但馬地区と鳥取県東部地区の小学生・中学生による陸上競技大会の開催経費の一部を助成した。

[日 時] 平成28年8月11日

[開催場所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

(10) サッカースクール

[事業目的] 本県のサッカーの競技力向上、スポーツ振興と発展を目指す。

[事業内容] 元プロサッカー監督の都並敏史さんを講師に招き、「都並敏史氏ちびっ子サッカー教室」を実施した。（参加人数：10チーム、115名）

[期 日] 平成28年4月9日

[場 所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

(11) ガイナーレ鳥取支援事業

オフィシャルスポンサーとして支援した。

(12) 布勢スプリント開催事業

[事業目的] 本県の陸上競技の記録向上、スポーツ振興と発展を目指す。

[事業内容] 「2016布勢スプリント」開催経費の一部を助成。

(主な招待選手：桐生祥秀、藤光謙司、大瀬戸一馬、九鬼巧、佐藤大志、西澤真徳、土井杏南、宮澤有紀、瀬古和、木村文子、柴村仁美、青木益未)

[期 日] 平成28年6月5日

[場 所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

(13) 鳥取県体育協会史編集事業

[事業内容] 鳥取県体育協会の歴史を後世に残してゆくための鳥取県体育協会史の発刊（平成31年度を予定）に向けて編集委員会を開催した。（年2回）

[期 日] 第1回 平成29年1月31日

第2回 平成29年3月28日

(14) 備品整備事業

[事業目的] 県民スポーツ・文化事業を円滑に行えるよう、備品の購入を行った。

① 公用車（軽自動車）整備

② 倉吉自転車競技場公印整備

(15) 2020東京オリパラ・世界選手権合宿誘致事業

[事業内容] 鳥取市東京オリ・パラキャンプ実施委員会に対し、卓球全日本ホープスナショナルチーム強化合宿費用を補助した。

・卓球全日本ホープスナショナルチーム強化合宿

[期 日] 平成28年6月6日～10日

[会 場] コカ・コーラウエストスポーツパーク県民体育館

3 スポーツ振興等事業

鳥取県から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[利用者数] 1,075,770人（平成27年度実績：1,182,661人）

[収入額] 76,576,067円（平成27年度実績：68,125千円）

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[利用者数] 159,788人(体育館:91,393人 プール:68,395人)
(平成27年度実績:164,218人)

[収入額] 31,903,671円(平成27年度実績:32,056千円)

(3) 米子市皆生市民プール

[利用者数] 84,464人(平成27年度実績:82,891人)

[収入額] 19,385,435円(平成27年度実績:18,706千円)

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[利用者数] 143,650人(平成27年度実績:133,390人)

[収入額] 29,701,632円(平成27年度実績:31,235千円)

(5) 鳥取県立武道館

[利用者数] 112,236人(平成27年度実績:104,168人)

[収入額] 13,014,801円(平成27年度実績:12,804千円)

【2】収益事業実施状況

1 施設関連事業

(1) 倉吉体育文化会館

[利用者数] 162,938人(平成27年度実績:188,506人)

[収入額] 19,561,055円(平成27年度実績21,721千円)

(2) 倉吉自転車競技場

倉吉自転車競技場の管理運営を特定非営利活動法人たかしろに委託した。

2 自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の5施設に自動販売機を設置した。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[収入額] 10,319,975円

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[収入額] 2,651,788円

(3) 鳥取県営米子屋内プール(皆生市民プール)

[収入額] 1,089,524円

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[収入額] 2,366,917円

(5) 鳥取県立武道館

[収入額] 3,325,868円

公益財団法人 鳥取県体育協会
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	296	297	△ 1	
特定資産運用益	7,126,243	7,131,178	△ 4,935	
受取会費	4,454,000	4,454,000	0	
事業収益	166,037,067	160,861,683	5,175,384	
受取補助金等	984,919,415	969,249,351	15,670,064	
受取地公補助金	126,315,859	126,649,407	△ 333,548	
その他委託料	5,968,664	7,030,615	△ 1,061,951	
市委託料	45,788,000	25,289,000	20,499,000	
県委託料	772,274,411	793,109,896	△ 20,835,485	
受取補助金等振替額	34,572,481	17,170,433	17,402,048	
受取負担金	4,490,950	7,301,924	△ 2,810,974	
受取寄附金	621,115	0	621,115	
雑収益	24,774,914	24,103,299	671,615	
経常収益計	1,192,424,000	1,173,101,732	19,322,268	
(2) 経常費用				
事業費	1,076,176,100	1,056,580,262	19,595,838	
役員報酬	1,562,945	1,558,439	4,506	
職員給与費	310,743,260	308,175,061	2,568,199	
事業経費	763,869,895	746,846,762	17,023,133	
管理費	103,511,563	106,710,215	△ 3,198,652	
役員報酬	5,961,782	5,722,758	239,024	
職員給与費	88,530,015	89,766,691	△ 1,236,676	
事業経費	9,019,766	11,220,766	△ 2,201,000	
経常費用計	1,179,687,663	1,163,290,477	16,397,186	
当期経常増減額	12,736,337	9,811,255	2,925,082	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
他経常外収益	18,931	18,253,875	△ 18,234,944	
経常外収益計	18,931	18,253,875	△ 18,234,944	
(2) 経常外費用				

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
経常外費用計	18,931	18,253,875	△ 18,234,944	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産 増減額	12,736,337	9,811,255	2,925,082	
当期一般正味財産増減額	12,736,337	9,811,255	2,925,082	
一般正味財産期首残高	65,790,530	55,979,275	9,811,255	
一般正味財産期末残高	78,526,867	65,790,530	12,736,337	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	56,565,232	317,325,569	△ 260,760,337	
受取地方公共団体補助 金	3,723,556	189,964,569	△ 186,241,013	
受取民間補助金	2,113,000	93,441,000	△ 91,328,000	
受取民間助成金	50,728,676	33,920,000	16,808,676	
特定資産運用益	296,070	296,070	0	
一般正味財産への振替額	△ 34,584,785	△ 35,424,308	839,523	
当期指定正味財産増減額	22,276,517	282,197,331	△ 259,920,814	
指定正味財産期首残高	922,330,273	640,132,942	282,197,331	
指定正味財産期末残高	944,606,790	922,330,273	22,276,517	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,023,133,657	988,120,803	35,012,854	

公益財団法人 鳥取県体育協会
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			296		296
特定資産運用益	6,531,086		595,157		7,126,243
受取会費	388,100		4,065,900		4,454,000
事業収益	149,394,842	16,642,225			166,037,067
受取補助金等	811,069,044	72,924,545	100,925,826		984,919,415
受取地公補助金	18,225,033	7,165,000	100,925,826		126,315,859
その他委託料	5,968,664				5,968,664
市委託料	45,788,000				45,788,000
県委託料	728,424,251	43,850,160			772,274,411
受取補助金等振替額	12,663,096	21,909,385			34,572,481
受取負担金	4,490,950				4,490,950
受取寄附金	621,115				621,115
雑収益	1,432,692	23,066,034	276,188		24,774,914
経常収益計	973,927,829	112,632,804	105,863,367	0	1,192,424,000
(2) 経常費用					
事業費	977,190,307	98,985,793			1,076,176,100
役員報酬	1,492,945	70,000			1,562,945
職員給与費	275,777,627	34,965,633			310,743,260
事業経費	699,919,735	63,950,160			763,869,895
管理費			103,511,563		103,511,563
役員報酬			5,961,782		5,961,782
職員給与費			88,530,015		88,530,015
事業経費			9,019,766		9,019,766
経常費用計	977,190,307	98,985,793	103,511,563	0	1,179,687,663
当期経常増減額	△ 3,262,478	13,647,011	2,351,804	0	12,736,337
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
他経常外収益	12,304	6,627			18,931
経常外収益計	12,304	6,627	0	0	18,931
(2) 経常外費用					

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
経常外費用計	18,931	0	0	0	18,931
当期経常外増減額	△ 6,627	6,627	0	0	0
他会計振替額	2,883,907	△ 2,066,365	△ 817,542		0
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 385,198	11,587,273	1,534,262	0	12,736,337
当期一般正味財産増減額	△ 385,198	11,587,273	1,534,262	0	12,736,337
一般正味財産期首残高	22,272,551	38,069,095	5,448,884	0	65,790,530
一般正味財産期末残高	21,887,353	49,656,368	6,983,146	0	78,526,867
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	56,565,232	0	0	0	56,565,232
受取地方公共団体補助金	3,723,556				3,723,556
受取民間補助金	2,113,000				2,113,000
受取民間助成金	50,728,676				50,728,676
特定資産運用益	296,070	0	0	0	296,070
一般正味財産への振替額	△ 12,675,400	△ 21,909,385		0	△ 34,584,785
当期指定正味財産増減額	44,185,902	△ 21,909,385	0	0	22,276,517
指定正味財産期首残高	550,583,472	312,616,800	59,130,001	0	922,330,273
指定正味財産期末残高	594,769,374	290,707,415	59,130,001	0	944,606,790
III 正味財産期末残高	616,656,727	340,363,783	66,113,147	0	1,023,133,657

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,375,008	1,068,050	306,958
普通預金	191,223,167	234,732,482	△ 43,509,315
未収金	5,020,994	95,970,751	△ 90,949,757
前払金	216,255	188,137	28,118
前払費用	1,632,730	1,510,430	122,300
仮払金	1,000,436	517,122	483,314
流動資産合計	200,468,590	333,986,972	△ 133,518,382
2 固定資産			
(1) 基本財産			
指定基定期預金	500,000	500,000	0
一般基定期預金	687,988	687,988	0
基本財産合計	1,187,988	1,187,988	0
(2) 特定資産			
運営基盤強化基金	58,630,000	58,630,000	0
わかとり国体開催記念基金	503,268,484	503,012,414	256,070
施設基金造成積立資産	3,761,666	4,348,500	△ 586,834
県民スポーツ振興事業積立	10,033,211	9,288,837	744,374
布勢電光掲示板整備資産		8,888,536	△ 8,888,536
指定特定資産建物	186,435,092	197,078,412	△ 10,643,320
指定特定資産構築物	181,092,187	114,630,432	66,461,755
指特資・車両運搬具	190,000	0	190,000
指特資・什器備品	623,270	920,262	△ 296,992
電話加入権	152,880	152,880	0
建設仮勘定		25,000,000	△ 25,000,000
特定資産合計	944,186,790	921,950,273	22,236,517
(3) その他固定資産			
構築物	1,002,625	1,151,125	△ 148,500
車両運搬具	175,001	1	175,000
什器備品	2,041,410	3,069,155	△ 1,027,745
無形固定資産	603,936	1,041,984	△ 438,048
その他固定資産合計	3,822,972	5,262,265	△ 1,439,293

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
固定資産合計	949,197,750	928,400,526	20,797,224
資産合計	1,149,666,340	1,262,387,498	△ 112,721,158
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	69,484,992	224,278,487	△ 154,793,495
前受金	1,408,940	3,330,930	△ 1,921,990
預り金	4,747,382	11,172,363	△ 6,424,981
仮受金	43,011,051	25,792,084	17,218,967
未払法人税等	201,000	285,000	△ 84,000
未払消費税等	5,829,638	6,633,311	△ 803,673
流動負債合計	124,683,003	271,492,175	△ 146,809,172
2 固定負債			
リース債務	1,849,680	2,774,520	△ 924,840
固定負債合計	1,849,680	2,774,520	△ 924,840
負債合計	126,532,683	274,266,695	△ 147,734,012
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	944,606,790	922,330,273	22,276,517
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(944,106,790)	(921,830,273)	(22,276,517)
2 一般正味財産	78,526,867	65,790,530	12,736,337
(うち基本財産への充当額)	(687,988)	(687,988)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(80,000)	(120,000)	(△ 40,000)
正味財産合計	1,023,133,657	988,120,803	35,012,854
負債及び正味財産合計	1,149,666,340	1,262,387,498	△ 112,721,158

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表内訳表

(平成29年3月31日現在)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	1,319,818	55,190			1,375,008
普通預金	53,978,071	41,637,437	95,607,659		191,223,167
未収金	2,883,337	2,088,957	48,700		5,020,994
前払金	142,501	5,377	68,377		216,255
前払費用	1,632,730				1,632,730
仮払金	1,000,436				1,000,436
施設会計勘定	66,137,105	14,913,693		△ 81,050,798	0
他会計振替繰入勘定	2,066,365	6,627		△ 2,072,992	0
t o t o 事業勘定	1,293,000			△ 1,293,000	0
流動資産合計	130,453,363	58,707,281	95,724,736	△ 84,416,790	200,468,590
2 固定資産					
(1) 基本財産					
指定基定期預金			500,000		500,000
一般基定期預金			687,988		687,988
基本財産合計	0	0	1,187,988	0	1,187,988
(2) 特定資産					
運営基盤強化基金			58,630,000		58,630,000
わかとり国体開催記念基金	503,268,484				503,268,484
施設基金造成積立資産	3,761,666				3,761,666
県民スポーツ振興事業積立	10,033,211				10,033,211
指定特定資産建物		186,435,092			186,435,092
指定特定資産構築物	77,443,132	103,649,055			181,092,187
指特資・車両運搬具	190,000				190,000
指特資・什器備品	1	623,268	1		623,270
電話加入権	152,880				152,880
無形固定資産					0
特定資産合計	594,849,374	290,707,415	58,630,001	0	944,186,790
(3) その他固定資産					
構築物	1,002,625				1,002,625
車両運搬具	175,001				175,001
什器備品	1,667,082	213,624	160,704		2,041,410

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
その他固定資産合計	2,844,708	213,624	160,704	0	3,219,036
固定資産合計	597,694,082	290,921,039	59,978,693	0	948,593,814
資産合計	728,147,445	349,628,320	155,703,429	△ 84,416,790	1,149,062,404
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	63,455,062	4,456,492	1,573,438		69,484,992
前受金	1,408,940				1,408,940
預り金	3,774,048	487,822	485,512		4,747,382
一般会計勘定			81,050,798	△ 81,050,798	0
医科学サポート勘定	1,293,000			△ 1,293,000	0
他会計振替繰出勘定	6,627	2,066,365		△ 2,072,992	0
仮受金	36,123,877	713,000	6,174,174		43,011,051
未払法人税等	60,000	60,000	81,000		201,000
未払消費税等	4,574,140	1,255,498			5,829,638
流動負債合計	110,695,694	9,039,177	89,364,922	△ 84,416,790	124,683,003
2 固定負債					
リース債務	1,321,200	264,240	264,240		1,849,680
固定負債合計	1,321,200	264,240	264,240	0	1,849,680
負債合計	112,016,894	9,303,417	89,629,162	△ 84,416,790	126,532,683
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
指定正味財産合計	594,769,374	290,707,415	59,130,001	0	944,606,790
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(500,000)	(0)	(500,000)
(うち特定資産への充当額)	(594,769,374)	(290,707,415)	(58,630,001)	(0)	(944,106,790)
2 一般正味財産	21,887,353	49,656,368	6,983,146	0	78,526,867
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(687,988)	(0)	(687,988)
(うち特定資産への充当額)	(80,000)	(0)	(0)	(0)	(80,000)
正味財産合計	616,656,727	340,363,783	66,113,147	0	1,023,133,657
負債及び正味財産合計	728,673,621	349,667,200	155,742,309	△ 84,416,790	1,149,666,340

三 平成29年度事業計画

【1】公益目的事業

1 競技力向上事業

(1) 鳥取県競技力向上対策事業に基づき、本県の競技力の向上を図る。

① ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への指導技術・指導方針の周知を図る。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図る。

② ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

③ 運動部活動活性化事業

・中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と中体連専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

※中体連全専門部に対する事業実施（20競技）

・高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

（※A指定：35部、B指定：13部、C指定：31部を予定）

・高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

・高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより競技力の向上を図る。

④ （新）県外等優秀アスリート受入支援事業

県外高校生推薦入試制度が設けられたことに伴い、県外のアスリートが本県の県立高校へ安心して進学できるよう受入体制を整備する。

※平成29年度は準備期間で運営準備会の設置。平成30年度から補助制度開始予定。

⑤ 特別ジュニア選手指定強化事業

ア 各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

※強化区分の見直し（ボウリングを3区分から1区分へ、ボクシングを4区分から2区分へ等）

イ 平成28年度チーム鳥取！発掘育成事業（県直営事業）の「競技者プログラム」の部分について、平成29年度は本事業に組み入れジュニア期の選手の競技力向上を図る。

⑥ 指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑦ 大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

（※鳥取大学（ボート部・クライミング部・アイスホッケー部）、鳥取環境大学（陸上競技部）、米子工業高等専門学校（ヨット部））

⑧ 社会人等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

（※強化区分の見直し（ボウリングを3区分から1区分へ、ボクシングを4区分から2区分へ等））

⑨ 国体成年団体競技強化事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行う。

（※チアフル鳥取（バドミントン）・米子クラブ（アイスホッケー）へのチーム支援）

⑩ 優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助をする。

⑪ 特別指定競技強化事業

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図る。

⑫ 医・科学サポート事業

ア スポーツ医科学講習会等事業

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

(※県内外医療施設受診、乳酸測定器消耗品の購入、動作解析等先進地の視察、栄養サポート講習会、指導者クリニック等)

イ メンタルサポート事業（t o t o補助事業）

高等教育機関と連携し、メンタル面のサポートが必要な競技を対象としたメンタルトレーニングを実施する。

⑬ 国体等強化備品整備

国体等強化備品の整備を行う。

(※ライフル射撃ビームピストル機器一式・ライフル射撃ターゲット装置一式・ボートシングルスカル女子用・ボートダブルスカル女子用・ボートシングルスカル男子用・ボートダブルスカル男子用・ボート舵手付クオドルプル艇女子用・ボート舵手付クオドルプル艇男子用・カヌーパドリングマシンコンビ・カヌーワイルドウォーターカヤックシングル艇・カヌースラロームカヤックシングル艇・水泳ダイビングボード・山岳エバーマット・ホッケーゴールキーパー用防具・トライアスロンバイク一式・トライアスロンバイクホイール・セーリング420級ヨット・バドミントンコートマット・自転車トラックレーサー完成車（アンカー中距離用）・自転車ディスクホイール・自転車練習用ローラー台・自転車電動バイク)

⑭ 強化練習用消耗品等対策事業

国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等について、その特殊性を考慮し補助を行う。

⑮ 安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入費を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑯ 公認指導者資格取得・更新補助事業

国民体育大会の監督資格要件として必要な日本体育協会公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の2分の1補助を実施する。

⑰ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業

【募集関係】

ア 情報収集活動事業

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。

イ 強化用消耗品・備品等整備事業

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成する。

【激励関係】

ウ オリンピック等出場選手激励事業

本県選手・本県出身選手に対し、激励金を交付する。

エ 国民体育大会入賞激励金支給事業

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給する。

【その他】

オ 強化推進費

鳥取県体育協会が競技力向上を推進していくために必要となる経費を助成する。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

主に広島県で開催される国体中国ブロック大会及び西日本(予選)で開催予定の全国予選会へ選手団を派遣する。

期 日 平成29年5月～12月

会 場 広島県内の各会場等

競技種目 水泳(水球)他35競技

③ 第72回本国体及び第73回冬季大会への選手団派遣

ア 愛媛県で開催される国民体育大会(会期前・本大会)、新潟県等で開催される冬季大会に選手団を派遣する。

i) 本国体及び会期前

・期日 平成29年9月30日～10月10日

(会期前実施競技は平成29年9月9日～9月17日)

・競技種目 陸上競技他36競技

イ 第73回冬季大会に選手団を派遣する。

i) スキー競技

・期日：平成30年2月25日～2月28日

・場所：新潟県

ii) スケート競技

・期日：平成30年1月28日～2月1日

・場所：山梨県

iii) アイスホッケー競技

・期日：平成30年1月28日～2月1日

・場所：神奈川県

iv) 国体等派遣選手指導費（旧競技スポーツ推進費）

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

(3) 競技力向上のための指導者確保事業

鳥取県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

※ホッケー競技・セーリング競技

(4) JOC競技別強化拠点（セーリング）整備等事業

競技用備品の整備・コーチングスタッフの確保

JOC競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナにおける競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本体育協会委託事業》

① 指導者、選手を対象とした講習会を開催する。

② アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

(6) 賛助会事業

① ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行う。

② トップアスリート支援事業

大学に進学したトップアスリートに競技を継続してもらうため、支援を行う。

③ 医科学サポート事業

スポーツ栄養士を派遣し、スポーツ選手の体質改善等を図る。

④ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

・トップアスリート招聘

総合型地域スポーツクラブがトップアスリートを招聘して組織の運営基盤強化や会員の資質向上を図る。

・指導者招聘

総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘して教室開催等を行うことにより、会員確保やクラブ活性化を図る。

⑤ 賛助会員体育施設利用券の発行

鳥取県体育協会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付する。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) (新) 広域スポーツセンター事業

① スポーツ好きな子どもを育むスポーツ体験事業

(旧：目指せトップアスリート！！わかとりっこ育成事業)

複数種目によるスポーツ体験イベントの開催やスポーツアスリート派遣を定期的に行い、子ども達のスポーツへの興味・関心を広げることで、県内のスポーツ人口の拡大・ジュニア育成を図る。

※平成28年度は競技力向上対策事業であったが、県の事業の見直しに伴い、競技の普及要素が高い本事業を生涯スポーツ推進事業として位置付けた。

② (新) 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。

③ (新) クラブマネージャー研修事業

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修またはクラブマネージャー資格取得講習会を行う。

④ (新) 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守事業

県内のスポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用する。

⑤ 第18回県民スポーツ・レクリエーション祭の開催

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供す

ることにより、県民一人ひとりに参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

- i) 夏季大会 3種目 ・期日：平成29年8月26日～27日
・会場：中部地区中心に全県で開催
- ii) 秋季大会 31種目 ・期日：平成29年10月21日～22日
・会場：中部地区中心に全県で開催
- iii) 冬季大会 4種目 ・期日：平成30年2月11日
・会場：中部地区中心に全県で開催

⑥ 大韓民国江原道とのスポーツ交流

本県体育協会と江原道体育会との協定（2001年11月6日協定）に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。（平成29年度は鳥取市で江原道選手団を受け入れる。）

【種目数】 3競技（ソフトテニス少年男女、フェンシング少年男女、卓球女子）

【期 日】 平成29年12月8日～12月12日（予定）

【参加者】 3競技の監督、選手、体協役員等

⑦ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名分の人件費。

(2) 体協表彰事業

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県スポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

- ① 期 日 平成30年2月下旬
- ② 場 所 未定
- ③ 表彰内訳 体育功労賞 若干名
優良団体賞 数団体
優秀指導者賞 若干名
特別賞 国際大会出場者等
スポーツ賞 全国大会等上位入賞
スポーツ敢闘賞 全国大会等下位入賞
スポーツ奨励賞 全国規模大会入賞者

(3) 公認スポーツ指導者事業

- ① 公認スポーツ指導者養成講習会の開催（日体協委託事業）
 - ・指導員養成講習会 2競技（弓道競技、ハンドボール競技 予定）
- ② 公認スポーツ指導者研修会の開催（日体協委託事業）
 - ・スポーツ指導者研修会 年2回
- (4) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業
 - ① 未育成市町村への総合型地域スポーツクラブ設立に向けた普及・啓発活動
 - ② 育成指定クラブ連絡協議会等への活動旅費
 - ③ 東・中・西各地区交流会への活動旅費
- (5) スポーツ少年団の育成《日本体育協会助成事業等》
 - ① スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催（年1回）
 - ② シニアリーダースクール・全国少年大会への派遣
 - ③ 組織整備強化事業の実施
- (6) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会鳥取県支部と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。
- (7) 施設基金事業
 - ① 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会の開催経費を補助する。
 - ② サッカースクール

布勢総合運動公園において、元Jリーグ監督等を講師として、小学生を対象としたサッカー教室及びミニゲームを開催する。（参加者：小学生100名）
 - ③ ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナレ鳥取に対し、本会としても可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。
 - ④ 布勢スプリント開催事業

布勢総合運動公園において開催される「布勢リレーカーニバル兼スプリント挑戦記録会 IN TOTTORI」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与する。
 - ⑤ 野球教室開催事業

布勢総合運動公園において、元プロ野球選手及び一流の指導者を講師として、中

学生を対象とした野球教室を開催する。

⑥ 鳥取県体育協会史編集事業

鳥取県体育協会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊を行う。発刊は平成31年度を予定する。

⑦ 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、公用車（軽自動車）の維持・修繕等、備品の整備を行う。

⑧ （新）2020 東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

鳥取市東京オリ・パラキャンプ実施委員会への負担金を拠出する。

3 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指定された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

○ 布勢総合運動公園	[利用予定人員]	633,000人
	[利用収入等金額]	56,712千円
○ 鳥取産業体育館	[利用予定人員]	82,000人
○ 鳥取屋内プール	[利用予定人員]	67,000人
	[利用収入等金額]	32,070千円
○ 皆生市民プール	[利用予定人員]	86,000人
	[利用収入等金額]	21,615千円
○ 米子産業体育館	[利用予定人員]	148,000人
	[利用収入等金額]	30,310千円
○ 武道館	[利用予定人員]	110,000人
	[利用収入等金額]	9,474千円

【2】収益事業

1 施設関連事業

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

(1) 倉吉体育文化会館の管理運営

倉吉体育文化会館 [利用予定人員] 172,000人

[利用収入等金額] 18,080千円

(2) 自転車競技場の管理運営

倉吉自転車競技場の管理運営を行う。

2 自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

公益財団法人 鳥取県体育協会
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益		1	△ 1	
特定資産運用益	6,838	7,166	△ 328	
受取会費	5,454	4,454	1,000	
事業収益	164,770	166,128	△ 1,358	
受取補助金等	1,039,577	1,019,961	19,616	
受取地公補助金	142,330	141,701	629	
その他委託料	5,977	5,975	2	
県委託料	832,786	803,847	28,939	
市委託料	45,413	45,788	△ 375	
受取民間補助金	1,882		1,882	
受取民間助成金	1,518		1,518	
受取補助金等振替額	9,671	22,650	△ 12,979	
受取負担金		7,428	△ 7,428	
受取寄附金		621	△ 621	
雑収益	21,937	21,686	251	
経常収益計	1,238,576	1,227,445	11,131	
(2) 経常費用				
事業費	1,120,468	1,116,197	4,271	
役員報酬	1,834	1,818	16	
職員給与費	328,566	322,952	5,614	
事業経費	790,068	791,427	△ 1,359	
管理費	117,194	111,759	5,435	
役員報酬	6,264	6,070	194	
職員給与費	98,046	94,471	3,575	
事業経費	12,884	11,218	1,666	
経常費用計	1,237,662	1,227,956	9,706	
当期経常増減額	914	△ 511	1,425	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	914	△ 511	1,425	
当期一般正味財産増減額	914	△ 511	1,425	
一般正味財産期首残高	65,790	52,037	13,753	
一般正味財産期末残高	66,704	51,526	15,178	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等		51,511	△ 51,511	
特定資産運用益			0	
一般正味財産への振替額	△ 9,671	△ 22,650	12,979	
当期指定正味財産増減額	△ 9,671	28,861	△ 38,532	
指定正味財産期首残高	991,280	1,217,081	△ 225,801	
指定正味財産期末残高	981,609	1,245,942	△ 264,333	
III 正味財産期末残高	1,048,313	1,297,468	△ 249,155	

公益財団法人 鳥取県体育協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	6,303		535		6,838
受取会費	1,000		4,454		5,454
事業収益	148,614	16,156			164,770
受取補助金等	871,117	56,322	112,138		1,039,577
受取地公補助金	23,317	6,875	112,138		142,330
その他委託料	5,977				5,977
県委託料	787,605	45,181			832,786
市委託料	45,413				45,413
受取民間補助金	1,882				1,882
受取民間助成金	1,518				1,518
受取補助金等振替額	5,405	4,266			9,671
雑収益	1,567	20,370			21,937
経常収益計	1,028,601	92,848	117,127	0	1,238,576
(2) 経常費用					
事業費	1,038,742	81,726			1,120,468
役員報酬	1,754	80			1,834
職員給与費	288,853	39,713			328,566
事業経費	748,135	41,933			790,068
管理費			117,194		117,194
役員報酬			6,264		6,264
職員給与費			98,046		98,046
事業経費			12,884		12,884
経常費用計	1,038,742	81,726	117,194	0	1,237,662
当期経常増減額	△ 10,141	11,122	△ 67	0	914
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
他会計振替額	5,561	△ 5,561			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,580	5,561	△ 67	0	914
当期一般正味財産増減額	△ 4,580	5,561	△ 67	0	914
一般正味財産期首残高	22,273	38,069	5,448	0	65,790
一般正味財産期末残高	17,693	43,630	5,381	0	66,704
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					0
特定資産運用益					0
一般正味財産への振替額	△ 5,405	△ 4,266		0	△ 9,671
当期指定正味財産増減額	△ 5,405	△ 4,266	0	0	△ 9,671
指定正味財産期首残高	626,242	305,908	59,130	0	991,280
指定正味財産期末残高	620,837	301,642	59,130	0	981,609
III 正味財産期末残高	638,530	345,272	64,511	0	1,048,313

(7) 一般財団法人 鳥取県観光事業団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 鳥取県観光事業団
- 2 目 的 鳥取県の豊かな自然や、特産物、地域で育まれた固有の歴史文化等、恵まれた資源を活かし、観光客の誘致促進、観光宣伝等、観光振興を図り、もって県経済の発展、地域の活性化と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更許可年月日 平成24年3月21日
(財団法人鳥取県都市公園協会設立許可年月日
昭和54年10月12日)
- 4 組織変更登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人鳥取県都市公園協会設立登記年月日
昭和54年10月18日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 500,000円
鳥取県出えん金 500,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 5人 監 事 2人
評 議 員 松 本 壽 恵
" 坂 出 徹
" 門 脇 誠 司 (鳥取県観光交流局長)
" 安 田 壽 朗 (弁護士)
" 山 根 ころろ (公認会計士)
理 事 長 衣 笠 克 則
理 事 川 口 博 樹 (山陰松島遊覧株式会社代表取締役)
" 浜 田 あけみ (特定社会保険労務士)
" 安 田 知 章
" 木 村 正 明 (株式会社きさらぎ代表取締役)
監 事 木 天 昌 明 (税理士)
" 磯 江 俊 二 (上浅津簡易郵便局長)
- 7 職 員 48人 (うち県退職職員 1人)

8 事 務 所	事 務 局 本 部	鳥取市相生町4丁目411番地
	鳥取砂丘こどもの国	鳥取市浜坂1157番地1
	氷ノ山自然ふれあい館	八頭郡若桜町大字つく米635番地1 75
	東郷湖羽合臨海公園	東伯郡湯梨浜町大字藤津650番地
	中国庭園燕趙園	東伯郡湯梨浜町大字引地565番地1
	鳥取二十世紀梨記念館	倉吉市駄経寺町198番地4
	夢みなとタワー	境港市竹内団地255番地3
	とっとり花回廊	西伯郡南部町鶴田110番地

二 平成28年度事業実施状況

1 事業総括

平成28年度は、とっとり花回廊において指定管理期間の第三期初年度、その他の施設において指定管理期間の中間年として、それぞれの施設独自の特色や培ってきた知識・経験を活かし、事業計画に基づく施設運営で安定的な集客を図るとともに、こどもの国における株式会社マルイとの連携イベントの実施をはじめとする新事業にも積極的に取り組んだ。さらに、境港に寄港するクルーズ客船乗客の誘致促進や各種航空便利用客への集客アプローチなど積極的なインバウンド対策を行い、外国人観光客の集客に取り組んだ。また、事務局本部が中心となり管理施設相互の連携強化を図るとともに、新日本海新聞社をはじめ、鳥取県観光連盟、山陰インバウンド機構、鳥取市観光コンベンション協会、鳥取砂丘イリュージョン実行委員会など他団体との連携の強化にも積極的に取り組んだ。

営業面では、中国庭園燕趙園の飲食施設における外部委託先が株式会社S Kジャパンに決まり、10月から「豊味園」として新たにオープンした。また、海外版名探偵コナンミステリーツアーの開催に合わせ、チェックポイントとなったとっとり花回廊、鳥取二十世紀梨記念館においてタイ語のパンフレットの整備を行うなど、受け入れ環境の充実を図った。さらに、とっとり花回廊においては多言語に対応する専用アプリケーションを導入し、インバウンド対策のてこ入れを行った。また、教育旅行の誘致促進にむけて各施設における体験メニューの充実に取り組む一方で、県教育旅行誘致促進協議会や関係団体と連携し、関西の学校・旅行会社に対する積極的なプロモーションを行った。10月の鳥取県中部地震、冬季の度重なる豪雪など自然災害に見舞われた1年でもあった。

2 県立観光施設の管理運営

(1) 管理施設

- ① 鳥取砂丘こどもの国
- ② 氷ノ山自然ふれあい館
- ③ 東郷湖羽合臨海公園（一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体）
- ④ 中国庭園燕趙園
- ⑤ 鳥取二十世紀梨記念館
- ⑥ 夢みなとタワー
- ⑦ とっとり花回廊

(2) 受託業務

- ① 管理施設に係る利用・集客促進に関すること。

- ② 管理施設の維持管理に関すること。
- ③ 管理施設の料金等の徴収に関すること。
- ④ 施設の利用者に対する供用上の指導等に関すること。
- ⑤ その他、管理施設の全てに付帯する事務に関すること。

(3) 施設利用者実績

施設名	28年度		27年度実績 (人)	達成率	対前年 比較
	計画(人)	実績(人)			
鳥取砂丘こどもの国	170,000	156,577	173,671	92.1%	90.2%
氷ノ山自然ふれあい館	55,000	37,021	52,379	67.3%	70.7%
東郷湖羽合臨海公園	433,000	417,983	424,767	96.5%	98.4%
中国庭園燕趙園	100,000	73,705	68,008	73.7%	108.4%
鳥取二十世紀梨記念館	130,000	105,168	137,170	80.9%	76.7%
夢みなとタワー	160,000	106,352	137,365	66.5%	77.4%
とっとり花回廊	420,000	332,320	393,511	79.1%	84.4%
合 計	1,468,000	1,229,126	1,386,871	83.7%	88.6%

3 管理施設の利用・集客促進及び入園・入館者等の便益を図るための事業実施

- (1) 文化・スポーツ等各種催事
- (2) 友好国及び関係機関等との交流事業
- (3) 観光・レクリエーション関係団体等との共同事業
- (4) 売店等による物品販売業務

一般財団法人 鳥取県観光事業団
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	106	100	6	
基本財産利息収入	106	100	6	
補助金収入	1,508,140	22,715,404	△ 21,207,264	
運営補助金収入	1,508,140	22,715,404	△ 21,207,264	
本部運営補助金収入	1,000,000	73,660	926,340	
氷ノ山自然ふれあい館運営補助金収入	0	100,800	△ 100,800	
燕趙園運営補助金収入	116,100	476,956	△ 360,856	
鳥取二十世紀梨記念館運営補助金収入	189,540	0	189,540	
とっとり花回廊運営補助金収入	202,500	22,063,988	△ 21,861,488	
受託事業収入	915,444,792	853,416,320	62,028,472	
管理運営受託事業収入	912,633,000	846,959,000	65,674,000	
こどもの国受託事業収入	86,802,000	86,802,000	0	
氷ノ山自然ふれあい館受託事業収入	49,063,000	49,063,000	0	
東郷湖羽合臨海公園受託事業収入	119,726,000	119,726,000	0	
燕趙園受託事業収入	73,647,000	73,647,000	0	
鳥取二十世紀梨記念館受託事業収入	109,235,000	109,235,000	0	
夢みなとタワー受託事業収入	113,286,000	113,286,000	0	
とっとり花回廊受託事業収入	360,874,000	295,200,000	65,674,000	
県受託事業収入	2,811,792	6,457,320	△ 3,645,528	
本部県受託事業収入	73,440	4,118,040	△ 4,044,600	
氷ノ山自然ふれあい館県受託事業収入	1,200,000	0	1,200,000	
東郷湖羽合臨海公園県受託事業収入	0	984,960	△ 984,960	
燕趙園県受託事業収入	0	1,354,320	△ 1,354,320	
とっとり花回廊県受託事業収入	1,538,352	0	1,538,352	
収益事業収入	642,881,281	738,224,088	△ 95,342,807	
利用料金収入	252,507,540	294,022,540	△ 41,515,000	
こどもの国利用料金収入	28,089,110	31,104,060	△ 3,014,950	
燕趙園利用料金収入	17,136,310	19,882,340	△ 2,746,030	
鳥取二十世紀梨記念館利用料金収入	13,680,250	16,308,880	△ 2,628,630	
夢みなとタワー利用料金収入	13,070,530	14,225,590	△ 1,155,060	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
とっとり花回廊利用料金収入	180,531,340	212,501,670	△ 31,970,330	
使用料収入	55,568,578	63,450,975	△ 7,882,397	
こどもの国使用料収入	15,287,351	17,614,097	△ 2,326,746	
氷ノ山自然ふれあい館使用料収入	72,100	15,000	57,100	
東郷湖羽合臨海公園使用料収入	10,129,203	10,019,575	109,628	
燕趙園使用料収入	720,330	788,817	△ 68,487	
夢みなとタワー使用料収入	5,173,255	5,758,516	△ 585,261	
とっとり花回廊使用料収入	24,186,339	29,254,970	△ 5,068,631	
参加料収入	45,216,763	50,330,057	△ 5,113,294	
こどもの国参加料収入	13,539,960	15,445,891	△ 1,905,931	
氷ノ山自然ふれあい館参加料収入	2,848,075	3,081,900	△ 233,825	
東郷湖羽合臨海公園参加料収入	1,939,940	1,736,150	203,790	
燕趙園参加料収入	3,347,973	2,397,016	950,957	
鳥取二十世紀梨記念館参加料収入	743,175	1,372,420	△ 629,245	
夢みなとタワー参加料収入	1,512,840	2,687,260	△ 1,174,420	
とっとり花回廊参加料収入	21,284,800	23,609,420	△ 2,324,620	
売店営業収入	265,190,446	302,464,211	△ 37,273,765	
こどもの国売店営業収入	712,375	911,493	△ 199,118	
氷ノ山自然ふれあい館売店営業収入	23,920	22,950	970	
東郷湖羽合臨海公園売店営業収入	0	0	0	
燕趙園売店営業収入	34,828,816	36,542,703	△ 1,713,887	
鳥取二十世紀梨記念館売店営業収入	42,612,314	49,608,578	△ 6,996,264	
夢みなとタワー売店営業収入	7,494,407	8,230,584	△ 736,177	
とっとり花回廊売店営業収入	179,518,614	207,147,903	△ 27,629,289	
手数料収入	22,724,354	25,569,105	△ 2,844,751	
こどもの国手数料収入	3,170,156	3,540,091	△ 369,935	
氷ノ山自然ふれあい館手数料収入	121,049	164,436	△ 43,387	
東郷湖羽合臨海公園手数料収入	4,266,529	4,503,452	△ 236,923	
燕趙園手数料収入	1,106,576	1,053,557	53,019	
鳥取二十世紀梨記念館手数料収入	17,450	6,437	11,013	
夢みなとタワー手数料収入	1,208,720	1,406,789	△ 198,069	
とっとり花回廊手数料収入	12,833,874	14,894,343	△ 2,060,469	
広告料収入	723,600	907,200	△ 183,600	
こどもの国広告料収入	723,600	907,200	△ 183,600	
協賛金収入	950,000	1,480,000	△ 530,000	
燕趙園協賛金収入	150,000	260,000	△ 110,000	
とっとり花回廊協賛金収入	800,000	1,220,000	△ 420,000	
雑収入	1,711,476	1,361,683	349,793	
雑収入	1,711,476	1,361,683	349,793	
本部雑収入	682,591	490,243	192,348	
こどもの国雑収入	29,703	6,584	23,119	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
氷ノ山自然ふれあい館雑収入	4,539	14,382	△ 9,843	
東郷湖羽合臨海公園雑収入	18,723	27,055	△ 8,332	
燕趙園雑収入	120,397	7,574	112,823	
鳥取二十世紀梨記念館雑収入	50,706	3,800	46,906	
夢みなとタワー雑収入	1,425	3,983	△ 2,558	
とっとり花回廊雑収入	803,392	808,062	△ 4,670	
経常収益計	1,561,545,795	1,615,717,595	△ 54,171,800	
(2) 経常費用				
管理費	1,217,272,876	1,167,716,328	49,556,548	
職員給与費	590,501,506	572,527,105	17,974,401	
本部	36,448,809	40,670,024	△ 4,221,215	
鳥取砂丘こどもの国	63,711,060	64,976,158	△ 1,265,098	
氷ノ山自然ふれあい館	26,099,084	24,626,939	1,472,145	
東郷湖羽合臨海公園	39,516,828	41,396,052	△ 1,879,224	
中国庭園燕趙園	45,122,213	46,683,245	△ 1,561,032	
鳥取二十世紀梨記念館	52,000,788	45,615,154	6,385,634	
夢みなとタワー	38,679,633	37,556,191	1,123,442	
とっとり花回廊	288,923,091	271,003,342	17,919,749	
施設管理費	454,608,437	458,381,955	△ 3,773,518	
本部	35,732,787	29,610,996	6,121,791	
鳥取砂丘こどもの国	42,714,753	49,339,355	△ 6,624,602	
氷ノ山自然ふれあい館	17,824,954	16,985,504	839,450	
東郷湖羽合臨海公園	75,508,578	70,770,566	4,738,012	
中国庭園燕趙園	28,644,857	30,503,406	△ 1,858,549	
鳥取二十世紀梨記念館	52,667,552	50,359,305	2,308,247	
夢みなとタワー	71,855,331	75,424,086	△ 3,568,755	
とっとり花回廊	129,659,625	135,388,737	△ 5,729,112	
植栽管理費	172,162,933	136,807,268	35,355,665	
とっとり花回廊	172,162,933	136,807,268	35,355,665	
事業費	350,814,434	405,861,184	△ 55,046,750	
集客促進事業費	177,180,554	162,847,422	14,333,132	
本部	1,435,696	1,556,683	△ 120,987	
鳥取砂丘こどもの国	20,689,136	24,319,816	△ 3,630,680	
氷ノ山自然ふれあい館	4,826,671	7,672,145	△ 2,845,474	
東郷湖羽合臨海公園	4,004,747	2,053,574	1,951,173	
中国庭園燕趙園	27,186,295	26,863,903	322,392	
鳥取二十世紀梨記念館	20,005,830	16,917,222	3,088,608	
夢みなとタワー	14,058,970	13,534,567	524,403	
とっとり花回廊	84,973,209	69,929,512	15,043,697	
売店営業費	136,727,313	160,436,023	△ 23,708,710	
鳥取砂丘こどもの国	702,965	759,827	△ 56,862	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
氷ノ山自然ふれあい館	38,692	△ 3,360	42,052	
中国庭園燕趙園	27,116,416	29,623,090	△ 2,506,674	
鳥取二十世紀梨記念館	27,721,771	35,486,629	△ 7,764,858	
夢みなとタワー	4,153,435	4,820,078	△ 666,643	
とっとり花回廊	76,994,034	89,749,759	△ 12,755,725	
飲食施設営業費	26,960,511	31,176,012	△ 4,215,501	
中国庭園燕趙園	644,427	664,778	△ 20,351	
とっとり花回廊	26,316,084	30,511,234	△ 4,195,150	
受託事業費	1,361,234	6,426,802	△ 5,065,568	
本部	73,440	4,087,584	△ 4,014,144	
氷ノ山自然ふれあい館	1,287,794	0	1,287,794	
東郷湖羽合臨海公園	0	984,960	△ 984,960	
中国庭園燕趙園	0	1,354,258	△ 1,354,258	
補助事業費	434,700	38,630,000	△ 38,195,300	
氷ノ山自然ふれあい館	0	100,800	△ 100,800	
中国庭園燕趙園	232,200	529,200	△ 297,000	
とっとり花回廊	202,500	38,000,000	△ 37,797,500	
トレイン運営費	8,150,122	6,344,925	1,805,197	
とっとり花回廊	8,150,122	6,344,925	1,805,197	
経常費用計	1,568,087,310	1,573,577,512	△ 5,490,202	
評価損益調整前当期増減額	△ 6,541,515	42,140,083	△ 48,681,598	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 6,541,515	42,140,083	△ 48,681,598	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収入	14,836,000	0	14,836,000	
過年度修正益	2,071,895	0	2,071,895	
経常外収益計	16,907,895	0	16,907,895	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	23,193	0	23,193	
経常外費用計	23,193	0	23,193	
当期経常外増減額	16,884,702	0	16,884,702	
当期一般正味財産増減額	10,343,187	42,140,083	△ 31,796,896	
一般正味財産期首残高	269,806,305	227,666,222	42,140,083	
一般正味財産期末残高	280,149,492	269,806,305	10,343,187	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0	
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
Ⅲ 正味財産期末残高	円 280,649,492	円 270,306,305	円 10,343,187	

一般財団法人 鳥取県観光事業団
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収益	106				106
基本財産利息収入	106				106
補助金収入	189,540	318,600	1,000,000		1,508,140
運営補助金収入	189,540	318,600	1,000,000		1,508,140
受託事業収入	352,652,613	562,718,739	73,440		915,444,792
管理運営受託事業収入	351,452,613	561,180,387			912,633,000
県受託事業収入	1,200,000	1,538,352	73,440		2,811,792
収益事業収入	86,201,813	556,679,468			642,881,281
利用料金収入	41,769,360	210,738,180			252,507,540
使用料収入	25,361,303	30,207,275			55,568,578
参加料収入	19,071,150	26,145,613			45,216,763
売店営業収入		265,190,446			265,190,446
手数料収入		22,724,354			22,724,354
広告料収入		723,600			723,600
協賛金収入		950,000			950,000
雑収入	90,310	938,575	682,591		1,711,476
雑収入	90,310	938,575	682,591		1,711,476
経常収益計	439,134,382	1,120,655,382	1,756,031	0	1,561,545,795
(2) 経常費用					
管理費	377,323,768	836,780,773	3,168,335		1,217,272,876
職員給与費	181,658,692	407,678,904	1,163,910		590,501,506
施設管理費	195,665,076	256,938,936	2,004,425		454,608,437
植栽管理費		172,162,933			172,162,933
事業費	51,232,265	299,523,235	58,934		350,814,434
集客促進事業費	49,923,640	127,201,158	55,756		177,180,554
売店営業費		136,727,313			136,727,313
飲食施設営業費		26,960,511			26,960,511
受託事業費	1,308,625	49,431	3,178		1,361,234
補助事業費		434,700			434,700
トレイン運営費		8,150,122			8,150,122
経常費用計	428,556,033	1,136,304,008	3,227,269	0	1,568,087,310
評価損益調整前当期増減額	10,578,349	△ 15,648,626	△ 1,471,238	0	△ 6,541,515

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円	円
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	10,578,349	△ 15,648,626	△ 1,471,238	0	△ 6,541,515
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑収入	14,836,000				14,836,000
過年度修正益		2,071,895			2,071,895
経常外収益計	14,836,000	2,071,895	0	0	16,907,895
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					0
経常外費用計	0	23,193	0	0	23,193
当期経常外増減額	14,836,000	2,048,702	0	0	16,884,702
当期一般正味財産増減額	25,414,349	△ 13,599,924	△ 1,471,238	0	10,343,187
一般正味財産期首残高	253,230,004	24,318,397	△ 7,742,096	0	269,806,305
一般正味財産期末残高	278,644,353	10,718,473	△ 9,213,334	0	280,149,492
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	0	0	0	500,000
指定正味財産期末残高	500,000	0	0	0	500,000
III 正味財産期末残高	279,144,353	10,718,473	△ 9,213,334	0	280,649,492

一般財団法人 鳥取県観光事業団
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	289,352,440	301,195,599	△ 11,843,159
前払金	144,330	3,316,080	△ 3,171,750
未収金	9,228,242	10,083,663	△ 855,421
仮払金	4,519,121	843,574	3,675,547
棚卸資産	24,518,430	23,635,283	883,147
立替金	711,956	0	711,956
流動資産合計	328,474,519	339,074,199	△ 10,599,680
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	500,000	500,000	0
基本財産合計	500,000	500,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	9,460,710	8,678,753	781,957
車両運搬具	7,369,952	10,548,974	△ 3,179,022
建物	31,319,755	6,883,444	24,436,311
建物附属設備	2,758,111	2,787,396	△ 29,285
機械装置	1,161,146	1,743,461	△ 582,315
ソフトウェア	4,256,910	803,250	3,453,660
構築物	1,492,018	0	1,492,018
土地	16,560,000	0	16,560,000
投資有価証券	9,988,238	9,988,238	0
その他固定資産合計	84,366,840	41,433,516	42,933,324
固定資産合計	84,866,840	41,933,516	42,933,324
資産合計	413,341,359	381,007,715	32,333,644
II 負債の部			
1 流動負債			
仮受金	816,586	951,071	△ 134,485
未払金	119,764,989	94,996,804	24,768,185
預り金	1,892,772	646,575	1,246,197

科 目	当年度	当年度	増減
	円	円	円
流動負債合計	122,474,347	96,594,450	25,879,897
2 固定負債			
長期割賦未払金	10,217,520	14,106,960	△ 3,889,440
固定負債合計	10,217,520	14,106,960	△ 3,889,440
負債合計	132,691,867	110,701,410	21,990,457
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
2 一般正味財産	280,149,492	269,806,305	10,343,187
正味財産合計	280,649,492	270,306,305	10,343,187
負債及び正味財産合計	413,341,359	381,007,715	32,333,644

一般財団法人 鳥取県観光事業団
貸借対照表（施設別）
（平成29年3月31日現在）

科 目	本部	鳥取砂丘こども国	氷ノ山自然ふれあい館	東郷湖羽合臨海公園	中国庭園燕趙園	鳥取二十世紀梨記念館	夢みなとタワー	とっとり花回廊	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
I 資産の部									
1 流動資産									
現金預金	△ 325,148,355	93,897,531	40,484,363	129,091,105	△ 110,405,645	108,899,050	96,651,987	255,882,404	289,352,440
前払金	68,290		9,980	17,500		28,460		20,100	144,330
立替金		711,956							711,956
未収金		444,526	144,511	444,227	1,149,563	608,697	638,199	5,798,519	9,228,242
仮払金	3,577,100		296,016		2,150	8,578	624,291	10,986	4,519,121
棚卸資産		1,345,038	112,618		1,047,053	3,904,399	2,963,802	15,145,520	24,518,430
流動資産合計	△ 321,502,965	96,399,051	41,047,488	129,552,832	△ 108,206,879	113,449,184	100,878,279	276,857,529	328,474,519
2 固定資産									
(1) 基本財産									
定期預金	500,000								500,000
基本財産合計	500,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000
(2) 特定資産									
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産									
什器備品	34,340	1,664,783	918,198		882,258	636,830	372,055	4,952,246	9,460,710
構築物		653,282				726,720		112,016	1,492,018
車両運搬具								7,369,952	7,369,952
建物	24,935,667						1	6,384,087	31,319,755
建物附属設備		440,734			464,805			1,852,572	2,758,111
機械装置					846,852			314,294	1,161,146
ソフトウェア	3,642,660							614,250	4,256,910
土地	16,560,000								16,560,000
投資有価証券	9,988,238								9,988,238
その他固定資産合計	55,160,905	2,758,799	918,198	0	2,193,915	1,363,550	372,056	21,599,417	84,366,840
固定資産合計	55,660,905	2,758,799	918,198	0	2,193,915	1,363,550	372,056	21,599,417	84,866,840
資産合計	△ 265,842,060	99,157,850	41,965,686	129,552,832	△ 106,012,964	114,812,734	101,250,335	298,456,946	413,341,359
II 負債の部									
1 流動負債									
仮受金	15,000				39,260	34,548	236,583	491,195	816,586
未払金	1,828,133	11,875,893	1,756,316	19,617,148	9,081,575	10,378,711	6,637,001	58,590,212	119,764,989
預り金	159,984	307,718	98,070	119,541	140,075	155,774	133,163	778,447	1,892,772
流動負債合計	2,003,117	12,183,611	1,854,386	19,736,689	9,260,910	10,569,033	7,006,747	59,859,854	122,474,347
2 固定負債									
長期割賦未払金								10,217,520	10,217,520
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	10,217,520	10,217,520
負債合計	2,003,117	12,183,611	1,854,386	19,736,689	9,260,910	10,569,033	7,006,747	70,077,374	132,691,867
III 正味財産の部									
1 指定正味財産									
出捐金	500,000								500,000
指定正味財産合計	500,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000
（うち基本財産への充当額）	(500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(500,000)
2 一般正味財産									
正味財産合計	△ 267,845,177	86,974,239	40,111,300	109,816,143	△ 115,273,874	104,243,701	94,243,588	228,379,572	280,649,492
負債及び正味財産	△ 265,842,060	99,157,850	41,965,686	129,552,832	△ 106,012,964	114,812,734	101,250,335	298,456,946	413,341,359

三 平成29年度事業計画

1 基本方針

平成29年度はとっとり花回廊以外の施設で第三期指定管理の4年目を迎える。次期指定管理選定時の実績評価を得る最終年度となることから、大変重要な年と認識している。

については当事業団の保有する知識や技能、多数の施設を管理運営するスケールメリット及びこれまで培った他団体とのネットワークを駆使して、利用者へのサービス提供や施設の利用促進を図り、施設の効用を最大発揮するとともに、顧客満足度の向上や高い収益性を目指す。

また、平成30年度に実施される「山陰デスティネーションキャンペーン」や「大山開山1300年祭」のイベントが行われる予定であることから、当事業団としても鳥取県や関係団体と連動した事業展開を図り、鳥取県の観光振興に寄与していきたいと考えている。

平成28年度の利用者数については、地震の影響や事業の不振などの要因により、目標比・前年比ともに大きく減らしている。今年度はその反省を活かし、インバウンド対策として翻訳アプリの活用、また外部イベントの招致や自主イベントの見直しなどを行い、利用者数を確保したい。

鳥取県観光事業団創立20周年を迎える本年は、各県立施設の管理者としてご利用頂く皆様に愛される施設づくり、法人づくりを図ることにより、事業団にとって飛躍の年となるよう取り組んでいく。

【受託施設】

- ・鳥取砂丘こどもの国
- ・氷ノ山自然ふれあい館
- ・東郷湖羽合臨海公園（一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体）
- ・中国庭園燕趙園
- ・鳥取二十世紀梨記念館
- ・夢みなとタワー
- ・とっとり花回廊

2 施設利用者計画

(単位：人)

施設名	平成 29 年度 計画	平成 28 年度 計画	平成 28 年度 実績
鳥取砂丘こどもの国	170,000	170,000	156,577
氷ノ山自然ふれあい館	44,000	55,000	37,021
東郷湖羽合臨海公園	425,000	433,000	417,983
中国庭園燕趙園	100,000	100,000	73,705
鳥取二十世紀梨記念館	120,000	130,000	105,168
夢みなとタワー	160,000	160,000	106,352
とっとり花回廊	400,000	420,000	332,320
合計	1,419,000	1,468,000	1,229,126

3 部門別の主な事業内容

(1) 評議員会

- ① 執行機関に対する諮問機関として、理事及び監事の選任又は解任を行う。
- ② 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認を行う。

(2) 理事会

- ① 執行機関として、事業方針、収支予算の決定、決算の承認等を行う。
- ② 各施設の事業の推進や事業計画の決定を行う。

(3) 監事

- ① 監査機関として、事業や事務の適正実施を指導する。
- ② 決算監査及び定例監査を実施する。

(4) 事務局本部

① 総務

- ア 所管施設の管理運営の総括を行う。
- イ 理事会、監査、施設長会議等の運営を行う。
- ウ 事業団の事業計画の策定及び事業報告の総括を行う。
- エ 事業団の財務、人事及び労務の総合調整を行う。
- オ 事業団の経理の総括を行う。

カ 財産の管理を行う。

キ 県及び関係機関との調整を行う。

② 事業

ア 事業団全体の目標値達成のため、誘客活動を実施する。

イ 県、観光連盟、旅館組合等との連携を図り、誘客活動を実施する。

ウ 県内外の旅行関係会社へ情報、プラン等を提供し、誘客活動を実施する。

エ 各地域の情報の収集、分析を行いながら事業団の施設運営に反映させる。

オ 事業団全体のイベント参加とPR活動を実施する。

一般財団法人 鳥取県観光事業団
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
受託事業収入	914,133	914,033	100	
管理運営受託事業収入	912,633	912,633	0	
こどもの国受託事業収入	86,802	86,802	0	
氷ノ山自然ふれあい館受託事業収入	49,063	49,063	0	
東郷湖羽合臨海公園受託事業収入	119,726	119,726	0	
燕趙園受託事業収入	73,647	73,647	0	
鳥取二十世紀梨記念館受託事業収入	109,235	109,235	0	
夢みなとタワー受託事業収入	113,286	113,286	0	
とっとり花回廊受託事業収入	360,874	360,874	0	
県受託事業収入	1,500	1,400	100	
本部県受託事業収入	200	200	0	
東郷湖羽合臨海公園県受託事業収入	100	0	100	
氷ノ山自然ふれあい館県受託事業収入	1,200	1,200	0	
収益事業収入	733,233	766,819	△ 33,586	
利用料金収入	291,020	315,177	△ 24,157	
こどもの国利用料金収入	26,994	27,250	△ 256	
燕趙園利用料金収入	19,101	27,140	△ 8,039	
鳥取二十世紀梨記念館利用料金収入	16,560	15,400	1,160	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
夢みなとタワー利用料金収入	14,425	15,387	△ 962	
とっとり花回廊利用料金収入	213,940	230,000	△ 16,060	
使用料収入	59,367	58,550	817	
こどもの国使用料収入	13,675	13,550	125	
氷ノ山自然ふれあい館使用料収入	50	50	0	
東郷湖羽合臨海公園使用料収入	10,248	9,700	548	
燕趙園使用料収入	814	850	△ 36	
夢みなとタワー使用料収入	5,700	5,400	300	
とっとり花回廊使用料収入	28,880	29,000	△ 120	
参加料収入	48,680	51,371	△ 2,691	
こどもの国参加料収入	13,408	12,195	1,213	
氷ノ山自然ふれあい館参加料収入	3,041	7,186	△ 4,145	
東郷湖羽合臨海公園参加料収入	1,807	1,700	107	
燕趙園参加料収入	3,224	3,140	84	
鳥取二十世紀梨記念館参加料収入	500	500	0	
夢みなとタワー参加料収入	2,000	2,650	△ 650	
とっとり花回廊参加料収入	24,700	24,000	700	
売店営業収入	307,961	314,156	△ 6,195	
こどもの国売店営業収入	706	1,110	△ 404	
氷ノ山自然ふれあい館売店営業収入	20	20	0	
東郷湖羽合臨海公園館売店営業収入	0	120	△ 120	
燕趙園売店営業収入	37,868	40,851	△ 2,983	
鳥取二十世紀梨記念館売店営業収入	48,000	42,130	5,870	
夢みなとタワー売店営	8,187	7,925	262	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
業収入				
とっとり花回廊売店営業収入	213,180	222,000	△ 8,820	
手数料収入	25,342	26,630	△ 1,288	
こどもの国手数料収入	3,046	3,000	46	
氷ノ山自然ふれあい館手数料収入	175	175	0	
東郷湖羽合臨海公園手数料収入	4,349	4,500	△ 151	
燕趙園手数料収入	1,160	1,600	△ 440	
鳥取二十世紀梨記念館手数料収入	12	5	7	
夢みなとタワー手数料収入	1,400	1,350	50	
とっとり花回廊手数料収入	15,200	16,000	△ 800	
広告料収入	713	640	73	
こどもの国広告料収入	713	640	73	
協賛金収入	150	295	△ 145	
燕趙園協賛金収入	150	295	△ 145	
雑収入	341	534	△ 193	
雑収入	341	534	△ 193	
本部雑収入	61	261	△ 200	
こどもの国雑収入	2	2	0	
氷ノ山自然ふれあい館雑収入	5	5	0	
東郷湖羽合臨海公園雑収入	22	20	2	
燕趙園雑収入	10	10	0	
鳥取二十世紀梨記念館雑収入	10	5	5	
夢みなとタワー雑収入	2	2	0	
とっとり花回廊雑収入	229	229	0	
経常収益計	1,647,708	1,681,387	△ 33,679	
(2) 経常費用				
管理費	1,260,548	1,258,167	2,381	
職員給与費	625,308	604,496	20,812	
本部	43,423	39,130	4,293	
鳥取砂丘こどもの国	65,429	67,260	△ 1,831	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
氷ノ山自然ふれあい館	26,768	25,064	1,704	
東郷湖羽合臨海公園	42,842	44,678	△ 1,836	
中国庭園燕趙園	47,250	47,184	66	
鳥取二十世紀梨記念館	58,461	53,314	5,147	
夢みなとタワー	39,112	40,866	△ 1,754	
とっとり花回廊	302,023	287,000	15,023	
施設管理費	464,260	483,171	△ 18,911	
本部	37,654	37,349	305	
鳥取砂丘こどもの国	46,170	46,956	△ 786	
氷ノ山自然ふれあい館	17,359	17,491	△ 132	
東郷湖羽合臨海公園	76,760	80,047	△ 3,287	
中国庭園燕趙園	30,022	29,922	100	
鳥取二十世紀梨記念館	50,564	51,166	△ 602	
夢みなとタワー	76,084	78,307	△ 2,223	
とっとり花回廊	129,647	141,933	△ 12,286	
植栽管理費	170,980	170,500	480	
とっとり花回廊	170,980	170,500	480	
事業費	387,160	423,220	△ 33,035	
集客促進事業費	189,609	207,894	△ 18,285	
本部	7,985	9,095	△ 1,110	
鳥取砂丘こどもの国	23,599	22,123	1,476	
氷ノ山自然ふれあい館	5,682	9,870	△ 4,188	
東郷湖羽合臨海公園	4,650	3,635	1,015	
中国庭園燕趙園	27,286	29,504	△ 2,218	
鳥取二十世紀梨記念館	23,007	24,024	△ 1,017	
夢みなとタワー	14,728	14,643	85	
とっとり花回廊	82,672	95,000	△ 12,328	
売店営業費	150,553	170,275	△ 19,722	
鳥取砂丘こどもの国	648	983	△ 335	
氷ノ山自然ふれあい館	17	193	△ 176	
東郷湖羽合臨海公園	0	108	△ 108	
中国庭園燕趙園	29,984	32,571	△ 2,587	
鳥取二十世紀梨記念館	26,224	31,076	△ 4,852	
夢みなとタワー	5,076	4,884	192	
とっとり花回廊	88,604	100,460	△ 11,856	
飲食施設営業費	37,086	34,061	3,025	
中国庭園燕趙園	432	1,294	△ 862	
とっとり花回廊	30,593	32,767	△ 2,174	
鳥取二十世紀梨記念館	6,061	0	6,061	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
受託事業費	1,428	1,490	△ 62	
本部	200	200	0	
氷ノ山自然ふれあい館	1,228	1,290	△ 62	
トレイン運営費	8,484	9,500	△ 1,016	
とっとり花回廊	8,484	9,500	△ 1,016	
経常費用計	1,647,708	1,681,387	△ 30,654	
評価損益調整前当期増減額	0	0	△ 3,025	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	△ 3,025	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	269,806	238,010	31,796	
一般正味財産期末残高	269,806	238,010	31,796	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	500	500	0	
指定正味財産期末残高	500	500	0	
III 正味財産期末残高	270,306	238,510	31,796	

一般財団法人 鳥取県観光事業団
収支予算書（施設別）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

科 目	本部	鳥取砂丘こ どもの国	氷ノ山自然 ふれあい館	東郷湖羽合 臨海公園	中国庭園燕 趙園	鳥取二十世紀 梨記念館	夢みなとタ ワー	とっとり花 回廊	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用収益	1								1
基本財産利息収入	1								1
受託事業収入	200	86,802	50,263	119,826	73,647	109,235	113,286	360,874	914,133
管理運営受託事業収入		86,802	49,063	119,726	73,647	109,235	113,286	360,874	912,633
県受託事業収入	200		1,200	100					1,500
収益事業収入		58,542	3,286	16,404	62,317	65,072	31,712	495,900	733,233
利用料金収入		26,994			19,101	16,560	14,425	213,940	291,020
使用料収入		13,675	50	10,248	814		5,700	28,880	59,367
参加料収入		13,408	3,041	1,807	3,224	500	2,000	24,700	48,680
売店営業収入		706	20	0	37,868	48,000	8,187	213,180	307,961
手数料収入		3,046	175	4,349	1,160	12	1,400	15,200	25,342
広告料収入		713							713
協賛金収入					150				150
雑収入	61	2	5	22	10	10	2	229	341
雑収入	61	2	5	22	10	10	2	229	341
経常収益計	262	145,346	53,554	136,252	135,974	174,317	145,000	857,003	1,647,708
(2) 経常費用									
管理費	81,077	111,599	44,127	119,602	77,272	109,025	115,196	602,650	1,260,548
職員給与費	43,423	65,429	26,768	42,842	47,250	58,461	39,112	302,023	625,308
施設管理費	37,654	46,170	17,359	76,760	30,022	50,564	76,084	129,647	464,260
植栽管理費								170,980	170,980
事業費	8,185	24,247	6,927	4,650	57,702	55,292	19,804	210,353	387,160
集客促進事業費	7,985	23,599	5,682	4,650	27,286	23,007	14,728	82,672	189,609
売店営業費		648	17		29,984	26,224	5,076	88,604	150,553
飲食施設営業費					432	6,061		30,593	37,086
受託事業費	200		1,228						1,428
ト레인運営費								8,484	8,484
経常費用計	89,262	135,846	51,054	124,252	134,974	164,317	135,000	813,003	1,647,708
評価損益調整前当期増減額	△ 89,000	9,500	2,500	12,000	1,000	10,000	10,000	44,000	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 89,000	9,500	2,500	12,000	1,000	10,000	10,000	44,000	0
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 89,000	9,500	2,500	12,000	1,000	10,000	10,000	44,000	0
一般正味財産期首残高	269,806								269,806
一般正味財産期末残高	180,806	9,500	2,500	12,000	1,000	10,000	10,000	44,000	269,806
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500	0	0	0	0	0	0	0	500
指定正味財産期末残高	500	0	0	0	0	0	0	0	500
III 正味財産期末残高	181,306	9,500	2,500	12,000	1,000	10,000	10,000	44,000	270,306

(8) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
- 2 目 的 鳥取県の有する優れた自然、歴史的・文化的資源を生かし、コンベンションの誘致・支援等を行うことにより、鳥取県におけるコンベンションの振興を図り、もって県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立許可年月日
平成7年7月7日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立登記年月日
平成7年7月7日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 972,142,000円
鳥取県出えん金 500,000,000円
4市出えん金 250,000,000円
その他出えん金 222,142,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 9人 理 事 7人 監 事 2人
評議員長 坂口清太郎(米子商工会議所会頭)
評議員 門脇誠司(鳥取県観光交流局長)
" 浅井俊彦(鳥取市経済観光部長)
" 法橋 誠(国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
" 足立日出男(株式会社鳥取銀行取締役専務執行役員)
" 吉川 浩(株式会社山陰合同銀行米子支店長)
" 柳谷由里(学校法人米子自動車学校理事長)
" 足立珠希(弁護士)
" 寺谷 寛(株式会社新日本海新聞社西部本社主幹)
理 事 長 石村隆男
常務理事 丸山 堅一

理事 山崎嘉彦（公益社団法人鳥取県観光連盟専務理事）

〃 岸田寛昭（特定非営利活動法人未来理事長）

〃 田中浩一（一般社団法人日本旅行業協会中・四国
支部鳥取県地区会員）

〃 山崎裕美子（鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合青
年部理事）

〃 杉原充子（株式会社山陰放送執行役員テレビ総局
総局長）

監事 高橋敬一（公認会計士）

〃 政木人巳（米子市会計管理者）

7 職員 25人（うち県退職職員 1人）

8 事務所 米子市末広町294番地

二 平成28年度事業実施状況

1 財団運営

- (1) 組織体制の充実強化のため、各種研修会の実施及び外部研修への参加を推進した。
 - ・ 実施研修（AED・心肺蘇生法講習会、階層別事務研修会 他）
 - ・ 外部研修（舞台技術研修、公益法人会計研修、あいサポーター研修 他）
- (2) 社会的責任を果たすための活動を推進した。
 - ・ 中海アダプトプログラム参加、ボランティアロードin米子参加、週1回の周辺清掃実施
 - ・ 鳥取県版環境管理システム第Ⅱ種に基づいた環境保全活動

2 コンベンションの誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ・ 従来の学会・大会・スポーツ主催者に加え、企業コンベンション・MICE（主に韓国・台湾インセンティブツアー）、合宿等の旅行会社や県内受入施設への訪問活動も強化し、県内延べ1,018件・県外延べ380件・国外延べ62件の訪問を行った。
- ・ 当該年度開催件数は399件（前年395件）、参加人数85,596人（前年82,968人）であり、件数・参加人数ともに過去最高であった。平成27年度より助成金制度を改定し推進強化しているスポーツ大会及びMICEについては件数・参加人数ともに前年を上回った。
- ・ 「東北地区および中国四国地区コンベンション誘致懇談会」及び「大阪MICEディスプレイネーション・ショーケース2016」に出展し、首都圏及び関西地区のコンベンション主催者等に対して鳥取県開催を働きかけた。また、前年に引き続き四市（鳥取市、倉吉市、米子市、境港市）と連携し「鳥取県観光コンベンション情報説明懇談会」を開催し、鳥取県開催が決定した首都圏の主催者に対して、参加者増員及び来県時の観光地への誘客を働きかけた。

(2) 開催支援事業

- ・ 当該年度に開催されたコンベンションのうち171件に対して、コンベンション開催助成金の交付を行った（交付実績58,753千円）。
- ・ コンベンションバック・観光パンフレット・文化観光施設優待割引券の提供、歓迎看板の掲出、観光案内コーナーの設置及び開催当日の運営応援等の支援を行った。

(3) 調査企画事業

- ・ コンベンション開催意向調査を行い、その結果を踏まえ各主催者を訪問し、誘致活動

を行った。

- ・ コンベンション参加者アンケートを実施し、その報告書を関係諸機関に報告し、地域のおもてなしの向上に努めた。
- ・ コンベンション開催による経済的波及効果の推計調査を実施し、調査結果をコンベンション関係諸機関等に公表することにより、コンベンションの開催効果の周知を図った。
- ・ 賛助会員及び市町村観光担当者等を対象にコンベンションセミナーを開催し、鳥取県におけるコンベンションや観光の振興による地域活性の気運醸成に取り組んだ。

(4) 広報宣伝事業

- ・ ホームページを随時更新し、常に新しい情報を発信した。
- ・ 機関紙の発行、広報記事の掲載、各種広報宣伝活動を展開した。
- ・ 誘致支援制度の告知及び鳥取県のPR、誘致促進を図るため、各種パンフレットを製作した。

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

交流人口の増大を図るため積極的な利用促進を行うとともに、地元アーティストに活動の場を提供するなど、自主企画事業を展開し、地域文化の振興、賑わいづくりに繋げる管理運営を行った。

(1) 管理運営の取組

① 利用促進事業

- ・ 積極的なセールス活動の展開

展示会を開催する企業を中心に重点営業を展開し、県内外に130件の営業活動を行った。また、大型催事主催者には開催終了後に訪問し、利用直後の感想や要望を伺うことで、再利用に繋がるよう努めた。

- ・ イベント情報の宣伝強化

地元コミュニティFMと連携し、イベント情報の発信（週6回）、地元ケーブルテレビの文字放送でイベント情報の発信（毎日）を行い、イベント開催情報の周知に努めた。

- ・ 顧客サービスの向上

利用者懇談会の開催及び利用者（主催者）へのアンケート調査を徹底し、サービスや設備の充実に反映させた。

② 施設管理事業

- ・ 窓口業務の充実

受付専任職員を配置し、来館者対応の迅速化、チケット販売対応などの窓口サービス向上に努めた。

- ・ 安心・安全のための施設運営

利用者の安全確保と危機管理体制の強化のための訓練・講習を実施した。また、長期改修に係る担当者を配置し、改修計画の立案に当たり鳥取県・米子市とスムーズな連携を取れる体制を取った。

- ・ 清潔・快適な施設

清掃委託、樹木管理、空調衛生管理等、委託管理業者との定期的な連絡会議を行って情報共有を図り、良好な環境づくりに努めた。

③ 自主企画事業

- ・ センターの施設・設備を活用した企画事業を行い、地域の賑わい創出と音楽を通じた交流を図った。

「ビッグシップ航海デー」（11月開催）

「ビッグシップ・ナイトクルージング」（6月・12月開催）

④ 環境に配慮した取組

- ・ グリーンコンベンション宣言を総合受付に掲示し、来館者に財団の基本方針を示すとともに、ゴミの減量化、資源の再利用等の推進を主催者に呼びかけた。

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援制度事業

- ・ センターを利用した大規模催事で、利用日数等の規定の条件を満たす利用団体に対し、施設利用料の一部を助成した。（11件）

また、展示会を開催する新規利用者に対して助成金を交付し、利用促進を図るとともに経済振興にも注力した。（2件）

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① 演劇ワークショップ

- ・ 将来の文化活動者の育成に繋げるため、鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の講習を行った。（5月開催）

② アート交流ひろば

- ・ 地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示会を主とする文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動支援を行った。また、

障がい者支援施設からの作品展示も行い、障がい者の社会参加のための活動支援も行った。

「情報プラザミニ展示会」（1期：8月、2期・3期：9月）

(3) センターの機能充実に資する事業

- ・ 地域振興事業基金の活用による施設予約管理システムの更新を行った。

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,332,313	10,332,267	46	
基本財産受取利息	10,332,313	10,332,267	46	
受取会費	3,360,000	3,420,000	△ 60,000	
賛助会員受取会費	3,360,000	3,420,000	△ 60,000	
事業収益	111,629,685	105,905,015	5,724,670	
施設利用料収益	111,322,385	105,574,615	5,747,770	
入場料収益	307,300	330,400	△ 23,100	
受取補助金等	276,536,011	272,959,761	3,576,250	
県受取補助金	56,778,190	51,371,235	5,406,955	
市町村受取補助金	56,778,190	51,371,235	5,406,955	
県受託事業収益	108,029,754	111,811,527	△ 3,781,773	
米子市受託事業収益	54,014,877	55,905,764	△ 1,890,887	
受取補助金等振替額	935,000	2,500,000	△ 1,565,000	
雑収益	12,589,023	12,393,655	195,368	
共益費預り金	1,796,000	1,796,000	0	
光熱水費割当収益	4,434,898	4,695,254	△ 260,356	
テナント料収益	2,108,703	2,108,703	0	
雑収益	4,249,422	3,793,698	455,724	
経常収益計	414,447,032	405,010,698	9,436,334	
(2) 経常費用				
事業費	406,273,639	398,055,332	8,218,307	
職員給与費	138,809,847	140,073,837	△ 1,263,990	
誘致事業費	17,112,336	18,367,830	△ 1,255,494	
調査企画事業費	1,726,410	1,703,955	22,455	
広報宣伝事業費	3,138,914	2,483,123	655,791	
コンベンション開催 助成費	58,752,380	47,938,470	10,813,910	
施設運営事業費	184,196,798	182,218,895	1,977,903	
企画事業費	725,427	610,159	115,268	
利用団体支援事業費	689,698	1,041,642	△ 351,944	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
文化活性化事業費	23,882	362,762	△ 338,880	
減価償却費	1,097,947	3,254,659	△ 2,156,712	
管理費	8,162,371	8,961,995	△ 799,624	
職員給与費	6,742,115	6,738,026	4,089	
会議費	98,910	156,186	△ 57,276	
事務局費	1,277,596	1,986,408	△ 708,812	
減価償却費	43,750	81,375	△ 37,625	
経常費用計	414,436,010	407,017,327	7,418,683	
当期経常増減額	11,022	△ 2,006,629	2,017,651	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	11,022	△ 2,006,629	2,017,651	
一般正味財産期首残高	9,727,845	11,734,474	△ 2,006,629	
一般正味財産期末残高	9,738,867	9,727,845	11,022	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	11,252,000	9,365,000	1,887,000	
受取地方公共団体補助金	11,252,000	9,365,000	1,887,000	
基本財産運用益	3,052,139	3,052,139	0	
基本財産受取利息	3,052,139	3,052,139	0	
一般正味財産への振替額	△ 3,987,139	△ 5,552,139	1,565,000	
一般正味財産へ振替	△ 3,987,139	△ 5,552,139	1,565,000	
当期指定正味財産増減額	10,317,000	6,865,000	3,452,000	
指定正味財産期首残高	998,275,019	991,410,019	6,865,000	
指定正味財産期末残高	1,008,592,019	998,275,019	10,317,000	
III 正味財産期末残高	1,018,330,886	1,008,002,864	10,328,022	

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,166,157	5,166,156		10,332,313
基本財産受取利息	5,166,157	5,166,156		10,332,313
受取会費	1,680,000	1,680,000		3,360,000
賛助会員受取会費	1,680,000	1,680,000		3,360,000
事業収益	111,680,295		50,610	111,629,685
施設利用料収益	111,372,995		50,610	111,322,385
入場料収益	307,300			307,300
受取補助金等	274,297,011	2,239,000		276,536,011
県受取補助金	55,658,690	1,119,500		56,778,190
市町村受取補助金	55,658,690	1,119,500		56,778,190
県受託事業収益	108,029,754			108,029,754
米子市受託事業収益	54,014,877			54,014,877
受取補助金等振替額	935,000			935,000
雑収益	12,609,165		20,142	12,589,023
共益費預り金	1,796,000			1,796,000
光熱水費割当収益	4,455,040		20,142	4,434,898
テナント料収益	2,108,703			2,108,703
雑収益	4,249,422			4,249,422
経常収益計	405,432,628	9,085,156	70,752	414,447,032
(2) 経常費用				
事業費	406,273,639			406,273,639
職員給与費	138,809,847			138,809,847
誘致事業費	17,112,336			17,112,336
調査企画事業費	1,726,410			1,726,410
広報宣伝事業費	3,138,914			3,138,914
コンベンション開催 助成費	58,752,380			58,752,380
施設運営事業費	184,196,798			184,196,798
企画事業費	725,427			725,427
利用団体支援事業費	689,698			689,698

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
文化活性化事業費	23,882			23,882
減価償却費	1,097,947			1,097,947
管理費		8,233,123	70,752	8,162,371
職員給与費		6,742,115		6,742,115
会議費		149,520	50,610	98,910
事務局費		1,297,738	20,142	1,277,596
減価償却費		43,750		43,750
経常費用計	406,273,639	8,233,123	70,752	414,436,010
当期経常増減額	△ 841,011	852,033	0	11,022
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 841,011	852,033	0	11,022
一般正味財産期首残高	7,148,820	2,579,025	0	9,727,845
一般正味財産期末残高	6,307,809	3,431,058	0	9,738,867
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	11,252,000			11,252,000
受取地方公共団体補助金	11,252,000			11,252,000
基本財産運用益	1,526,070	1,526,069		3,052,139
基本財産受取利息	1,526,070	1,526,069		3,052,139
一般正味財産への振替額	△ 2,461,070	△ 1,526,069		△ 3,987,139
一般正味財産へ振替	△ 2,461,070	△ 1,526,069		△ 3,987,139
当期指定正味財産増減額	10,317,000	0	0	10,317,000
指定正味財産期首残高	512,204,019	486,071,000	0	998,275,019
指定正味財産期末残高	522,521,019	486,071,000	0	1,008,592,019
III 正味財産期末残高	528,828,828	489,502,058	0	1,018,330,886

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	83,708,331	67,122,281	16,586,050
未収金	9,078,349	12,570,660	△ 3,492,311
流動資産合計	92,786,680	79,692,941	13,093,739
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	886,165	699,704	186,461
投資有価証券	971,255,835	971,442,296	△ 186,461
基本財産合計	972,142,000	972,142,000	0
(2) 特定資産			
地域振興事業基金預金	29,322,019	26,133,019	3,189,000
ソフトウェア	7,128,000	0	7,128,000
特定資産合計	36,450,019	26,133,019	10,317,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	352,007	527,744	△ 175,737
什器備品	1,332,138	2,254,348	△ 922,210
ソフトウェア	0	43,750	△ 43,750
電話加入権	224,952	224,952	0
リサイクル預託金	21,640	21,640	0
その他固定資産合計	1,930,737	3,072,434	△ 1,141,697
固定資産合計	1,010,522,756	1,001,347,453	9,175,303
資産合計	1,103,309,436	1,081,040,394	22,269,042
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	31,686,768	26,268,440	5,418,328
前受金	7,993,310	9,308,580	△ 1,315,270
預り金	45,298,472	37,460,510	7,837,962
流動負債合計	84,978,550	73,037,530	11,941,020
負債合計	84,978,550	73,037,530	11,941,020
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	972,142,000	972,142,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
地方公共団体補助金	36,450,019	26,133,019	10,317,000
指定正味財産合計	1,008,592,019	998,275,019	10,317,000
（うち基本財産への充当額）	(972,142,000)	(972,142,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(36,450,019)	(26,133,019)	(10,317,000)
2 一般正味財産	9,738,867	9,727,845	11,022
正味財産合計	1,018,330,886	1,008,002,864	10,328,022
負債及び正味財産合計	1,103,309,436	1,081,040,394	22,269,042

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
貸借対照表内訳表

(平成29年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	80,262,078	3,446,253		83,708,331
未収金	9,088,198		9,849	9,078,349
流動資産合計	89,350,276	3,446,253	9,849	92,786,680
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産預金	443,082	443,083		886,165
投資有価証券	485,627,918	485,627,917		971,255,835
基本財産合計	486,071,000	486,071,000	0	972,142,000
(2) 特定資産				
地域振興事業基金預金	29,322,019			29,322,019
ソフトウェア	7,128,000			7,128,000
特定資産合計	36,450,019	0	0	36,450,019
(3) その他固定資産				
車両運搬具	352,006	1		352,007
什器備品	1,332,135	3		1,332,138
電話加入権	112,476	112,476		224,952
リサイクル預託金	21,640			21,640
その他固定資産合計	1,818,257	112,480	0	1,930,737
固定資産合計	524,339,276	486,183,480	0	1,010,522,756
資産合計	613,689,552	489,629,733	9,849	1,103,309,436
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	31,568,942	127,675	9,849	31,686,768
前受金	7,993,310			7,993,310
預り金	45,298,472			45,298,472
流動負債合計	84,860,724	127,675	9,849	84,978,550
負債合計	84,860,724	127,675	9,849	84,978,550
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	486,071,000	486,071,000		972,142,000
地方公共団体補助金	36,450,019			36,450,019

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
指定正味財産合計	522,521,019	486,071,000	0	1,008,592,019
（うち基本財産への充当額）	(486,071,000)	(486,071,000)	(0)	(972,142,000)
（うち特定資産への充当額）	(36,450,019)	(0)	(0)	(36,450,019)
2 一般正味財産	6,307,809	3,431,058	0	9,738,867
正味財産合計	528,828,828	489,502,058	0	1,018,330,886
負債及び正味財産合計	613,689,552	489,629,733	9,849	1,103,309,436

三 平成29年度事業計画

1 財団運営

財団の設置目的を確実に実施できるよう、組織体制の強化を図るとともに、以下のような取組により円滑な財団運営を推進する。

- (1) 人材育成・組織体制の強化
- (2) 職場環境の適正化
- (3) 社会的責任を果たすための活動の推進

2 コンベンション誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ① コンベンション開催による地域への経済波及効果をより高めるため、県内関係諸団体との連携を一層強化し、従来の発想や形式に拘らない受入体制の構築や参加者へのサービスの提供を図る。
- ② 鳥取県、鳥取県体育協会及び各種競技団体との連携強化により、スポーツコンベンション誘致（大会・合宿等）の拡大を図る。
- ③ 海外インセンティブは伸び悩んでいる台湾を重点的ターゲットと定め、県と共同PRイベントを行う（秋頃実施予定）。
- ④ 企業・旅行代理店等に対して、企業コンベンション（インセンティブ、ミーティング）の開催促進を図る。

(2) 開催支援事業

鳥取県開催コンベンションの円滑な運営支援を行うため、主催者へ財政的・物的・人的支援を迅速・的確に行う。

- ① 財政的支援：助成金交付
- ② 物的支援：歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレット 等
- ③ 人的支援：会場手配、関連業者紹介 等
- ④ 地元発信のコンベンション支援

(3) 調査企画事業

- ① コンベンションセミナーの開催
- ② コンベンション参加者アンケートの実施（WEB対応開始）
- ③ 経済的波及効果の推計調査

(4) 広報宣伝事業

- ① ホームページ等によるコンベンションの情報発信

- ② 機関紙の発行
- ③ 新聞等への広報宣伝記事掲載
- ④ 文化・観光施設割引券の作成（WEB対応開始）
- ⑤ 大会歓迎ステッカー・タクシーステッカーの作成

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

(1) 管理運営の基本姿勢

- ① 交流人口増大による地域のにぎわい創出の実現
- ② 感動を共有する心豊かな文化・芸術の拠点づくり
- ③ 公平な利用機会の確保と安心・安全・満足の追求
- ④ 効率的で環境に配慮した会館運営と積極的な利用促進
- ⑤ 公益法人としてのミッションと行政との連携

(2) 管理運営の方針・内容

① 利用者サービス

- ・ ワンストップサービスの充実

利用者の利便性向上を目的にワンストップサービス（看板作成サービス、ピアノ調律手配等）の充実を図る。

- ・ 利便施設の充実

利便設備の充実を推進し、サービスの向上を図る。

- ・ 利用者ニーズの把握

顧客満足度、利用者の声を利用後の聞き取りや利用者懇談会等で収集し、サービスの向上に活かす。

② 利用促進

利用実績のある主催者への対応強化と新規利用へと繋がる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図る。

- ・ 県内外の主催者へ訪問活動を行い新規利用の獲得に努める。
- ・ 開催終了後、利用者に対し再利用に繋がるようキーマンへの訪問を実施する。
- ・ 新規利用者助成金制度を積極的に周知し、利用促進に努める。

③ 広報関連

当センターで開催されるイベントや情報を様々な媒体を使い広報する。

- ・ イベントガイド発行（毎月発行）
- ・ 地域コミュニティFM番組での放送（月～金）

- ・ 地元ケーブルテレビ文字放送での放映（毎日）

④ 地域連携

地域との連携を通じ、催事サポートをすることで地域の賑わい創出に努める。

- ・ イベントへのボランティアスタッフ派遣
- ・ 地元主体のイベント実行委員会への参画

⑤ 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネの取組を継続する。

- ・ 予防修繕の取組を継続し、施設・設備の延命を図る。
- ・ 省エネ型照明器具の導入、不要箇所の照明消灯、温度管理の徹底による重油使用量の削減等の取組を継続する。

⑥ グリーンコンベンションの取組

環境に配慮したグリーンコンベンションの取組を主催者・利用者に拡大するよう普及啓発を図る。

- ・ グリーンコンベンションの啓発
- ・ 鳥取県版環境管理システム（TEAS）第Ⅱ種に基づく環境負荷を低減した施設運営

⑦ 自主企画事業

- ・ ビッグシップ航海デー

当地域で活動している様々なジャンルにわたるアマチュア作家の作品出展及び販売の場を提供することで来場した地域住民との交流を通じ、地域と連携した賑わい創出を図る。

実施時期：12月

- ・ ビッグシップ・ナイトクルージング

地元出身アーティストの演奏と作品展示を併催したサロンコンサート

実施時期：7月・12月

- ・ ビッグシップ探検ツアー

当センターをより身近に感じていただくために施設を地域住民に広く公開した施設見学会を実施し、支援者拡大を図る。

実施時期：3月

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援事業

当センターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

② 「食のみやこ鳥取県」PR貸出用テント作製

県外から多数の参加者が来館する大会・会議の開催時に、地域の物産展を出店要請する際、センター正面入り口前の広場にて、特設テントを出店者へ無料で貸し出すことで、「食のみやこ鳥取県」のPRを図る。

テント仕様：2mの天幕に「食のみやこ鳥取県」のデザインロゴを印字

③ 「米子コンベンションセンター」PR映像（DVD）制作

当センターを紹介するPR映像を制作し、大会・会議の主催者による開催地決定や会場選定時での活用をはじめ、当センターの利用促進ツールとしても活用する。

完成時期：3月

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① アート交流ひろば

地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示会を主とする文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動を支援し、米子コンベンションセンターの利用促進を図る。

実施時期：3週間（1団体1週間×3団体）9月～10月

② 演劇ワークショップ

鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の基本から実践までを職員が説明し、将来の文化活動者の育成を図る。

実施時期：4月

③ 大山開山1300年祭記念パネル展

大正から昭和初期にかけてドイツ語教師として、旧松江高校に赴任したフィッツ・カルシュ博士が撮影した大山の眺望や当時の人々の暮らしぶりを伝える資料写真約50点を展示する。会期中、写真の収集・調査研究を行った東京医科歯科大学 若松秀俊名誉教授による特別講演会も実施する。

実施時期：6月

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,332	10,332	0	
基本財産受取利息	10,332	10,332	0	
受取会費	3,200	3,200	0	
賛助会員受取会費	3,200	3,200	0	
事業収益	96,299	92,793	3,506	
施設利用料収益	95,949	92,443	3,506	
入場料収益	350	350	0	
受取補助金等	301,040	317,041	△ 16,001	
県受取補助金	47,025	57,579	△ 10,554	
市町村受取補助金	47,025	57,579	△ 10,554	
県受託事業収益	134,357	133,313	1,044	
米子市受託事業収益	67,178	66,656	522	
受取補助金等振替額	5,455	1,914	3,541	
雑収益	11,271	11,058	213	
共益費預り金	1,796	1,796	0	
光熱水費割当収益	5,016	5,003	13	
テナント料収益	2,108	2,108	0	
雑収益	2,351	2,151	200	
経常収益計	422,142	434,424	△ 12,282	
(2) 経常費用				
事業費	414,963	427,628	△ 12,665	
職員給与費	151,120	149,630	1,490	
誘致事業費	18,755	17,371	1,384	
調査企画事業費	1,427	1,556	△ 129	
広報宣伝事業費	2,401	3,064	△ 663	
コンベンション開催 助成費	39,250	60,354	△ 21,104	
施設運営事業費	195,849	192,167	3,682	
企画事業費	813	813	0	
利用団体支援事業費	1,220	1,220	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
文化活性化事業費	1,186	147	1,039	
減価償却費	2,942	1,306	1,636	
管理費	8,838	9,019	△ 181	
職員給与費	6,979	6,963	16	
会議費	246	246	0	
事務局費	1,613	1,766	△ 153	
減価償却費	0	44	△ 44	
經常費用計	423,801	436,647	△ 12,846	
当期經常増減額	△ 1,659	△ 2,223	564	
一般正味財産期首残高	10,209	9,728	481	
一般正味財産期末残高	8,550	7,505	1,045	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	14,506	11,252	3,254	
県受取補助金	14,506	11,252	3,254	
基本財産運用益	3,052	3,052	0	
基本財産受取利息	3,052	3,052	0	
一般正味財産への振替額	△ 8,507	△ 4,966	△ 3,541	
一般財産へ振替	△ 8,507	△ 4,966	△ 3,541	
当期指定正味財産増減額	9,051	9,338	△ 287	
指定正味財産期首残高	1,007,613	998,275	9,338	
指定正味財産期末残高	1,016,664	1,007,613	9,051	
III 正味財産期末残高	1,025,214	1,015,118	10,096	

(注) 債務負担額 76,744千円

(平成30年度 76,225千円、31年度 223千円、32年度 163千円、33年度 133千円)

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,166	5,166		10,332
基本財産受取利息	5,166	5,166		10,332
受取会費	1,600	1,600		3,200
賛助会員受取会費	1,600	1,600		3,200
事業収益	96,299			96,299
施設利用料収益	95,949			95,949
入場料収益	350			350
受取補助金等	298,943	2,097		301,040
県受取補助金	45,976	1,049		47,025
市町村受取補助金	45,977	1,048		47,025
県受託事業収益	134,357			134,357
米子市受託事業収益	67,178			67,178
受取補助金等振替額	5,455			5,455
雑収益	11,296		25	11,271
共益費預り金	1,796			1,796
光熱水費割当収益	5,041		25	5,016
テナント料収益	2,108			2,108
雑収益	2,351			2,351
経常収益計	413,304	8,863	25	422,142
(2) 経常費用				
事業費	414,963			414,963
職員給与費	151,120			151,120
誘致事業費	18,755			18,755
調査企画事業費	1,427			1,427
広報宣伝事業費	2,401			2,401
コンベンション開催 助成費	39,250			39,250
施設運営事業費	195,849			195,849
企画事業費	813			813
利用団体支援事業費	1,220			1,220

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
文化活性化事業費	1,186			1,186
減価償却費	2,942			2,942
管理費		8,863	25	8,838
職員給与費		6,979		6,979
会議費		246		246
事務局費		1,638	25	1,613
経常費用計	414,963	8,863	25	423,801
当期経常増減額	△ 1,659	0	0	△ 1,659
一般正味財産期首残高	6,674	3,535	0	10,209
一般正味財産期末残高	5,015	3,535	0	8,550
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	14,506			14,506
県受取補助金	14,506			14,506
基本財産運用益	1,526	1,526		3,052
基本財産受取利息	1,526	1,526		3,052
一般正味財産への振替額	△ 6,981	△ 1,526		△ 8,507
一般財産へ振替	△ 6,981	△ 1,526		△ 8,507
当期指定正味財産増減額	9,051	0	0	9,051
指定正味財産期首残高	521,542	486,071	0	1,007,613
指定正味財産期末残高	530,593	486,071	0	1,016,664
III 正味財産期末残高	535,608	489,606	0	1,025,214

(9) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県国際交流財団
- 2 目 的 多文化共生の社会づくりを目指し、県民、民間団体、行政が一体となって全県的な国際交流活動を推進するとともに、多様な文化への理解と諸外国との協力関係を深め、もって国際性豊かな県民の育成と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成23年3月24日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立許可年月日
平成2年11月1日)
- 4 設立登記年月日 平成23年4月1日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立登記年月日
平成2年11月2日)
- 5 基本財産 出えん金 630,728,717円
鳥取県出えん金 500,320,000円
関係市町村出えん金 100,000,000円
民間団体出えん金 30,408,717円
- 6 役員等 評議員 12人 理事 13人 監事 2人
評議員長 大月悦子(鳥取県男女共同参画をすすめるネットワーク会長)
評議員 岡田克夫(公益社団法人鳥取県医師会常任理事)
〃 門脇誠司(鳥取県観光交流局長)
〃 北村晃(元鳥取県海外子女教育・国際理解教育研究協議会会長)
〃 小山富見男(前学校法人鳥取家政学園鳥取敬愛高等学校校長)
〃 崎原麗霞(国立大学法人鳥取大学教育センター准教授)
〃 高岡繁(行政書士)
〃 徳吉公司(一般社団法人鳥取県薬剤師会会長)

評議員 中井大造（米子国際交流協会会長）

〃 西村瑞穂（青年海外協力隊鳥取県OV会会員）

〃 村田佳壽子（タイム（とっとり国際交流連絡会）会長）

〃 廖汝幸（とっとり青友会副会長）

理事長 能勢隆之（前国立大学法人鳥取大学学長）

副理事長 野川聡（鳥取県副知事）

常務理事 内田克彦

理事 矢田克明（株式会社山陰合同銀行執行役員鳥取営業部長）

〃 福田智博（株式会社鳥取銀行常務執行役員）

〃 西原昌彦（前社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長）

〃 野坂康夫（前米子市長）

〃 安藤孝之（国立大学法人鳥取大学国際交流センター教授・副センター長）

〃 渡邊眞子（ドイツを語る会事務局長）

〃 高増華（リコーITソリューションズ株式会社社員）

〃 アベ山田マリアルイサ
（前Toriフレンドnetwork会長）

〃 川口斐斐（多文化交流教室日華ふれんず代表）

〃 徐萍（米子市外国人児童・生徒日本語支援員）

監事 藤本英興（鳥取信用金庫相談役）

〃 大谷芳徳（鳥取県商工会議所連合会幹事長）

7 職員 13人（うち県派遣職員 1人）

8 事務所 本所 鳥取市湖山町西四丁目110番地5
倉吉事務所 倉吉市東巖城町2番地
米子事務所 米子市末広町294番地

二 平成28年度事業実施状況

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 地域の国際交流推進

ア 多言語情報発信

① ホームページの運営

財団の情報を迅速に提供するとともに、地域における国際交流の情報交換や在住の外国出身者が生活していく上で必要な生活情報の提供等を行うホームページ（日本語・英語・中国語版）を運営した。

財団ホームページアドレス <http://www.torisakyu.or.jp/>

② 多言語メールマガジンの配信

国際交流イベントなどの情報を速報性をもって読者に提供するためのメールマガジン「TIM」（英語・中国語・タガログ語の外国語版「Torimō」は携帯電話向け）を配信した。また、日頃から防災に備える意識付けのための情報を「防災Torimō」として配信した。

③ 機関紙の発行

財団の活動状況や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行した。（A4・一部カラー刷 12ページ 各号2,000部、一部記事については英語・中国語表記）

イ ボランティア活動の推進と活性化

① ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語教育、交流活動、ホームステイ、ホームビジット及びホストファミリーのボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて活動の場を紹介することで、県民のボランティア活動を推進した。

② ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通じた地域における国際理解の一層の促進を図るためのホームステイ受入講座を実施した。受入家庭には保険加入の手続きを行い、安心して活動できるよう保険加入手続や一部活動費を支援した。

③ 団体等との連携

県内に拠点を置く民間国際交流・協力関係者及び市町村担当者と地域の国際交流の活性化のために連携して活動していくための意見交換（連絡会議）を行うとともに、鳥取

大学・鳥取市国際交流プラザと連携して来日間もない留学生を対象にしたオリエンテーションを実施した。また、先進的な取組を学び、財団の事業に反映させていくため、地域国際化協会連絡協議会等における研修や意見交換の場に参加した。地域連携としては、昨年度に引き続き、中学生の職場体験活動（2校）への協力、「グラウンド・ゴルフ国際交流大会 YURIHAMA 2016」及び「WTC（ワールドトレイルズカンファレンス）鳥取大会」の実施にあたり、翻訳や通訳のコーディネート等大会運営に協力した。また、市町教育委員会事務局及び小中学校と連携し、外国にルーツを持つ児童生徒の日本語支援を実施した。

ウ 県民の国際理解推進

① ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベントに合わせて、幅広く来場される県民に対して財団ならではの国際色豊かな催しと文化体験の場を提供した。

② 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験など様々な国の文化に触れる機会を提供することを目的に実施した。出張型は、県内すべての小学校から募集を受け、応募があった30校すべての要請に応じて派遣した。

③ 国際交流フェスティバルの実施

広く県民と在住外国人との協働による異文化理解を促進するため、現在県内3地区で開催されている民間団体主催の国際交流フェスティバル・国際交流事業を共催で実施した。

④ 「話してみよう韓国語」鳥取大会の運営

鳥取県と繋がり深い韓国の文化を理解するために効果的な韓国語学習の支援と普及を目的として、成果を発表する場として鳥取大会を運営した。

⑤ 多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に要請に応じて講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く県民の意識啓発を図る出前講座を実施した。

⑥ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野を持った青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる相互交流を促進するため、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、鳥取湖陵高・青翔開智高への訪問等を

通じた交流事業を展開した。また、県内の高校生をバーモント州に派遣した。派遣中は、ホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、学校生活体験、大学見学、環境に関する学習などを行った。

⑦ 多文化共生のまちづくりネットワーク構築事業

県内の在住外国人の定住化が進む中で、多様な文化を持つ人々が尊重し合いながら生活していくために、外国人コミュニティや社会活動に積極的に参画している在住外国出身者をメンバーとする「多文化共生ネットワーク会議」を県内三地域で組織し、その意見や要望を今後の財団事業に反映させたり、全県的な多文化共生社会の推進のための提言として活かしていくとともに、必要な取組を協働で企画し実施した。(一般財団法人自治体国際化協会「多文化共生のまちづくり促進事業助成事業」)

エ 私費留学生奨学金の支給

① 私費外国人留学生奨学金制度

県内の大学・大学院・短期大学等に通学する私費留学生に月額2万円の奨学援助を行い、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として、当財団や地域の国際交流活動への貢献を促した。(鳥取大学6名(中国5、ニュージーランド1)、公立鳥取環境大学5名(中国5))

② 環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度

在県時に地域における国際交流活動への協力を通じて県民の国際理解促進に貢献し、将来、鳥取県と友好交流地域間(韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、中国河北省、ロシアハバロフスク地方)の架け橋となり得る人材の育成を図ることを目的に月額2万円の奨学援助を行った。(前期 鳥取大学3名:韓国江原道出身3名、公立鳥取環境大学1名:中国吉林省出身1名、後期 鳥取大学3名:韓国江原道出身1名・中国吉林省2名、公立鳥取環境大学1名:中国吉林省1名)

オ 交流拠点の運営

全県的な国際交流の推進のため、各地域の拠点となる施設として本所(鳥取市:県からの委託を受けて「鳥取県国際交流センター」を管理運営)、倉吉事務所(鳥取県中部総合事務所別館内)及び米子事務所(米子コンベンションセンター内)を設置・運営した。また、各拠点の情報提供機能を整備充実させるため、一般図書、日本語教材、視聴覚資料、海外新聞及び雑誌を購入し、来館者の閲覧や貸出しに供したほか、毎月第2日曜日(午後2時~午後4時)に本所において、在留資格の変更等の手続について申請取次行政書士がボランティアで相談に応じる窓口を運営しているほか、拠点施設を活かした国

際理解講座等の取組を実施した。

(2) 多文化共生推進

ア コミュニケーション支援

① 専門通訳ボランティアの派遣

医療通訳ボランティア（要請に応え医療・保健機関等に派遣）及びコミュニティ通訳ボランティア（保育園や学校、福祉分野、在留資格相談など言葉の支援の要請が多様化している現状でのより具体的な支援として、外国出身者がより円滑な社会生活を行うため、また、公的機関等での適切な制度説明や手続きを促すために必要な言葉の支援）を、外国出身者や機関からの要請に応じて321件（医療：261件、コミュニティ60件）派遣した。

② 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらに3者通話機能も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行った。また、県民の語学のブラッシュアップのためのチャットや海外事情に関する情報提供、ホームページやメールマガジン、機関紙等の情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座等の講師としても派遣した。

③ 日本語クラスの運営

県内に在住する色々な立場・国籍の外国出身者が、日常生活に役立つ日本語を共に楽しく学べる場として、毎週水曜日と日曜日に専任講師とボランティアパートナーによるクラス形式の日本語教室を運営した。また、クラスに参加しにくい人に対して、希望の日程にマンツーマンでボランティアが対応するプライベートレッスンを実施した。

④ 防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除くため、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることで、いざというときに備える意識を高めるため、日本語クラス等在住外国人が集まりやすい機会に防災教室を開催した。

イ 人材の育成

① 医療通訳ボランティア育成事業の実施

言語及び医療の専門知識、対人援助能力など、医療通訳ボランティア登録者として

のさらなる資質向上を目指したフォローアップ講座を開催した。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会の会場確保や講師の派遣費用を負担するなど、側面的な支援を行った。

② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施

地域の日本語教育の中核となる人材及び日本語教育ボランティアのスキルアップを目的とする講座を開催した。

2 海外移住・海外技術協力支援事業（公益目的事業2）

(1) 県費留学生・研修員等の受入れ

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を「県費留学生」又は「海外技術研修員」として招へいし、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となってもらうことを目的に、県から委託を受けて受入れに係る研修機関との連絡調整や生活支援等の業務を行った。（韓国江原道1名、中国吉林省1名、ジャマイカウエストモアランド県1名、ブラジル2名）

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業（公益目的事業3）

(1) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による助成

県民参加型の地域の国際化に資する民間団体主催事業を支援するため、すべての海外渡航費の3分の1（ただし、米子ソウル便及び環日本海定期貨客船航路を利用する場合は3分の2）に他の助成対象経費の2分の1を加えた額その他パスポート取得支援として1人あたり5千円を助成した。また、県内の小・中・高等学校等が実施する海外教育旅行に対しても助成を行った。なお、28年度より、公的助成（国また地方公共団体）との併用については、当該補助金を事業費より控除した後の額を助成対象事業費とするほか、継続事業において連続して5回を経過したものについては、全体（助成対象者数）の参加者が20名以上の事業に限り、さらなる事業の発展を期待して新規の参加者数（助成対象者数）の3分の1（従前2分の1）以上に緩和している。また、平成28年9月14日米子香港便の就航に伴い、鳥取県と香港、鳥取県と香港を経由した第三国との交流を促し相互交流を活性化させるため、従来、米子ソウル便及び環日本海定期貨客船利用の場合に認めている渡航費の補助率を優遇する（海外教育旅行では助成金の上乗せ）措置を同便にも適用する変更を平成28年8月31日付で行った。

民間国際交流・協力事業助成 31事業（22,423,000円）

海外教育旅行助成 12事業（4,600,000円）

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,702,929	9,532,142	170,787	
特定資産運用益	7,811,863	7,817,274	△ 5,411	
受取会費	120,000	140,500	△ 20,500	
受取補助金等	76,060,810	72,539,641	3,521,169	
受取地方公共団体補 助金	46,392,436	45,382,016	1,010,420	
受取鳥取県事業受託 金	28,468,374	25,684,625	2,783,749	
受取民間助成金	1,200,000	1,473,000	△ 273,000	
受取負担金	150,000	150,000	0	
受取寄附金	19,573,827	19,827,025	△ 253,198	
雑収益	5,106	11,540	△ 6,434	
経常収益計	113,424,535	110,018,122	3,406,413	
(2) 経常費用				
事業費	110,387,037	108,221,633	2,165,404	
職員給与費	22,819,030	23,166,454	△ 347,424	
その他事業費	87,568,007	85,055,179	2,512,828	
管理費	2,982,106	2,984,067	△ 1,961	
職員給与費	1,201,001	1,219,285	△ 18,284	
その他管理費	1,781,105	1,764,782	16,323	
経常費用計	113,369,143	111,205,700	2,163,443	
当期経常増減額	55,392	△ 1,187,578	1,242,970	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	55,392	△ 1,187,578	1,242,970	
一般正味財産期首残高	19,885,360	21,072,938	△ 1,187,578	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
一般正味財産期末残高	19,940,752	19,885,360	55,392	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	△ 14,549	△ 14,549	0	
一般正味財産への振替額	△ 19,573,827	△ 19,827,025	253,198	
当期指定正味財産増減額	△ 19,588,376	△ 19,841,574	253,198	
指定正味財産期首残高	1,277,221,411	1,297,062,985	△ 19,841,574	
指定正味財産期末残高	1,257,633,035	1,277,221,411	△ 19,588,376	
III 正味財産期末残高	1,277,573,787	1,297,106,771	△ 19,532,984	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,887,729	2,815,200		9,702,929
特定資産運用益	7,811,863			7,811,863
受取会費		120,000		120,000
受取補助金等	74,396,825	1,663,985		76,060,810
受取地方公共団体補 助金	45,094,030	1,298,406		46,392,436
受取鳥取県事業受託 金	28,102,795	365,579		28,468,374
受取民間助成金	1,200,000			1,200,000
受取負担金	150,000			150,000
受取寄附金	19,573,827			19,573,827
雑収益	170	4,936		5,106
経常収益計	108,820,414	4,604,121	0	113,424,535
(2) 経常費用				
事業費	110,387,037			110,387,037
職員給与費	22,819,030			22,819,030
その他事業費	87,568,007			87,568,007
管理費		2,982,106		2,982,106
職員給与費		1,201,001		1,201,001
その他管理費		1,781,105		1,781,105
経常費用計	110,387,037	2,982,106	0	113,369,143
当期経常増減額	△ 1,566,623	1,622,015	0	55,392
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,566,623	1,622,015	0	55,392
一般正味財産期首残高	△ 26,323,378	46,208,738	0	19,885,360

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
一般正味財産期末残高	△ 27,890,001	47,830,753	0	19,940,752
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	△ 14,549			△ 14,549
一般正味財産への振替額	△ 19,573,827			△ 19,573,827
当期指定正味財産増減額	△ 19,588,376	0	0	△ 19,588,376
指定正味財産期首残高	1,073,221,411	204,000,000	0	1,277,221,411
指定正味財産期末残高	1,053,633,035	204,000,000	0	1,257,633,035
III 正味財産期末残高	1,025,743,034	251,830,753	0	1,277,573,787

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	16,763,596	29,389,894	△ 12,626,298
未収金	36,188	51,423	△ 15,235
前払金	147,773	98,050	49,723
立替金	6,795	6,795	0
流動資産合計	16,954,352	29,546,162	△ 12,591,810
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産資産	307,263,227	4,503,227	302,760,000
基本財産債券	323,340,948	626,115,497	△ 302,774,549
基本財産合計	630,604,175	630,618,724	△ 14,549
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	17,439,064	15,852,100	1,586,964
山陰・夢みなと博覧会記念 基金積立資産	21,302,000	30,000,000	△ 8,698,000
山陰・夢みなと博覧会記念 基金債券	600,000,000	600,000,000	0
特定資産合計	638,741,064	645,852,100	△ 7,111,036
(3) その他固定資産			
什器備品	21,876	43,705	△ 21,829
財源調整積立資産	18,869,035	18,869,035	0
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	19,115,863	19,137,692	△ 21,829
固定資産合計	1,288,461,102	1,295,608,516	△ 7,147,414
資産合計	1,305,415,454	1,325,154,678	△ 19,739,224
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,362,280	11,295,637	△ 1,933,357
前受会費	96,000	44,000	52,000
預り金	365,523	367,170	△ 1,647
未払消費税等	578,800	489,000	89,800
流動負債合計	10,402,603	12,195,807	△ 1,793,204

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 固定負債			
退職給付引当金	17,439,064	15,852,100	1,586,964
固定負債合計	17,439,064	15,852,100	1,586,964
負債合計	27,841,667	28,047,907	△ 206,240
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,257,757,577	1,277,331,404	△ 19,573,827
基本財産運用益	△ 124,542	△ 109,993	△ 14,549
指定正味財産合計	1,257,633,035	1,277,221,411	△ 19,588,376
(うち基本財産への充当額)	(630,604,175)	(630,618,724)	(△ 14,549)
(うち特定資産への充当額)	(621,302,000)	(630,000,000)	(△ 8,698,000)
2 一般正味財産	19,940,752	19,885,360	55,392
正味財産合計	1,277,573,787	1,297,106,771	△ 19,532,984
負債及び正味財産合計	1,305,415,454	1,325,154,678	△ 19,739,224

三 平成29年度事業計画

基本方針

人種、国籍、文化の違いを認め、尊重し、互いに支え合う多文化共生の社会づくりを実現するため、県民の国際理解と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与するための諸事業を展開していく。29年度は、昨年度実施した「多文化共生ネットワーク構築事業」のステップアップとして「多文化共生ネットワーク推進事業」に取り組み、引き続き外国出身者との意見交換の場としての多文化共生ネットワーク会議や、企画協働事業を実施するほか、その会議の代表者と県・市町村等の関係機関実務者も加わった「多文化共生推進会議（仮称）」を組織し、情報の共有と効果的な施策を推進するエンジンとしていく。また、コミュニケーション支援のための専門通訳ボランティアの派遣、その育成や日本語クラスの運営など、既存の各種事業の充実を図るとともに、新規事業として、今後、県内で開催される大規模国際大会等で国外の選手・スタッフとの円滑なコミュニケーションを図るための通訳ボランティアスキルアップ講座、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致に向けてジャマイカのホストタウンとしての機運醸成を図るためのジャマイカ交流紹介推進業務（いずれも県委託事業）に取り組む。

法人管理においては、評議員会、理事会の運営を適正に行い、公益認定法人として法令を遵守し、役職員一体となって定款と内部規程に沿った業務執行体制の整備と持続可能な財政基盤の強化に努める。

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 地域の国際交流推進

ア 多言語情報発信

① ホームページの運営

財団の事業やサービスを広く紹介したり、地域の国際交流・協力活動についての関心を高めるための情報提供、情報交換の場としての機能の充実をはかるとともに、多言語情報を必要としている住民にとって閲覧しやすいホームページとするため、構成の見直しなど内容の充実を図っていく。

② 多言語メールマガジンの配信

国際交流に関するイベント情報や生活情報を掲載するメールマガジン「TIM」をPC向けに日本語で配信するほか、外国語版「TORIMO」（英語、中国語、タガログ語）については携帯電話向けに配信する。また、平時より防災に対する意識啓発となるような記事を定期的に配信する。

③ 機関紙の発行

財団の事業や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行する。年4回・A4 一部カラー刷 12ページ 各号2,000部 一部記事については英語・中国語でも表記)

イ ボランティア活動の推進と活性化

① ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語学習支援、交流活動、ホストファミリー等のボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて紹介することにより、県民のボランティア活動を推進する。

② ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通じた地域の国際理解と活性化を促すため、受け入れに役立つホームステイの心得やマナー・言語知識・相手国の文化事情等の情報を提供する出前講座、保険の加入や活動費の支援などを行う。

③ 通訳ボランティアスキルアップ講座の実施【新規】

平成30年～33年にかけて県内で大規模スポーツ大会やキャンプが開催され、多くの外国人選手・関係者の来県が予定されている。本県として万全のおもてなしができる受入態勢の構築に向けて、スポーツ文化教養・各競技の専門用語・スポーツ選手への対応心得などを習得していただき大会やキャンプにおける各場面での通訳リーダーとなる人材の育成を目指すことを目的とするスキルアップ講座を実施する。

④ 団体等との連携

県内に拠点を置く国際交流・協力団体や市町村担当者と、地域の国際交流の推進と活性化のために連携して活動していくための連絡調整や情報交換を行う。また、情報共有のための意見交換会（連絡会議）を行うとともに、鳥取大学・鳥取市国際交流プラザと連携して来日間もない留学生を対象にしたオリエンテーションを実施する。また、先進的な取り組みを学び財団の事業に反映させていくための地域国際化協会連絡協議会等における研修会や意見交換会への参加、地域への貢献、外国人コミュニティとの連携などにも積極的に取り組んでいく。

ウ 県民の国際理解推進

① ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベント（9月20日前後）にあわせて、多様な文化への理

解を深めるワークショップ、民族衣装の展示や試着など国際色あふれる交流の場を提供する。

② 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、外国人講師との多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験によりさまざまな国の文化に触れ、世界の中の日本について考える機会を提供する講座を、学校に直接出向く出張型で実施する。

③ 国際交流フェスティバルの実施

多文化共生社会の実現に向けて、誰でも気軽に交流ができる機会を広く提供するとともに県民と在住外国出身者との協働による異文化理解の促進を目指して、県内三地区で国際交流フェスティバルを実施する。(東部11月19日、中部11月26日、西部9月17日を予定)

④ 「話してみよう韓国語」鳥取大会の開催

鳥取県とつながりの深い韓国を理解するために効果的である韓国語学習の支援と普及を目的に、その成果を発表する大会(第13回)を運営する。

(12月16日 米子コンベンションセンター国際会議室にて開催予定)

⑤ 多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く意識啓発を図る出前講座を実施する。

⑥ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生等をバーモント州に派遣する。派遣中はホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、現地の高校生と共に環境学習や米国の学校生活を体験するなどの交流を行う。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを通じた相互交流事業を展開する。(受入：4月23日～5月1日、派遣：10月下旬を予定)

⑦ 多文化共生ネットワーク構築事業(多文化共生のまちづくり促進事業助成事業)

県内でも外国人の定住化が進む中で、多様な文化を持つ人々が尊重し合いながら生活していく地域づくりに向けて、28年度に続き外国出身者との意見交換の場として「多文化共生ネットワーク会議」を運営し企画協働事業を実施するほか、その会議の代表者と県・市町村等の関係機関実務者も加わった「多文化共生推進会議(仮称)」を

新たに組織し、情報の共有と効果的な施策を推進するエンジンとしていく。

⑦ ジャマイカ交流紹介推進業務の実施【新規】

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、ジャマイカのホストタウンとしての機運醸成を図るため、県内で開催される国際交流イベントでジャマイカブースの運営やコンサートを行うほか、料理教室やワークショップなど県民がジャマイカ文化等にふれる機会を作っていく。

エ 私費留学生奨学金の支給

① 県内の高等教育機関に在籍する私費留学生（11名分）に対し、月額2万円の奨学金を支給し勉学生活を支援する。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として当財団や地域の国際交流活動への貢献を促す。

② 平成26年度に新設した「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」枠（4名分）を引き続き運営し、一般奨学生と同様に月額2万円の奨学金を支給することで、環日本海交流地域との交流の牽引役として協力を期待し、地域の国際交流事業への積極的な参画を促していく。

オ 交流拠点の運営

全県的な国際化推進のため、本所（県からの委託を受けて「鳥取県国際交流センター」を管理運営）、倉吉事務所及び米子事務所を運営し、国際交流、国際協力の拠点としての機能充実を図り、関連図書や外国語学習教材、日本語教材、外国語の新聞・雑誌、民族衣装等を整備し、利用者の閲覧及び貸出に供する。また、本所においては、毎月第2日曜日の午後行政書士による在留資格相談日を設ける。

(2) 多文化共生推進

ア コミュニケーション支援

① 専門通訳ボランティアの派遣

関係機関または外国出身者からの要請に応じて、登録している医療通訳ボランティアを医療及び保健機関等に派遣し、また同じく登録しているコミュニティ通訳ボランティアを保育園・幼稚園や学校、福祉等の行政窓口派遣し、医療や適切な制度説明等に必要な言葉の支援を行う。

② 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらにトリオフオン（三者通話機能）も活用して母国語で困りごと等の相

談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行う。また、ホームページやメールマガジン、機関紙といった情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師を務めるなど地域の国際交流事業にも積極的に参画していく。（英語圏出身1名、中国語圏出身3名）

③ 日本語クラスの運営【拡充】

外国出身者が日常生活の上で必要最低限のコミュニケーション能力を身につけ、自立した生活を送る一助となるよう、専任講師とボランティアによるクラス形式の日本語教室を運営する。近年、主にベトナム人技能実習生の増加等により東部・西部における学習希望者が急増しているため、十分なスペースのある会場の確保と講師の配置を行う。

<東部：日曜日 ゼロクラス・基礎クラス①②・初級クラス（会話クラス・生活漢字クラス）・中級クラス・子ども日本語コース>

<中部：水曜日 基礎クラス、日曜日 基礎クラス、応用・漢字クラス>

<西部：日曜日 ゼロクラス、基礎クラス、初級クラス>

④ 防災・災害時支援事業の実施【拡充】

大規模災害時に、災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除き、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることでいざというときに備える意識を醸成するため、日本語クラスなどを利用して防災学習を実施する。また、地域国際化協会各地域ブロックにおいても、引き続き広域災害時における連携・支援体制の検討のためのシミュレーションや研修を進めていく。また、防災ハンドブック及び携帯カードを増刷し、市町村窓口での配布等必要とされている方に十分届くよう一層の広報に努める。

イ 人材の育成

① 専門通訳ボランティア育成事業の実施【拡充】

専門知識、対人援助能力などを学んだ医療及びコミュニティ通訳ボランティアの更なる資質向上を目指したフォローアップ講座を開催する。また、登録者の自発的な活動の促進にも重点を置き、勉強会や意見交換会等の側面的な支援のため予算を拡充して措置する。

② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施

日本語クラス講師・パートナー、日本語ボランティアなど県内在住外国出身者の日

本語学習支援に関わる人材のブラッシュアップ講座や、これからの活動に意欲のある人を対象にした研修会を、県内三地域の実状に合わせた形で実施するほか、登録者の自発的活動を促進するため勉強会や意見交換会等の側面的な支援を行う。

2 海外移住・海外技術協力支援事業（公益目的事業2）

(1) 県費留学生・研修員等の受入れ

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を招き、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となることを目的に、県からの委託を受けて、県内で技術研修を行う研修員等の受入業務を行う。

ア 韓国江原道相互派遣研修生受入事業

イ ブラジル交流促進事業（県費留学生、海外技術研修員）

ウ 自治体職員協力交流研修員受入事業（中国吉林省、ジャマイカ・ウエストモアランド県）

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業（公益目的事業3）

県民参加型の地域の国際化に資する交流事業を支援するため、山陰・夢みなと博覧会記念基金を用いた助成制度を運営する。

(1) 海外教育旅行に対する助成【拡充】

本県の将来を担う児童・生徒の国際性豊かな資質の醸成と、山陰唯一の国際定期便である米子ソウル便及び環日本海定期貨客船の利用促進に資するものとして、県内の小・中学校、高等学校等が実施する海外への教育旅行に対し、経費の一部を助成する。（パスポート（5年）相当分の半額として5,500円を全員に交付。ただし、米子-ソウル便・香港便及び環日本海定期貨客船を利用した場合には、1万円を上乗せして交付。）

なお、29年度は鳥取県が実施する香港・マカオへの教育・修学旅行支援との併用を認めることで見込まれる申請増に対応するため、予算を拡充して措置する。

(2) 民間国際交流・協力事業に対する助成

県内に拠点をおく民間交流団体等が実施する県民参加型の地域の国際化に資する国際交流・協力事業に対し、事業にかかる直接的な経費を同一年度内に一団体あたり合計で300万円（青少年事業を含む場合は500万円）を上限に助成する。

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,976	9,702	△ 4,726	
特定資産運用益	7,803	7,803	0	
受取会費	200	100	100	
受取補助金等	87,759	82,043	5,716	
受取負担金	150	0	150	
受取寄附金	21,302	22,086	△ 784	
雑収益	8	10	△ 2	
経常収益計	122,198	121,744	454	
(2) 経常費用				
事業費	126,373	123,380	2,993	
職員給与費	24,499	24,715	△ 216	
その他事業費	101,874	98,665	3,209	
管理費	2,258	2,258	0	
その他管理費	2,258	2,258	0	
経常費用計	128,631	125,638	2,993	
当期経常増減額	△ 6,433	△ 3,894	△ 2,539	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,433	△ 3,894	△ 2,539	
一般正味財産期首残高	19,941	19,885	56	
一般正味財産期末残高	13,508	15,991	△ 2,483	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 22,086	△ 22,086	0	
当期指定正味財産増減額	△ 22,086	△ 22,086	0	
指定正味財産期首残高	1,257,634	1,277,221	△ 19,587	
指定正味財産期末残高	1,235,547	1,255,135	△ 19,588	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅲ 正味財産期末残高	千円 1,249,055	千円 1,271,126	千円 △ 22,071	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,753	2,223		4,976
特定資産運用益	7,800	3		7,803
受取会費	176	24		200
受取補助金等	87,759			87,759
受取負担金	150			150
受取寄附金	21,302			21,302
雑収益		8		8
経常収益計	119,940	2,258	0	122,198
(2) 経常費用				
事業費	126,373			126,373
職員給与費	24,499			24,499
その他事業費	101,874			101,874
管理費		2,258		2,258
その他管理費		2,258		2,258
経常費用計	126,373	2,258	0	128,631
当期経常増減額	△ 6,433	0	0	△ 6,433
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,433	0	0	△ 6,433
一般正味財産期首残高				19,941
一般正味財産期末残高				13,508
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 22,086			△ 22,086
当期指定正味財産増減額	△ 22,086	0	0	△ 22,086
指定正味財産期首残高				1,257,634
指定正味財産期末残高				1,235,547

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅲ 正味財産期末残高				1,249,055

(10) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
- 2 目 的 国の重要文化財である石谷家住宅を近代和風建築の代表的な文化財産として将来へ継承しながら、石谷家住宅を中心とした歴史的町並みが残る智頭宿を交流拠点ゾーンとした因幡街道沿いの文化施設との連携を図った事業を展開することにより、地域住民の文化生活の向上を図り、もって地域の振興に資することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月21日
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立許可年月日
平成12年5月24日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立登記年月日
平成12年6月1日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 26,100,000円
鳥取県出えん金 10,000,000円
関係市町村出えん金 12,000,000円
民間団体出えん金 4,100,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 10人 理 事 6人 監 事 2人
評 議 員 寺 谷 誠一郎 (智頭町長)
" 石 谷 正 樹
" 石 谷 樹 人 (石谷林業株式会社代表取締役)
" 内 田 祥 哉 (国立大学法人東京大学名誉教授)
" 飛 田 範 夫 (元公立大学法人長岡造形大学教授)
" 江 面 嗣 人 (学校法人加計学園岡山理科大学建築学
科教授)
" 藤 井 恵 介 (国立大学法人東京大学大学院教授)
" 降 幡 廣 信 (降幡設計事務所)
" 宮 澤 智 士 (公立大学法人長岡造形大学名誉教授)

評議員 山崎 完一 (株式会社グリーンシグマ技術顧問)
代表理事 長石 彰祐 (智頭町教育長)
理事 吉田 和徳 (株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員)
" 遠藤 俊樹 (鳥取県観光交流局交流推進課課長)
" 和田 達朗 (鳥取信用金庫常勤理事)
" 小宮山 晃次 (JA 鳥取いなば非常勤理事)
" 杉原 伸治 (株式会社山陰合同銀行代表取締役専務
執行役員)
監事 葉狩 健一 (智頭町観光協会監事)
" 平尾 貞雄 (栄興商事株式会社代表取締役)

7 職員 4人

8 事務所 八頭郡智頭町大字智頭396番地

二 平成28年度事業実施状況

1 文化美術品展示事業

(1) 目的及び事業の実施状況

地域で活躍されている方、活躍された方を取り上げ、地域文化を顕彰するとともに、今後の地域おこしを目的とし、石谷家住宅の蔵展示室を利用して次の事業を実施した。

① 「15周年記念事業 石谷コレクション（狩野派の絵師たち展）」

開催期間：4月15日～5月15日

② 「木村千鶴 日本刺繍展」

開催期間：9月1日～9月28日

③ 「山川かずお 日本画展」

開催期間：10月1日～10月30日

④ 「鳥取県指定無形文化財山本浩彩 国造焼展」

開催時期：11月2日～11月28日

(2) 事業実施にあたり留意した点

県内及び近県で身近なものをアート作品とすることを生業とされている作家の方々の展示を企画した。

(3) 成果

15周年記念事業として「石谷コレクション（狩野派の絵師たち展）」を実施。安土桃山・江戸時代を代表する絵師集団である狩野派絵師12名の作品はたいへん力強く、来館者の目を引いた。日本刺繍展の作品はいずれも緻密で、特に繊細な絹の糸を使って枕草子の一場面が描かれた巻物は圧巻であった。また、前年に鳥取県指定無形文化財に選定された陶芸家山本浩彩（倉吉市）の国造焼展では、今までにない茜色を基調とする色が来館者を魅了した。いずれの事業も県内各マスコミが取り上げてくださり、展示会目的の来館者が多数おられた。

(4) 課題、今後の留意点

① 鳥取県内及び近隣でできるだけ良い（有名な）作品、特に無償で借用できるものを発掘するべく情報収集に努める。

② 作品展示に合わせて即売ができる作品（作家）を増やしていく。

2 文化施設交流事業

(1) 目的及び事業の実施状況

県内外の施設との交流を促進して、お互いの情報を有効に利用した。

① 「池田家墓所パネル・写真展」 — (鳥取市) —

開催期間：5月20日～6月21日

② 「橋本興家 版画展」 —八頭町中央公民館 (八頭町) —

開催期間：5月20日～6月26日

③ 「中村仙一 手作りミニSL展」 — (八頭町) —

開催期間：7月1日～8月28日

(2) 事業実施にあたり留意した点

当財団の目的である近隣の文化施設との交流を行うにあたり、県内にとどまらず、展示内容によっては近隣の施設を選んで交流を行った。

(3) 成果

「橋本興家 版画展」では、鳥取県八頭町(旧船岡町)出身の版画家橋本興家の作品を多数所蔵している八頭町中央公民館より「お城」に関連する作品を借用して展示した。平成28年4月14日に発生した熊本地震で熊本城が未曾有の被害を受けたが、今回の展示作品に「熊本城」が含まれていたことにちなみ、期間中展示室内で熊本城復興募金を行った。多くの賛同が得られ約2万円の支援金が集まり、会期終了後熊本城へ送金した。また、手作りミニSL展では、作品借用料はないものの、大きな作品(重量100kg超)であったため運搬を運送会社に依頼せねばならず、運送費用の負担が生じたが、鳥取県の「魅力ある展示支援事業」を活用して約17万円の支援を受け実施できた。

(4) 課題、今後の留意点

平成28年度の展示は県内施設との交流だったが、今後も県内に限らず近隣の施設との交流を図っていく。

3 観光振興事業・国際交流事業

(1) 目的及び事業の実施状況

地域住民の協力を得て企画を実施した。

① 「諏訪神社柱祭り写真パネル展」

開催期間：2月5日～4月17日

② 「智頭みどり会 山野草展」

開催期間：4月23日、24日

③ 「鳥取木材工芸振興会 展示・即売会」

開催期間：4月19日～5月11日、11月2日～11月27日

④ 「笹巻き体験」

開催期間：6月11日、12日

⑤ 「昆虫たちの楽園 竹彫刻展」

開催期間：6月26日～7月31日

⑥ 「15周年記念事業 智頭写真クラブ 石谷家住宅を撮る展」

開催期間：8月3日～8月31日

⑦ 「年末餅つき」

開催期日：12月23日

⑧ 「石谷家のお雛様展」

開催期間：1月20日～3月30日

⑨ 「松田紀子 ちりめん細工展」

開催期間：2月4日～3月5日

⑩ 「どま d e コンサート」

4月柱祭り記念 杉太鼓、5月15周年記念事業津軽三味線とピアノコンサート、
9月中秋名月尺八コンサート、11月トロンボーンコンサート、1月新春琴の調べ、
2月Jポップコンサート

(2) 事業実施にあたり留意した点

地域住民参加を目的として実施した。

(3) 成果

「智頭みどり会山野草展」、「鳥取木材工芸振興会」及び「智頭写真クラブ」は、地域の方々に作るグループで、それぞれ、地元の山野草、地域特産の杉などの木を使った工芸品、美しい風景などを切り取った写真を通じて、豊かな自然溢れる智頭の素晴らしさを県内外からの来館者に伝えることができた。「諏訪神社柱祭り写真パネル展」は、平成28年4月17日に行われた6年に一度の例大祭「御柱祭り」に合わせて実施。過去の柱祭りの様子や柱祭りの次第を町外の方にも知っていただくため、写真パネルで分かりやすく展示した。展示には町内からもかなり多くの方が来場され、過去の写真に写った本人や知人の顔を懐かしそうにご覧になっていた。また、「どま d e コンサート」は隔月で様々な楽器を使った演奏を来館者に楽しんでいただき、大変好評であった。

(4) 課題、今後の留意点

- ① 体験では、智頭特産品の紹介をしていきたい。
- ② コンサートでは、良い音楽を特に智頭町民の方に聞いていただきたい。

4 文化財保護啓発事業

(1) 目的及び事業の実施状況

智頭町内及び、県内の文化財を町民、県民に紹介して文化財の価値を認識してもらい、文化財が町民、県民の宝であることを広めていく企画である。

① 「五月人形展」

開催期間：4月28日～6月12日

② 「史跡鳥取藩主池田家墓所パネル展」

開催期間：5月20日～6月26日

③ 「第4回建築セミナー 日本庭園の園池」 (飛田範夫先生)

開催期日：10月21日

④ 「鳥取県伝統工芸士会展 因州和紙と因幡の踊り傘」

開催期間：11月3日～11月30日

⑤ 「智頭枕田遺跡展」

開催期間：12月1日～1月15日

(2) 事業実施にあたり留意した点

お雛様展は石谷家住宅の定番イベントとなっているが、端午の節句の催しも行って欲しいとの希望があり、初めて五月人形展を開催した。作品は諏訪神社や塩谷出店所蔵のものを使用した。毎回好評の建築セミナーは、日本家屋に付き物の庭園をテーマに、評議員の飛田範夫先生に講演をお願いした。

(3) 成果

「建築セミナー」はこれまで建築関係の参加者がほとんどであったが、「第4回建築セミナー」は庭園をテーマとしたこともあり、造園業の方々や地区のシルバー人材センターでお庭に携わっている方の参加が多く見られた。

(4) 課題、今後の留意点

文化財保護啓発の観点から言えば、石谷家住宅を公開していることが文化財の啓発に当たる。その他、智頭町の文化財をより周知することが町民に対する啓発であると考えられることから、智頭、鳥取の文化に因んだ展示を企画していく。

5 石谷家住宅管理運営事業

(1) 目的及び事業の実施状況

いつまでも現状のまま建物・庭園を維持し、かつ多くの方に見てもらうため、所管する教育委員会と合同で管理運営を行っている。

① 「石谷氏庭園特別公開 春・秋」

開催期間：4月29日～5月5日、11月11日～11月13日、11月18日～
11月20日

② 消防訓練

3月5日に、火災を想定した避難訓練を実施した。

(2) 事業実施にあたり留意した点

効果的な日程の設定。

(3) 成果

「庭園特別公開」は、春と秋の行楽の時期（ゴールデンウィーク及び紅葉シーズン）に、普段は立ち入ることのできない国登録名勝「石谷氏庭園」を公開するもの。例年メディアにも取りあげていただき、多くの方にお越しいただいている。平成28年度は春・秋ともに天候に恵まれ多くの来館者があった。

(4) 課題、今後の留意点

屋内と違い天候に左右される事業であり、さらに、春の花や秋の紅葉とタイミングが合うかどうか成否に大きく関わる。

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,154	143,432	△ 139,278	
基本財産受取利息	4,154	143,432	△ 139,278	
事業収益	25,819,606	28,344,531	△ 2,524,925	
智頭町受託収益	9,820,000	9,820,000	0	
入館料収益	10,013,990	11,760,223	△ 1,746,233	
イベント収益	805,030	894,920	△ 89,890	
喫茶・物販収益	5,180,586	5,869,388	△ 688,802	
受取補助金等	952,000	475,000	477,000	
受取地方公共団体補 助金	952,000	475,000	477,000	
雑収益	110,981	142,849	△ 31,868	
受取利息	138	1,539	△ 1,401	
雑収益	110,843	141,310	△ 30,467	
経常収益計	26,886,741	29,105,812	△ 2,219,071	
(2) 経常費用				
事業費	25,164,189	27,292,698	△ 2,128,509	
期首たな卸高	539,230	550,996	△ 11,766	
原材料費	2,115,682	2,534,207	△ 418,525	
期末たな卸高	△ 562,663	△ 539,230	△ 23,433	
給料手当	9,258,036	9,279,714	△ 21,678	
臨時雇賃金	3,507,223	4,723,508	△ 1,216,285	
福利厚生費	2,202,552	2,329,041	△ 126,489	
旅費交通費	77,170	117,440	△ 40,270	
通信運搬費	535,985	374,196	161,789	
消耗品費	1,015,895	1,068,810	△ 52,915	
修繕費	46,807	73,535	△ 26,728	
印刷製本費	560,111	495,581	64,530	
燃料費	280,440	183,932	96,508	
光熱水料費	1,218,185	1,289,785	△ 71,600	
賃借料	536,326	479,788	56,538	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
保険料	153,455	154,222	△ 767	
諸謝金	1,117,800	836,100	281,700	
租税公課	918,800	1,719,500	△ 800,700	
委託料	990,561	1,025,202	△ 34,641	
支払手数料	430,196	548,063	△ 117,867	
広告料	186,488	48,308	138,180	
雑費	35,910	0	35,910	
管理費	3,254,189	3,472,380	△ 218,191	
給料手当	1,671,893	1,676,021	△ 4,128	
福利厚生費	419,534	443,627	△ 24,093	
交際費	129,002	62,683	66,319	
旅費交通費	354,180	491,800	△ 137,620	
通信運搬費	5,414	3,780	1,634	
消耗品費	9,859	10,501	△ 642	
修繕費	473	743	△ 270	
印刷製本費	5,657	5,006	651	
燃料費	2,833	1,857	976	
光熱水料費	11,903	12,583	△ 680	
賃借料	5,050	4,481	569	
保険料	40,010	13,640	26,370	
諸謝金	216,000	216,000	0	
租税公課	101,200	88,750	12,450	
支払手数料	4,345	5,536	△ 1,191	
委託料	10,005	10,356	△ 351	
食料費	263,345	367,450	△ 104,105	
雑費	3,486	57,566	△ 54,080	
経常費用計	28,418,378	30,765,078	△ 2,346,700	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,531,637	△ 1,659,266	127,629	
当期経常増減額	△ 1,531,637	△ 1,659,266	127,629	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,531,637	△ 1,659,266	127,629	
当期一般正味財産増減額	△ 1,531,637	△ 1,659,266	127,629	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
一般正味財産期首残高	5,826,088	7,485,354	△ 1,659,266	
一般正味財産期末残高	4,294,451	5,826,088	△ 1,531,637	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	26,100,000	26,100,000	0	
指定正味財産期末残高	26,100,000	26,100,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	30,394,451	31,926,088	△ 1,531,637	

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			4,154		4,154
基本財産受取利息			4,154		4,154
事業収益	13,646,819	8,918,598	3,254,189		25,819,606
智頭町受託収益	6,621,418	3,198,582			9,820,000
入館料収益	6,759,801		3,254,189		10,013,990
イベント収益	265,600	539,430			805,030
喫茶・物販収益		5,180,586			5,180,586
受取補助金等	952,000				952,000
受取地方公共団体補 助金	952,000				952,000
雑収益		110,843	138		110,981
受取利息			138		138
雑収益		110,843			110,843
経常収益計	14,598,819	9,029,441	3,258,481	0	26,886,741
(2) 経常費用					
事業費	17,593,039	7,571,150			25,164,189
期首たな卸高		539,230			539,230
原材料費		2,115,682			2,115,682
期末たな卸高		△ 562,663			△ 562,663
給料手当	7,941,490	1,316,546			9,258,036
臨時雇賃金	249,369	3,257,854			3,507,223
福利厚生費	1,992,785	209,767			2,202,552
旅費交通費	77,170				77,170
通信運搬費	514,329	21,656			535,985
消耗品費	936,597	79,298			1,015,895
修繕費	44,916	1,891			46,807
印刷製本費	537,480	22,631			560,111
燃料費	269,109	11,331			280,440
光熱水料費	1,130,773	87,412			1,218,185
賃借料	479,728	56,598			536,326

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
保険料	143,455	10,000			153,455
諸謝金	991,800	126,000			1,117,800
租税公課	698,288	220,512			918,800
委託料	950,538	40,023			990,561
支払手数料	412,814	17,382			430,196
広告料	186,488				186,488
雑費	35,910				35,910
管理費			3,254,189		3,254,189
給料手当			1,671,893		1,671,893
福利厚生費			419,534		419,534
旅費交通費			354,180		354,180
通信運搬費			5,414		5,414
消耗品費			9,859		9,859
修繕費			473		473
印刷製本費			5,657		5,657
燃料費			2,833		2,833
光熱水料費			11,903		11,903
賃借料			5,050		5,050
保険料			40,010		40,010
諸謝金			216,000		216,000
租税公課			101,200		101,200
支払手数料			4,345		4,345
委託料			10,005		10,005
食料費			263,345		263,345
交際費			129,002		129,002
雑費			3,486		3,486
経常費用計	17,593,039	7,571,150	3,254,189	0	28,418,378
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,994,220	1,458,291	4,292	0	△ 1,531,637
当期経常増減額	△ 2,994,220	1,458,291	4,292	0	△ 1,531,637
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,994,220	1,458,291	4,292	0	△ 1,531,637
当期一般正味財産増減額	△ 2,994,220	1,458,291	4,292	0	△ 1,531,637

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
一般正味財産期首残高	△ 4,651,681	10,064,241	413,528	0	5,826,088
一般正味財産期末残高	△ 7,645,901	11,522,532	417,820	0	4,294,451
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	26,100,000	0	26,100,000
指定正味財産期末残高	0	0	26,100,000	0	26,100,000
III 正味財産期末残高	△ 7,645,901	11,522,532	26,517,820	0	30,394,451

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,163,833	5,797,942	△ 1,634,109
未収金	49,293	97,248	△ 47,955
たな卸資産	562,663	539,230	23,433
仮払金	127,500	0	127,500
流動資産合計	4,903,289	6,434,420	△ 1,531,131
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基)	10,000,000	0	10,000,000
基本財産預金	16,100,000	26,100,000	△ 10,000,000
基本財産合計	26,100,000	26,100,000	0
固定資産合計	26,100,000	26,100,000	0
資産合計	31,003,289	32,534,420	△ 1,531,131
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,700	0	4,700
預り金	594,030	608,332	△ 14,302
仮受金	10,108	0	10,108
流動負債合計	608,838	608,332	506
負債合計	608,838	608,332	506
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	26,100,000	26,100,000	0
指定正味財産合計	26,100,000	26,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(26,100,000)	(26,100,000)	(0)
2 一般正味財産	4,294,451	5,826,088	△ 1,531,637
正味財産合計	30,394,451	31,926,088	△ 1,531,637
負債及び正味財産合計	31,003,289	32,534,420	△ 1,531,131

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
貸借対照表内訳表

(平成29年3月31日現在)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金		4,155,599	8,234		4,163,833
未収金	30,995	18,298			49,293
たな卸資産		562,663			562,663
他会計短期貸付金		7,244,828	2,652,374	△ 9,897,202	0
仮払金	127,500				127,500
流動資産合計	158,495	11,981,388	2,660,608	△ 9,897,202	4,903,289
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券(基)			10,000,000		10,000,000
基本財産預金			16,100,000		16,100,000
基本財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
固定資産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
資産合計	158,495	11,981,388	28,760,608	△ 9,897,202	31,003,289
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	4,700				4,700
預り金	175,837	418,193			594,030
仮受金	9,028		1,080		10,108
他会計短期借入金	7,614,831	40,663	2,241,708	△ 9,897,202	0
流動負債合計	7,804,396	458,856	2,242,788	△ 9,897,202	608,838
負債合計	7,804,396	458,856	2,242,788	△ 9,897,202	608,838
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄附金			26,100,000		26,100,000
指定正味財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(26,100,000)	(0)	(26,100,000)
2 一般正味財産	△ 7,645,901	11,522,532	417,820	0	4,294,451
正味財産合計	△ 7,645,901	11,522,532	26,517,820	0	30,394,451
負債及び正味財産合計	158,495	11,981,388	28,760,608	△ 9,897,202	31,003,289

三 平成29年度事業計画

1 事業計画方針

ここ数年の来館者減少（バス代の高騰、鳥取県中部地震、大雪等の影響）に少しでも歯止めをかけたい。県及び智頭町の支援を受け、経費をかけても話題性のある展示会を企画して県内外にPRしていく。

2 役員会

(1) 理事会（予定）

平成29年5月 平成29年度一般財団法人因幡街道ふるさと振興財団第1回理事会

- ・平成28年度事業報告
- ・平成28年度収支決算報告

平成30年3月 平成29年度一般財団法人因幡街道ふるさと振興財団第2回理事会

- ・平成29年度収支補正予算について
- ・平成30年度事業計画について
- ・平成30年度収支予算について

(2) 評議員会（予定）

平成29年6月 平成29年度一般財団法人因幡街道ふるさと振興財団評議員会

- ・平成28年度事業報告
- ・平成28年度収支決算報告

3 事業内容

(1) 文化美術品展示事業

ア 伊藤若冲展

株式会社景和（東京都）所蔵の伊藤若冲作品（水墨画）7点を展示する。伊藤若冲は、江戸時代の人気絵師。昨年生誕300年を迎え非常に注目が高まっており、東京で開催された記念展には44万人、京都展には22万人が集まった。この京都展で展示された水墨画7点を鳥取初公開する。

イ 石谷コレクション展

石谷家から鳥取県立博物館に寄贈した多数の美術品のうち、中国をテーマに書、工芸を展示する。

ウ 本池秀夫 革アート展

米子市出身、在住の本池秀夫氏による革アート展。本池氏は、昨年鳥取県指定無形文化財保持者（革工芸）に認定された工芸家。米子、東京にアトリエを持ち、自ら生み出

した技法により他に類を見ない革工芸を確立し、世界でも高く評価されている。

エ 智頭ゆかりの絵師たち展

智頭にゆかりのある絵師（小林桃溪、国米米斉、林益堂など）の書及び絵画を展示し、智頭で活躍した絵師たちを紹介する。

(2) 文化施設交流事業

ア 池田家墓地パネル展・写真展（鳥取市）

鳥取藩主池田家墓地保存会主催の公募写真展の展示会場として展示室を提供する。

イ 鳥取県立博物館 移動博物館・美術館展（鳥取市）

鳥取県立博物館主催の「移動博物館・美術館」を実施（展示内容は調整中）。時期は6月の予定である。

ウ 棟方志功・柳井道弘記念館展（津山市）

棟方志功・柳井道弘記念館が所蔵する立原位貫のオリジナル版画を展示。立原位貫は一昨年逝去した現代版画家で、本展示は追悼展として開催する。

(3) 観光振興事業・国際交流事業

ア 石谷家のお雛様展

石谷家のお雛様と智頭の町並みを毎年の恒例行事として全国に発信し、智頭町・石谷家住宅の知名度を高め、観光客を増やしていく。

イ 智頭夏祭りや智頭宿雪まつりとの連携

石谷家住宅「土間」をコンサート会場として演出する。

ウ 五月人形展

平成28年度に初めて実施した五月人形展が好評であったため、引き続き同様の展示を実施する。

(4) 文化財保護啓発事業

ア 建築セミナー

5回目となる好評の建築セミナーを実施する。時期、講師は未定。

イ 鳥取県伝統工芸士展

平成26年度から恒例となった、鳥取県の伝統工芸を紹介する展示会。5回目となる今回は「上神焼」（倉吉市）を取り上げ、県外からのお客様に鳥取県の伝統工芸品を理解していただく機会とする。

(5) 石谷家住宅の管理運営

ア 文化財としての建物及び庭園の管理

庭園特別公開 5月・11月

国登録及び鳥取県指定名勝地「石谷氏庭園」の魅力と庭園から眺める石谷家住宅を楽しんでいただく。

イ 石谷家住宅の施設管理、防火訓練（年2回実施）

消火設備設置位置の確認、消火器具の点検及び防火訓練を実施する。

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5	4	1	
基本財産受取利息	5	4	1	
事業収益	27,990	25,461	2,529	
智頭町受託収入	9,820	9,820	0	
入館料収入	12,320	9,745	2,575	
イベント収入	800	754	46	
喫茶・物販収入	5,050	5,142	△ 92	
受取補助金等	1,150	952	198	
受取鳥取県補助金	950	522	428	
受取智頭町補助金	200	430	△ 230	
雑収益	122	136	△ 14	
受取利息	1	1	0	
雑収益	121	135	△ 14	
経常収益計	29,267	26,553	2,714	
(2) 経常費用				
事業費	25,773	25,240	533	
給料手当	8,905	9,223	△ 318	
臨時雇賃金	3,818	3,707	111	
福利厚生費	2,200	2,245	△ 45	
旅費交通費	120	78	42	
通信運搬費	476	524	△ 48	
消耗品費	685	906	△ 221	
修繕費	209	47	162	
印刷製本費	735	548	187	
燃料費	287	181	106	
光熱水料費	1,355	1,111	244	
賃借料	624	559	65	
保険料	195	146	49	
諸謝金	1,581	1,153	428	
租税公課	863	990	△ 127	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
支払手数料	525	434	91	
委託料	992	991	1	
広告料	200	170	30	
雑費	3	5	△ 2	
原材料費	2,000	2,222	△ 222	
管理費	3,494	3,247	247	
給料手当	1,632	1,693	△ 61	
福利厚生費	419	428	△ 9	
旅費交通費	673	354	319	
通信運搬費	5	5	0	
消耗品費	6	9	△ 3	
修繕費	2	0	2	
印刷製本費	7	5	2	
燃料費	3	2	1	
光熱水料費	13	11	2	
賃借料	6	5	1	
保険料	14	40	△ 26	
諸謝金	216	216	0	
租税公課	71	30	41	
支払手数料	5	4	1	
委託料	10	10	0	
食料費	360	280	80	
交際費	40	125	△ 85	
雑費	12	30	△ 18	
経常費用計	29,267	28,487	780	
当期経常増減額	0	△ 1,934	1,934	
2 経常外増減の部				
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,934	1,934	
一般正味財産期首残高	3,852	5,826	△ 1,974	
一般正味財産期末残高	3,852	3,892	△ 40	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	26,100	26,100	0	
指定正味財産期末残高	26,100	26,100	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	29,952	29,992	△ 40	

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収支予算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			5		5
基本財産受取利息			5		5
事業収益	15,794	8,702	3,494		27,990
智頭町受託収入	6,688	3,132			9,820
入館料収入	8,826		3,494		12,320
イベント収入	280	520			800
喫茶・物販収入		5,050			5,050
受取補助金等	1,150				1,150
受取鳥取県補助金	950				950
受取智頭町補助金	200				200
雑収益		121	1		122
受取利息			1		1
雑収益		121			121
経常収益計	16,944	8,823	3,500	0	29,267
(2) 経常費用					
事業費	18,228	7,545			25,773
給料手当	7,753	1,152			8,905
臨時雇賃金	319	3,499			3,818
福利厚生費	1,990	210			2,200
旅費交通費	120	0			120
通信運搬費	457	19			476
消耗品費	609	76			685
修繕費	162	47			209
印刷製本費	657	78			735
燃料費	275	12			287
光熱水料費	1,259	96			1,355
賃借料	565	59			624
保険料	166	29			195
諸謝金	1,581	0			1,581
租税公課	656	207			863

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
支払手数料	504	21			525
委託料	952	40			992
広告料	200				200
雑費	3				3
原材料費		2,000			2,000
管理費			3,494		3,494
給料手当			1,632		1,632
福利厚生費			419		419
旅費交通費			673		673
通信運搬費			5		5
消耗品費			6		6
修繕費			2		2
印刷製本費			7		7
燃料費			3		3
光熱水料費			13		13
賃借料			6		6
保険料			14		14
諸謝金			216		216
租税公課			71		71
支払手数料			5		5
委託料			10		10
食料費			360		360
交際費			40		40
雑費			12		12
経常費用計	18,228	7,545	3,494	0	29,267
当期経常増減額	△ 1,284	1,278	6	0	0
2. 経常外増減の部					
当期一般正味財産増減額	△ 1,284	1,278	6	0	0
一般正味財産期首残高	△ 7,893	11,327	418	0	3,852
一般正味財産期末残高	△ 9,177	12,605	424	0	3,852
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産期首残高	0	0	26,100	0	26,100
指定正味財産期末残高	0	0	26,100	0	26,100
III 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	△ 9,177	12,605	26,524	0	29,952

(11) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
- 2 目 的 臓器の移植に関する法律に定める臓器移植の普及を図るため、県民への臓器移植に関する知識や意義の普及啓発を行うとともに、医療機関への教育及び臓器移植が適正に行われるための支援並びに眼球の提供のあっせんを行い、もって健康で活力のある社会の実現のため県民の医療の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人鳥取県腎バンク設立許可年月日 平成6年3月23日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人鳥取県腎バンク設立登記年月日 平成6年4月1日)
- 5 基本財産 出えん金 88,630,579円
鳥取県出えん金 52,640,000円
市町村出えん金 24,000,000円
民間出えん金 11,990,579円
- 6 役員等 評議員 9人 理事 5人 監事 2人
評議員 石部裕一(特定医療法人財団同愛会理事長)
〃 濱副隆一(独立行政法人国立病院機構米子医療センター院長)
〃 日野理彦(国立大学法人鳥取大学医学部教授)
〃 池口正英(鳥取県立中央病院院長)
〃 紙谷秀規(鳥取県立厚生病院副院長)
〃 武中篤(国立大学法人鳥取大学医学部教授)
〃 小林健治(一般社団法人鳥取県薬剤師会顧問)
〃 亀屋愛樹(鳥取県市長会事務局長)
〃 遠藤栄(鳥取県腎友会副会長)
理事長 魚谷純(公益社団法人鳥取県医師会会長)
常務理事 藤井秀樹(鳥取県福祉保健部長)

理事 井上幸次（国立大学法人鳥取大学医学部教授）
〃 太田匡彦（医療法人さとに田園クリニック院長）
〃 内田眞澄（公益社団法人鳥取県看護協会会長）
監事 植田昭（植田昭公認会計士事務所所長）
〃 後藤秀一（後藤事務所代表（行政書士））

7 職員 2人

8 事務所 米子市西町36番地の1

二 平成28年度事業実施状況

臓器移植医療についての理解促進を図るなど、様々な取組を行った。

1 県民への臓器移植に関する普及啓発

- (1) 臓器移植普及推進街頭キャンペーンを県内2地域において開催し、ボランティア参加者114名の協力のもと、リーフレットやグッズを3,281組配布した。
- (2) 他団体主催のイベント9件へ参加し、リーフレットや啓発物品の配布、移植医療のクイズ（回答者延べ462名）を行った。
- (3) 講義・啓発活動のため、市町村、公民館、教育現場、公的施設、自動車学校等を125回訪問し、臓器提供意思表示カードを2,945枚配布・設置した。
- (4) 公民館、一般企業、ライオンズクラブ等で移植医療に係る出前講座を11回行ったほか、教育現場への普及啓発として、県内の大学・専門学校の学生への講義を12回実施した。また、教育委員会から推薦のあった中学校2校、高等学校1校で人権学習として講義を行った。
- (5) 「移植を受けた子ども達の作品展」を県内3地域で計23日間開催した。来場者はおおよそ500名であり、アンケートは42枚回収できた。
- (6) 全国各地で10月の臓器移植普及推進月間に行われる取組である「グリーンライトアッププロジェクト」への参加として、鳥取駅前や米子駅前のモニュメントや広場をグリーンにライトアップし、横断幕による呼びかけを行った。
- (7) 10月の臓器移植普及推進月間を中心にメディアによるPRを行い、朝日新聞への啓発記事掲載、日本海新聞・読売新聞へのアイバンク登録の啓発記事の掲載等により臓器移植の普及啓発及び当財団の紹介を行った。
- (8) 公共交通機関等を利用した広報として、日ノ丸バス10台へのステッカー広告（1年間）を実施した。
- (9) 移植医療の現状、普及啓発状況等を発信する機関誌として鳥取県臓器・アイバンクだよりNo.15を発行し、賛助会員、病院等へ2,000部配布した。
- (10) 10月の臓器移植普及推進月間中に県民の臓器提供意思表示状況について、県民約800名へのアンケート調査を行った結果、意思表示率17.2%、カード等の意思表示方法の所持率が84.5%となった。（前年度：意思表示率22.3%、所持率73.5%）

2 臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力

- (1) ドナー情報が7件寄せられた。うち1件が臓器提供に至り、公益社団法人日本臓器移植ネットワークの委嘱を受けている臓器移植コーディネーターが臓器のあっせんの支援を行

った。

- (2) 臓器提供者の御遺族を訪問し、移植患者の経過報告を計5回行った。
- (3) 日本臓器移植ネットワークへの移植希望登録の支援として、医療機関及び患者からの問合せに対し、電話対応を計6件行った。また、腎移植に関する相談を受け付け、患者との面談を2件実施した。
- (4) 円滑な臓器移植の実施のため、県警、児童相談所、消防、空港等を計12回訪問し、担当者への説明や打合せを行った。
- (5) 献腎移植の円滑な実施を図るため、県内の献腎移植希望者の組織適合性検査に要する検査料について、独立行政法人国立病院機構米子医療センターへ3名分の助成金を交付した。

3 医療機関の体制支援及び教育

- (1) 医療機関の臓器提供体制整備の啓発・研修のため、脳死下臓器提供病院、心停止下臓器提供病院、人工透析医療機関及び腎移植施設を66回訪問し、院内臓器提供シミュレーション支援を1病院で、病院職員対象の研修会を2病院で実施した。また、外部講師による院内研修会の開催の支援を2病院で行った。
- (2) 移植医療の実施体制を整備する医療機関に県からの委嘱により設置する院内移植コーディネーターに対して、研修・情報交換の場として院内移植コーディネーター会議を第13回、第14回の2回開催した。参加率は、第13回が80%、第14回が48%（大雪の影響）であった。

4 眼球提供による角膜等のあっせん

- (1) 眼球提供者の情報の窓口となり、4名の眼球提供に対応した。それにより、角膜のあっせん8件、強膜のあっせん5件を実施した。あっせん業の一部は国立大学法人鳥取大学へ委託した。
- (2) 公益財団法人日本アイバンク協会より献眼登録確認フォローアップ事業の委託を受け、県内のアイバンク登録者1,248名に対し、機関紙の発送とともに献眼登録の意思確認を行い、411名からのアンケートはがきの返信があった。

5 腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援

人工透析患者とその家族の会「鳥取県腎友会」の講演会及び料理講習会に対して助成した。

6 その他

鳥取県の人工透析患者数を把握するため、人工透析医療機関の協力を得て、人工透析の現況に関する調査を実施し、調査結果をホームページにて一般公開した。

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	843,357	843,363	△ 6	
基本財産受取利息	843,357	843,363	△ 6	
受取会費	1,095,000	1,008,000	87,000	
賛助会員受取会費	1,095,000	1,008,000	87,000	
事業収益	2,100,000	200,000	1,900,000	
角膜等あっせん受 取手数料	2,100,000	200,000	1,900,000	
受取補助金等	15,418,732	16,387,854	△ 969,122	
鳥取県受取補助金	14,231,753	14,934,311	△ 702,558	
(公社)日本臓器 移植ネットワーク 受取補助金	1,020,884	1,453,318	△ 432,434	
(公財)日本アイ バンク協会受取補 助金	166,095	225	165,870	
受取寄附金	346,557	138,111	208,446	
受取寄附金	346,557	138,111	208,446	
受取受託金	213,652	0	213,652	
(公財)日本アイ バンク協会受取受 託費	213,652	0	213,652	
雑収益	143	1,171	△ 1,028	
受取利息	143	1,171	△ 1,028	
経常収益計	20,017,441	18,578,499	1,438,942	
(2) 経常費用				
事業費	14,320,127	15,348,024	△ 1,027,897	
給料手当	7,375,779	9,222,783	△ 1,847,004	
退職給付費用	274,680	130,180	144,500	
福利厚生費	896,904	1,422,770	△ 525,866	
旅費交通費	1,150,415	808,179	342,236	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
通信運搬費	245,024	272,862	△ 27,838	
消耗品費	1,129,414	786,217	343,197	
修繕費	87,300	5,400	81,900	
印刷製本費	420,184	586,764	△ 166,580	
広告宣伝費	383,400	468,720	△ 85,320	
燃料費	77,530	78,495	△ 965	
光熱水料費	63,397	67,916	△ 4,519	
賃借料	602,599	666,741	△ 64,142	
使用料	94,146	94,146	0	
保険料	120,424	109,978	10,446	
諸謝金	200,000	214,310	△ 14,310	
支払負担金	55,500	53,500	2,000	
支払補助金	115,000	130,000	△ 15,000	
食糧費	125,684	20,790	104,894	
委託費	679,095	186,493	492,602	
（公財）日本アイ バンク協会委託事 業費	213,652	0	213,652	
支払手数料	0	11,780	△ 11,780	
雑費	10,000	10,000	0	
管理費	3,415,468	3,085,534	329,934	
給料手当	2,180,346	1,769,643	410,703	
退職給付費用	77,474	27,680	49,794	
福利厚生費	252,968	264,814	△ 11,846	
旅費交通費	47,765	61,540	△ 13,775	
通信運搬費	120,058	134,361	△ 14,303	
消耗什器備品費	0	59,400	△ 59,400	
消耗品費	41,187	41,507	△ 320	
修繕費	9,700	0	9,700	
印刷製本費	25,162	21,600	3,562	
燃料費	8,609	8,714	△ 105	
光熱水料費	17,875	19,148	△ 1,273	
賃借料	111,823	126,832	△ 15,009	
使用料	26,553	26,553	0	
保険料	13,380	12,220	1,160	
租税公課	3,320	2,720	600	
支払負担金	180,000	198,800	△ 18,800	
委託費	216,000	216,000	0	
支払手数料	83,248	84,002	△ 754	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
雑費	0	10,000	△ 10,000	
経常費用計	17,735,595	18,433,558	△ 697,963	
評価損益等調整前当期 経常増減額	2,281,846	144,941	2,136,905	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	2,281,846	144,941	2,136,905	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減 額	2,281,846	144,941	2,136,905	
一般正味財産期首残高	17,396,446	17,251,505	144,941	
一般正味財産期末残高	19,678,292	17,396,446	2,281,846	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減 額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640,000	76,640,000	0	
指定正味財産期末残高	76,640,000	76,640,000	0	
III 正味財産期末残高	96,318,292	94,036,446	2,281,846	

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	630,900	212,457		843,357
基本財産受取利息	630,900	212,457		843,357
受取会費	547,500	547,500		1,095,000
賛助会員受取会費	547,500	547,500		1,095,000
事業収益	2,100,000			2,100,000
角膜等あっせん受 取手数料	2,100,000			2,100,000
受取補助金等	12,401,106	3,017,626		15,418,732
鳥取県受取補助金	11,214,127	3,017,626		14,231,753
(公社) 日本臓器 移植ネットワーク 受取補助金	1,020,884			1,020,884
(公財) 日本アイ バンク協会受取補 助金	166,095			166,095
受取寄附金	346,557			346,557
受取寄附金	346,557			346,557
受取受託金	213,652			213,652
(公財) 日本アイ バンク協会受取受 託費	213,652			213,652
雑収益		143		143
受取利息		143		143
経常収益計	16,239,715	3,777,726	0	20,017,441
(2) 経常費用				
事業費	14,320,127			14,320,127
給料手当	7,375,779			7,375,779
退職給付費用	274,680			274,680
福利厚生費	896,904			896,904
旅費交通費	1,150,415			1,150,415

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
通信運搬費	245,024			245,024
消耗品費	1,129,414			1,129,414
修繕費	87,300			87,300
印刷製本費	420,184			420,184
広告宣伝費	383,400			383,400
燃料費	77,530			77,530
光熱水料費	63,397			63,397
賃借料	602,599			602,599
使用料	94,146			94,146
保険料	120,424			120,424
諸謝金	200,000			200,000
支払負担金	55,500			55,500
支払補助金	115,000			115,000
食糧費	125,684			125,684
委託費	679,095			679,095
(公財) 日本アイ バンク協会委託事 業費	213,652			213,652
雑費	10,000			10,000
管理費		3,415,468		3,415,468
給料手当		2,180,346		2,180,346
退職給付費用		77,474		77,474
福利厚生費		252,968		252,968
旅費交通費		47,765		47,765
通信運搬費		120,058		120,058
消耗品費		41,187		41,187
修繕費		9,700		9,700
印刷製本費		25,162		25,162
燃料費		8,609		8,609
光熱水料費		17,875		17,875
賃借料		111,823		111,823
使用料		26,553		26,553
保険料		13,380		13,380
租税公課		3,320		3,320
支払負担金		180,000		180,000
委託費		216,000		216,000
支払手数料		83,248		83,248
経常費用計	14,320,127	3,415,468	0	17,735,595
評価損益等調整前当期	1,919,588	362,258	0	2,281,846

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	1,919,588	362,258	0	2,281,846
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,919,588	362,258	0	2,281,846
一般正味財産期首残高	14,314,286	3,082,160	0	17,396,446
一般正味財産期末残高	16,233,874	3,444,418	0	19,678,292
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	57,480,000	19,160,000	0	76,640,000
指定正味財産期末残高	57,480,000	19,160,000	0	76,640,000
III 正味財産期末残高	73,713,874	22,604,418	0	96,318,292

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,091,249	2,556,239	5,535,010
未収金	580,219	3,817,157	△ 3,236,938
仮払金	20,755	0	20,755
流動資産合計	8,692,223	6,373,396	2,318,827
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	8,630,579	8,630,579	0
地方債	40,000,000	40,000,000	0
国債	40,081,600	40,122,400	△ 40,800
基本財産合計	88,712,179	88,752,979	△ 40,800
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	573,434	1,459,740	△ 886,306
特定資産合計	573,434	1,459,740	△ 886,306
固定資産合計	89,285,613	90,212,719	△ 927,106
資産合計	97,977,836	96,586,115	1,391,721
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	830,820	891,418	△ 60,598
預り金	255,290	198,511	56,779
流動負債合計	1,086,110	1,089,929	△ 3,819
2 固定負債			
退職給付引当金	573,434	1,459,740	△ 886,306
固定負債合計	573,434	1,459,740	△ 886,306
負債合計	1,659,544	2,549,669	△ 890,125
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	76,640,000	76,640,000	0
(うち基本財産への充当額)	(76,640,000)	(76,640,000)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産	19,678,292	17,396,446	2,281,846
(うち基本財産への充当額)	(12,072,179)	(12,112,979)	(△ 40,800)
正味財産合計	96,318,292	94,036,446	2,281,846

科 目	当年度	前年度	増減
負債及び正味財産合計	円 97,977,836	円 96,586,115	円 1,391,721

三 平成29年度事業計画

1 県民への臓器移植に関する普及啓発

- (1) 臓器移植普及推進月間の街頭キャンペーン、「移植を受けた子ども達の作品展」の開催及び医療機関、市町村、ライオンズクラブ等が開催するイベント等への参加を通じて、移植医療の普及啓発を行う。
- (2) 臓器提供意思表示カードや啓発パンフレットを県・市町村等の公共施設、行政機関、医療機関、学校、公民館、関係団体等に配布する。
- (3) 新聞・县市町村広報、テレビCM、ホームページ等の媒体を活用して、広報を行う。
- (4) 地域の公民館、企業及び教育機関へ普及啓発活動の協力を得られるよう働きかけ、臓器移植に関する正しい理解を深める出前講座・学習会を実施する。
- (5) 移植医療のシンボルマークであるグリーンリボンにちなみ、鳥取駅前・米子駅前のモニュメントをグリーンにライトアップすることで、移植医療が広く認知されるよう広報を行う。
- (6) 機関紙『鳥取県臓器・アイバンクだより』を発行し、賛助会員、病院等に配布する。
- (7) 臓器提供意思表示カード等の所持や記入に関する現況を把握するため、臓器提供意思表示に関する意識調査を実施する。

2 臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力

- (1) 臓器移植コーディネーターは、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク（以下「JOT」という。）の委嘱を受け、死体から提供される臓器のあっせんに対して、次の活動を行う。
 - ア 医療機関、JOTとの連絡調整、臓器提供候補者の家族への説明、検体搬送の手配、臓器搬送の協力機関等との連絡調整等を行う。
 - イ 臓器提供者の遺族訪問を行い、移植患者の経過報告を行う。
 - ウ 臓器移植希望者に対して登録申請のための支援及び相談対応を行う。
- (2) 献腎移植の円滑な実施を図るため、県内の献腎移植希望者の組織適合性検査に要する検査料について助成金を交付する。

3 医療機関の体制支援及び教育

- (1) 各医療機関で研修会の実施や臓器提供シミュレーションの支援等を行うことにより、医療者の移植医療に対する知識・認識を高める。
- (2) 鳥取県院内移植コーディネーターの資質向上及び情報共有のため、院内移植コーディネーター会議を行う。
- (3) 臓器提供に対応できる医療機関を明確化するため、各医療機関に対する調査を行い、県

民への周知と医療機関への啓発を行う。

4 眼球提供による角膜等のあっせん業のため、次の活動を行う。

(1) 眼球提供者の情報の窓口となり、摘出医師の派遣、角膜移植実施機関へのあっせん、搬送、遺族への対応等を行う。

(2) あっせん業のうち献眼希望者の登録、角膜等の保管、記録等の業務については、国立大学法人鳥取大学へ委託して実施する。

5 腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援

腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体に対して補助金を交付する。

6 その他

鳥取県の人工透析患者数を把握するため、人工透析医療機関の協力を得て、人工透析の現況に関する調査を実施する。

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	844	844	0	
基本財産受取利息	844	844	0	
受取補助金等	17,764	15,705	2,059	
鳥取県受取補助金	16,430	14,341	2,089	
(公社) 日本臓器 移植ネットワーク 受取補助金	1,180	1,210	△ 30	
(公財) 日本アイ バンク協会受取補 助金	154	154	0	
受取委託金	0	214	△ 214	
(公財) 日本アイ バンク協会受取委 託金	0	214	△ 214	
受取寄附金	150	320	△ 170	
受取寄附金	150	320	△ 170	
受取会費	1,100	1,100	0	
賛助会員受取会費	1,100	1,100	0	
事業収益	800	1,900	△ 1,100	
角膜等あっせん受 取手数料	800	1,900	△ 1,100	
雑収益	2	2	0	
受取利息	2	2	0	
経常収益計	20,660	20,085	575	
(2) 経常費用				
事業費	16,380	15,391	989	
給料手当	8,500	7,523	977	
退職給付費用	289	275	14	
福利厚生費	1,341	806	535	
旅費交通費	1,604	1,355	249	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
通信運搬費	264	334	△ 70	
消耗什器備品費	50	50	0	
消耗品費	740	1,043	△ 303	
修繕費	20	20	0	
印刷製本費	714	893	△ 179	
燃料費	126	109	17	
光熱水料費	78	79	△ 1	
広告宣伝費	418	430	△ 12	
賃借料	595	774	△ 179	
使用料	101	103	△ 2	
保険料	126	118	8	
諸謝金	210	230	△ 20	
支払負担金	94	55	39	
支払助成金	130	130	0	
食糧費	270	70	200	
委託費	670	740	△ 70	
雑費	40	40	0	
(公財) 日本アイ バンク協会委託事 業費	0	214	△ 214	
管理費	4,280	3,780	500	
給料手当	2,517	2,094	423	
退職給付費用	81	77	4	
福利厚生費	378	255	123	
旅費交通費	120	100	20	
通信運搬費	130	160	△ 30	
消耗什器備品費	100	100	0	
消耗品費	46	51	△ 5	
修繕費	80	80	0	
印撮製本費	50	50	0	
燃料費	14	12	2	
光熱水料費	22	22	0	
賃借料	108	148	△ 40	
使用料	29	29	0	
保険料	14	13	1	
手数料	110	110	0	
支払負担金	220	218	2	
租税公課	5	5	0	
食糧費	10	10	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
委託費	216	216	0	
雑費	30	30	0	
経常費用計	20,660	19,171	1,489	
評価損益等調整前当期 計上増減額	0	914	△ 914	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	914	△ 914	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減 額	0	914	△ 914	
一般正味財産期首残高	17,396	17,396	0	
一般正味財産期末残高	17,396	18,310	△ 914	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減 額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640	76,640	0	
指定正味財産期末残高	76,640	76,640	0	
III 正味財産期末残高	94,036	94,950	△ 914	

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
収支予算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	633	211		844
基本財産受取利息	633	211		844
受取補助金等	14,247	3,517		17,764
鳥取県受取補助金	12,913	3,517		16,430
(公社)日本臓器 移植ネットワーク 受取補助金	1,180			1,180
(公財)日本アイ バンク協会受取補 助金	154			154
受取寄附金	150			150
受取寄附金	150			150
受取会費	550	550		1,100
賛助会員費収入	550	550		1,100
事業収益	800			800
角膜等あっせん受 取手数料	800			800
雑収益		2		2
受取利息		2		2
経常収益計	16,380	4,280	0	20,660
(2) 経常費用				
事業費	16,380			16,380
給料手当	8,500			8,500
退職給付費用	289			289
福利厚生費	1,341			1,341
旅費交通費	1,604			1,604
通信運搬費	264			264
消耗什器備品費	50			50
消耗品費	740			740
修繕費	20			20

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
印刷製本費	714			714
燃料費	126			126
光熱水料費	78			78
広告宣伝費	418			418
賃借料	595			595
使用料	101			101
保険料	126			126
諸謝金	210			210
支払負担金	94			94
支払補助金	130			130
食糧費	270			270
委託費	670			670
雑費	40			40
管理費		4,280		4,280
給料手当		2,517		2,517
退職給付費用		81		81
福利厚生費		378		378
旅費交通費		120		120
通信運搬費		130		130
消耗什器備品費		100		100
消耗品費		46		46
修繕費		80		80
印撮製本費		50		50
燃料費		14		14
光熱水料費		22		22
賃借料		108		108
使用料		29		29
保険料		14		14
支払手数料		110		110
支払負担金		220		220
租税公課		5		5
食糧費		10		10
委託費		216		216
雑費		30		30
経常費用計	16,380	4,280	0	20,660
評価損益等調整前当期	0	0	0	0
計上増減額				
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	14,314	3,082	0	17,396
一般正味財産期末残高	14,314	3,082	0	17,396
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	57,480	19,160	0	76,640
指定正味財産期末残高	57,480	19,160	0	76,640
III 正味財産期末残高	71,794	22,242	0	94,036

(12) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
- 2 目 的 天神川流域下水道の維持管理に関する業務を行うとともに、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び流域関連市町が実施する下水道事業に協力し、もって地域住民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月19日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立許可年月日
昭和57年8月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立登記年月日
昭和57年8月7日)
- 5 基本財産 出えん金 3,000,000円
鳥取県出えん金 1,500,000円
倉吉市出えん金 500,000円
湯梨浜町出えん金 500,000円
三朝町出えん金 250,000円
北栄町出えん金 250,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 井土美智子(湯梨浜町女性団体連絡協議会副会長)
〃 能登克浩(元倉吉商工会議所専務理事)
〃 石田耕太郎(倉吉市長)
〃 松島文子(学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学
科教授)
〃 太田裕司(鳥取県生活環境部次長)
理事長 長谷川 具 章
常務理事 長谷川 具 章(理事長兼務)

理事 宮 脇 正 道 (湯梨浜町長)
" 吉 田 秀 光 (三朝町長)
" 松 本 昭 夫 (北栄町長)
" 竺 原 晶 子 (e・らぼ事務局長)
" 山 崎 昌 徳 (倉吉市副市長)
" 大 呂 英 樹 (鳥取県生活環境部水・大気環境課長)
監 事 馬 壁 聰之介
" 木 天 昌 明 (税理士)

7 職 員 8人

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地

二 平成28年度事業実施状況

天神川流域下水道の維持管理及び運営業務を行う指定管理者（平成26年度～平成30年度）として、天神浄化センター（終末処理場）の運転管理を適正かつ効率的に行い、良好で安定的な下水処理の確保を図るとともに、設備機器類等の下水道施設の適切な維持管理を行うことで、持続的な下水道機能の確保に取り組んだ。

また、水質分析及び下水道知識の普及・啓発等の事業を実施することともに、継続的な業務改善と効果的・効率的な管理運営による経費の縮減に取り組んだ。

1 天神川流域下水道の管理運営業務

(1) 天神浄化センターの運転管理業務

天神浄化センターの流入汚水に対して、水処理施設、汚泥処理施設等の運転管理を適正かつ効率的に行い、常に良好な状況を保持し下水道機能の確保を図るとともに、年間を通じて良好で安定的な下水処理を実施することができた。脱水汚泥は全量処分委託により堆肥化及び固形燃料化（炭化）として有効活用を図った。

流入汚水量は年間7,482千 m^3 で、対前年比6.1%の増加となり、脱水汚泥は年間5,281トンで、4.7%の増加となった。一方で、使用電力量は2.5%の増加にとどめるとともに、燃料（重油）や塩素滅菌剤等の使用量を削減することができた。

[汚水及び汚泥処理の状況]

汚水処理量		汚泥処理量	
日平均	20,499 m^3	脱水汚泥（年間合計）	5,281.2t
年間合計	7,482,148 m^3		

[水処理の状況]

項目	流入下水	放流水
BOD (mg/l)	140	2.1
浮遊物質 (SS) (mg/l)	120	2

※ BOD=生物化学的酸素要求量

(2) 施設の維持管理業務

天神浄化センターの日々の運転操作・監視及び保守点検を外部委託で実施するとともに、設備機器類の定期的な点検調整と必要な部品交換や修繕工事、そして3号主ポンプ、2号送風機、ケーキ貯留サイロ等の計画的な分解整備（オーバーホール）を実施し、故障の未然防止や主要機器類の長寿命化に取り組んだ。

また、若土ポンプ場施設や市町処理分区の流量計測設備（23箇所）等の維持管理、幹

線管路施設の巡回点検等を実施した。

2 下水道の水質分析等

平成28年度水質試験計画により、天神浄化センターへ流入する汚水、放流水、市町処理分区の接続点の汚水及び汚泥等の分析を公社が直営で実施し、リアルタイムに現場へ反映させることにより、適正かつ効率的な運転管理に取り組んだ。

水質試験回数	406回
検体数	25,026検体

3 下水道技術者の養成

県内下水道事業に係る職員の技術研修会を鳥取県及び日本下水道事業団と共催で開催した。また、職員の資質向上を図るため、研修、講習会に参加した。

4 下水道技術の調査研究

下水道管理技術は年々進歩しているため、適切かつ効率的な運転管理と維持管理の実践に向けて課題・テーマを選定し調査研究に取り組んだ。

- (1) 平成28年8月より毎月1回程度水処理・汚泥処理等検討会を開催し、調査研究を行い、成果の反映を図っている。(10回開催)
- (2) 第53回下水道研究発表会(名古屋市)に2名職員が参加した。

5 下水道知識の普及及び啓発

- (1) ホームページに公社の財務状況、水処理状況、催しの案内等を随時掲載した。
- (2) 下水道についての理解と普及促進を図るため次のとおり開催した。

ア ぐるり水の探険

1市4町の小学生親子を対象に、東郷ダム、倉吉市水道局円谷町水源池、天神浄化センターの施設見学、水質検査の体験等を行い、水の循環、適正な利用、汚水処理について理解を深めてもらった。

イ 第28回下水道コンクール

1市3町の小学校4年生の児童を対象に下水道に関するポスター、習字、標語の作品を募集した。審査会の上、優秀作品には表彰式を開催し、表彰状を授与した。(応募総数 774点)

ウ 下水道ふれあい教室

小学校に職員が出向き、下水道の仕組み、微生物の説明、顕微鏡観察、水質検査等の授業を実施した。(7校)

エ 施設見学者への対応

施設見学者に対して、見学者用パネルを設置して、施設の説明及び案内を実施した。

見学者総数 315人（内訳：一般3人、学校297人、官公庁15人）

6 業務改善と事業経営の効率化

(1) 水処理、汚泥処理等検討会の開催

平成28年8月より毎月1回ペースで水処理・汚泥処理等検討会を開催し、業務の充実改善と適切かつ効率的な管理運営の調査・検討に取り組んだ。

- ・夏期の汚泥性状の変動について
- ・汚水処理原価の現状と課題について
- ・水処理、汚泥処理費用の削減について
- ・地震時の初動対応と被災状況調査について
- ・場内植栽管理方法の抜本的な見直しについて
- ・中期経営計画について

(2) 経費削減の取組

管理業務の経営改善と経費削減等による事業経営の効率化に、現場主義で実践的に取り組んだ。

- ・管理棟ボイラーの廃止（削減額 310千円）
- ・次亜塩素酸ナトリウム注入率の見直しによる減量（削減額 1,050千円）
- ・屋外水銀灯のLED化（8灯）（削減額 150千円）
- ・再生可能エネルギー発電促進賦課金減免措置の適用（削減額 9,500千円）
- ・流量計測設備点検業務委託の点検頻度の見直し（削減額 2,100千円）
- ・物品購入見積依頼者の増（3者以上の対象を20万円から5万円に引下げ等）

(3) 環境改善

トイレが和式で、30年以上経過して古くなっているため、見学者が利用しやすいように洋式に改修した。

7 その他業務

(1) 鳥取県中部地震の被災対応（10月21日発生）

- ・天神浄化センターについて

14時7分 地震発生直後に浄化センター内が全て停電したことから、施設内の破損・損傷箇所について緊急点検を実施した。

14時53分 電気設備を復旧させ、浄化処理が滞ることがないように処理場内の主要ポンプの運転を再開した。

また、場内道路等の沈下（4箇所）を発見し、安全確保のため立入禁止処置を実施した。その他、機械等の損傷は、難を逃れた状況であった。

・幹線管渠について

公社内に対策本部を設置し、マンホール概略点検、約230箇所を実施した。結果、マンホール内のクラック、菅渠からの漏水・浸入水等の損傷が多数確認された。

マンホール被災箇所は、47箇所で被災率は16%であった。（災害復旧工事対応）

・下水流入量の状況について

マンホール・管渠等の損傷により、破損箇所からの流入水量は、日量約4,500^mの増加が確認された。内訳は、市町公共下水道処理分区が日量2,800^m、県幹線管渠が日量1,700^mと推定される。

流入量の増加は、浄化センターの日々の処理費用の増加につながっており、早急に対策が必要であることを県及び市町の関係機関へ連絡し、対策を講ずることとした。

(2) 防災訓練等

消防計画を見直して、火災だけではなく、地震、その他の災害を想定した計画を策定し、総合訓練を実施した。

(3) 中期経営計画の策定の取組

下水道事業を取り巻く経営環境の変化に対応するために、事業及び経営状況等の現状を的確に把握して、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、公社事業の充実と経営の効率化を一層進める必要がある。そのために、今後の公社の果たすべき役割、方向性及び具体的な取組を明確に示した中期経営計画（計画期間：平成29年度～平成32年度）を策定した。

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	750	752	△ 2	
基本財産受取利息	750	752	△ 2	
事業収益	491,756,430	475,932,056	15,824,374	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	491,756,430	475,932,056	15,824,374	
雑収益	224	4,021	△ 3,797	
受取利息	224	4,021	△ 3,797	
経常収益計	491,757,404	475,936,829	15,820,575	
(2) 経常費用				
事業費	474,609,572	454,401,788	20,207,784	
役員報酬	4,827,653	4,466,566	361,087	
給料手当	33,712,590	33,719,818	△ 7,228	
退職給付掛金	1,980,000	2,304,000	△ 324,000	
福利厚生費	5,146,433	5,390,536	△ 244,103	
会議費	17,380	22,605	△ 5,225	
旅費交通費	262,615	284,550	△ 21,935	
通信運搬費	345,471	345,098	373	
消耗品費	22,117,730	19,729,038	2,388,692	
修繕費	90,325,714	71,976,862	18,348,852	
印刷製本費	312,185	319,680	△ 7,495	
燃料費	706,977	1,192,786	△ 485,809	
光熱水料費	65,330,394	72,455,801	△ 7,125,407	
賃借料	810,327	663,713	146,614	
保険料	14,661	13,394	1,267	
手数料	98,590	138,027	△ 39,437	
租税公課	4,377,351	4,693,410	△ 316,059	
委託費	244,133,501	236,540,304	7,593,197	
負担金	90,000	145,600	△ 55,600	
管理費	17,839,465	21,865,648	△ 4,026,183	
役員報酬	1,206,912	1,116,638	90,274	
給料手当	7,334,505	11,092,512	△ 3,758,007	
退職給付掛金	360,000	576,000	△ 216,000	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
福利厚生費	1,352,101	1,594,634	△ 242,533	
会議費	6,000	23,740	△ 17,740	
旅費交通費	247,385	222,380	25,005	
通信運搬費	321,343	298,156	23,187	
消耗品費	1,031,597	1,160,781	△ 129,184	
修繕費	126,456	83,675	42,781	
印刷製本費	88,992	48,600	40,392	
燃料費	560,735	769,271	△ 208,536	
光熱水料費	1,615,164	1,791,561	△ 176,397	
賃借料	399,654	400,650	△ 996	
保険料	124,870	96,010	28,860	
諸謝金	302,800	272,200	30,600	
手数料	305,882	175,560	130,322	
租税公課	191,849	117,090	74,759	
委託費	2,021,760	1,767,960	253,800	
負担金	241,460	258,230	△ 16,770	
経常費用計	492,449,037	476,267,436	16,181,601	
当期経常増減額	△ 691,633	△ 330,607	△ 361,026	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 691,633	△ 330,607	△ 361,026	
一般正味財産期首残高	3,658,698	3,989,305	△ 330,607	
一般正味財産期末残高	2,967,065	3,658,698	△ 691,633	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
III 正味財産期末残高	5,967,065	6,658,698	△ 691,633	

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社

正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	750			750
基本財産受取利息	750			750
事業収益	473,859,549	17,896,881		491,756,430
天神川流域下水道維持管理受託事業収益	473,859,549	17,896,881		491,756,430
雑収益	224			224
受取利息	224			224
経常収益計	473,860,523	17,896,881	0	491,757,404
(2) 経常費用				
事業費	474,609,572			474,609,572
役員報酬	4,827,653			4,827,653
給料手当	33,712,590			33,712,590
退職給付掛金	1,980,000			1,980,000
福利厚生費	5,146,433			5,146,433
会議費	17,380			17,380
旅費交通費	262,615			262,615
通信運搬費	345,471			345,471
消耗品費	22,117,730			22,117,730
修繕費	90,325,714			90,325,714
印刷製本費	312,185			312,185
燃料費	706,977			706,977
光熱水料費	65,330,394			65,330,394
賃借料	810,327			810,327
保険料	14,661			14,661
手数料	98,590			98,590
租税公課	4,377,351			4,377,351
委託費	244,133,501			244,133,501
負担金	90,000			90,000
管理費		17,839,465		17,839,465
役員報酬		1,206,912		1,206,912
給料手当		7,334,505		7,334,505
退職給付掛金		360,000		360,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
福利厚生費		1,352,101		1,352,101
会議費		6,000		6,000
旅費交通費		247,385		247,385
通信運搬費		321,343		321,343
消耗品費		1,031,597		1,031,597
修繕費		126,456		126,456
印刷製本費		88,992		88,992
燃料費		560,735		560,735
光熱水料費		1,615,164		1,615,164
賃借料		399,654		399,654
保険料		124,870		124,870
諸謝金		302,800		302,800
手数料		305,882		305,882
租税公課		191,849		191,849
委託費		2,021,760		2,021,760
負担金		241,460		241,460
経常費用計	474,609,572	17,839,465	0	492,449,037
当期経常増減額	△ 749,049	57,416	0	△ 691,633
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 749,049	57,416	0	△ 691,633
一般正味財産期首残高	3,516,572	142,126	0	3,658,698
一般正味財産期末残高	2,767,523	199,542	0	2,967,065
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	0	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	0	3,000,000
III 正味財産期末残高	5,767,523	199,542	0	5,967,065

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	30,037,719	33,393,039	△ 3,355,320
未収金	52,789	0	52,789
貯蔵品	2,967,065	3,658,698	△ 691,633
流動資産合計	33,057,573	37,051,737	△ 3,994,164
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	36,057,573	40,051,737	△ 3,994,164
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	210,970	248,918	△ 37,948
未払金	29,879,538	33,144,121	△ 3,264,583
流動負債合計	30,090,508	33,393,039	△ 3,302,531
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	30,090,508	33,393,039	△ 3,302,531
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2 一般正味財産	2,967,065	3,658,698	△ 691,633
正味財産合計	5,967,065	6,658,698	△ 691,633
負債及び正味財産合計	36,057,573	40,051,737	△ 3,994,164

三 平成29年度事業計画

1 基本方針

当社は、天神川流域下水道の維持管理及び運営業務を行う指定管理者（平成26年度～30年度）として、天神浄化センター（終末処理場）の運転管理、設備管理、水質分析及び下水道知識の普及・啓発等の事業を適切に遂行するとともに、継続的な業務改善と更なる事業経営の効率化に取り組むことにより、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化や地域のニーズ等に対応できる公益法人を目指していく。

平成29年度は、平成28年10月発生の鳥取県中部地震に伴う下水道災害の復旧状況や下水道流入量の変化を流域関連市町と情報共有しつつ、水処理施設、汚泥処理施設等の運転管理と施設の維持管理を、より適切かつ効率的に遂行する。

2 事業内容

(1) 天神川流域下水道の運転管理及び施設の維持管理業務【531,728千円】

ア 天神浄化センター運転管理業務【109,883千円】

- 天神浄化センターの水処理施設、汚泥処理施設の運転管理を適正かつ効率的に行い、常に良好で安定した水質の確保と汚泥処理の最適化及び有効活用して取り組む。
- 日々の運転操作・監視及び保守点検は外部委託で実施しており、相互連携の下で安定的な運転管理を図る。

・計画流入汚水量

平成29年度	平成28年度（実績）
7,313,870 m ³ (日平均20,038 m ³)	7,482,148 m ³ (日平均20,499 m ³)

・放流水質管理目標

BOD (mg/l)	浮遊物質(SS) (mg/l)	大腸菌群数(個/cm ³)
10未満	10未満	30未満

※ BOD＝生物化学的酸素要求量

・計画汚泥処理量

平成29年度	平成28年度（実績）
5,119t	5,281t

イ 施設の維持管理業務【421,845千円】

- 設備機器類に精通した専門技術者の蓄積されたノウハウを活かし、定期的な点検調整と必要な部品交換や修繕工事、そして計画的な分解整備（オーバーホール）を行っ

て、設備機器類の故障の未然防止と長寿命化を図る。

・維持管理施設

対象施設	天神浄化センター（処理能力32,000m ³ /日）、幹線管渠（28.6km）及び放流管渠各処理分区流量計測設備（23か所）、若土ポンプ場
------	--

・主要機器類の分解整備【74,468千円】

水中エアレータ、3号送風機、ベルト型ろ過濃縮機、自家用発電設備

(2) 下水道の水質分析等【2,175千円】

処理場へ流入する汚水、放流水、各処理分区の接続点の汚水及び汚泥等の分析を行い、リアルタイムに現場で適正かつ効率的な運転管理を図る。

(3) 下水道技術者の養成【404千円】

ア 下水道に関する知識、技術の習得、向上を図るため、各種団体が実施する研修会等へ参加し、現場実務に反映させる。

イ 関連公共担当職員を対象に鳥取県の協力を得ながら、浄化センターで技術講習会を開催する。

(4) 下水道技術の調査研究【208千円】

ア 下水道維持管理コストの縮減、水処理、汚泥処理技術等の改善策などについて、調査研究を実施する。

イ 7月に開催される下水道研究発表会（日本下水道協会主催）において、調査研究の発表を行う。

(5) 下水道知識の普及及び啓発等【619千円】

ア 見学者に対して、下水道の仕組み、役割等を説明、施設見学を実施する。

イ ホームページに下水道に関する情報を掲載して、啓発を実施する。

ウ 水の循環をテーマとし、下水道が環境に果たす役割の理解を深めることを目的とした「ぐるり水の探検」を開催する。

エ 「下水道コンクール」として、関連公共1市3町の小学校4年生の児童から、ポスター、習字、標語の作品を募集する。

オ 「下水道ふれあい教室」として、職員が小学校へ出向いて、下水道の仕組み、水質検査等の授業を実施する。

(6) その他公社の目的を達成するために必要な事業

「第39回全国下水道公社連絡協議会」の開催県として、各県公社が抱える諸課題につ

いての協議、相互連携を図り、事業の適正な運営に努める。

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
事業収益	554,627	531,681	22,946	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	554,627	531,681	22,946	
雑収益	2	2	0	
受取利息	2	2	0	
経常収益計	554,630	531,684	22,946	
(2) 経常費用				
事業費	535,134	507,503	27,631	
役員報酬	4,150	5,021	△ 871	
給料手当	33,786	34,714	△ 928	
退職給付掛金	1,656	1,944	△ 288	
福利厚生費	6,160	6,354	△ 194	
会議費	11	24	△ 13	
旅費交通費	489	353	136	
通信運搬費	346	345	1	
消耗品費	20,550	22,620	△ 2,070	
修繕費	118,553	92,998	25,555	
印刷製本費	497	350	147	
燃料費	765	688	77	
光熱水料費	71,731	76,081	△ 4,350	
賃借料	922	905	17	
保険料	16	16	0	
手数料	195	219	△ 24	
租税公課	4,738	4,739	△ 1	
委託費	270,445	259,961	10,484	
負担金	124	171	△ 47	
管理費	19,496	24,181	△ 4,685	
役員報酬	1,037	1,256	△ 219	
給料手当	8,080	11,724	△ 3,644	
退職給付掛金	504	576	△ 72	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
福利厚生費	1,501	2,161	△ 660	
会議費	15	28	△ 13	
旅費交通費	613	401	212	
通信運搬費	330	312	18	
消耗品費	1,075	1,045	30	
修繕費	115	165	△ 50	
印刷製本費	100	63	37	
燃料費	261	756	△ 495	
光熱水料費	1,840	1,942	△ 102	
賃借料	535	413	122	
保険料	98	120	△ 22	
諸謝金	313	313	0	
手数料	309	192	117	
租税公課	330	294	36	
委託費	2,125	2,119	6	
負担金	315	301	14	
経常費用計	554,630	531,684	22,946	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	2,815	3,869	△ 1,054	貯蔵品期首残高
一般正味財産期末残高	2,815	3,869	△ 1,054	貯蔵品期末残高
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
III 正味財産期末残高	5,815	6,869	△ 1,054	

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
事業収益	535,131	19,496		554,627
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	535,131	19,496		554,627
雑収益	2			2
受取利息	2			2
経常収益計	535,134	19,496	0	554,630
(2) 経常費用				
事業費	535,134			535,134
役員報酬	4,150			4,150
給料手当	33,786			33,786
退職給付掛金	1,656			1,656
福利厚生費	6,160			6,160
会議費	11			11
旅費交通費	489			489
通信運搬費	346			346
消耗品費	20,550			20,550
修繕費	118,553			118,553
印刷製本費	497			497
燃料費	765			765
光熱水料費	71,731			71,731
賃借料	922			922
保険料	16			16
手数料	195			195
租税公課	4,738			4,738
委託費	270,445			270,445
負担金	124			124
管理費		19,496		19,496
役員報酬		1,037		1,037
給料手当		8,080		8,080

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
退職給付掛金		504		504
福利厚生費		1,501		1,501
会議費		15		15
旅費交通費		613		613
通信運搬費		330		330
消耗品費		1,075		1,075
修繕費		115		115
印刷製本費		100		100
燃料費		261		261
光熱水料費		1,840		1,840
賃借料		535		535
保険料		98		98
諸謝金		313		313
手数料		309		309
租税公課		330		330
委託費		2,125		2,125
負担金		315		315
経常費用計	535,134	19,496	0	554,630
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,657	158	0	2,815
一般正味財産期末残高	2,657	158	0	2,815
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	3,000	0	3,000
指定正味財産期末残高	0	3,000	0	3,000
III 正味財産期末残高	2,657	3,158	0	5,815

(13) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
- 2 目 的 野生鳥類とそれを取りまく自然環境に対する理解を深める機会を提供するとともに、「鳥」をテーマとした環日本海国際交流を推進することにより、自然との共生する地域づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年1月31日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立許可年月日
平成7年3月20日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立登記年月日
平成7年3月20日)
- 5 基本財産 出えん金 301,034,000円
鳥取県出えん金 150,000,000円
米子市出えん金 150,000,000円
その他出えん金 1,034,000円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 5人 監事 2人
評議員 北尾慶治(米子市教育長)
〃 太田裕司(鳥取県生活環境部次長)
〃 上村文乃(米子市生活学校連絡協議会会長)
〃 向井哲朗(環境省環境カウンセラー)
理事長 伊澤勇人(米子市副市長)
常務理事 神谷要(米子水鳥公園ネイチャーセンター館長)
理事 大呂英樹(鳥取県生活環境部水・大気環境課長)
〃 長井仁志(米子市市民人権部部長)
〃 土居克夫(米子水鳥公園友の会役員)
監事 岸岡和男(社会福祉法人米子福社会理事長)
〃 勝部芳子(有限会社勝部朝日会計代表取締役)
- 7 職員 3人

8 事 務 所 米子市彦名新田 6 6 5 番地

二 平成28年度事業実施状況

1 水鳥環境保全事業

(1) 国際交流事業

- ① こどもラムサール交流会の実施に関する業務（鳥取県・島根県受託業務）
- ② 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業・国内ガンカモ類ネットワーク・国内コーディネーター業務
- ③ ラムサールシンポジウム2016 in 中海・宍道湖

(2) 調査研究事業

- ① 米子水鳥公園に飛来する鳥類のモニタリング、全種全量調査
- ② 鳥類標識調査
- ③ 鳥インフルエンザ調査（鳥取県受託業務）
- ④ 水質調査
- ⑤ 中海周辺におけるガン・ハクチョウ類採食分布調査（公益財団法人ホシザキグリーン財団受託業務）
- ⑥ 国指定中海鳥獣保護区カワウ生息状況調査業務（中国四国地方環境事務所受託業務）

(3) 普及啓発事業

① 企画業務

- ・自然観察会（月1回）※ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。
- ・手作り自然教室（月1回）※ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。
- ・子どもラムサールクラブ（月1回）
- ・ジュニアレンジャークラブ（月1回）
- ・バードカービング米子共催事業（月3回）
- ・園児が書いた鳥の絵展
- ・中海子どもパークレンジャー事業（中国四国地方環境事務所受託業務）
- ・彦名・水鳥中海ふれあいウォーキング大会
- ・コハクチョウ初飛来日当てクイズ
- ・野鳥図鑑画家 谷口高司作品展
- ・米子水鳥公園絵画コンクール及び作品展
- ・大山山麓現地情報発信機能強化業務
- ・外部団体からの研修受入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応（小学校なかうみ環境学習事業受入れ、中学校職場体験学習、学芸員実習など）

② 展示業務

- ・スロープ展示
- ・展示室（常設展）
- ・ハンズ・オン展示
- ・クイズラリーの更新（3か月毎・年4回）
- ・図書の新規購入（学術雑誌の定期購読・図鑑など専門書、子ども向け絵本）
- ・水鳥公園の生物の飼育展示
- ・各種解説パネルの設置

③ 環境教育関係の学会等研修会の参加・発表

④ 環境学習等のボランティア支援事業

- ・ボランティアとの協議、イベントの実施
- ・小中学校のボランティア体験学習の受入れ

⑤ 広報活動

- ・水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年間10回）※7・8月、12・1月は合併号。
- ・広報よなご「水鳥公園からのたより」連載（毎月執筆・年間12回）
- ・米子水鳥公園ホームページ・ブログ・Facebookの更新
- ・季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表
- ・各種啓発事業の記録撮影及び管理
- ・正門ポスター掲示板の更新（通年）
- ・イベントチラシを周辺地域の全児童に配布（年4回）

⑥ 事業報告書の作成

500部発行

⑦ 年始の特別開館

1月1日（日）から1月3日（火）まで

(4) 米子水鳥公園の管理業務

平成28年度入館者数

年/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H28年度	1,008	1,466	1,252	976	1,004	1,172	2,143	2,032	1,531	2,048	1,624	1,911	18,167人

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,200,258	1,149,352	50,906	
基本財産受取利息	1,200,258	1,149,352	50,906	
事業収益	47,408,406	40,704,561	6,703,845	
管理受託収益	41,428,000	34,377,280	7,050,720	
入館料収益	1,728,240	2,104,210	△ 375,970	
受託調査研究事業収益	3,229,888	2,618,851	611,037	
イベント収益	148,740	170,320	△ 21,580	
グッズ等販売収益	1,041,268	1,635,220	△ 593,952	
値引・戻り高	△ 167,730	△ 201,320	33,590	
受取寄附金	315,002	85,874	229,128	
受取寄附金	295,920	0	295,920	
受取寄附金振替額	19,082	85,874	△ 66,792	
雑収益	347,286	485,719	△ 138,433	
受取利息	3,765	6,493	△ 2,728	
雑収益	343,521	479,226	△ 135,705	
経常収益計	49,270,952	42,425,506	6,845,446	
(2) 経常費用				
事業費	49,056,249	42,188,484	6,867,765	
期首たな卸高	539,225	599,215	△ 59,990	
商品仕入高	890,305	1,125,300	△ 234,995	
期末たな卸高	△ 568,696	△ 539,225	△ 29,471	
給料手当	25,571,172	21,851,685	3,719,487	
退職給付費用	1,029,600	697,680	331,920	
法定福利費	0	2,921,836	△ 2,921,836	
福利厚生費	3,708,747	100,690	3,608,057	
旅費交通費	589,587	1,003,098	△ 413,511	
通信運搬費	387,209	459,264	△ 72,055	
減価償却費	618,950	547,015	71,935	
消耗什器備品費	279,928	394,187	△ 114,259	
消耗品費	1,734,204	1,790,145	△ 55,941	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
修繕費	347,636	387,800	△ 40,164	
印刷製本費	1,173,678	911,163	262,515	
燃料費	288,653	228,837	59,816	
光熱水料費	1,775,449	2,027,310	△ 251,861	
賃借料	246,582	316,389	△ 69,807	
保険料	51,220	46,089	5,131	
諸謝金	390,434	203,688	186,746	
租税公課	1,692,700	1,438,100	254,600	
支払負担金	448,080	177,183	270,897	
委託費	7,092,294	4,588,042	2,504,252	
食糧費	112,236	154,789	△ 42,553	
図書費	91,726	121,026	△ 29,300	
報酬費	479,100	68,510	410,590	
雑費	86,230	568,668	△ 482,438	
管理費	1,331,159	1,194,780	136,379	
役員報酬	60,000	60,000	0	
給料手当	796,298	699,073	97,225	
退職給付費用	50,400	22,320	28,080	
福利厚生費	107,963	3,221	104,742	
法定福利費	0	93,475	△ 93,475	
旅費交通費	46,740	43,935	2,805	
通信運搬費	5,539	4,966	573	
減価償却費	11,130	11,130	0	
印刷製本費	0	73,620	△ 73,620	
光熱水料費	14,032	20,478	△ 6,446	
租税公課	54,400	50,000	4,400	
支払手数料	51,892	3,320	48,572	
雑費	132,765	109,242	23,523	
經常費用計	50,387,408	43,383,264	7,004,144	
当期經常増減額	△ 1,116,456	△ 957,758	△ 158,698	
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
固定資産売却損	54,570	7,185	47,385	
什器備品売却損	54,570	7,185	47,385	
經常外費用計	54,570	7,185	47,385	
当期經常外増減額	△ 54,570	△ 7,185	△ 47,385	
税引前当期一般正味財産増	△ 1,171,026	△ 964,943	△ 206,083	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
減額				
法人税、住民税及び事業税	107,700	97,100	10,600	
当期一般正味財産増減額	△ 1,278,726	△ 1,062,043	△ 216,683	
一般正味財産期首残高	26,393,169	27,455,212	△ 1,062,043	
一般正味財産期末残高	25,114,443	26,393,169	△ 1,278,726	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	19,082	85,874	△ 66,792	
受取寄附金	19,082	85,874	△ 66,792	
固定資産受贈益	0	300,000,000	△ 300,000,000	
投資有価証券受贈益	0	300,000,000	△ 300,000,000	
一般正味財産への振替額	△ 19,082	△ 300,085,874	300,066,792	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残額	300,000,000	300,000,000	0	
指定正味財産期末残額	300,000,000	300,000,000	0	
III 正味財産期末残高	325,114,443	326,393,169	△ 1,278,726	

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,200,258				1,200,258
基本財産受取利息	1,200,258				1,200,258
事業収益	44,898,138	1,138,436	1,469,000	△ 97,168	47,408,406
管理受託収益	40,077,000		1,351,000		41,428,000
入館料収益	1,728,240				1,728,240
受託調査研究事業収益	3,111,888		118,000		3,229,888
イベント収益	148,740				148,740
グッズ等販売収益		1,138,436		△ 97,168	1,041,268
値引・戻り高	△ 167,730				△ 167,730
受取寄附金	315,002				315,002
受取寄附金	295,920				295,920
受取寄附金振替額	19,082				19,082
雑収益	347,209	77			347,286
受取利息	3,688	77			3,765
雑収益	343,521				343,521
経常収益計	46,760,607	1,138,513	1,469,000	△ 97,168	49,270,952
(2) 経常費用					
事業費	48,092,125	1,061,292		△ 97,168	49,056,249
期首たな卸高		539,225			539,225
商品仕入高		890,305			890,305
期末たな卸高		△ 568,696			△ 568,696
給料手当	25,434,061	137,111			25,571,172
退職給付費用	1,029,600				1,029,600
福利厚生費	3,690,157	18,590			3,708,747
旅費交通費	589,587				589,587
通信運搬費	387,209				387,209
減価償却費	607,820	11,130			618,950
消耗什器備品費	279,928				279,928
消耗品費	1,731,889	4,195		△ 1,880	1,734,204

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
修繕費	347,636				347,636
印刷製本費	1,173,678				1,173,678
燃料費	288,653				288,653
光熱水料費	1,761,417	14,032			1,775,449
賃借料	246,582				246,582
保険料	51,220				51,220
諸謝金	390,434				390,434
租税公課	1,677,300	15,400			1,692,700
支払負担金	448,080				448,080
委託費	7,092,294				7,092,294
食糧費	125,536			△ 13,300	112,236
図書費	91,726				91,726
報酬費	561,088			△ 81,988	479,100
雑費	86,230				86,230
管理費			1,331,159		1,331,159
役員報酬			60,000		60,000
給料手当			796,298		796,298
退職給付費用			50,400		50,400
福利厚生費			107,963		107,963
旅費交通費			46,740		46,740
通信運搬費			5,539		5,539
減価償却費			11,130		11,130
光熱水料費			14,032		14,032
租税公課			54,400		54,400
支払手数料			51,892		51,892
雑費			132,765		132,765
経常費用計	48,092,125	1,061,292	1,331,159	△ 97,168	50,387,408
当期経常増減額	△ 1,331,518	77,221	137,841	0	△ 1,116,456
2 経常外増減の部					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産売却損	45,372	4,599	4,599		54,570
什器備品売却損	45,372	4,599	4,599		54,570
経常外費用計	45,372	4,599	4,599	0	54,570
当期経常外増減額	△ 45,372	△ 4,599	△ 4,599	0	△ 54,570
他会計振替額	△ 201,263	△ 24,240	225,503		0
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 1,578,153	48,382	358,745	0	△ 1,171,026

	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
法人税、住民税及び事業税		107,700			107,700
当期一般正味財産増減額	△ 1,578,153	△ 59,318	358,745	0	△ 1,278,726
一般正味財産期首残高	22,244,798	3,997,152	151,219	0	26,393,169
一般正味財産期末残高	20,666,645	3,937,834	509,964	0	25,114,443
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	19,082				19,082
受取寄附金	19,082				19,082
一般正味財産への振替額	△ 19,082	0	0	0	△ 19,082
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	300,000,000	0	0	0	300,000,000
指定正味財産期末残額	300,000,000	0	0	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	320,666,645	3,937,834	509,964	0	325,114,443

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	9,758,037	11,209,513	△ 1,451,476
未収金	1,103,179	1,000,347	102,832
たな卸資産	568,696	539,225	29,471
前払費用	39,000	39,000	0
流動資産合計	11,468,912	12,788,085	△ 1,319,173
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
定期預金（寄附金）	1,034,000	1,034,000	0
基本財産合計	301,034,000	301,034,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1,705,853	1,525,292	180,561
構築物	1,114,982	1,245,253	△ 130,271
定期預金	11,632,399	11,632,399	0
その他固定資産合計	14,453,234	14,402,944	50,290
固定資産合計	315,487,234	315,436,944	50,290
資産合計	326,956,146	328,225,029	△ 1,268,883
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	41,932	81,141	△ 39,209
未払金	1,395,000	1,413,035	△ 18,035
預り金	404,771	337,684	67,087
流動負債合計	1,841,703	1,831,860	9,843
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,841,703	1,831,860	9,843
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受贈投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
2 一般正味財産	25,114,443	26,393,169	△ 1,278,726
（うち基本財産への充当額）	(1,034,000)	(1,034,000)	(0)
正味財産合計	325,114,443	326,393,169	△ 1,278,726
負債及び正味財産合計	326,956,146	328,225,029	△ 1,268,883

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
貸借対照表内訳表

(平成29年3月31日現在)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	5,615,743	3,599,110	543,184		9,758,037
未収金	1,297,152			193,973	1,103,179
たな卸資産		568,696			568,696
前払費用	39,000				39,000
流動資産合計	6,951,895	4,167,806	543,184	193,973	11,468,912
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	300,000,000				300,000,000
定期預金(寄附金)	1,034,000				1,034,000
基本財産合計	301,034,000	0	0	0	301,034,000
(2) 特定資産					
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産					
什器備品	1,663,187	21,333	21,333		1,705,853
構築物	1,114,982				1,114,982
定期預金	11,632,399				11,632,399
その他固定資産合計	14,410,568	21,333	21,333	0	14,453,234
固定資産合計	315,444,568	21,333	21,333	0	315,487,234
資産合計	322,396,463	4,189,139	564,517	193,973	326,956,146
II 負債の部					
1 流動負債					
買掛金		41,932			41,932
未払金	1,325,200	209,373	54,400	193,973	1,395,000
預り金	404,618		153		404,771
流動負債合計	1,729,818	251,305	54,553	193,973	1,841,703
2 固定負債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	1,729,818	251,305	54,553	193,973	1,841,703
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
受贈投資有価証券	300,000,000				300,000,000
指定正味財産合計	300,000,000	0	0	0	300,000,000
（うち基本財産への充当額）	(300,000,000)	(0)	(0)	(0)	(300,000,000)
2 一般正味財産	20,666,645	3,937,834	509,964	0	25,114,443
（うち基本財産への充当額）	(1,034,000)	(0)	(0)	(0)	(1,034,000)
正味財産合計	320,666,645	3,937,834	509,964	0	325,114,443
負債及び正味財産合計	322,396,463	4,189,139	564,517	193,973	326,956,146

三 平成29年度事業計画

1 国際交流事業

- (1) 会議の誘致
- (2) ミュージアムネットワークへの協力
- (3) こどもラムサール交流事業（海外・佐賀への子どもの派遣）
- (4) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップの交流促進

2 調査研究事業

- (1) 学会等の参加・発表
- (2) 米子水鳥公園に飛来する鳥類のモニタリング調査
- (3) 米子水鳥公園の自然環境調査
- (4) 標識調査による渡り鳥の調査
- (5) 中海のコハクチョウの分布調査

3 普及啓発事業

(1) 企画業務

- ・自然観察会（月1回）※ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。
- ・手作り自然教室（月1回）※ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。
- ・子どもラムサールクラブ（月1回）
- ・ジュニアレンジャークラブ（月1回）
- ・米子水鳥公園絵画コンクール及び作品展
- ・彦名・水鳥中海ふれあいウォーキング大会
- ・外部団体からの研修受入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応（小学校なかうみ環境学習事業受入れ、中学校職場体験学習、学芸員実習、鳥取県立博物館への展示協力など）
- ・園児が書いた鳥の絵展
- ・バードカービング・コンテスト特別展（募集）

(2) 展示業務

- ・スロープ展示
- ・展示室（常設展）
- ・クイズラリーの更新（3か月毎・年4回）
- ・図書の新規購入（学術雑誌の定期購読・図鑑など専門書、子ども向け絵本）
- ・水鳥公園の生物の飼育展示

- ・各種解説パネルの設置
- (3) 環境教育関係の学会等研修会の参加・発表
- (4) 環境学習等のボランティア支援事業
 - ・ボランティアとの協議、イベントの実施
 - ・小中学校のボランティア体験学習の受入れ
- (5) 広報活動
 - ・水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年間11回）※7・8月は合併号。
 - ・広報よなご「水鳥公園からのたより」連載（毎月執筆・年間12回）
 - ・米子水鳥公園ホームページ・ブログ・Facebookの更新
 - ・季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表
 - ・各種啓発事業の記録撮影及び管理
 - ・正門ポスター掲示板の更新（通年）
 - ・イベントチラシを周辺地域の全児童に配布（年4回）
- (6) 事業報告書の作成
 - 300部発行
- (7) 年始の特別開館
 - 1月1日（月）から1月3日（水）まで

4 受託業務

- (1) 米子水鳥公園の管理業務（米子市）
- (2) 国際的飛来地ネットワークに関わる業務（バードライフ・アジア）
- (3) 中海のハクチョウ・ガン類の餌場調査（ホシザキグリーン財団）
- (4) こども交流事業（鳥取県・島根県）
- (5) 鳥インフルエンザ糞便検体の採集業務（鳥取県）
- (6) 子どもパークレンジャー業務（環境省中国四国地方環境事務所）
- (7) 中海カワウ生息状況調査（環境省中国四国地方環境事務所）

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,200	1,200	0	
基本財産受取利息	1,200	1,200	0	
事業収益	46,095	47,833	△ 1,738	
管理受託収益	41,152	41,468	△ 316	
入館料収益	1,673	1,835	△ 162	
受託調査事業収益	1,920	2,980	△ 1,060	
イベント収益	150	150	0	
グッズ等販売収益	1,200	1,400	△ 200	
受取寄附金	50	70	△ 20	
受取寄附金	50	70	△ 20	
雑収益	103	154	△ 51	
受取利息	2	3	△ 1	
雑収益	101	151	△ 50	
経常収益計	47,448	49,257	△ 1,809	
(2) 経常費用				
事業費	47,552	49,833	△ 2,281	
給料手当	26,422	26,193	229	
退職給付費用	1,030	1,103	△ 73	
福利厚生費	3,975	3,807	168	
旅費交通費	739	833	△ 94	
通信運搬費	323	436	△ 113	
什器備品費	110	149	△ 39	
消耗什器備品費	146	173	△ 27	
消耗品費	1,706	1,477	229	
修繕費	389	160	229	
印刷製本費	960	1,275	△ 315	
燃料費	270	290	△ 20	
光熱水料費	1,931	2,123	△ 192	
賃借料	353	399	△ 46	
保険料	62	141	△ 79	

	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
諸謝金	430	320	110	
租税公課	1,820	1,820	0	
支払負担金	190	503	△ 313	
委託費	4,905	6,573	△ 1,668	
使用料	0	66	△ 66	
食糧費	148	90	58	
図書費	100	100	0	
報酬費	555	643	△ 88	
商品仕入高	900	1,055	△ 155	
雑費	88	104	△ 16	
管理費	1,372	1,351	21	
役員報酬	60	80	△ 20	
給料手当	819	816	3	
退職給付費用	50	77	△ 27	
福利厚生費	124	107	17	
会議費	3	3	0	
旅費交通費	75	70	5	
通信運搬費	10	40	△ 30	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	20	0	20	
光熱水料費	20	3	17	
報酬費	63	10	53	
租税公課費	6	10	△ 4	
支払負担金	69	69	0	
支払手数料	3	10	△ 7	
雑費	40	46	△ 6	
経常費用計	48,924	51,184	△ 2,260	
当期経常増減額	△ 1,476	△ 1,927	451	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
法人税・住民税・事業税	132	132	0	
経常外費用計	132	132	0	
当期経常外増減額	△ 132	△ 132	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,608	△ 2,059	451	
一般正味財産期首残高	25,407	26,393	△ 986	
一般正味財産期末残高	23,799	24,334	△ 535	

	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	323,799	324,334	△ 535	

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事 業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消 去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,200				1,200
基本財産受取利息	1,200				1,200
事業収益	43,523	1,200	1,372		46,095
管理受託収益	39,780		1,372		41,152
入館料収益	1,673				1,673
受託調査事業収益	1,920				1,920
イベント収益	150				150
グッズ等販売収益		1,200			1,200
受取寄附金	50				50
受取寄附金	50				50
雑収益	103				103
受取利息	2				2
雑収益	101				101
経常収益計	44,876	1,200	1,372	0	47,448
(2) 経常費用					
事業費	46,442	1,110			47,552
給料手当	26,279	143			26,422
退職給付費用	1,030				1,030
福利厚生費	3,953	22			3,975
旅費交通費	739				739
通信運搬費	323				323
什器備品費	110				110
消耗什器備品費	146				146
消耗品費	1,701	5			1,706
修繕費	389				389
印刷製本費	960				960
燃料費	270				270
光熱水料費	1,911	20			1,931
賃借料	353				353

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
保険料	62				62
諸謝金	430				430
租税公課	1,800	20			1,820
支払負担金	190				190
委託費	4,905				4,905
食糧費	148				148
図書費	100				100
報酬費	555				555
商品仕入高		900			900
雑費	88				88
管理費			1,372		1,372
役員報酬			60		60
給料手当			819		819
退職給付費用			50		50
福利厚生費			124		124
会議費			3		3
旅費交通費			75		75
通信運搬費			10		10
消耗品費			10		10
印刷製本費			20		20
光熱水料費			20		20
報酬費			63		63
租税公課			6		6
支払負担金			69		69
支払手数料			3		3
雑費			40		40
経常費用計	46,442	1,110	1,372	0	48,924
当期経常増減額	△ 1,566	90	0	0	△ 1,476
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
法人税・住民税・事業税		132			132
経常外費用計	0	132	0	0	132
当期経常外増減額	0	△ 132	0	0	△ 132
当期一般正味財産増減額	△ 1,566	△ 42	0	0	△ 1,608
一般正味財産期首残高	8,876	3,891	12,640	0	25,407

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
一般正味財産期末残高	7,310	3,849	12,640	0	23,799
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000	0	0	0	300,000
指定正味財産期末残高	300,000	0	0	0	300,000
III 正味財産期末残高	307,310	3,849	12,640	0	323,799

(14) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
- 2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月19日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日
平成6年12月27日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日
平成7年1月6日)
- 5 基本財産 出えん金 20,000,000円
鳥取県出えん金 6,802,536円
市町村出えん金 3,406,368円
事業者等出えん金 9,791,096円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 7人 監事 2人
評議員 山根 淳 史 (米子商工会議所専務理事)
" 金 相 烈 (公立大学法人公立鳥取環境大学准教授)
" 足 立 珠 希 (弁護士)
" 法 橋 誠 (国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
理事長 瀧 山 親 則
理 事 越 生 昭 徳 (一般社団法人鳥取県産業廃棄物協会会
長)
" 大 谷 芳 徳 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)
" 大 西 喜 久 子
" 福 井 靖 子 (とっとり県消費者の会会長)
" 山 崎 昌 徳 (倉吉市副市長)
" 岡 村 整 諮 (鳥取県統轄監)

監 事 天 野 英 己 (税理士)

〃 川 口 正 男 (公益財団法人鳥取県保健事業団監事)

7 職 員 5 人 (うち県派遣職員 3 人)

8 事 務 所 米子市明治町 1 0 5 番地

二 平成28年度事業実施状況

1 概要

平成27年3月9日の理事会決定により、当センターが最終処分場の設置運営主体となったことを踏まえ、当センターとしての処分場整備に係る事業計画作成を平成27年度に引き続き行った。

この案が平成28年6月にひとまずまとまったことから、地元自治会等に説明を行い、案に対する意見を得て事業計画の成案を作成し、「鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例」に基づく事業計画書等を、理事会承認の上で11月30日に県に提出した。

これにより、処分場整備の実現に向け、条例手続の段階に計画を進めることができた。

平成29年1月から3月にかけて、条例に基づき、事業計画書の縦覧及び住民説明会を行い、計画の周知を図ったところ、関係住民から意見書の提出があり、年度内はこれに対する見解書の作成を進めた。

普及啓発の推進では、事業計画の概要を掲載したセンターだよりを平成29年2月に発行し、市町村等に対して配布し、廃棄物処理施設の必要性及び安全性に関する県民の理解促進並びに施設に対するイメージアップに努めた。

また、センターホームページにも事業計画書、条例説明会資料を掲載し、幅広く事業計画の周知を行った。

2 事業実施の状況

(1) 法人運営

区分	概要
評議員会	定時評議員会 (6/20) ・承認：「平成27年度収支決算書等」 ・報告：「平成27年度事業報告等」、「平成28年度事業計画書、収支予算書等」及び「事業計画別案の概要」
評議員勉強会	1回 報告等
理事会	第1回 (5/27) ・承認：「平成27年度事業報告及び収支決算書等」、「就業規則の一部改正」及び「定時評議員会の招集等」 ・報告：「職務執行の状況」

理事会	<p>第2回 (11/29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「淀江産業廃棄物管理型最終処分場事業計画」及び「淀江産業廃棄物管理型最終処分場事業計画の周知計画」 報告：「職務執行の状況」 <p>第3回 (3/21)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「平成28年度収支予算書等の変更」及び「平成29年度事業計画書及び収支予算書等」 報告：「職務執行の状況」及び「淀江産業廃棄物管理型最終処分場事業計画に係る条例手続の状況」
理事勉強会	4回 報告、協議等
監事会	2回

(2) 施設整備事業

実施時期	概要
4月6日	新自治会長等へあいさつ (～4/11)
4月12日	生活環境影響調査方法書案検討会出席 (4/14 方法書案に対する県の指導通知)
4月25日	生活環境影響調査に係る騒音・振動調査の追加実施 (～4/26) (追加箇所数：2箇所)
5月13日	淀江産業廃棄物管理型最終処分場 水位観測委託業務締結 (～10/31)
5月30日	淀江産業廃棄物管理型最終処分場 別案検討委託業務契約 (～5/30) 27/10/13：当初契約締結 2/4：第1回変更契約 5/18：第2回変更契約 5/30：成果品納入
6月19日	6自治会の役員等との協議 (～7/12) ・センター作成案の事前説明の実施方法等
7月16日	6自治会への事前説明会 (～8/7) ・センター作成案の事前説明会
8月23日	県外処分場調査 (岩手県、宮城県) (～8/24) ・東日本震災の影響、維持管理方法等について聞き取り及び現地視察

10月6日	6自治会の役員等へ説明（～10/15） ・追加説明会、今後のスケジュール等
10月23日	事前説明会に係る追加説明会
11月14日	鳥取県議会福祉生活病院常任委員会での事業計画案の説明
11月30日	事業計画書及び周知計画書を県に提出
12月14日	米子市議会全員協議会での事業計画等の説明
12月16日	鳥取県廃棄物審議会での事業計画等の説明
12月28日	県から事業計画書についての広告及び縦覧等の実施について通知
1月6日	周知計画変更届出書の提出 ・広告・縦覧の期間、説明会の日時等に係る変更 ⇒1/11 県から変更届出書の受理の通知
1月13日	事業計画書を作成した旨の広告及び事業計画書縦覧の開始
1月20日	6自治会対象 条例手続きに基づく事業計画説明会（～2/19）
1月31日	佐陀川右岸土地改良区へ施設使用申請書提出
2月7日	6自治会以外の関係住民対象 条例手続きに基づく事業計画説明会
2月9日	「センターだより」No.22 発行（発行4,000部：会員1,500、公共施設等） ・淀江産業廃棄物管理型最終処分場事業計画の概要
2月13日	周知計画変更届出書の提出 ・対象自治会説明会の延期に係る変更 対象自治会説明会の開催日の変更：2/12 → 2/19 広告・縦覧の期間及び意見書提出期限の延長：2/27まで → 3/6まで ⇒2/14 県から変更届出書の受理の通知
3月6日	広告・縦覧の終了
3月6日	意見書提出締切 ＜意見書の提出状況＞ ・自治会：3自治会（関係住民である4名からの意見を含む。） ・自治会以外の関係住民：2名（上記再計：6名）

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,000	6,024	△ 24	
基本財産受取利息	6,000	6,024	△ 24	
特定資産運用益	2,328	5,880	△ 3,552	
特定資産受取利息	2,328	5,880	△ 3,552	
受取補助金等	38,796,568	28,675,707	10,120,861	
受取県補助金	38,796,568	28,675,707	10,120,861	
雑収益	85,585	31,459	54,126	
受取利息	4,863	831	4,032	
雑収益	80,722	30,628	50,094	
経常収益計	38,890,481	28,719,070	10,171,411	
(2) 経常費用				
事業費	43,179,692	32,198,838	10,980,854	
役員等報酬	4,868,452	4,725,191	143,261	
給与手当	9,574,978	8,663,016	911,962	
臨時雇賃金	1,542,183	1,409,441	132,742	
福利厚生費	4,651,587	4,214,387	437,200	
会議費	159,783	121,453	38,330	
旅費交通費	635,465	1,078,258	△ 442,793	
通信運搬費	309,334	344,453	△ 35,119	
減価償却費	2,533	11,017	△ 8,484	
什器備品費	377,085	37,800	339,285	
消耗品費	440,101	682,518	△ 242,417	
印刷製本費	3,085,300	1,160,648	1,924,652	
燃料費	67,522	55,101	12,421	
食糧費	0	12,495	△ 12,495	
光熱水料費	129,365	160,943	△ 31,578	
賃借料	1,533,630	988,864	544,766	
手数料	537,068	328,272	208,796	
広告費	793,476	0	793,476	
保険料	0	18,400	△ 18,400	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
諸謝金	3,136,470	2,481,050	655,420	
租税公課	4,800	142,300	△ 137,500	
交際費	0	7,871	△ 7,871	
支払負担金	10,000	29,000	△ 19,000	
委託費	11,320,560	5,526,360	5,794,200	
管理費	5,495,141	5,392,740	102,401	
役員等報酬	1,467,113	1,181,298	285,815	
給与手当	307,224	392,685	△ 85,461	
臨時雇賃金	1,542,184	1,409,441	132,743	
福利厚生費	653,161	623,550	29,611	
会議費	128,953	364,606	△ 235,653	
旅費交通費	0	5,480	△ 5,480	
通信運搬費	100,685	314,533	△ 213,848	
減価償却費	633	2,756	△ 2,123	
什器備品費	53,771	0	53,771	
消耗品費	235,222	228,335	6,887	
修繕費	23,851	68,104	△ 44,253	
印刷製本費	83,153	56,462	26,691	
燃料費	7,531	7,835	△ 304	
光熱水料費	32,341	40,236	△ 7,895	
賃借料	302,947	247,217	55,730	
手数料	279,852	181,344	98,508	
保険料	0	4,600	△ 4,600	
諸謝金	194,400	194,400	0	
租税公課	0	63,650	△ 63,650	
交際費	0	1,968	△ 1,968	
支払負担金	4,360	4,240	120	
委託費	77,760	0	77,760	
経常費用計	48,674,833	37,591,578	11,083,255	
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 9,784,352	△ 8,872,508	△ 911,844	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 9,784,352	△ 8,872,508	△ 911,844	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
車両運搬具除却損	0	11,920	△ 11,920	
経常外費用計	0	11,920	△ 11,920	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
当期経常外増減額	0	△ 11,920	11,920	
当期一般正味財産増減額	△ 9,784,352	△ 8,884,428	△ 899,924	
一般正味財産期首残高	19,757,113	28,641,541	△ 8,884,428	
一般正味財産期末残高	9,972,761	19,757,113	△ 9,784,352	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	136,000	△ 136,000	
受取県補助金	0	136,000	△ 136,000	
受取寄附金	0	50,000,000	△ 50,000,000	
受取寄附金	0	50,000,000	△ 50,000,000	
基本財産運用益	6,000	6,024	△ 24	
基本財産受取利息	6,000	6,024	△ 24	
一般正味財産への振替額	△ 6,000	△ 6,024	24	
当期指定正味財産増減額	0	50,136,000	△ 50,136,000	
指定正味財産期首残高	70,136,000	20,000,000	50,136,000	
指定正味財産期末残高	70,136,000	70,136,000	0	
III 正味財産期末残高	80,108,761	89,893,113	△ 9,784,352	

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,800	1,200		6,000
基本財産受取利息	4,800	1,200		6,000
特定資産運用益	2,000	328		2,328
特定資産受取利息	2,000	328		2,328
受取補助金等	33,844,662	4,951,906		38,796,568
受取県補助金	33,844,662	4,951,906		38,796,568
雑収益	84,925	660		85,585
受取利息	4,863			4,863
雑収益	80,062	660		80,722
経常収益計	33,936,387	4,954,094	0	38,890,481
(2) 経常費用				
事業費	43,179,692			43,179,692
役員等報酬	4,868,452			4,868,452
給与手当	9,574,978			9,574,978
臨時雇賃金	1,542,183			1,542,183
福利厚生費	4,651,587			4,651,587
会議費	159,783			159,783
旅費交通費	635,465			635,465
通信運搬費	309,334			309,334
減価償却費	2,533			2,533
什器備品費	377,085			377,085
消耗品費	440,101			440,101
印刷製本費	3,085,300			3,085,300
燃料費	67,522			67,522
光熱水料費	129,365			129,365
賃借料	1,533,630			1,533,630
手数料	537,068			537,068
広告費	793,476			793,476
諸謝金	3,136,470			3,136,470
租税公課	4,800			4,800

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
支払負担金	10,000			10,000
委託費	11,320,560			11,320,560
管理費		5,495,141		5,495,141
役員等報酬		1,467,113		1,467,113
給与手当		307,224		307,224
臨時雇賃金		1,542,184		1,542,184
福利厚生費		653,161		653,161
会議費		128,953		128,953
通信運搬費		100,685		100,685
減価償却費		633		633
什器備品費		53,771		53,771
消耗品費		235,222		235,222
修繕費		23,851		23,851
印刷製本費		83,153		83,153
燃料費		7,531		7,531
光熱水料費		32,341		32,341
賃借料		302,947		302,947
手数料		279,852		279,852
諸謝金		194,400		194,400
支払負担金		4,360		4,360
委託費		77,760		77,760
経常費用計	43,179,692	5,495,141	0	48,674,833
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 9,243,305	△ 541,047	0	△ 9,784,352
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 9,243,305	△ 541,047	0	△ 9,784,352
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,243,305	△ 541,047	0	△ 9,784,352
一般正味財産期首残高	17,902,378	1,854,735	0	19,757,113
一般正味財産期末残高	8,659,073	1,313,688	0	9,972,761
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	4,800	1,200	0	6,000
基本財産受取利息	4,800	1,200	0	6,000
一般正味財産への振替額	△ 4,800	△ 1,200	0	△ 6,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	66,108,800	4,027,200	0	70,136,000
指定正味財産期末残高	66,108,800	4,027,200	0	70,136,000
Ⅲ 正味財産期末残高	74,767,873	5,340,888	0	80,108,761

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	20,987,613	28,822,287	△ 7,834,674
定期預金	0	39,000,000	△ 39,000,000
未収金	1,500	0	1,500
前払費用	107,440	107,440	0
流動資産合計	21,096,553	67,929,727	△ 46,833,174
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
経営安定化事業準備資金	8,528,524	17,769,296	△ 9,240,772
特定費用積立預金	1,422,101	1,962,515	△ 540,414
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0
敷金	136,000	0	136,000
特定資産合計	60,086,625	69,731,811	△ 9,645,186
(3) その他固定資産			
什器備品	19,136	22,302	△ 3,166
建設仮勘定	89,853,840	51,427,440	38,426,400
電話加入権	3,000	3,000	0
敷金	0	136,000	△ 136,000
その他固定資産合計	89,875,976	51,588,742	38,287,234
固定資産合計	169,962,601	141,320,553	28,642,048
資産合計	191,059,154	209,250,280	△ 18,191,126
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	20,641,474	0	20,641,474
未払費用	425,976	6,300,251	△ 5,874,275
預り金	29,103	22,629,476	△ 22,600,373
流動負債合計	21,096,553	28,929,727	△ 7,833,174
2 固定負債			
長期借入金	89,853,840	90,427,440	△ 573,600

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
固定負債合計	89,853,840	90,427,440	△ 573,600
負債合計	110,950,393	119,357,167	△ 8,406,774
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	70,136,000	70,136,000	0
（うち基本財産への充当額）	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(50,136,000)	(50,000,000)	(136,000)
2 一般正味財産			
その他一般正味財産	9,972,761	19,757,113	△ 9,784,352
一般正味財産合計	9,972,761	19,757,113	△ 9,784,352
（うち特定資産への充当額）	(9,950,625)	(19,731,811)	(△ 9,781,186)
正味財産合計	80,108,761	89,893,113	△ 9,784,352
負債及び正味財産合計	191,059,154	209,250,280	△ 18,191,126

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
貸借対照表内訳表

(平成29年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	19,658,063	1,329,550		20,987,613
未収金	1,500			1,500
前払費用	107,440			107,440
流動資産合計	19,767,003	1,329,550	0	21,096,553
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	16,000,000	4,000,000		20,000,000
基本財産合計	16,000,000	4,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産				
経営安定化事業準備資金	8,528,524			8,528,524
特定費用積立預金	112,840	1,309,261		1,422,101
産業廃棄物処理等基金	50,000,000			50,000,000
敷金	108,800	27,200		136,000
特定資産合計	58,750,164	1,336,461	0	60,086,625
(3) その他固定資産				
什器備品	15,309	3,827		19,136
建設仮勘定	89,853,840			89,853,840
電話加入権	2,400	600		3,000
その他固定資産合計	89,871,549	4,427	0	89,875,976
固定資産合計	164,621,713	5,340,888	0	169,962,601
資産合計	184,388,716	6,670,438	0	191,059,154
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	19,318,404	1,323,070		20,641,474
未払費用	419,496	6,480		425,976
預り金	29,103			29,103
流動負債合計	19,767,003	1,329,550	0	21,096,553
2 固定負債				
長期借入金	89,853,840			89,853,840
固定負債合計	89,853,840	0	0	89,853,840
負債合計	109,620,843	1,329,550	0	110,950,393

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	66,108,800	4,027,200	0	70,136,000
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(4,000,000)	(0)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,108,800)	(27,200)	(0)	(50,136,000)
2 一般正味財産				
その他一般正味財産	8,659,073	1,313,688		9,972,761
一般正味財産合計	8,659,073	1,313,688	0	9,972,761
(うち特定資産への充当額)	(8,641,364)	(1,309,261)	(0)	(9,950,625)
正味財産合計	74,767,873	5,340,888	0	80,108,761
負債及び正味財産合計	184,388,716	6,670,438	0	191,059,154

三 平成29年度事業計画

基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、第70回理事会（平成24年2月7日）で決定、及び平成26年度第3回理事会（平成27年3月9日）で変更した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針」に基づいて計画を進めていくものとする。

上記基本方針に基づき、次のとおり事業を行う。

1 施設整備

(1) 地元関係自治会等との合意形成（県条例手続）

県条例に基づき、事業計画に係る意見書に対する見解書を作成・周知するとともに、地域振興策や環境保全協定の締結に向けての協議も行うなど、地元関係自治会等の御理解がいただけるよう努める。

(2) 廃棄物処理法に基づく施設設置許可申請

県条例手続終了後は、処分場設置運営に向けて必要な調査及び詳細設計等を行うとともに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、産業廃棄物処理施設の設置許可申請を行う。

(3) 処分場の安全性の検証

地元の不安を払拭するため、処分場の建設工事着工前から水質モニタリング（周辺井戸等の水質調査）等を行う。

(4) 周辺整備計画の作成

地域振興に係る「周辺整備計画」について、地元要望についての取りまとめや検討・調査を県・市等の支援を受けながら作成を進める。

2 処分場の利用要請及び普及啓発の推進

処分場の安定経営のため、処分場稼働時の搬入量を確保する必要があり、排出事業者に対し処分場の利用要請を行うとともに、廃棄物処理施設の必要性や安全性についての普及啓発活動（センターだより、ホームページ等）を行う。

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6	6	0	
基本財産受取利息	6	6	0	
特定資産運用益	15	5	10	
特定資産受取利息	15	5	10	
受取補助金等	44,442	50,714	△ 6,272	
受取県補助金	44,442	50,714	△ 6,272	
雑収益	11	8	3	
受取利息	2	2	0	
雑収益	9	6	3	
経常収益計	44,474	50,733	△ 6,259	
(2) 経常費用				
事業費	56,227	54,007	2,220	
役員等報酬	4,845	4,874	△ 29	
給与手当	18,388	9,607	8,781	
臨時雇賃金	1,584	1,487	97	
福利厚生費	4,772	4,902	△ 130	
会議費	50	50	0	
旅費交通費	1,423	1,323	100	
通信運搬費	700	700	0	
減価償却費	3	3	0	
消耗品費	845	863	△ 18	
印刷製本費	1,890	1,448	442	
燃料費	98	98	0	
食糧費	24	24	0	
光熱水料費	288	288	0	
賃借料	1,534	1,891	△ 357	
手数料	340	219	121	
諸謝金	3,851	3,851	0	
租税公課	100	100	0	
交際費	40	40	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
支払負担金	53	53	0	
委託費	15,399	22,186	△ 6,787	
管理費	6,935	6,837	98	
役員等報酬	1,931	1,938	△ 7	
給与手当	303	307	△ 4	
臨時雇賃金	1,584	1,486	98	
福利厚生費	670	677	△ 7	
会議費	473	473	0	
旅費交通費	30	30	0	
通信運搬費	62	62	0	
減価償却費	1	1	0	
消耗品費	193	275	△ 82	
修繕費	146	46	100	
印刷製本費	242	30	212	
燃料費	16	16	0	
光熱水料費	72	72	0	
賃借料	339	473	△ 134	
手数料	526	526	0	
保険料	23	80	△ 57	
諸謝金	195	195	0	
租税公課	0	21	△ 21	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	41	0	
委託費	78	78	0	
経常費用計	63,162	60,844	2,318	
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 18,688	△ 10,111	△ 8,577	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 18,688	△ 10,111	△ 8,577	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 18,688	△ 10,111	△ 8,577	
一般正味財産期首残高	9,646	19,671	△ 10,025	
一般正味財産期末残高	△ 9,042	9,560	△ 18,602	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	6	6	0	
基本財産受取利息	6	6	0	
一般正味財産への振替額	△ 6	△ 6	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	70,136	70,136	0	
指定正味財産期末残高	70,136	70,136	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	61,094	79,696	△ 18,602	

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5	1		6
基本財産受取利息	5	1		6
特定資産運用益	15			15
特定資産受取利息	15			15
受取補助金等	38,051	6,391		44,442
受取県補助金	38,051	6,391		44,442
雑収益	9	2		11
受取利息	2	0		2
雑収益	7	2		9
経常収益計	38,080	6,394	0	44,474
(2) 経常費用				
事業費	46,620			46,620
役員等報酬	4,845			4,845
給与手当	8,781	9,607		18,388
臨時雇賃金	1,584			1,584
福利厚生費	4,772			4,772
会議費	50			50
旅費交通費	1,423			1,423
通信運搬費	700			700
減価償却費	3			3
消耗品費	845			845
印刷製本費	1,890			1,890
燃料費	98			98
食糧費	24			24
光熱水料費	288			288
賃借料	1,534			1,534
手数料	340			340
諸謝金	3,851			3,851
租税公課	100			100
交際費	40			40

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
支払負担金	53			53
委託費	15,399			15,399
管理費		6,935		6,935
役員等報酬		1,931		1,931
給与手当		303		303
臨時雇賃金		1,584		1,584
福利厚生費		670		670
会議費		473		473
旅費交通費		30		30
通信運搬費		62		62
減価償却費		1		1
消耗品費		193		193
修繕費		146		146
印刷製本費		242		242
燃料費		16		16
光熱水料費		72		72
賃借料		339		339
手数料		526		526
保険料		23		23
諸謝金		195		195
交際費		10		10
支払負担金		41		41
委託費		78		78
経常費用計	46,620	6,935	0	53,555
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 8,540	△ 541	0	△ 9,081
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 8,540	△ 541	0	△ 9,081
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,540	△ 541	0	△ 9,081
一般正味財産期首残高	8,353	1,293	0	9,646
一般正味財産期末残高	△ 187	752	0	565
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	5	1		6

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
基本財産受取利息	5	1		6
一般正味財産への振替額	△ 5	△ 1		△ 6
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	66,109	4,027	0	70,136
指定正味財産期末残高	66,109	4,027	0	70,136
Ⅲ 正味財産期末残高	65,922	4,779	0	70,701

(15) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
- 2 目 的 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日
平成4年2月13日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日
平成4年2月21日)
- 5 基本財産 680,000,000円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 600,000,000円
その他 80,000,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 前坂英雄(鳥取中央農業協同組合理事)
" 望月進(一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長)
" 河本順子(元公益社団法人鳥取県栄養士会理事)
" 竹本佐代子(鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
" 浜本詩馬(元株式会社鳥取県食肉センター代表取締役社長)
理事長 石田茂(公益社団法人鳥取県獣医師会会長)
副理事長 松島文子(学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学
科教授)
常務理事 長谷岡淳一(公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会事務局長)

理事 坂口貴志（鳥取県生活環境部くらしの安心推進課
長）

〃 大槻公一（国立大学法人鳥取大学農学部特任教授）

〃 山田恭子（元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会
副会長）

〃 木下尚（公益財団法人鳥取県学校給食会事務局
長）

監事 川口剛敏（元山陰食鶏株式会社取締役常務）

〃 宮石憲士（元公益社団法人鳥取県畜産推進機構専
務理事兼事務局長）

7 職員 9人（うち県退職職員 6人）

8 事務所 西伯郡大山町小竹1291番地7

二 平成28年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、以下の事業を行った。

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成27年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

（検査対象施設及び検査食鳥羽数）

米久おいしい鶏株式会社	8, 762, 640羽
名和食鶏有限会社	685, 081羽
株式会社大山どり	7, 784, 115羽
計	17, 231, 836羽

2 広報啓発事業

- (1) 一般消費者を対象に、食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法及び食鳥肉の処理工程を内容とするDVDを増刷し、関係者等に配布し、普及啓発を図った。
- (2) 食鳥検査の分析結果を基に専門的検討を加えて各処理場を通じて食鳥生産者に還元し、生産技術の向上と併せて食鳥肉の衛生的生産意識の高揚を図ることに努めた。
- (3) ブロイラーの生産及び処理における衛生状況の向上に資するため、機関紙「食鳥だより No. 31」を発行した。その中で、食品衛生管理の国際標準であるHACCP方式による衛生管理の特集記事を掲載し、関係機関等に配布した。
- (4) 各食鳥処理場において、食鳥衛生管理者（食鳥処理業務従事者を含む。）を対象に昼休みや休憩時間にミニ研修会を開催し、食鳥に係る疾病診断技術及び鳥インフルエンザ等の鶏の疾病に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。
- (5) 当協会の業務内容や食鳥検査の意義について、より多くの県民の理解を深めるため、随時ホームページを更新したほか、啓発チラシの配布や食品衛生月間及び鶏肉需要期を捉えた新聞広告により、検査済み鶏肉の安全性について情報発信した。

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,193,616	7,974,065	219,551	
基本財産受取利息収入	8,169,616	7,950,000	219,616	
定期預金受取利息収入	24,000	24,065	△ 65	
事業収益	57,544,518	58,317,160	△ 772,642	
検査手数料収入	57,544,518	58,317,160	△ 772,642	
雑収益	15,075	166,862	△ 151,787	
受取利息収入	1,575	11,208	△ 9,633	
雑収入	13,500	155,654	△ 142,154	
経常収益計	65,753,209	66,458,087	△ 704,878	
(2) 経常費用				
事業費	64,274,436	55,488,308	8,786,128	
人件費	56,305,057	46,562,942	9,742,115	
給与	35,604,750	27,710,506	7,894,244	
賃金	12,014,352	11,463,916	550,436	
退職給付費用	393,702	0	393,702	
福利厚生費	5,724,253	4,873,520	850,733	
賞与引当金繰入額	2,568,000	2,515,000	53,000	
事務費	7,969,379	8,925,366	△ 955,987	
旅費交通費	675,325	1,152,364	△ 477,039	
通信運搬費	658,549	706,683	△ 48,134	
消耗什器備品購入費	113,378	1,230,982	△ 1,117,604	
消耗品費	743,915	1,050,636	△ 306,721	
修繕費	0	238,600	△ 238,600	
印刷製本費	160,920	350,028	△ 189,108	
燃料費	2,877	2,760	117	
光熱水費	26,990	27,641	△ 651	
賃借料	552,756	544,424	8,332	
食糧費	3,022	8,399	△ 5,377	
支払手数料	1,316,088	1,037,772	278,316	
役務費	1,112,076	1,190,808	△ 78,732	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
公課負担金	1,100	1,300	△ 200	
負担金	50,000	50,000	0	
雑費	151,306	168,380	△ 17,074	
減価償却費	953,877	548,989	404,888	
広告宣伝費	1,447,200	615,600	831,600	
管理費	2,240,434	1,966,947	273,487	
人件費	1,760,792	1,632,908	127,884	
役員報酬	856,800	775,200	81,600	
給与	694,115	691,689	2,426	
退職給付費用	34,234	0	34,234	
福利厚生費	113,643	110,019	3,624	
賞与引当金繰入額	62,000	56,000	6,000	
会議費	193,274	172,945	20,329	
事務費	286,368	161,094	125,274	
旅費交通費	242,208	114,534	127,674	
通信運搬費	4,000	4,000	0	
消耗品費	8,000	8,000	0	
賃借料	31,560	31,560	0	
公課負担金	600	3,000	△ 2,400	
経常費用計	66,514,870	57,455,255	9,059,615	
当期経常増減額	△ 761,661	9,002,832	△ 9,764,493	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	124,900	△ 124,900	
経常外費用計	0	124,900	△ 124,900	
当期経常外増減額	0	△ 124,900	124,900	
当期一般正味財産増減額	△ 761,661	8,877,932	△ 9,639,593	
一般正味財産期首残高	62,285,265	53,407,333	8,877,932	
一般正味財産期末残高	61,523,604	62,285,265	△ 761,661	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0	
III 正味財産期末残高	741,523,604	742,285,265	△ 761,661	

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,794,616	2,399,000		8,193,616
基本財産受取利息収入	5,770,616	2,399,000		8,169,616
定期預金受取利息収入	24,000			24,000
事業収益	57,544,518			57,544,518
検査手数料収入	57,544,518			57,544,518
雑収益	15,075			15,075
受取利息収入	1,575			1,575
雑収入	13,500			13,500
経常収益計	63,354,209	2,399,000	0	65,753,209
(2) 経常費用				
事業費	64,274,436			64,274,436
人件費	56,305,057			56,305,057
給与	35,604,750			35,604,750
賃金	12,014,352			12,014,352
退職給付費用	393,702			393,702
福利厚生費	5,724,253			5,724,253
賞与引当金繰入額	2,568,000			2,568,000
事務費	7,969,379			7,969,379
旅費交通費	675,325			675,325
通信運搬費	658,549			658,549
消耗什器備品購入費	113,378			113,378
消耗品費	743,915			743,915
印刷製本費	160,920			160,920
燃料費	2,877			2,877
光熱水費	26,990			26,990
賃借料	552,756			552,756
食糧費	3,022			3,022
支払手数料	1,316,088			1,316,088
役務費	1,112,076			1,112,076
公課負担金	1,100			1,100

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
負担金	50,000			50,000
雑費	151,306			151,306
減価償却費	953,877			953,877
広告宣伝費	1,447,200			1,447,200
管理費		2,240,434		2,240,434
人件費		1,760,792		1,760,792
役員報酬		856,800		856,800
給与		694,115		694,115
退職給付費用		34,234		34,234
福利厚生費		113,643		113,643
賞与引当金繰入額		62,000		62,000
会議費		193,274		193,274
事務費		286,368		286,368
旅費交通費		242,208		242,208
通信運搬費		4,000		4,000
消耗品費		8,000		8,000
賃借料		31,560		31,560
公課負担金		600		600
経常費用計	64,274,436	2,240,434	0	66,514,870
当期経常増減額	△ 920,227	158,566	0	△ 761,661
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 920,227	158,566	0	△ 761,661
一般正味財産期首残高	61,361,217	924,048	0	62,285,265
一般正味財産期末残高	60,440,990	1,082,614	0	61,523,604
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	0	0	680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	0	0	680,000,000
III 正味財産期末残高	740,440,990	1,082,614	0	741,523,604

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金（普通預金）	29,832,299	56,509,265	△ 26,676,966
未収金	4,908,452	4,956,377	△ 47,925
流動資産合計	34,740,751	61,465,642	△ 26,724,891
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	600,000,000	600,000,000	0
定期預金	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,482,510	2,768,574	△ 286,064
特定費用準備資金	26,753,055	0	26,753,055
特定資産合計	29,235,565	2,768,574	26,466,991
(3) その他固定資産			
什器備品	3,633,973	4,506,435	△ 872,462
電話加入権	288,000	288,000	0
ソフトウェア	357,320	438,735	△ 81,415
その他固定資産合計	4,279,293	5,233,170	△ 953,877
固定資産合計	713,514,858	688,001,744	25,513,114
資産合計	748,255,609	749,467,386	△ 1,211,777
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,380,669	1,696,548	△ 315,879
預り金	238,826	145,999	92,827
賞与引当金	2,630,000	2,571,000	59,000
流動負債合計	4,249,495	4,413,547	△ 164,052
2 固定負債			
退職給付引当金	2,482,510	2,768,574	△ 286,064
固定負債合計	2,482,510	2,768,574	△ 286,064
負債合計	6,732,005	7,182,121	△ 450,116
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2 一般正味財産	61,523,604	62,285,265	△ 761,661
正味財産合計	741,523,604	742,285,265	△ 761,661

科 目	当年度	前年度	増減
負債及び正味財産合計	円 748,255,609	円 749,467,386	円 △ 1,211,777

三 平成29年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成29年法律第70号）第21条の規定に基づき、鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び食鳥検査予定羽数）

米久おいしい鶏株式会社	8,988千羽
名和食鶏有限会社	698千羽
株式会社大山どり	7,999千羽
計	17,685千羽

2 広報啓発に関する事業

生産段階から安全な食鳥肉の確保を図るため、生産者に対して検査結果情報を提供するほか、広報紙を作成し、関係行政機関に配布する。

また、一般消費者に対して鶏肉の安全性について理解を深めるため、食鳥検査制度のあらましや方法について解説した「とり肉が食卓にあがるまで」のパンフレットを配布し、食鳥検査の普及啓発を促進する。

鳥に関する情報、例えば鳥インフルエンザ、食鳥検査制度のあらましや方法、「とり肉が食卓に上がるまで」等をホームページに掲載して情報公開及び食鳥検査等の普及啓発を促進する。

広報紙「食鳥検査だよりNo. 32」発刊

- ・発行時期 6月
- ・発行部数 250部
- ・配布先 食鶏生産者、処理業者、関係行政機関

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,234	7,975	△ 4,741	
基本財産受取利息収入	3,210	7,950	△ 4,740	
定期預金受取利息収入	24	25	△ 1	
事業収益	59,246	57,165	2,081	
検査手数料収入	59,246	57,165	2,081	
雑収益	30	30	0	
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	20	20	0	
経常収益計	62,510	65,170	△ 2,660	
(2) 経常費用				
事業費	67,562	62,599	4,963	
人件費	57,872	54,191	3,681	
給与	39,820	35,899	3,921	
賃金	11,880	12,020	△ 140	
退職給付費用	172	374	△ 202	
福利厚生費	6,000	5,898	102	
事務費	9,690	8,408	1,282	
旅費交通費	1,411	700	711	
通信運搬費	700	700	0	
消耗什器備品購入費	600	60	540	
消耗品費	850	690	160	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	300	161	139	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	30	20	
賃借料	600	600	0	
医薬材料費	5	5	0	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	1,500	1,500	0	
役務費	1,546	1,200	346	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
公課負担金	5	5	0	
負担金	50	50	0	
雑費	200	200	0	
広告宣伝費	850	1,447	△ 597	
減価償却費	923	960	△ 37	
管理費	2,163	2,399	△ 236	
人件費	1,714	1,870	△ 156	
役員報酬	776	860	△ 84	
給与	793	850	△ 57	
退職給付費用	15	30	△ 15	
福利厚生費	130	130	0	
会議費	200	230	△ 30	
事務費	249	299	△ 50	
旅費交通費	200	250	△ 50	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	32	32	0	
公課負担金	5	5	0	
経常費用計	69,725	64,998	4,727	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,215	172	△ 7,387	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 7,215	172	△ 7,387	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,215	172	△ 7,387	
一般正味財産期首残高	62,487	62,285	202	
一般正味財産期末残高	55,272	62,457	△ 7,185	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000	680,000	0	
III 正味財産期末残高	735,272	742,457	△ 7,185	

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収支予算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,071	2,163		3,234
基本財産受取利息収入	1,047	2,163		3,210
定期預金受取利息収入	24			24
事業収益	59,246			59,246
検査手数料収入	59,246			59,246
雑収益	30			30
受取利息収入	10			10
雑収入	20			20
経常収益計	60,347	2,163	0	62,510
(2) 経常費用				
事業費	67,562			67,562
人件費	57,872			57,872
給与	39,820			39,820
賃金	11,880			11,880
退職給付費用	172			172
福利厚生費	6,000			6,000
事務費	9,690			9,690
旅費交通費	1,411			1,411
通信運搬費	700			700
消耗什器備品購入費	600			600
消耗品費	850			850
修繕費	50			50
印刷製本費	300			300
燃料費	30			30
光熱水費	50			50
賃借料	600			600
医薬材料費	5			5
食糧費	20			20
支払手数料	1,500			1,500
役務費	1,546			1,546

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
公課負担金	5			5
負担金	50			50
雑費	200			200
広告宣伝費	850			850
減価償却費	923			923
管理費		2,163		2,163
人件費		1,714		1,714
役員報酬		776		776
給与		793		793
退職給付費用		15		15
福利厚生費		130		130
会議費		200		200
事務費		249		249
旅費交通費		200		200
通信運搬費		4		4
消耗品費		8		8
賃借料		32		32
公課負担金		5		5
経常費用計	67,562	2,163	0	69,725
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,215	0	0	△ 7,215
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,215	0	0	△ 7,215
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,215	0	0	△ 7,215
一般正味財産期首残高	62,487	0	0	62,487
一般正味財産期末残高	55,272	0	0	55,272
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000	0	0	680,000
指定正味財産期末残高	680,000	0	0	680,000
III 正味財産期末残高	735,272	0	0	735,272

(16) 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
- 2 目 的 鳥取県の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立許可年月日
昭和59年2月15日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立登記年月日
昭和59年3月21日)
- 5 基本財産 出えん金 4,520,000円
鳥取県出えん金 2,000,000円
鳥取県各生活衛生同業組合出えん金 2,520,000円
- 6 役員等 評議員 8人 理事 9人 監事 2人
評議員 有田勝徳(元鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃 杉浦為佐夫(税理士)
〃 山下進弘(株式会社日本政策金融公庫米子支店支
店長)
〃 竹本佐代子(鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
〃 松本尚美(公益財団法人美容師美容師試験研修セ
ンター中国ブロック事務所鳥取県担当
マネージャー)
〃 中澤寿秀(鳥取県飲食生活衛生同業組合常務理事)
〃 中澤信博(鳥取県理容生活衛生同業組合副理事長)
〃 山本潤一(鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合副
理事長)
理事長 正田眞弓(鳥取県美容業生活衛生同業組合理事長)

副理事長 松 本 正 嗣 (鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合理
事長)

〃 岩 崎 元 孝 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理
事長)

常務理事 山 根 到

理 事 宍 道 榮一郎 (鳥取県飲食生活衛生同業組合理事長)

〃 西 山 善 博 (鳥取県食肉生活衛生同業組合理事長)

〃 福 間 英 年 (鳥取県理容生活衛生同業組合理事長)

〃 鴨 河 猛 志 (鳥取県クリーニング生活衛生同業組合
理事長)

〃 小野寺 仁 史 (株式会社日本政策金融公庫鳥取支店
国民生活事業統轄)

監 事 出 口 敦 教 (鳥取県美容業生活衛生同業組合理事)

〃 福 田 哲 也 (鳥取県クリーニング生活衛生同業組合
理事)

7 職 員 3人 (うち県退職職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市松並町二丁目160番地

二 平成28年度事業実施状況

県民生活に密着したサービスや商品の提供を行い、生活向上と地域の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係事業者の経営の健全化と振興を通じて、衛生水準の維持向上と利用者及び消費者の利益の擁護を図るため、生活衛生同業組合及び県等関係機関と連携しながら指導センターの定款に定めるところにより、営業に関する相談・指導、融資のあっせん、振興のための事業、後継者育成支援事業、標準営業約款制度の登録・普及、クリーニング師・従事者の研修講習などの事業を実施した。

法人管理については、定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努めた。

[公益目的事業]

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、管理運営と常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係事業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行った。

2 税務相談等事業

平成24年度に中国税理士会鳥取県支部連合会と締結した相談業務等に係る業務協力に関する覚書に基づき、税務の記帳方法、決算書の作成方法及び決算書を基にした経営改善等相談に応じ、生活衛生関係事業者の経営の改善に繋げるため、記帳等税務相談を希望する6生活衛生関係事業者について税理士の無料相談を行った。また、平成27年度に一般社団法人鳥取県中小企業診断士協会と締結した覚書に基づき、診断士による企業診断、経営環境改善指導等を行った。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

経営指導員が各生活衛生同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し、相談・指導に応じるとともに個別の事業者、営業施設等にも出向いて対応した。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、随時出向き、必要に応じて税理士・中小企業診断士の協力を得て相談に応じた。

(相談・指導等事業件数)

区 分	平成28年度
窓口相談 (件)	292
地区相談 (人)	30

巡回相談（人）	792
---------	-----

(2) 地区相談・指導

東部・中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生活衛生同業組合役員、経営特別相談員、標準営業約款推進員と経営指導員及び行政担当者、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）の融資担当で業種横断的な地区連絡会を開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行った。

特に、東部地区においては、平成30年度に保健所機能が県から鳥取市に移管されることが予定されていることから、鳥取市担当者の出席を求め、今後の対応等について意見を交換した。

なお、資金需要期には日本公庫鳥取支店と連携して融資相談会を開催した。

相談・地区会議 東・中・西各生活環境担当部局管内 計3回 参加者30人

(3) 自主衛生管理講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における衛生の研修会を県内3地域で実施した。

また、県警察本部生活安全部から講師を招き、特殊詐欺防犯対策について講習を受けた。

東・中・西部地区 計3回 受講者164人 ※うち 組合員外13人

4 生活衛生関係営業設備改善資金融資等指導事業

日本公庫の融資に関し、生活衛生関係営業者の求めに応じて必要な指導を行ったほか、特に生活衛生関係営業経営改善貸付において、貸付推薦業務を行った。これらの業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同の研修会を行った。

(貸付実績)

	全 体	うち 生活衛生関係 営業経営改善貸付	うち 振興貸付
貸付決定した件数(件)	70	9	41
貸付決定金額(千円)	351,910	31,140	268,770

5 相談支援連絡協議会事業

県が委嘱した経営特別相談員による経営相談を支援するため、融資等相談支援協議会を開催し、次年度から開始する生活衛生関係経営改善資金の推薦書を作成した場合に支払う謝金等について協議した。また、指導力向上のため研修を経営指導員、経営特別相談員及び日本

公庫担当者合同で行った。

さらに、平成25年度から行っている各生活衛生同業組合、日本公庫鳥取及び米子支店並びに指導センターのトップが一堂に会し、融資のありかた等について意見交換する、生活衛生改善貸付推薦団体協議会を今年度も開催した。

6 情報化整備事業

生活衛生関係営業者の経営の改善及び衛生水準の向上を図るため、関連する経営・融資・衛生情報や指導センター及び生活衛生同業組合の実施事業等を広く発信した。

(1) ホームページを活用した広報

- ・公益法人としての開示情報搭載

事業計画・報告、収支予算・決算、役員改選

- ・指導センターホームページの運営・管理

指導センターの紹介 (更新14回)

生活衛生同業組合の事業・イベント紹介 (更新6回)

統計データの周知 (更新5回)

感染症対策等衛生情報の周知 (更新8回)

融資情報の周知 (更新13回)

情報更新合計 46回

訪問数 2,628件 ページビュー数 6,222件

※訪問数・ページビュー数は google analytics による。

(2) とりせい通信の発行

- ・生活衛生関係営業者(員外者含む)に当指導センターの事業や生活衛生関係営業の許可・届出制度等を広く周知するために情報誌を発行した。

今後、ホームページと連携し、複合的な広報に努める。

発行部数 1,500部 年1回

7 後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通じて、生活衛生関係営業に対する職業観の向上を図るとともに、後継者不足が懸念される美容業の課題解消を図り、もって県民の利便に支障を来さないように努めた。

実施に当たっては、高校教諭、業界代表、行政及び指導センターで構成する企画評価協議会で目標の設定、実績の評価を行い、適正な事業運営に努めた。

本年度3高等学校で実施し、計106名の生徒を対象に体験授業を行った結果、職業観が

向上した者は79%で目標の80%をわずかに下回った。

8 福祉訪問美容推進事業（新規）

人口の減少、少子・高齢化等で地域の美容業の経営環境は厳しさを増しており、新たな市場を開拓していく必要がある。このような状況にかんがみ、当指導センターは美容業生活衛生同業組合と共同して地域の高齢者や介護・福祉施設を対象とした福祉訪問美容に今年度から取り組んだ。

・検討会の開催（4回）

事業の方向性の検討・策定、全体スケジュールの作成と進捗管理

・アンケートの実施

西部地区の美容所及び福祉・介護施設に実施

美容所回収数 169箇所 福祉・介護施設回収数 60箇所

・F S（可能性調査）及び介護・福祉施設でのデモンストレーション（3箇所）

モデル施設を抽出し、入居者に施術をし、反応ニーズを調査

9 消費者等コールセンター事業

消費者・利用者及び事業者のそれぞれの利益に資するため、利用者からの苦情の発生要因等を分析し、適正な対処方法を話し合い、お互いの立場を理解し、苦情の発生を未然に防止するための懇談会を開催した。

10 衛生水準確保・向上推進会議

生活衛生水準の確保・向上を図ると共に生活衛生同業組合の活性化の取組を支援するため、当指導センター及び生活衛生同業組合は行動計画を作成して推進を図るとともに、行政及び日本公庫とも連携して事業の実施に取り組んだ。

11 生活衛生関係営業振興補助金事業

生活衛生関係営業の振興事業として次の事業を実施した。

（組合員の資質向上に資する事業）

(1) 広報紙「生活衛生とっとり」の発行と配布 3,000部 年1回

(2) 各組合の組合員以外の営業者へ「生活衛生とっとり」と加入案内パンフレットを送付

12 標準営業約款推進事業

(1) 「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行った。

(2) 理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類飲食店営業の5業種に設定

されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努めた。

また、登録店名を記載したチラシを作成し、各登録店舗に配置し、制度の普及を図った。

- (3) 消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県東部において標準営業約款登録店ツアーを行った。

新規登録：2件 再登録：30件 廃止：7件

13 公益財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1) クリーニング師等研修・講習事業

知事の指定を受けた、公益財団法人全国生活衛生営業指導センター（以下「全国指導センター」という。）からの委託事業としてクリーニング業法に定める研修・講習を実施したもので、県及びクリーニング同業組合と連携して受講率の向上に努めた。

クリーニング師研修（鳥取市）：37名

業務従事者講習：45名（1型21名、2型24名）

(2) 生活衛生関係営業景気動向等調査

一般消費者の生活衛生関係営業利用動向や生活衛生関係業者の経営状況について、業者に融資を行う日本公庫の資金需要や融資条件の決定に役立たせ、もって業者の経営安定化と振興に資するため、全国指導センターから委託される景気動向等調査を実施した。

(3) 生活衛生関係営業経営状況調査

各業種の生活衛生関係業者の経営状況について、月次データを調査し、全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、全国指導センターから委託される経営状況調査を実施した。

(4) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員の相談能力向上を図るため、全国指導センターから委託される研修会を実施した。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,130	1,133	△ 3	
基本財産受取利息	1,130	1,133	△ 3	
受取会費	87,000	87,000	0	
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0	
特別会員受取会費	10,000	10,000	0	
事業収益	1,783,831	2,469,761	△ 685,930	
標準営業約款推進事業収益	84,000	638,560	△ 554,560	
クリーニング師研修講習事業収益	326,300	297,800	28,500	
特相員等研修事業収益	110,201	133,259	△ 23,058	
景気動向等調査事業収益	700,000	700,000	0	
経営状況調査事業収益	506,000	498,800	7,200	
衛生水準の確保・向上事業収益	57,330	201,342	△ 144,012	
受取補助金等	16,014,875	15,589,256	425,619	
受取国庫補助金	15,945,643	15,523,534	422,109	
受取県補助金	69,232	65,722	3,510	
雑収益	162	1,534	△ 1,372	
受取利息	162	1,534	△ 1,372	
経常収益計	17,886,998	18,148,684	△ 261,686	
(2) 経常費用				
事業費	17,093,370	17,258,142	△ 164,772	
給料手当	9,821,466	10,004,398	△ 182,932	
福利厚生費	1,567,560	1,513,906	53,654	
諸謝金	1,178,458	1,306,400	△ 127,942	
旅費交通費	812,429	704,855	107,574	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
通信運搬費	510,087	414,637	95,450	
消耗品費	639,279	446,472	192,807	
印刷製本費	411,678	328,998	82,680	
使用料及び賃借料	1,720,474	1,707,748	12,726	
光熱水料費	105,026	92,314	12,712	
燃料費	7,488	10,975	△ 3,487	
食糧費	37,797	25,951	11,846	
広告宣伝費	30,000	30,000	0	
推進員費用弁償費	5,200	41,150	△ 35,950	
支払負担金	25,600	194,720	△ 169,120	
委託費	189,300	202,050	△ 12,750	
雑費	31,528	27,936	3,592	
減価償却費	0	205,632	△ 205,632	
管理費	819,524	827,455	△ 7,931	
給料手当	409,227	416,850	△ 7,623	
役員等報酬	72,000	66,000	6,000	
福利厚生費	65,314	70,079	△ 4,765	
旅費交通費	66,550	63,190	3,360	
通信運搬費	15,890	5,180	10,710	
消耗品費	15,284	42,689	△ 27,405	
印刷製本費	11,808	6,740	5,068	
食糧費	3,900	8,345	△ 4,445	
使用料及び賃借料	21,720	15,824	5,896	
会議費	15,230	10,062	5,168	
租税公課	4,500	2,300	2,200	
支払負担金	111,304	111,304	0	
雑費	6,797	324	6,473	
減価償却費	0	8,568	△ 8,568	
経常費用計	17,912,894	18,085,597	△ 172,703	
当期経常増減額	△ 25,896	63,087	△ 88,983	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 25,896	63,087	△ 88,983	
一般正味財産期首残高	6,069,657	6,006,570	63,087	
一般正味財産期末残高	6,043,761	6,069,657	△ 25,896	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,130	1,133	△ 3	
基本財産受取利息	1,130	1,133	△ 3	
受取会費	77,000	77,000	0	
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 78,130	△ 78,133	3	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520,000	4,520,000	0	
指定正味財産期末残高	4,520,000	4,520,000	0	
III 正味財産期末残高	10,563,761	10,589,657	△ 25,896	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,130			1,130
基本財産受取利息	1,130			1,130
受取会費	10,000	77,000		87,000
賛助会員受取会費		77,000		77,000
特別会員受取会費	10,000			10,000
事業収益	1,517,831	266,000		1,783,831
標準営業約款推進事業収益	84,000			84,000
クリーニング師研修講習事業収益	326,300			326,300
特相員等研修事業収益	110,201			110,201
景気動向等調査事業収益	546,000	154,000		700,000
経営状況調査事業収益	394,000	112,000		506,000
衛生水準の確保・向上事業収益	57,330			57,330
受取補助金等	15,540,334	474,541		16,014,875
受取国庫補助金	15,471,102	474,541		15,945,643
受取県補助金	69,232			69,232
雑収益	162			162
受取利息	162			162
経常収益計	17,069,457	817,541	0	17,886,998
(2) 経常費用				
事業費	17,093,370			17,093,370
給料手当	9,821,466			9,821,466
福利厚生費	1,567,560			1,567,560
諸謝金	1,178,458			1,178,458
旅費交通費	812,429			812,429

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
通信運搬費	510,087			510,087
消耗品費	639,279			639,279
印刷製本費	411,678			411,678
使用料及び賃借料	1,720,474			1,720,474
光熱水料費	105,026			105,026
燃料費	7,488			7,488
食糧費	37,797			37,797
広告宣伝費	30,000			30,000
推進員費用弁償費	5,200			5,200
支払負担金	25,600			25,600
委託費	189,300			189,300
雑費	31,528			31,528
管理費		819,524		819,524
給料手当		409,227		409,227
役員等報酬		72,000		72,000
福利厚生費		65,314		65,314
旅費交通費		66,550		66,550
通信運搬費		15,890		15,890
消耗品費		15,284		15,284
印刷製本費		11,808		11,808
食糧費		3,900		3,900
使用料及び賃借料		21,720		21,720
会議費		15,230		15,230
租税公課		4,500		4,500
支払負担金		111,304		111,304
雑費		6,797		6,797
経常費用計	17,093,370	819,524	0	17,912,894
当期経常増減額	△ 23,913	△ 1,983	0	△ 25,896
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 23,913	△ 1,983	0	△ 25,896
一般正味財産期首残高				6,069,657
一般正味財産期末残高				6,043,761
II 指定正味財産増減の部				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
基本財産運用益	1,130			1,130
基本財産受取利息	1,130			1,130
受取会費		77,000		77,000
賛助会員受取会費		77,000		77,000
一般正味財産への振替額	△ 1,130	△ 77,000		△ 78,130
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				4,520,000
指定正味財産期末残高				4,520,000
Ⅲ 正味財産期末残高				10,563,761

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,796,554	5,789,340	7,214
未収金	9,632	0	9,632
流動資産合計	5,806,186	5,789,340	16,846
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,520,000	4,520,000	0
基本財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(2) その他固定資産			
敷金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	500,000	500,000	0
固定資産合計	5,020,000	5,020,000	0
資産合計	10,826,186	10,809,340	16,846
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,425	13,232	△ 807
預り金	250,000	206,451	43,549
流動負債合計	262,425	219,683	42,742
負債合計	262,425	219,683	42,742
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	4,520,000	4,520,000	0
指定正味財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,520,000)	(4,520,000)	(0)
2 一般正味財産	6,043,761	6,069,657	△ 25,896
正味財産合計	10,563,761	10,589,657	△ 25,896
負債及び正味財産合計	10,826,186	10,809,340	16,846

三 平成29年度事業計画

県民に密着したサービスや商品提供を通じ、県民生活に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業に関し、「生活衛生関係営業の運営の適正化と振興に関する法律」に基づき、生活衛生同業組合と連携し、又は直接事業者に対して、経営健全化、営業に関する相談・指導、振興のための事業及び融資のあっせん等、「公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター定款」に定める事業を行い、衛生水準の向上と併せて利用者・消費者の利益の擁護を図る。

法人管理については、定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努める。

[公益目的事業]

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行う。

2 税務相談等事業

中国税理士会鳥取県支部連合会及び一般社団法人鳥取県中小企業診断士協会と締結した覚書に基づき、税理士及び中小企業診断士による個別無料相談事業を積極的に推進し、生活衛生関係営業者の経営の改善・事業の発展等に資する。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

経営指導員が各生活衛生同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し、相談・指導に応じるとともに、個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応する。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、よりきめ細かい対応をし、必要に応じて税理士・中小企業診断士等専門家の協力を得て相談に応じるよう努める。

(2) 地区相談・指導

東部・中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生活衛生関係営業者に対し関係法令と融資制度の改正等について情報提供を行うとともに、地域の状況を踏まえた意見交換を行う。

特に東部地区においては、平成30年4月に保健所業務が県から鳥取市に移管されることとあり、関係機関との意見交換及び生活衛生関係営業者に周知を行っていく必要がある。

(3) 自主衛生管理講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における消毒法の講習会を県内3地域で実施する。

また、本年度から理容業においても理容生活衛生同業組合と連携して同様の講習会に取り組むこととする。

なお、平成27年度から厚生労働省及び鳥取県の後援を得て実施している。

4 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

生活衛生関係営業者からの日本公庫の設備及び運転資金の融資相談について、必要な指導を行う。

特に本年度からは経営特別相談員が生活衛生関係営業経営改善資金融資推薦書を作成した場合に謝金を支払うこととし、融資制度の更なる利用拡大を図る。

また、生活衛生関係営業経営改善貸付借入者に対する市町村の利子補給制度の周知を図り、融資実績の増加に努める。

さらに、一般貸付において県知事が行ってきた推薦業務を指導センター理事長が全部委託を受けて実施する。

5 相談支援連絡協議会事業

生活衛生関係営業融資業務に関し、緊密な連携と機能的な運用を図るため、指導センター、各生活衛生同業組合理事長及び日本公庫鳥取・米子支店による融資等意見交換会並びに経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫融資担当課長による融資等連絡協議会を開催する。

6 情報化整備事業

(1) 公益財団法人全国生活衛生営業指導センターとの「生活衛生関係営業情報ネットワークシステム」の活用・管理を行うとともに、当センターのホームページにおいて、適時・適切な情報提供に努める。

(2) 指導センター・各生活衛生同業組合及び日本公庫など関係団体が有する情報を生活衛生関係営業者に周知することにより、生活衛生関係営業者の経営の健全化及び衛生水準の向上に資するため、指導センター情報紙の刊行を行う。

7 後継者育成支援事業

(1) 高校生を対象とした職業体験を通して生活衛生営業に対する職業観の向上を図り、就労意欲を高めることにより後継者の確保に繋げ、不特定多数が利用する生活衛生関係営業に支障が生じないように県民の利益増進を図る。

(2) 指導センターに教育関係機関、行政、関係同業組合等で構成する「企画・評価委員会」

を設置し、実施計画や事業プログラムの検討、結果を評価し必要な事業見直しを行う。

8 福祉・訪問美容推進事業

少子高齢化が進み、地域の美容業の経営環境は厳しさを増しており、新しい市場を開拓していく必要に迫られている。そのような中、福祉・訪問美容に対する需要が増加していくことが見込まれており、その推進方法・ビジネス化について検討を行う。

9 消費者等コールセンター事業

生活衛生関係営業に起因する利用者消費者の苦情を処理するとともに、消費者、行政、専門家、生活衛生関係業者による意見交換会を行い、問題・課題の検討を行うとともに相互理解に努める。

10 衛生水準確保・向上事業

生活衛生水準の確保・向上を図ると共に生活衛生同業組合の活性化の取組を支援する。

- (1) 確保・向上推進会議の開催
- (2) 広報
- (3) 新規営業許可情報の収集及び提供

11 生活衛生営業振興補助金事業

指導センターの機関紙「生活衛生とっとり」を発行して、生活衛生関係営業関連の法改正情報や業界の活動、安全安心に向けた取組を広く広報するとともに、地区連絡協議会の資料として活用するほか、消費者団体や関係機関、未組織業者等へも広く配布する。

12 標準営業約款登録推進事業

- (1) 「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、当指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった業者を調査のうえ審査会で審査して登録を行う。
- (2) 消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県西部においてSマーク登録店ツアーを行う。

13 公益財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

- (1) クリーニング師等研修・講習事業

全国指導センターの委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を実施し、県及び生活衛生同業組合と連携して受講率の向上に努める。

- (2) 生活衛生関係営業景気動向等調査事業

一般消費者の生活衛生関係営業利用動向や生活衛生関係営業の経営状況について調査し、業者の資金需要等の把握に活用するため、全国指導センターから委託される景気動

向調査を実施する。

(3) 生活衛生関係営業経営状況調査事業

各業種の生活衛生関係事業者の経営状況について、月次データを調査し、全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、全国指導センターから委託される経営状況調査を実施する。

(4) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員 28名の相談能力向上を図るために研修会を実施する。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
受取会費	87	87	0	
賛助会員受取会費	77	77	0	
特別会員受取会費	10	10	0	
事業収益	1,956	1,788	168	
標準営業約款推進事業収益	122	84	38	
クリーニング師研修講習事業収益	384	326	58	
特相員等研修事業収益	140	110	30	
景気動向等調査事業収益	1,230	1,208	22	
受託事業収益	80	60	20	
受取補助金等	17,249	16,016	1,233	
受取国庫補助金	17,164	15,946	1,218	
受取県補助金	85	70	15	
経常収益計	19,293	17,892	1,401	
(2) 経常費用				
事業費	18,692	17,125	1,567	
給料手当	10,137	9,821	316	
福利厚生費	1,633	1,567	66	
旅費交通費	1,204	820	384	
通信運搬費	581	508	73	
消耗品費	612	663	△ 51	
印刷製本費	445	409	36	
光熱水料費	132	106	26	
燃料費	16	8	8	
食糧費	58	38	20	

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
使用料及び賃借料	1,856	1,722	134	
諸謝金	1,599	1,180	419	
会議費	35	0	35	
広告宣伝費	30	30	0	
推進員費用弁償費	9	5	4	
支払助成金	10	0	10	
支払負担金	37	26	11	
委託費	244	189	55	
雑費	54	33	21	
管理費	943	847	96	
給料手当	422	409	13	
役員等報酬	96	78	18	
福利厚生費	89	66	23	
旅費交通費	100	70	30	
通信運搬費	10	17	△ 7	
消耗品費	10	20	△ 10	
印刷製本費	10	12	△ 2	
光熱水料費	5	0	5	
食糧費	10	10	0	
使用料及び賃借料	40	25	15	
会議費	20	16	4	
租税公課	3	5	△ 2	
支払負担金	112	112	0	
支払利息	10	0	10	
雑費	6	7	△ 1	
経常費用計	19,635	17,972	1,663	
当期経常増減額	△ 342	△ 80	△ 262	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 342	△ 80	△ 262	
一般正味財産期首残高	5,990	6,070	△ 80	
一般正味財産期末残高	5,648	5,990	△ 342	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
受取会費	77	77	0	
賛助会員受取会費	77	77	0	
一般正味財産への振替額	△ 78	△ 78	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520	4,520	0	
指定正味財産期末残高	4,520	4,520	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	10,168	10,510	△ 342	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
受取会費	10	77		87
賛助会員受取会費		77		77
特別会員受取会費	10			10
事業収益	1,836	120		1,956
標準営業約款推進事業収益	122			122
クリーニング師研修講習事業収益	384			384
特相員等研修事業収益	140			140
景気動向等調査事業収益	1,110	120		1,230
受託事業収益	80			80
受取補助金等	16,759	490		17,249
受取国庫補助金	16,674	490		17,164
受取県補助金	85			85
経常収益計	18,606	687		19,293
(2) 経常費用				
事業費	18,692			18,692
給料手当	10,137			10,137
福利厚生費	1,633			1,633
旅費交通費	1,204			1,204
通信運搬費	581			581
消耗品費	612			612
印刷製本費	445			445
光熱水料費	132			132
燃料費	16			16
食糧費	58			58

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
使用料及び賃借料	1,856			1,856
諸謝金	1,599			1,599
会議費	35			35
広告宣伝費	30			30
推進員費用弁償費	9			9
支払助成金	10			10
支払負担金	37			37
委託費	244			244
雑費	54			54
管理費		943		943
給料手当		422		422
役員等報酬		96		96
福利厚生費		89		89
旅費交通費		100		100
通信運搬費		10		10
消耗品費		10		10
印刷製本費		10		10
光熱水料費		5		5
食糧費		10		10
使用料及び賃借料		40		40
会議費		20		20
租税公課		3		3
支払負担金		112		112
支払利息		10		10
雑費		6		6
経常費用計	18,692	943	0	19,635
当期経常増減額	△ 86	△ 256	0	△ 342
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 86	△ 256	0	△ 342
一般正味財産期首残高				5,990
一般正味財産期末残高				5,648
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
受取会費		77		77
賛助会員受取会費		77		77
一般正味財産への振替額	△ 1	△ 77		△ 78
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				4,520
指定正味財産期末残高				4,520
Ⅲ 正味財産期末残高				10,168

(17) 鳥取県住宅供給公社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 鳥取県住宅供給公社
- 2 目 的 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって県民の生活安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 昭和40年10月25日
(財団法人鳥取県住宅公社設立許可年月日 昭和31年3月19日)
- 4 組織変更登記年月日 昭和40年11月1日
(財団法人鳥取県住宅公社登記年月日 昭和31年3月22日)
- 5 基 本 財 産 出資金 4,000,000円
鳥取県出資金 4,000,000円
- 6 役 員 理 事 6人 監 事 2人
理事長 尾坂英己
副理事長 酒嶋 優 (鳥取県生活環境部長兼くらしの安心局長)
常務理事 尾坂英己 (理事長事務取扱)
理 事 遠藤 洋 (株式会社もっこくや代表取締役)
" 杉本美智子 (有限会社住宅センター代表取締役)
" 徳永 猛 (不動産鑑定士)
" 井上容子 (有限会社鶴乃鶯取締役)
監 事 泉谷英明 (鳥取県土地開発公社幹事)
" 遠藤華代 (税理士)
- 7 職 員 3人
- 8 事 務 所 本 部 鳥取市田園町四丁目207番地
中部事務所 倉吉市上井町一丁目138番地
赤碕販売所 東伯郡琴浦町赤碕2540番地3
西部事務所 米子市糺町一丁目160番地

二 平成28年度事業実施状況

1 宅地分譲事業

団地名	事業 施行地	分譲計画		分譲実施状況					次年度以降 分譲予定	
				既分譲		平成28年度実績				
		面積	区画数	面積	区画数	面積	区画数	金額	面積	区画数
円護寺	鳥取市 円護寺	m ² 45,689.71	区画 172	m ² 33,507.49	区画 135	m ² 271.81	区画 1	円 12,611,000	m ² 11,910.41	区画 36
北園	鳥取市 北園	1,108.69	5	682.56	3	212.69	1	9,358,000	213.44	1
つのい	鳥取市 若葉台	63,991.36	232	63,210.30	229	253.15	1	12,151,000	527.91	2
船磯	鳥取市 気高町	3,449.00	12	2,927.98	10	0.00	0	0	521.02	2
望町	鳥取市 青谷町	12,686.19	40	6,371.78	20	601.31	2	8,117,000	5,713.10	18
福守	倉吉市 西福守町	34,393.47	123	28,424.80	99	1,146.56	5	22,928,000	4,822.11	19
赤碕	東伯郡 琴浦町	53,142.98	174	29,544.18	105	3,561.30	13	80,064,000	20,037.50	56
観音寺	米子市 観音寺	21,849.86	83	21,148.95	81	0.00	0	0	700.91	2
深田川	境港市 上道町	2,929.32	11	2,411.23	9	0.00	0	0	518.09	2
渡	境港市 渡町	4,051.38	14	3,114.00	11	0.00	0	0	937.38	3
合計		243,291.96	866	191,343.27	702	6,046.82	23	145,229,000	45,901.87	141

2 賃貸管理事業

(1) 一般賃貸住宅の管理

団地名	所在地	建設年度	棟数	戸数	駐車場	月額家賃	平成28年度収入
		年度	棟	戸	台	円	円
吉成	鳥取市吉成	昭和45	2	32	-	22,100	12,999,378
		昭和46	1	16	-	22,800	
		-	-	-	57	2,000	
大谷	米子市大谷	昭和45	1	16	-	21,500	17,326,314
		昭和46	1	16	-	21,900	
		昭和47	1	16	-	22,500	
		昭和48	1	16	-	23,000	
		-	-	-	75	2,000	
合計			7	112	132		30,325,692

(2) 高齢者向け優良賃貸住宅の管理

所在地	貸付先	戸数	平成28年度収入	備考
		戸	円	
日野郡日南町	日南町	10	1,862,664	

(3) 若者向け賃貸住宅の管理

所在地	貸付先	戸数	平成28年度収入	備考
		戸	円	
鳥取市青谷町	鳥取市	24	8,551,416	

(4) 賃貸施設の管理

所在地	施設名	貸事務所	駐車場	平成28年度収入	備考
		室	台	円	
鳥取市北園	北園利便施設	8	40	9,555,393	
鳥取市北園	北園駐車場	-	38	1,348,200	
鳥取市円護寺	円護寺駐車場	-	23	287,200	
合計		8	101	11,190,793	

3 管理受託住宅管理事業					
事業名	管理団地	管理戸数	平成28年度収入	契約期間	
	団地	戸	円		
鳥取県営住宅の管理代行業務	63	3,333	185,687,681	平成26年4月1日 ～平成31年3月31日	
鳥取県中部地震により被災等した鳥取県営住宅に係る修繕等業務			4,406,216	平成28年10月21日 ～平成29年3月31日	
計			190,093,897		
4 崎津住宅団地活用事業					
名称	所在地	面積	貸付先	平成28年度収入	貸付期間
		m ²		円	
大規模太陽光発電施設用地（ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク）	米子市 大崎	90,633.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	10,304,935	平成26年2月1日 ～平成46年1月31日
大規模太陽光発電ガイドランス施設（とっとり自然環境館）	〃	土地 562.00 建物 158.75	〃	0 (使用貸借)	平成25年9月21日 ～平成46年1月31日
大規模太陽光発電ガイドランス施設（展望場所用地）	〃	167.00	〃	0 (使用貸借)	平成27年2月12日 ～平成46年1月31日

鳥取県住宅供給公社 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
事業収益 [a]	413,624,109	395,904,451	17,719,658
分譲事業収益	161,294,712	154,679,120	6,615,592
住宅宅地分譲事業収益	161,294,712	154,679,120	6,615,592
分譲宅地事業収益	161,294,712	154,679,120	6,615,592
賃貸管理事業収益	51,930,565	52,114,252	△ 183,687
賃貸住宅管理事業収益	40,739,772	42,204,740	△ 1,464,968
一般賃貸住宅管理事業収益	30,325,692	31,790,660	△ 1,464,968
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,414,080	10,414,080	0
賃貸施設管理事業収益	11,190,793	9,909,512	1,281,281
管理受託住宅管理事業収益	190,093,897	178,730,939	11,362,958
公共団体住宅管理事業収益	190,093,897	178,730,939	11,362,958
公営住宅等管理事業収益	190,093,897	178,730,939	11,362,958
その他事業収益	10,304,935	10,380,140	△ 75,205
崎津住宅団地活用事業収益	10,304,935	10,380,140	△ 75,205
事業原価 [b]	376,548,888	356,879,219	19,669,669
分譲事業原価	146,510,197	139,090,499	7,419,698
住宅宅地分譲事業原価	146,510,197	139,090,499	7,419,698
分譲宅地事業原価	146,510,197	139,090,499	7,419,698
賃貸管理事業原価	40,425,552	39,536,803	888,749
賃貸住宅管理事業原価	31,750,156	31,121,225	628,931
一般賃貸住宅管理事業原価	19,299,191	18,565,943	733,248
その他の賃貸住宅管理事業原価	12,450,965	12,555,282	△ 104,317
賃貸施設管理事業原価	8,675,396	8,415,578	259,818
管理受託住宅管理事業原価	187,850,897	176,487,939	11,362,958
公共団体住宅管理事業原価	187,850,897	176,487,939	11,362,958
公営住宅等管理事業原価	187,850,897	176,487,939	11,362,958
その他事業原価	1,762,242	1,763,978	△ 1,736
崎津住宅団地活用事業原価	1,762,242	1,763,978	△ 1,736
一般管理費 [c]	9,408,643	8,832,467	576,176
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	27,666,578	30,192,765	△ 2,526,187
その他経常収益 [e]	2,054,213	873,172	1,181,041
受取利息	231,363	309,285	△ 77,922
雑収入	1,822,850	563,887	1,258,963
その他経常費用 [f]	16,311,502	41,175,412	△ 24,863,910
分譲事業資産等評価損	937,380	28,291,336	△ 27,353,956
雑損失	15,374,122	12,884,076	2,490,046
経常利益 (損失) [g = d + e - f]	13,409,289	△ 10,109,475	23,518,764
特別利益 [h]	0	0	0
特別損失 [i]	52,294,888	1,720,422	50,574,466
当期純利益 (純損失) [j = g + h - i]	△ 38,885,599	△ 11,829,897	△ 27,055,702

鳥取県住宅供給公社 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
流動資産	1,443,572,234	1,490,201,904	△ 46,629,670
現金預金	299,866,339	212,495,349	87,370,990
未収金	550,052	545,369	4,683
分譲事業資産	1,142,273,300	1,276,372,965	△ 134,099,665
その他流動資産	882,543	788,221	94,322
固定資産	2,447,521,529	2,585,281,454	△ 137,759,925
賃貸事業資産	620,221,134	635,360,139	△ 15,139,005
賃貸住宅資産	926,951,884	926,951,884	0
減価償却累計額	△ 306,730,750	△ 291,591,745	△ 15,139,005
その他事業資産	1,792,021,275	1,793,697,743	△ 1,676,468
崎津住宅団地活用事業	1,798,727,147	1,798,727,147	0
減価償却累計額	△ 6,705,872	△ 5,029,404	△ 1,676,468
有形固定資産	570,520	570,536	△ 16
土地資産	570,515	570,515	0
その他の有形固定資産	5,455,695	7,593,495	△ 2,137,800
減価償却累計額	△ 5,455,690	△ 7,593,474	2,137,784
無形固定資産	0	925,836	△ 925,836
その他の無形固定資産	0	925,836	△ 925,836
その他の固定資産	34,708,600	154,727,200	△ 120,018,600
長期定期預金	0	120,000,000	△ 120,000,000
有価証券	34,018,600	34,037,200	△ 18,600
その他の資産	690,000	690,000	0
[資 産 合 計]	3,891,093,763	4,075,483,358	△ 184,389,595
流動負債	120,896,522	130,135,903	△ 9,239,381
次期返済長期借入金	113,832,608	113,725,215	107,393
未払金	7,010,545	16,358,283	△ 9,347,738
前受金	0	720	△ 720
その他流動負債	53,369	51,685	1,684
固定負債	3,786,298,809	3,922,563,424	△ 136,264,615
長期借入金	3,500,909,800	3,614,742,408	△ 113,832,608
預り保証金	26,771,341	26,779,441	△ 8,100
引当金	193,118,912	199,477,107	△ 6,358,195
退職給付引当金	56,445,533	56,445,533	0
計画修繕引当金	136,673,379	143,031,574	△ 6,358,195
その他固定負債	65,498,756	81,564,468	△ 16,065,712
[負 債 合 計]	3,907,195,331	4,052,699,327	△ 145,503,996
資本金	4,000,000	4,000,000	0
剰余金	△ 20,101,568	18,784,031	△ 38,885,599
資本剰余金	0	18,121,884	△ 18,121,884
利益剰余金	0	662,147	△ 662,147
繰越欠損金	△ 20,101,568	0	△ 20,101,568
[資 本 合 計]	△ 16,101,568	22,784,031	△ 38,885,599
負債及び資本合計	3,891,093,763	4,075,483,358	△ 184,389,595

三 平成29年度事業計画

1 鳥取県住宅供給公社再生計画を踏まえた公社運営の実施

(1) 保有宅地の販売促進

- ① 残区画の多い団地の優先的な販売促進に努める。(きらりタウン赤碕、円護寺団地、福守ニュータウン、望町団地)
- ② きらりタウン赤碕、望町団地においては、定期借地権制度により琴浦町及び鳥取市と連携した販売促進を図る。
- ③ 広報活動を充実、強化するとともに、市町の広報誌への掲載依頼、各商工会議所及び金融機関への広報の協力要請を行う。
- ④ 県の県外本部の協力を得ながら、県外向け広報を強化する。この一環として、ふるさと鳥取ファンクラブの情報発信事業や公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構が主催する県外のI J U (移住) フェア等を活用し、分譲パンフレット及びチラシを配布して公社分譲地の周知を図る。
- ⑤ ハウスメーカー、工務店等を訪問し、販売促進を図る。
- ⑥ 公社分譲地の販売価格と実勢価格に乖離が生じていると認められる場合は、各団地の特性や市場環境に留意しつつ販売価格の見直しを行う。

(2) 県営住宅の管理受託

県営住宅の管理代行業務を受託する。

管理受託する県営住宅	戸数
東部地区 114棟	1,433戸
中部地区 31棟	474戸
西部地区 143棟	1,426戸
合計 288棟	3,333戸

(3) 管理経費等の抑制

財政基盤を安定させ、県営住宅の管理代行を行う傍らで経費を節減し、業務を効率的に処理することにより管理経費等の抑制を図る。

2 今年度実施する事業

(1) 宅地分譲事業

事業名	分譲計画数	分譲収益				事業原価		備考
		平均単価/区画	(A) 分譲収入	(B) 長期前受金からの振替による収入	(A) + (B) 計	平均単価/区画	計	
宅地分譲事業	区画 14	千円 7,794	千円 109,115	千円 7,415	千円 116,530	千円 8,057	千円 112,802	
	八幡池跡地	—	25,380	0	25,380	—	25,380	
合計			134,495	7,415	141,910		138,182	

(2) 賃貸管理事業

① 一般賃貸住宅の管理

団地名	建設年度	事業収益				事業原価	修繕費
		戸数	駐車場	月額/戸	年額		
吉成	年度	戸	台	円	千円	千円	千円
	昭和45	32	—	22,100	7,879	3,563	1,870
	昭和46	16	—	22,800	3,940	1,782	935
	—	—	57	2,000	1,368	619	0
大谷	昭和45	16	—	21,500	3,791	2,029	1,502
	昭和46	16	—	21,900	3,862	2,067	1,530
	昭和47	16	—	22,500	3,967	2,123	1,571
	昭和48	16	—	23,000	4,054	2,170	1,606
	—	—	75	2,000	1,800	964	0
合計		112	132		30,661	15,317	9,014

② 高齢者向け優良賃貸住宅の管理

所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
日野郡日南町	年度 平成14	戸 10	日南町	千円 1,862	千円 1,640	木造平屋建 ・準耐火	平成14年11月1日 ～平成49年10月31日

③ 若者向け賃貸住宅の管理

所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
鳥取市青谷町	年度 平成15	戸 24	鳥取市	千円 8,551	千円 8,323	鉄筋コンクリート 造4階建	平成15年6月20日 ～平成65年6月19日

④ 賃貸施設の管理

施設名	建設年度	貸事務所	駐車場	事業収益	事業原価	構造	備考
北園便利施設	年度 平成3	室 8	台 42	千円 8,862	千円 —	鉄骨造2階建	うち2台来客用
北園駐車場	—	—	38	1,368	—	—	
円護寺駐車場	—	—	23	288	—	—	
合計		8	103	10,518	9,888		

(3) 管理受託住宅管理事業（鳥取県営住宅の管理代行業務）						
所在地	団地数	棟数	戸数	事業収益	事業原価	契約期間
	団地	棟	戸	千円	千円	
東部区域	27	114	1,433	—	—	平成26年4月1日 ～平成31年3月31日
中部区域	13	31	474	—	—	
西部区域	23	143	1,426	—	—	
合計	63	288	3,333	185,690	183,447	
(4) 崎津住宅団地活用事業						
名称	所在地	面積	貸付先	貸付料（年）	貸付期間	
		m ²		千円		
大規模太陽光発電施設用地（ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク）	米子市大崎	90,633.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	10,000	平成26年2月1日 ～平成46年1月31日	
大規模太陽光発電ガイダンス施設（とっとり自然環境館）	〃	土地 562.00 建物 158.75	〃	0 (使用貸借)	平成25年9月21日 ～平成46年1月31日	
大規模太陽光発電ガイダンス施設（展望場所在地）	〃	167.00	〃	0 (使用貸借)	平成27年2月12日 ～平成46年1月31日	

鳥取県住宅供給公社 予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業収益 [a]	389,192	471,425	△ 82,233	
分譲事業収益	141,910	223,935	△ 82,025	
住宅宅地分譲事業収益	141,910	223,935	△ 82,025	
分譲宅地事業収益	141,910	223,935	△ 82,025	
賃貸管理事業収益	51,592	51,800	△ 208	
賃貸住宅管理事業収益	41,074	41,531	△ 457	
一般賃貸住宅管理事業収益	30,661	31,118	△ 457	
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,413	10,413	0	
賃貸施設管理事業収益	10,518	10,269	249	
管理受託住宅管理事業収益	185,690	185,690	0	
公共団体住宅管理事業収益	185,690	185,690	0	
公営住宅等管理事業収益	185,690	185,690	0	
その他事業収益	10,000	10,000	0	
崎津住宅団地活用事業収益	10,000	10,000	0	
事業原価 [b]	360,939	422,797	△ 61,858	
分譲事業原価	138,182	199,903	△ 61,721	
住宅宅地分譲事業原価	138,182	199,903	△ 61,721	
分譲宅地事業原価	138,182	199,903	△ 61,721	
賃貸管理事業原価	37,547	37,683	△ 136	
賃貸住宅管理事業原価	27,659	27,788	△ 129	
一般賃貸住宅管理事業原価	15,317	15,337	△ 20	
その他の賃貸住宅管理事業原価	12,342	12,451	△ 109	
賃貸施設管理事業原価	9,888	9,895	△ 7	
管理受託住宅管理事業原価	183,447	183,447	0	
公共団体住宅管理事業原価	183,447	183,447	0	
公営住宅等管理事業原価	183,447	183,447	0	
その他事業原価	1,763	1,764	△ 1	
崎津住宅団地活用事業原価	1,763	1,764	△ 1	
一般管理費 [c]	10,781	10,722	59	
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	17,472	37,906	△ 20,434	
その他経常収益 [e]	1,500	1,500	0	
受取利息	420	420	0	
雑収入	1,080	1,080	0	
その他経常費用 [f]	10,558	11,367	△ 809	
雑損失	10,558	11,367	△ 809	
経常利益 (損失) [g = d + e - f]	8,414	28,039	△ 19,625	
特別利益 [h]	0	0	0	
特別損失 [i]	99,376	88,782	10,594	
当期純利益 (純損失) [j = g + h - i]	△ 90,962	△ 60,743	△ 30,219	

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | | |
|---|---------|--|----------------|
| 1 | 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | |
| 2 | 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | |
| 5 | 基本財産 | 資本金 | 3,254,729,320円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3,254,729,320円 |
| 6 | 役員 | 理事 | 4人 |
| | | 監事 | 1人 |
| | | 理事長 | 村江清志 |
| | | 理事 | 網濱基 |
| | | 〃 | 門脇互 |
| | | 〃 | 秋山美展 |
| | | 監事 | 池原浩一（公認会計士） |
| 7 | 職員 | 50人（うち県派遣職員 9人） | |
| 8 | 事務所 | 鳥取施設（主たる事務所） | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下1247番地 |
| | | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 |

二 平成28年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

- ・ 中期計画に定める自立化、高収益化を目指す県内企業の技術課題解決支援に向けて、現地支援、試験環境、講習会・研究会の充実などにより、基幹業務（技術相談、機器利用、試験分析）や新事業創出・新分野進出支援の充実強化を図り、県内中小企業の技術力向上への支援体制を強化した。
- ・ 企業ニーズ等の把握や研究開発・品質管理などの製造技術に関わる課題解決の現地支援のため、数値目標を上回る延べ885社（未利用企業97社を含む）の企業訪問を達成した。
- ・ なお、支援メニューの情報提供等に当たっては、平成27年度から本格稼動した3信用金庫との連携協定の枠組を活用した。

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

- ・ 日常的な技術相談はもとより、研究成果発表会、研究会、講習会等を契機として、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを複合的に提供したほか、必要に応じて他機関との連携も活用し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等の相談体制を強化した。
- ・ 平成28年度中に受け付けた相談件数：7,539件（H27年度：9,012件）
- ・ 県内企業、延べ885社（うち新規97社）（H27年度：延べ814社）を訪問した。
（目標：延べ870社）
- ・ 今後の支援ニーズを把握するため、小規模事業者登録企業を含むセンター利用企業へのアンケートを行った。平成28年末に588社の利用企業を選定したアンケート調査を行い、県内企業434社からの回答を得た。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

- ・ 新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等における試験環境を充実し、県内企業の技術課題への対応力強化を図るとともに、小規模事業者支援等により増加した機器利用に着実に対応した。
- ・ 最新規格対応の試験機器の導入等ハード面に加えて、CAE（コンピューターシミュレーション）

ュレーションソフト) 操作研修の受講による3次元データ活用技術の習得による職員の支援能力向上などソフト面でも支援体制を強化し、機器設備の開放等により企業の製品評価、クレーム対策等で数多くの技術支援を行った。機器設備の開放状況は、機器利用：5,520件(H27年度:5,414件)、依頼試験：2,363件(H27年度:1,567件)

- ・ 利用者の利便性向上等を図るため、支援メニューを提供した。小規模事業者減免制度(機器使用料及び依頼試験手数料の1/2減免制度)登録企業累計数：H28末180社(H27年度:146社)、H28利用状況：150社/1,851件(内訳：機器利用1,671件、依頼試験180件)
- ・ 外部資金や目的積立金を活用して高額な試験研究機器を導入した。(JKA補助金)伝導電磁波試験装置：49,464千円、(目的積立金)真円度形状測定機：10,368千円

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等を企業と取り組むなど、事業化に向けた複合的支援を行った。
- ・ 新事業のシーズ発見の場となる研究会で、課題解決に要する期間の長短や難易度等に応じて、新技術動向や先進地の取組などの情報提供、勉強会を開催した。「水素エネルギー調査事業」、「ナノ技術活用支援事業」等
- ・ 技術講習会、セミナー等による最新の技術情報、各種事業や支援成果事例等に関する情報発信を行った。
- ・ 新事業、新分野に繋がる技術課題のうち、高度で研究性が高いものは共同研究、受託研究を行った。共同研究：13テーマ(H27年度：7)、受託研究：3テーマ(H27年度：5)、競争的研究開発：5テーマ(H27年度：5)
- ・ 新事業の創出の個別支援については、起業化支援室30室を引き続き提供した。(鳥取施設：6、米子施設：20、境港施設：4)25室に24社入居(1社重複)し、平成28年度中に事業計画達成し事業所開設などで退去した企業は8社であった。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

- ・ 出口を見据えた研究開発を行い事業化に結び付けるため、センター独自の研究開発の成果を元に普及を図る一方、製品化等を目指した共同研究等を通して県内企業の技

術課題解決に取り組んだ。

- ・ 研究開発において有益な成果の生まれた場合は早急に権利化し、実用化のために研究成果発表会、技術研究会、人材育成事業等を通して企業等へ情報提供、技術提案や知的財産の公開を行った。技術移転は、研究成果によるもの11件（H27年度:5件）、技術・課題解決によるもの1件（H27年度:5件）、人材育成によるもの2件（H27年度:1件）
- ・ センターにおける研究テーマは、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、研究評価委員会の評価を経て3種別の研究区分を設定し、成果を知識共通基盤として蓄積することを目的に設定した。
- ・ 完了テーマの研究成果は、企業訪問、技術相談、人材育成等によって普及を図った。

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

- ・ 独自研究に加えて連携機関との研究成果の橋渡し等を元に、研究会などで生まれた開発ニーズの県内企業の事業化支援等を目指し、共同研究（14テーマ）、受託研究（6テーマ）を行った。なお、必要に応じて外部資金を活用した。
- ・ 自動車、医療、エネルギー、美容・健康、農商工・6次化分野など成長分野から地域資源活用分野まで県内外の研究機関、大学等との連携や商品開発支援棟等の活用も図りながら県内企業等との共同研究等に取り組んだ。共同研究：14テーマ（H27年度:7）、受託研究：6テーマ（H27年度:5）

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果の権利化を行い、特許を4件出願、過年度に出願していた特許を4件登録した。また、保有する知的財産権について16件の実施許諾を行うとともに県内外で情報発信を行った。出願特許4件、登録特許4件、意匠1件、実施許諾件数16件
- ・ 特許集発行や新技術説明会等を通して、県内外での特許情報の発信を行った。
- ・ 外部講師（一般財団法人日本規格協会）による知財活用の研修を行い、知財に関する意識向上に取り組んだ。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 自立化、高収益化を目指す県内企業の技術的課題等を解決するため、ものづくりから食品まで幅広い技術分野に対応した人材育成メニューを提供し、技術相談、研究会や機器利用等の技術支援、参加者の技術力向上に繋がる実習を交えた技術講習会やセミナーを行った。「次世代ものづくり人材育成事業」、「組込みIoT製品開発促進事業」、

「食品・品質技術人材育成事業」、「デザイン力強化人材養成事業」、「鳥取県 SAKE 製造技術・新製品開発研究会」、「食品産業支援人材育成事業」、「ものづくり人材育成塾」

4 産学金官連携の推進

- ・ 県内外の大学・試験研究機関や産業技術総合研究所とのネットワークを生かし、企業等を含めた共同研究成果を特許出願した。
- ・ 信用金庫との連携を生かし、当センターの技術支援や国等の中小企業支援補助金等の支援施策を地域の中小企業等へ情報提供した。
- ・ 産業技術連携推進会議の総会のほか地域産業技術連携推進会議、地域部会や技術部会に参加し、全国及び中四国の関係各機関との情報交換を行った。
- ・ 鳥取県産業振興機構の個別案件での技術相談対応、研究会参加や販路開拓活動での展示会出展、特許技術関連の相談、補助金審査会出席等の多くの場面で連携を進めた。
- ・ 県内 3 信用金庫、商工団体等を通し、小規模事業者減免制度など支援施策の情報提供・普及を図った。

5 積極的な情報発信、広報活動

- ・ 研究成果発表会や技術講習会等による情報提供では、企業等での実用化に繋がるような研究成果の活用について、具体的な提案説明を行った。
- ・ また、技術研究会、人材育成事業や全国会議等も含む県内外への多様なチャンネルで研究成果等の情報発信を行ったほか、県内ケーブルテレビの情報番組を活用し一般向けにも産業技術情報の発信に取り組んだ。
- ・ 最新の研究開発成果（13件）とその活用について情報発信し、併せて、研究中の開発内容、新たな支援制度、人材育成の各コースの取組等を紹介した。
- ・ 多様な媒体を活用した情報提供の状況は以下のとおり。パンフレット、ホームページ、技術情報、論文発表、プレスリリース、イベント、JST 新技術説明会など。
- ・ 3 研究所において、玄関ホールや廊下等へのポスター掲示や製品展示により、業務サービスの内容や企業等との共同研究成果、技術支援による商品化事例を具体的に情報提供した。パネルや展示入替え等により情報を更新した。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

- ・ 企業等の技術相談対応等の情報を一元的に管理し、データ蓄積と情報共有を進めるとともにデータ集計により技術動向、支援ニーズの把握などに活用した。

- ・ また、3研究所が連携して医療機器分野のプロジェクト研究に取り組み、試作開発、特許出願を行った。
- ・ 広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）の機能を圏域外公設試験研究機関として初の活用を開始した。
- ・ 鳥取大学の医療に関する技術シーズを活用したプロジェクト研究に3研究所の研究員が連携して取り組み、試作装置開発と特許出願に繋がった。
- ・ 技術相談などのデータの蓄積と情報共有のため業務実績データベースの運用や重要事項についての迅速な協議のため3研究所を結ぶテレビ会議システムを活用した。
- ・ 中長期的な観点で組織として初めて、産業技術総合研究所の招聘制度の活用や民間企業へ研究員派遣を命じたほか、自己啓発活動に対する助成制度を創設するなど職員の能力開発を強化した。

2 職員の能力開発

- ・ 企業等からの多様な技術課題に対応する職員の支援能力開発のため、民間企業を含む外部機関も活用し、課題別、専門分野別などの研修派遣を計画的に進めることにより、職員の専門性向上や外部機関とのネットワークづくりを行った。
- ・ また、職員の専門分野以外の能力開発を図るため、独自の研修事業を開始した。
- ・ モノづくり分野の県内企業経営者や国の機関の専門家等を招き、3回の職員研修を行った。
- ・ 新たな技術分野への対応能力強化のため、独自の研修事業を立ち上げた。
- ・ 他機関の行う外部審査会等への参加、資格取得等を通して、技術支援能力や研究開発能力の向上に取り組んだ。
- ・ 職員の自己啓発意欲の醸成をはかるため、通信教育、放送大学、専門学校など、新たに自己啓発活動に対する助成制度を創設した。
- ・ 民間企業への初めての長期研修や外部機関の制度活用等により、外部へ延べ13名の派遣研修を行った。

第3 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

- ・ 情報共有データベース、共通事務処理の一元化等、効率的予算運用に有効なシステムの活用により、3研究所の連携、業務運営の効率と経費の削減に繋がった。
- ・ マイナンバー制度のセキュリティ対策について、システム変更に必要な予算の確保を行った。

- ・ また、業務の効率的な運営により確保した剰余金を活用して、技術支援機能の強化を図るために必要な機器整備を行った。
- ・ 技術相談 7, 539 件、機器利用 5, 520 件、依頼分析 2, 363 件への対応や人材育成事業等の基幹業務を確実に実施しながら、情報ネットワーク等を活用し業務運営の効率化に取り組んだ。
- ・ これまで業務の効率的な運営により確保した利益剰余金を活用して、平成 28 年度は試験研究機器の整備費（35, 057 千円）を充当した。

2 自己収入の確保

- ・ ホームページ等での支援メニュー等の広報、支援機関への情報提供、小規模事業者減免制度の普及、研究会や人材育成事業による自立化支援等により施設設備の利用が拡大し、事業収入を確保した。
- ・ 外部資金は 13 件を新規獲得した。（目標 7 件）以下の研究は外部資金を活用して行った。受託研究：新規 1 テーマ、継続 5 テーマ、共同研究：新規 11 テーマ、継続 3 テーマ、競争的資金研究：新規 1 テーマ、継続 4 テーマ（経産省、NEDO、文科省、農水省）
- ・ 平成 28 年度の特許実施料収入、和紙成形体の製造方法及び和紙成形体の製造装置ほか 9 件で 120 千円（平成 27 年度：128 千円）
- ・ 外部資金活用による機器導入（50, 691 千円）（平成 27 年度：46, 279 千円）
- ・ 研究成果をはじめ当センターのサービス、支援メニューを積極的に発信周知した。

第 4 その他業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 安全衛生委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行った。
- ・ また、3 研究所を接続する TV 会議システムを活用し組織運営に関わる課題などの迅速な情報共有に取り組んだ。
- ・ 子ども向け科学教室の開催、施設見学受入れ、県内高等学校への講師派遣、インターンシップ受入れ等を通し社会貢献を行った。
- ・ 関係法令及び各種規程の遵守、官公庁への許認可の届出を行った。
- ・ 年度当初に新規配属・採用職員等研修で研究倫理について研修を実施した。（H28. 4）
- ・ 第 1 回職員研修会（研究倫理）（H28. 8）

- ・ 「夏休みの子ども科学教室」を3研究所で開催し(H28.7)、地域の小中学生に、産業科学やものづくりについて関心を高めてもらう行事を行った。
- ・ 高校生の施設見学(H28.7:鳥取施設)、インターンシップ(11名)を受け入れた。
- ・ 「とっとり産業技術フェア(テクノロジーフェア)」(H28.8:米子コンベンションセンター)にて、研究成果を一般及び子どもに分かり易くパネルやサンプル展示等で説明を行った。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ ファイルサーバーの老朽化対策のため機器更新を行うなど、情報機器の保守管理を継続的に行うとともに、情報ネットワーク委員会による情報セキュリティ管理の運用体制を整え、ネットワークセキュリティ管理の課題対応を行った。
- ・ 併せて、ホームページ等を通して、定款・中期計画等の情報を適切に公開した。
- ・ 情報ネットワーク委員会を開催した(年2回)
- ・ 情報管理室の入室管理等、マイナンバー対応のセキュリティ対策を強化した。
- ・ 職員研修会(研究倫理)「責任ある研究活動を目指して」(国立研究開発法人科学技術振興機構の講師)を開催した(H28.8)。
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 職員が安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。3研究所でそれぞれ労働安全衛生関係法令等を遵守した労働安全衛生管理を行い、2名の外部産業医による職場巡視等を行った。
- ・ 3研究所でそれぞれ作業環境測定を行った。(H28.10、H29.3)
- ・ 各施設で消防・防災訓練を年1回実施(H28.5:米子、H28.6:境港、H28.9:鳥取)するとともに、年度当初に「避難経路の確保周知」を行った。
- ・ センター安全衛生に関する会議を開催した。(H28.12)
- ・ 産業医の職場巡視(H28.11:米子・境港、H28.12:鳥取)の結果、作業確認等は正措置を行った。
- ・ 化学物質の危険性や有害性を特定しリスク低減対策を行った。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 施設照明のLED化の推進、再生紙利用等の環境に配慮した運営を行った。

- ・ 照明のLED化、タイマー制御化による環境負荷の低減を行った。
- ・ エコマーク商品の購入、コピー用紙の使用量削減等により環境負荷低減を行った。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い利用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。
- ・ また、老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため計画的に更新や処分を行った。
- ・ 外部資金の活用及び独自財源により機器や施設の環境整備を行った。

2 人事に関する計画

- ・ 産業技術動向や企業ニーズに即した技術課題に対応するため、限られた人員・体制の中で、研究開発や県内企業の製品開発などを効率的・機動的に支援すべく研究職員やスタッフの採用、成長分野に対応した職員の長期派遣研修等、適切な人員配置を行った。
- ・ 平成28年4月に新規研究職員1名を採用、配属した。（食品開発研究所の食品開発科1名）
- ・ 平成29年度採用予定の研究職員採用試験を平成28年7月～8月に実施し、2分野2名（機械工学、食品工学）の採用を内定した。
- ・ 県商工労働部へ研究職員を1名派遣し、中核人材の養成に努めた。（平成25年度から継続派遣）
- ・ 経験豊富なスタッフ13名の配置により円滑な業務運営を行った。
- ・ 中長期的な観点で組織として初めて、産業技術総合研究所の招聘制度の活用や民間企業へ研究員派遣を命じたほか、自己啓発活動に対する助成制度を創設するなど職員の能力開発を強化した。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	822,946,478	
1 業務費	562,437,438	
(1) 研究業務費	64,126,118	
(2) 技術支援業務費	132,817,894	
(3) 受託研究費	7,943,014	
(4) 受託事業費	8,780,654	
(5) 業務部門人件費	299,488,249	
(6) 賃金等	22,175,610	
(7) 退職給付費用	27,105,899	
2 管理費	260,509,040	
(1) 役員人件費	11,981,671	
(2) 管理部門人件費	62,093,222	
(3) 賃金等	11,104,165	
(4) 管理運営費	175,329,982	
経常収益 (b)	933,483,258	
1 運営費交付金収益	755,015,100	
(1) 県運営費交付金	755,015,100	
2 試験・分析手数料収益	5,976,100	
3 機器等利用料収益	33,843,916	
4 技術支援収益	10,582,532	
(1) 研修受講料収益	259,000	
(2) 起業化支援室料収益	7,442,082	
(3) 技術指導料収益	2,068,000	
(4) その他技術支援収益	13,450	
(5) 実践的人材育成受講料収益	800,000	
5 受託研究収益	4,598,000	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	3,200,000	
① 県からの受託研究収益	900,000	
② 県以外からの受託研究収益	2,300,000	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	1,398,000	
6 受託事業収益	8,788,594	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,788,594	
① 県からの受託事業収益	8,788,594	

科 目	金 額	備 考
	円	
7 共同研究収益	5,455,973	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	5,455,973	
8 知的財産実施料等収益	119,592	
9 補助金等収益	11,288,662	
(1) 県運営費補助金収益	7,809,720	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	3,478,942	
10 財務収益	22,647	
(1) 預金利息	22,647	
11 雑益	8,990,988	
12 資産見返勘定戻入	88,801,154	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	5,623,186	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	28,086,175	
(3) 資産見返補助金等戻入	51,837,416	
(4) 資産見返寄附金戻入	132,192	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	1,385,859	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,137,169	
(7) 意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	256,204	
(8) 特許権見返受贈額戻入	342,953	
経常利益 (c = b - a)	110,536,780	
臨時損失 (d)	604,917	
固定資産除却損	604,917	
当期純利益 (e = c - d)	109,931,863	
当期総利益 (f = e)	109,931,863	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,139,615,521	1,192,643,128	△ 53,027,607
建物附属設備	204,472,521	244,395,576	△ 39,923,055
構築物	19,130,202	20,701,314	△ 1,571,112
機械装置	100,040,524	124,311,243	△ 24,270,719
車両運搬具	783,218	1,529,358	△ 746,140
工具器具備品	198,509,374	209,921,010	△ 11,411,636
有形固定資産合計	2,497,551,360	2,628,501,629	△ 130,950,269
(2) 無形固定資産			
特許権	4,986,285	5,369,584	△ 383,299
ソフトウェア	2,847,375	755,440	2,091,935
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	3,153,335	4,160,962	△ 1,007,627
意匠権仮勘定	0	256,204	△ 256,204
無形固定資産合計	10,994,495	10,549,690	444,805
固定資産合計	2,508,545,855	2,639,051,319	△ 130,505,464
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	277,089,446	214,427,579	62,661,867
(2) 未収入金	40,399,736	24,421,049	15,978,687
(3) 前払費用	912,978	1,089,362	△ 176,384
(4) 未収収益	2,331,741	2,061,617	270,124
(5) その他流動資産	35,843	23,007	12,836
流動資産合計	320,769,744	242,022,614	78,747,130
資産合計	2,829,315,599	2,881,073,933	△ 51,758,334
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	51,391,076	61,431,673	△ 10,040,597
資産見返補助金等	126,077,593	143,616,609	△ 17,539,016
資産見返物品受贈額	9,084,649	14,707,835	△ 5,623,186
資産見返寄附金	297,432	429,624	△ 132,192

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
特許権見返受贈額	623,032	965,985	△ 342,953
特許権仮勘定見返運営費交付金	3,100,115	4,160,962	△ 1,060,847
意匠権仮勘定見返運営費交付金	0	256,204	△ 256,204
特許権見返運営費交付金	4,290,973	4,309,232	△ 18,259
資産見返負債合計	194,864,870	229,878,124	△ 35,013,254
その他未払金	111,888	783,216	△ 671,328
固定負債合計	194,976,758	230,661,340	△ 35,684,582
2 流動負債			
(1) 預り科研費補助金	166,018	10,313	155,705
(2) 寄附金債務	764,978	264,978	500,000
(3) 未払金	72,636,408	65,157,326	7,479,082
(4) 未払費用	1,813,543	2,114,663	△ 301,120
(5) 未払消費税等	544,800	987,200	△ 442,400
(6) 預り金	3,971,989	2,727,434	1,244,555
(7) 前受収益	6,028,891	1,585,345	4,443,546
流動負債合計	85,926,627	72,847,259	13,079,368
負債合計	280,903,385	303,508,599	△ 22,605,214
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	789,616,185	752,636,314	36,979,871
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,805,063,089	△ 1,664,055,706	△ 141,007,383
資本剰余金合計	△ 1,015,446,904	△ 911,419,392	△ 104,027,512
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	199,197,935	120,627,292	78,570,643
(2) 未処分利益	109,931,863	113,628,114	△ 3,696,251
利益剰余金合計	309,129,798	234,255,406	74,874,392
純資産合計	2,548,412,214	2,577,565,334	△ 29,153,120
負債純資産合計	2,829,315,599	2,881,073,933	△ 51,758,334

三 平成29年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

平成29年度は、県の主要施策と連携し地方創生に貢献するため、基幹業務である技術支援（技術相談、現地支援）、利用・分析（機器開放、依頼分析、施設開放）、研究開発（研究開発、受託研究、共同研究）及び人材育成において年度計画を着実に実施する。

また、支援内容の充実とともに、県内企業の新事業や新分野への挑戦を導く先導的支援、企業等との共同研究、競争的研究開発資金等の獲得、最新技術の講習会開催や職員を含む人材育成に取り組む。

最新の国際規格等に対応した企業等の製品開発や品質評価を促すため、試験検査機器等の環境を関係機関とも連携して整備を行う等、県内外の関係機関、県外公設試験研究機関の広域連携を進め、企業等の技術課題解決の迅速化を図る。

農商工連携への対応等、継続して組織の機動性を高めるとともに、情報セキュリティ確保等の適正な運営を推進する。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

基幹業務である技術相談、機器利用、依頼試験のほか、新事業創出支援策や人材育成メニューを総合的かつ効果的に提供し、鳥取・米子・境港の3研究所間の連携による支援を行う。企業現場における技術相談、情報交換等を行うと共に、企業等が求めるサービスや企業ニーズ等の的確な把握のため、センター未利用企業を含めた企業訪問等を行う。

◎企業訪問の数値目標：延べ830社

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

企業等の高度化かつ複雑化する技術課題や商品企画から研究開発、製造技術や販路開拓まで多岐にわたる企業ニーズ等に対応するため、大学、県内外の公設試験研究機関や外部専門家等と連携して課題解決までの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援を行う。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

研究開発に係る試作品や生産中の製品評価等を企業等の技術者が自ら行うことが出来る環境を提供するため、加工部品や製品の高精度な検査や評価が可能な最新機器の導入、人材育成メニューとの融合、他機関との連携等により県内企業の高度な技術課題へ

の対応力強化を支援する。

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

新事業創出を目指す県内企業に対して、起業化支援室の提供や高度で研究性の高い技術課題解決の共同研究や受託研究等に加え、新たなシーズ発見の機会となる研究会等の実施により総合的支援を行う。技術面を中心にコーディネートしながらも、製品開発の初期段階から関係する連携機関の活用を含めて支援を行う。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

企業等の生産性や付加価値の向上等を図るため、技術支援による製品化、研究で開発した技術やノウハウの提供等により技術普及、技術移転を行う。研究開発については、市場動向の把握や開発の可能性を考慮して県内産業界に波及が生まれるような出口を見据えた研究テーマ設定を行う。

「可能性探査研究」では、技術的課題の解決に必要な技術、次の研究ステージへの発展可能性を確認すべき技術等について、挑戦的に自由な発想で取り組む。「基盤技術開発研究」では、可能性探査研究で得た成果や県内企業等のニーズに基づいて、技術移転につなげるための基盤となる技術シーズの確立を目標とする。「実用化促進研究」では、センター内外の基盤技術や技術シーズを活用し、企業等への技術移転を目標とする。

各研究区分により、第3期中期計画に定めた分野（a～e）で重点的に実施する。

- a 環境・エネルギーに関する分野
- b 次世代デバイスに関する分野（医療機器、ウェアラブルデバイス等を含む）
- c バイオ・食品関連産業に関する分野（創薬等を含む）
- d 農林水産資源関連ビジネスに関する分野（農商工連携や6次産業化、美容健康等を含む）
- e 基盤的産業の強化に関する分野（新素材・高度部材の生産技術、地域ブランド化等を含む）

新規及び前年度から継続する研究は、速やかな研究目標の達成を図る。前年度で完了した研究は、企業等への研究成果の技術普及を図るため、研究成果発表会のほか、企業訪問、技術相談及び人材育成事業等を通し技術情報の提供を行う。また、得られた研究成果を基に、鳥取・米子・境港の3研究所間の連携や異分野融合への発展を視野に新たな研究への発展性を検討する。企業等からの緊急な要請や社会情勢等の変化に対応し、I o Tやロボット技術等への機動的かつ長期的な視点も見据えつつ年度中途でも研究テーマの見直しや新たなテーマ設定を必要に応じ行う。

◎技術移転の数値目標：10件

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

企業等の技術課題の解決や緊急な要請への対応のため、関係機関等との橋渡しを行い、企業支援業務の中で課題を得て申請に至るまでの事前の試験や準備等による円滑な共同研究や受託研究を実施する。

農林水産分野との連携と製品開発の推進を図るため、食品開発研究所の商品開発支援棟の機器設備等の活用を図る。

医工連携の推進を図るため、国立大学法人鳥取大学や公益財団法人鳥取県産業振興機構との連携やセンターの3次元ものづくり試作技術を生かし、企業等の機器試作開発を支援する。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

研究開発等の成果は、速やかな成果の保護と活用を図り、産業活用を目指して特許情報と技術情報をホームページ、研究発表会やイベント等を通し企業等へ提供し、実施活用を図る。審査請求及び権利更新時には、実施許諾の見込み等を慎重に検討する。

◎知的財産権の出願の数値目標：4件

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

企業等の技術的な基盤強化を支援するため、成長分野や地場産業における県内ものづくり企業等の課題解決能力や技術応用力の強化に繋がる産業人材育成を行う。企業内技術者の育成を支援するため、企業現場の技術的課題に対応したオーダーメイドの研修を実施する。

4 産学金官連携の推進

企業等の課題を迅速に解決するため、公益財団法人鳥取県産業振興機構との情報交換、企業や大学等との共同研究、県内外の試験研究機関等との調整連絡会議等により、農商工連携・6次産業化支援、医工連携等の産学金官連携の具体的案件に対する多様な課題解決のための連携を進める。

国や他地域の動向等の情報収集を行うため、全国の公設試験研究機関で組織する産業技術連携推進会議及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携を進める。

中小企業・小規模事業者等のセンター利用を促進するため、県内の信用金庫との連携等を生かして、中小企業支援施策の情報提供や補助金獲得支援等を行う。

5 積極的な情報発信、広報活動

センターの成果や知的財産権の活用を促進するため、研究成果発表会等での研究開発等の成果内容や実用化事例の紹介、最新の技術情報、各種事業や支援成果事例について情報発信を行う。センターのサービス内容の周知、技術情報や企業支援情報をきめ細かく提供

し、産業支援に繋げるため、パンフレット、技術情報誌のほか、センターホームページ等の媒体や各研究所の展示を通して情報提供を行う。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

社会経済状況や地域の産業構造変化に合わせ、迅速な課題解決や高度なサービスを提供するため、必要に応じ組織見直しを行い、年度中途でも外部環境の変化に対応した機動性の高い業務運営や情報共有を図る。

県内企業等への技術支援をきめ細かく迅速に行うため、テレビ会議システムの活用や情報ネットワークシステムによる鳥取・米子・境港の3研究所間の情報共有と技術分野横断的な連携を進める。

3研究所間連携や県内企業への技術支援体制などで機動性を高めるため、技術担当の常勤理事を配置する。また、県内企業が取り組む素形材・環境エネルギー技術分野での挑戦支援体制及び関連プロジェクトでの関係機関、3研究所間連携をそれぞれ強化するため、機械素材研究所に担当参事を配置する。必要に応じて研究所をまたがるチームや研究プロジェクトに取り組む体制を構築する。

2 職員の能力開発

職員の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上等のため、資質や能力を見極めながら、企業経営者や専門家等の外部講師招聘による職員研修、大学等への長期派遣研修及び外部審査会等への委員就任等を行うとともに、業務に関連する資格の取得を奨励し、県の職員人材開発センターの活用等により、センターの業務を的確に遂行できる人材を育成する。

外部機関との人的ネットワーク構築、技術シーズやノウハウ習得、新たな業務課題への対応等の能力開発のため、県や中小企業大学校等への研修派遣、国立研究開発法人産業技術総合研究所等への派遣等を活用する。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

業務運営の効率化と経費抑制のため、利用企業等へのサービスを低下させることのないよう配慮しながら事業毎に必要な予算を編成し、事務処理の簡素化・効率化、施設、機器設備の有効利用に取り組む。

2 自己収入の確保

低金利等の外部環境を考慮し経営基盤の確立のため、継続して自己収入の確保を進める。

センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、機器開放、依頼試験の実施、企

業ニーズ等に基づく機器設備の新設や試験メニューの見直し、関係機関との連携や情報提供を行う。

研究開発での外部資金の有効活用のため、経済産業省の競争的資金や文部科学省の科学研究費補助金等への申請や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

保有する知的財産権の活用のため、企業等への実施許諾契約の締結及び実施料等の収入の確保に努めるとともに、活用が見込めない場合は権利放棄等の見直し等を行う。

◎外部資金の獲得の数値目標：7件

第5 その他業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

公設試験研究機関としての使命を果たすため、地方公務員法をはじめとする関連法令を遵守し、円滑運用で職務執行に関する中立性と公平性を確保する。

研究成果やデータ等の不正が起こらない組織体制の整備等の環境づくりのため、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づく研修等を継続的に実施する。

次世代を担う子どもたちの産業科学やものづくりについての関心を高めるため、鳥取・米子・境港の3研究所において「子どものための科学教室」の開催等の社会貢献活動を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

情報セキュリティ管理と対策のため、情報ネットワーク委員会を設置し、情報へのアクセス管理及び情報の漏洩、破壊や改ざん防止対策を図り、パソコン等情報機器の更新やソフトウェアの適切な保守管理により、ウイルス等に対するセキュリティ対策を継続して行う。個人情報や職務上知り得た事項の守秘義務及び情報システムや電子媒体等を通じた情報管理と漏洩防止について職員に徹底するため、コンプライアンス研修等を行う。

センターの事業内容や組織運営状況等の情報公開のため、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページ等を通して適切に情報を公開する。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

法令遵守を徹底し、心身両面での健康保持増進のため、職場環境の整備に十分に配慮する。また、労働安全衛生環境の確保のため、安全衛生推進者を中心とした職場内での継続的な取組を行う。

職場におけるメンタルヘルスの保持増進のため、新たにストレスチェック制度の導入、相談体制の整備等を行う。

作業環境測定、避難訓練等の実施とともに、センター安全衛生委員会の開催及び産業

医による職場巡視、化学物質に関するリスクアセスメント等を行う。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、省エネルギーやリサイクルの促進に努めるとともに、環境保全について職員研修等を行う。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

施設及び設備については利用者の安全性を確保することを第一に、耐震性、省エネ等の診断も踏まえて、その必要性や老朽化への対応を適宜検討する。

センター機能の維持、向上のため、施設、機器設備の計画的な整備（更新、改修、修繕及び処分等を含む）を行う。

2 人事に関する計画

社会経済状況や産業技術動向等を適時・適切に把握し、技術的課題に柔軟に対応できる人材を確保し企業支援体制を充実するため、全国公募による研究員の採用や関連技術分野での知識や経験を有する技術スタッフの任用等を行う。

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	678,796	657,631	21,165	
	1 職員給与費	418,956	426,656	△ 7,700	
	2 一般管理費	221,078	214,640	6,438	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	31,349	11,415	19,934	
	4 労働安全衛生費	7,174	4,367	2,807	
	5 環境管理システム費	239	553	△ 314	
	II 事業費支出	308,324	281,379	26,945	
	1 研究開発事業費	38,877	39,470	△ 593	
	2 外部資金研究事業費	12,198	22,365	△ 10,167	
	3 産業人材育成事業費	6,802	11,527	△ 4,725	
	4 機器利用・依頼試験事 業費	68,084	69,981	△ 1,897	
	5 企業支援活動事業費	39,792	37,341	2,451	
	6 試験研究機器整備事業 費	120,992	84,710	36,282	
	7 研究企画・管理運営事 業費	21,579	15,985	5,594	
	III 予備費支出	125,512	121,286	4,226	
当期支出合計(C)		1,112,632	1,060,296	52,336	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

(注) 借入金限度額 325,000千円